

29 環境省所管

平成 26 年度歳出概算要求書

1. 平成 26 年度歳出概算要求額総表	1
2. 平成 26 年度歳出概算要求額明細表	5
(組織)010 環境本省	5
(組織)020 地方環境事務所	211
(組織)030 原子力規制委員会	237

平成 2 6 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

29 環 境 省 所 管

要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ	要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ
	平成 2 6 年度歳出概算要求額総表	1		(項) 170 環境・経済・社会の統合的向上費	150
	平成 2 6 年度歳出概算要求額明細表	5	16	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	150
	(組織) 010 環境本省	5		(項) 180 環境政策基盤整備費	159
	(項) 005 環境本省共通費	5	17	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	159
①	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	5	18	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	172
2	06-95 審議会等に必要な経費	22		(項) 187 環境調査研修所	184
	(項) 017 地球温暖化対策推進費	27	①9	01-13 環境調査研修所に必要な経費	184
3	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	27	20	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	189
	(項) 019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	33		(項) 188 環境調査研修所施設費	196
4	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	33	21	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	196
	(項) 020 地球環境保全費	34	22	(項) 205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	197
5	05-95 地球環境の保全に必要な経費	34		01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	197
	(項) 050 大気・水・土壌環境等保全費	46	23	(項) 210 独立行政法人国立環境研究所運営費	199
6	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	46		01-13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	199
	(項) 060 廃棄物・リサイクル対策推進費	79	24	(項) 220 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	201
7	01-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	79		01-13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	201
	(項) 070 廃棄物処理施設整備費	96	25	(項) 230 地球環境保全等試験研究費	202
8	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	96		01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	202
9	06-49 廃棄物処理施設災害復旧に必要な経費	98	26	(項) 240 環境研究総合推進費	203
	(項) 080 生物多様性保全等推進費	99		01-13 環境研究総合推進に必要な経費	203
10	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	99	27	(項) 250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	204
	(項) 090 環境保全施設整備費	124		05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	204
11	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	124		(項) 255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	205
	(項) 100 自然公園等事業費	126	28	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	205
12	01-45 自然公園等事業に必要な経費	126		(項) 260 自然公園等事業工事諸費	206
	(項) 120 化学物質対策推進費	127	29	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	206
13	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	127		(項) 300 科学技術イノベーション創造推進費	210
	(項) 130 環境保健対策推進費	136	30	01-13 科学技術イノベーション創造に必要な経費	210
14	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	136		(組織) 020 地方環境事務所	211
	(項) 135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	149		(項) 010 地方環境事務所共通費	211
15	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	149	31	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	211
				(項) 020 地方環境事務所施設費	226

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
32	01-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	226			
	(項) 030 地方環境対策費	227			
33	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	227			
34	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	228			
35	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	230			
36	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	235			
37	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	236			
	(組織) 030 原子力規制委員会	237			
	(項) 510 原子力規制委員会共通費	237			
③8	01-95 原子力規制委員会に必要な経費	237			
39	06-95 審議会等に必要な経費	248			
	(項) 525 原子力安全確保費	255			
40	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	255			
	(項) 530 放射能調査研究費	292			
41	16-13 放射能調査研究に必要な経費	292			
	(項) 550 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別 会計へ繰入	294			
42	01-63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対 策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	294			

平成 2 6 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

29 環 境 省 所 管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 環 境 本 省	11,615,123	189,846,324	201,461,447	13,088,543	230,487,342	243,575,885	42,114,438	5	
	005 環 境 本 省 共 通 費	11,062,180	117,682	11,179,862	12,506,081	121,400	12,627,481	1,447,619	5	
①	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	11,062,180	0	11,062,180	12,506,081	0	12,506,081	1,443,901	5	
2	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	117,682	117,682	0	121,400	121,400	3,718	22	
	017 地 球 温 暖 化 対 策 推 進 費	0	1,407,106	1,407,106	0	730,915	730,915	676,191	27	
3	01-95 地 球 温 暖 化 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	1,407,106	1,407,106	0	730,915	730,915	676,191	27	
	019 石 油 石 炭 税 財 源 エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	0	66,500,000	66,500,000	0	119,400,000	119,400,000	52,900,000	33	
4	01-63 石 油 石 炭 税 財 源 の エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 に 係 る エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	66,500,000	66,500,000	0	119,400,000	119,400,000	52,900,000	33	
	020 地 球 環 境 保 全 費	0	1,895,716	1,895,716	0	2,086,336	2,086,336	190,620	34	
5	05-95 地 球 環 境 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	1,895,716	1,895,716	0	2,086,336	2,086,336	190,620	34	
	050 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 保 全 費	0	5,181,198	5,181,198	0	4,309,465	4,309,465	871,733	46	
6	01-95 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	5,181,198	5,181,198	0	4,309,465	4,309,465	871,733	46	
	060 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 推 進 費	0	4,002,951	4,002,951	0	5,932,846	5,932,846	1,929,895	79	
7	01-95 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	4,002,951	4,002,951	0	5,932,846	5,932,846	1,929,895	79	
	070 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費	0	43,798,300	43,798,300	0	37,918,300	37,918,300	5,880,000	96	
8	01-45 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	43,798,300	43,798,300	0	37,864,300	37,864,300	5,934,000	96	
9	06-49 廃 棄 物 処 理 施 設 災 害 復 旧 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	54,000	54,000	54,000	98	
	080 生 物 多 様 性 保 全 等 推 進 費	0	3,966,563	3,966,563	0	3,464,111	3,464,111	502,452	99	
10	01-95 生 物 多 様 性 の 保 全 等 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	3,966,563	3,966,563	0	3,464,111	3,464,111	502,452	99	
	090 環 境 保 全 施 設 整 備 費	0	222,930	222,930	0	167,113	167,113	55,817	124	
11	01-95 環 境 保 全 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	222,930	222,930	0	167,113	167,113	55,817	124	
	100 自 然 公 園 等 事 業 費	0	7,701,719	7,701,719	0	6,903,795	6,903,795	797,924	126	
12	01-45 自 然 公 園 等 事 業 に 必 要 な 経 費	0	7,701,719	7,701,719	0	6,903,795	6,903,795	797,924	126	
	120 化 学 物 質 対 策 推 進 費	0	1,559,417	1,559,417	0	1,485,019	1,485,019	74,398	127	
13	05-95 化 学 物 質 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	1,559,417	1,559,417	0	1,485,019	1,485,019	74,398	127	
	130 環 境 保 健 対 策 推 進 費	0	16,680,534	16,680,534	0	16,975,663	16,975,663	295,129	136	
14	05-95 環 境 保 健 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	16,680,534	16,680,534	0	16,975,663	16,975,663	295,129	136	
	135 自 動 車 重 量 税 財 源 公 害 健 康 被 害 補 償 費	0	8,559,000	8,559,000	0	8,354,000	8,354,000	205,000	149	
15	05-95 自 動 車 重 量 税 財 源 公 害 健 康 被 害 補 償 に 必 要 な 経 費	0	8,559,000	8,559,000	0	8,354,000	8,354,000	205,000	149	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	170 環境・経済・社会の統合的向上費	0	1,093,068	1,093,068	0	941,472	941,472	151,596	150	
16	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	1,093,068	1,093,068	0	941,472	941,472	151,596	150	
	180 環境政策基盤整備費	0	7,012,801	7,012,801	0	3,656,297	3,656,297	3,356,504	159	
17	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	2,012,409	2,012,409	0	1,858,476	1,858,476	153,933	159	
18	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	5,000,392	5,000,392	0	1,797,821	1,797,821	3,202,571	172	
	187 環境調査研修所	552,943	529,053	1,081,996	582,462	554,333	1,136,795	54,799	184	
(19)	01-13 環境調査研修所に必要な経費	552,943	0	552,943	582,462	0	582,462	29,519	184	
20	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	0	529,053	529,053	0	554,333	554,333	25,280	189	
	188 環境調査研修所施設費	0	28,667	28,667	0	152,185	152,185	123,518	196	
21	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	0	28,667	28,667	0	152,185	152,185	123,518	196	
	205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	0	1,504,804	1,504,804	0	1,723,046	1,723,046	218,242	197	
22	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	0	1,504,804	1,504,804	0	1,723,046	1,723,046	218,242	197	
	210 独立行政法人国立環境研究所運営費	0	11,454,420	11,454,420	0	8,996,148	8,996,148	2,458,272	199	
23	01-13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	11,454,420	11,454,420	0	8,996,148	8,996,148	2,458,272	199	
	220 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	0	331,524	331,524	0	353,342	353,342	21,818	201	
24	01-13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	0	331,524	331,524	0	353,342	353,342	21,818	201	
	230 地球環境保全等試験研究費	0	324,074	324,074	0	280,428	280,428	43,646	202	
25	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	0	324,074	324,074	0	280,428	280,428	43,646	202	
	240 環境研究総合推進費	0	5,386,860	5,386,860	0	4,415,037	4,415,037	971,823	203	
26	01-13 環境研究総合推進に必要な経費	0	5,386,860	5,386,860	0	4,415,037	4,415,037	971,823	203	
	250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	0	89,956	89,956	0	96,422	96,422	6,466	204	
27	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	0	89,956	89,956	0	96,422	96,422	6,466	204	
	255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	0	4,700	4,700	0	4,700	4,700	0	205	
28	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	4,700	4,700	0	4,700	4,700	0	205	
	260 自然公園等事業工事諸費	0	493,281	493,281	0	471,205	471,205	22,076	206	
29	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	0	493,281	493,281	0	471,205	471,205	22,076	206	
	300 科学技術イノベーション創造推進費	0	0	0	0	993,764	993,764	993,764	210	
30	01-13 科学技術イノベーション創造に必要な経費	0	0	0	0	993,764	993,764	993,764	210	
	組 織 計	11,615,123	189,846,324	201,461,447	13,088,543	230,487,342	243,575,885	42,114,438		

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	020 地方環境事務所	3,422,644	1,695,466	5,118,110	3,936,774	1,733,237	5,670,011	551,901	211
	010 地方環境事務所共通費	3,422,644	0	3,422,644	3,936,774	0	3,936,774	514,130	211
31	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	3,422,644	0	3,422,644	3,936,774	0	3,936,774	514,130	211
	020 地方環境事務所施設費	0	0	0	0	8,070	8,070	8,070	226
32	01-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	8,070	8,070	8,070	226
	030 地方環境対策費	0	1,695,466	1,695,466	0	1,725,167	1,725,167	29,701	227
33	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	830	830	0	5,555	5,555	4,725	227
34	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	26,002	26,002	0	24,175	24,175	1,827	228
35	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	1,494,253	1,494,253	0	1,522,298	1,522,298	28,045	230
36	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	153,194	153,194	0	152,695	152,695	499	235
37	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	21,187	21,187	0	20,444	20,444	743	236
	組 織 計	3,422,644	1,695,466	5,118,110	3,936,774	1,733,237	5,670,011	551,901	
	030 原子力規制委員会	2,724,353	49,176,066	51,900,419	3,101,168	47,101,758	50,202,926	1,697,493	237
	510 原子力規制委員会共通費	2,724,353	43,470	2,767,823	3,101,168	46,936	3,148,104	380,281	237
38	01-95 原子力規制委員会に必要な経費	2,724,353	0	2,724,353	3,101,168	0	3,101,168	376,815	237
39	06-95 審議会等に必要な経費	0	43,470	43,470	0	46,936	46,936	3,466	248
	525 原子力安全確保費	0	3,846,447	3,846,447	0	3,745,614	3,745,614	100,833	255
40	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	0	3,846,447	3,846,447	0	3,745,614	3,745,614	100,833	255
	530 放射能調査研究費	0	1,236,149	1,236,149	0	1,547,916	1,547,916	311,767	292
41	16-13 放射能調査研究に必要な経費	0	1,236,149	1,236,149	0	1,547,916	1,547,916	311,767	292
	550 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	44,050,000	44,050,000	0	41,761,292	41,761,292	2,288,708	294
42	01-63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	44,050,000	44,050,000	0	41,761,292	41,761,292	2,288,708	294
	組 織 計	2,724,353	49,176,066	51,900,419	3,101,168	47,101,758	50,202,926	1,697,493	
	所 管 計	17,762,120	240,717,856	258,479,976	20,126,485	279,322,337	299,448,822	40,968,846	

平成26年度歳出概算要求額明細表

29 環境省所管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	010 環 境 本 省	201,461,447	243,575,885		42,114,438	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (231,344,820) (213,992,989)	(518,450,704) (210,750,563)	(229,536,851) (201,730,951)	(1,391,479,317) (195,560,462)	(245,576,571) (185,722,402)
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						不 用 額				
	005 環 境 本 省 共 通 費	11,179,862	12,627,481		1,447,619	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (9,700,500) (9,873,487)	(9,773,568) (10,144,308)	(10,489,864) (10,489,864)	(12,871,742) (10,702,546)	(10,249,324) (10,930,616)
						決 算 額	6,494,382	9,406,680		
						翌年度繰越額		0		
						不 用 額		366,888		
①	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	11,062,180	12,506,081		1,443,901	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (9,584,092) (9,757,079)	(9,648,571) (10,019,311)	(10,365,312) (10,365,312)	(10,567,314) (10,577,617)	(10,131,785) (10,807,327)
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費					(環 A17)				
	001 人 件 費	9,738,272	10,744,404		1,006,132					
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	3,865,329	4,175,736		310,407					
	02-0100 職 員 俸 給	3,151,222	3,412,149		260,927					
	02-0200 扶 養 手 当	107,887	108,238		351					
	02-0300 地 域 手 当	606,220	655,349		49,129					
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	1,855,823	2,010,679		154,856					
	03-0100 管 理 職 手 当	84,417	93,797		9,380					
	03-0200 初 任 給 調 整 手 当	4,064	4,064		0					
	03-0300 通 勤 手 当	148,993	148,046		947					
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	2,526	2,526		0					
	03-0700 期 末 手 当	862,836	956,305		93,469					
	03-0800 勤 勉 手 当	489,037	542,170		53,133					
	03-1000 寒 冷 地 手 当	675	675		0					
	03-1100 住 居 手 当	64,510	64,510		0					
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	17,889	17,889		0					
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	726	726		0					
	03-1700 広 域 異 動 手 当	930	1,015		85					

6 環(本)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	179,220		178,956		264	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	686,918		755,062		68,144	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	163,573		178,140		14,567	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与	83,898		91,370		7,472	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	17,360		18,618		1,258	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	29,576		29,633		57	
	95016-2111-05-1500 退職手当	743,225		1,056,670		313,445	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	1,857,506		1,918,765		61,259	
	95016-2115-16-7505 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	435,064		509,731		74,667	
006	増員要求に伴う経費	0		376,371		376,371	環 A17
001	人件費	0		369,708		369,708	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0		193,959		193,959	
	02-0100 職員俸給	0		150,831		150,831	
	02-0200 扶養手当	0		13,164		13,164	
	02-0300 地域手当	0		29,964		29,964	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0		89,844		89,844	
	03-0100 管理職手当	0		2,472		2,472	
	03-0200 初任給調整手 当	0		0		0	
	03-0300 通勤手当	0		4,787		4,787	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	0		45,103		45,103	
	03-0800 勤勉手当	0		23,160		23,160	
	03-1000 寒冷地手当	0		0		0	
	03-1100 住居手当	0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当	0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		0		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当	0		0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0		14,322		14,322	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	43,495	43,495	
	95016-2111-05-1500 退職手当		0	0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	42,410	42,410	
006	増員要求に伴う諸費					
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	6,663	6,663	1 職員厚生経費
						1 2月 269(0)
						2 一般必要経費
						1 2月 6,394(0)
						備品費 3,370(0)
						消耗品費 240(0)
						印刷製本費 24(0)
						通信運搬費 192(0)
						借料及び損料 744(0)
						会議費 24(0)
						雑役務費 1,800(0)
						計 6,663(0)
009	振替定員に伴う経費					環 A17
001	人 件 費		0	5,823	5,823	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	4,854	4,854	
	02-0100 職員俸給		0	3,568	3,568	
	02-0200 扶養手当		0	60	60	
	02-0300 地域手当		0	1,226	1,226	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	5,010	5,010	
	03-0100 管理職手当		0	3,186	3,186	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	581	581	
	03-0800 勤勉手当		0	1,620	1,620	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	377		377	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	4,731		4,731	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	690		690	
010	一般行政共通経費	522,321		594,490		72,169	
001	一般行政共通経費(秘書 課)	88,760		112,868		24,108	環 A17
	95016-2111-05-0200 委員手当	9,992		12,906		2,914	(613) (16,300) 713人日 @18,100円 12,906(9,992)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0		12,186		12,186	福島中間貯蔵施設総括室長 244人日 @49,940円 12,186(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	12,067		14,367		2,300	一式計上分 14,367(12,067)
	95016-2123-09-1010 庁費	66,701		73,409		6,708	1. 備品費 95(165) 2. 消耗品費 4,572(4,440) 3. 印刷製本費 2,838(2,304) 4. 通信運搬費 4,042(2,809) 5. 借料及び損料 4,657(3,374) 6. 会議費 155(100)
							7. 賃金 (13) 14人 12カ月 @275,291円 46,249(42,945) 8. 保険料 5,211(5,671) (1) 再任用短時間勤務職員 2,667(3,912) ア 雇用保険料 159(259) イ 社会保険料 2,508(3,653) (2) 賃金職員 2,544(1,759) 9. 児童手当拠出金 87(100) (1) 再任用短時間勤務職員 27(42) (2) 賃金職員 60(58) 10. 雑役務費 5,503(4,793)
	計						73,409(66,701)
006	一般行政共通経費(総務 課)	53,770		62,033		8,263	環 A17
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,752		1,752		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,621		2,621		0	
	95016-2123-09-1010 庁費	46,901		55,164		8,263	1 備品費 1,000(3,901) 2 消耗品費 4,184(4,184)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 印刷製本費 1,000(2,528)
							4 通信運搬費 3,096(3,096)
							5 借料及び損料 2,029(2,029)
							6 会議費 377(377)
							7 賃金 26,400(18,297)
							8 保険料 1,400(811)
							9 児童手当拠出金 26(26)
							10 雑役務費 15,652(11,652)
							計 55,164(46,901)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	2,496	2,496			0	図書館資料購入費 2,496(2,496)
	011 一般行政共通経費(会計 課)	341,554	379,895			38,341	環 A17
	95089-2111-05-2100 子どものための 金銭の給付	65,790	65,790			0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,500	2,500			0	一式計上分 2,075(2,075)
							予算執行調査旅費 425(425)
							全国平均(6~3級)、2泊3日 1人 7箇所 @56,880 398(398)
							ブロック平均(6~3級)、1泊2日 1人 1箇所 @26,560 27(27)
							計 2,500(2,500)
	95016-2123-09-1010 庁費	272,224	310,354			38,130	1 備品費
							一式 537(537)
							2 消耗品費
							一式 15,500(15,500)
							3 印刷製本費 8,157(8,157)
							(1) 一般印刷物 2,795(2,795)
							(2) 予算関係諸資料作成費 4,710(4,710)
							(3) 決算関係諸資料作成費 652(652)
							4 通信運搬費
							一式 7,698(7,698)
							5 借料及び損料 183,280(159,467)
							(1) タクシー代 83,293(53,223)
							(2) コピー機保守料等 74,978(78,020)
							(3) コピー機賃貸借料 一式(26年度~30年度国庫債務負 担行為分) 3,969(0)
							コピー機賃貸借料国庫債務負担行為内訳

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						会議費 35(45) 雑役務費 222(283) 1 4 前年度限りの経費 0(4,934) 1 職員厚生経費 0(205) 2 一般必要経費 0(4,729) 備品費 0(2,404) 消耗品費 0(264) 印刷製本費 0(53) 通信運搬費 0(153) 借料及び損料 0(528) 会議費 0(22) 雑役務費 0(1,305) 計 310,354(272,224)												
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	40	251		211	1 購入分 77(0) 1 車検到来分 174(40) 普通車 65(40) 小型車 109(0) 計 251(40)												
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,000	1,000		0													
016	一般行政共通経費(政策評価広報課)	38,237	39,694		1,457	(環 A17) (要求要旨) 大臣官房における事務を処理するために政策評価広報課において必要な経費である。												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 0 年 度</td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> <td>2 4 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(41,744)(41,744)</td> <td>(38,621)(38,621)</td> <td>(40,686)(40,686)</td> <td>(40,686)(40,686)</td> <td>(38,637)(38,637)</td> </tr> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(41,744)(41,744)	(38,621)(38,621)	(40,686)(40,686)	(40,686)(40,686)	(38,637)(38,637)
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度													
予 算 額	(41,744)(41,744)	(38,621)(38,621)	(40,686)(40,686)	(40,686)(40,686)	(38,637)(38,637)													
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,232	2,232		0	政策評価広報課 2,232(2,232)												
	95016-2123-09-1010 庁費	36,005	37,462		1,457	1. 備品費 972(972) 2. 消耗品費 1,464(1,464) 3. 印刷製本費 2,864(2,864) 4. 通信運搬費 2,432(2,099) ア. 郵便及び宅配便料 482(356) イ. 電話料 1,950(1,743) 5. 借料及び損料 機械器具借料 48(2) 6. 会議費 101(101) 7. 賃金 19,633(18,555)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							8. 保険料 2,500(2,500)
							9. 児童手抛出金 23(23)
							10. 雑役務費 7,425(7,425)
							計 37,462(36,005)
	016 大臣官房一般行政費	560,052	539,322			20,730	
	001 大臣官房特別事務費	384,020	404,420			20,400	(要 求 要 旨) 近年、多様化する環境行政に対処するために、大臣官房の事務管理体制及び指導体制の充 実、強化を図るための経費
	01 大臣官房特別事務費(秘 書課)	152,842	151,339			1,503	環 A17
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,503	1,726			223	II 人事事務費 1,726(1,503)
							1 地方環境事務所等における人事・給与業務監査等 8力所 @56,880円 1人 455(455)
							2 優秀な人材登用の促進に係る活動 1,271(1,048)
							(1) 人事院主催の業務説明会出席 615(587)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>総合職(院卒及び大卒)(春季)(3職種、日帰り、6~3G) ⁽¹⁵⁵⁾ 184千円</p> <p>札幌 1人 1回 ⑤8,540 59千円</p> <p>仙台 1人 1回 ②3,300 23千円</p> <p>京都 1人 ⁽¹⁾ 2回 ②9,160 ⁽²⁹⁾ 58千円</p> <p>福岡 1人 1回 ④3,560 44千円</p> <p>総合職(院卒及び大卒)(冬季)(3職種、日帰り、6~3G) ⁽²¹⁶⁾ 251千円</p> <p>札幌 1人 1回 ⑤8,540 59千円</p> <p>仙台 1人 1回 ②3,300 23千円</p> <p>(名古屋) ②3,680 ⁽²⁴⁾ 29千円</p> <p>京都 1人 1回 ②9,160</p> <p>大阪 1人 ⁽¹⁾ 2回 ③0,220 ⁽³⁰⁾ 60千円</p> <p>岡山 1人 1回 ③5,840 36千円</p> <p>福岡 1人 1回 ④3,560 44千円</p> <p>(一般職(大卒及び高卒)(3職種、日帰り、6~3G)) ⁽²¹⁶⁾ 180千円</p> <p>一般職(大卒及び高卒)(2職種、日帰り、6~3G)</p> <p>札幌 1人 1回 ⑤8,540 59千円</p> <p>仙台 1人 1回 ②3,300 23千円</p> <p>名古屋 1人 1回 ②3,680 24千円</p> <p>大阪 1人 1回 ③0,220 30千円</p> <p>(岡山) (1人) (1回) (35,840) (36千円)</p> <p>福岡 1人 1回 ④3,560 44千円</p> <p>前年度限りの経費 0千円</p> <p>計 ⁽⁵⁸⁷⁾ 615千円</p> <p>(2) 大学等主催の業務説明会出席 118(66)</p> <p>京都 1人 2回 ②9,160 58千円</p> <p>大阪 1人 2回 ③0,220 60千円</p> <p>前年度限りの経費 ^(2カ所) (1) (1) ③2,880 ⁽⁶⁶⁾ 0千円</p> <p>計 118千円</p> <p>(3) 環境省主催の業務説明会旅費(6~3G、日帰り)</p> <p>京都 1人 2回 ②9,160円 58(0)</p> <p>(4) 国家公務員試験面接官対応 175(90)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							札幌	(1) 0人	(1) 0回	¥58,940	(59) 0千円		
							大阪	1人	(1) 2回	¥30,620	(31) 61千円		
							福岡	1人	2回	¥57,060	114千円		
							前年度限りの経費				0千円		
							計				(90) 175千円		
							(5) 人事・給与システム研修					305(305)
							職員研修(2~1G、1泊2日)				267千円		
							北海道	1人	1回	¥66,740	67千円		
							中部	1人	1回	¥31,880	32千円		
							近畿	1人	1回	¥38,420	38千円		
							中国四国	1人	1回	¥44,040	44千円		
							九州・水俣	1人	1回	¥85,560	86千円		
							職員研修(2~1G、2泊3日)						
							東北・福島	1人	1回	¥34,690	35千円		
							職員研修(2~1G、日帰り)						
							関東	1人	1回	¥2,840	3千円		
							計				305千円		
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	36,365	33,935			2,430	Ⅳ 在外研究員派遣費					33,935(36,365)
							1 平成24年度派遣在外研究員分					4,793(8,200)
							2 平成25年度派遣在外研究員分					17,520(14,016)
							3 平成26年度派遣在外研究員分					11,622(14,149)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	57,895	60,411			2,516	Ⅱ 人事事務費					60,411(57,895)
							1 一般分					16,133(20,634)
							2 地方環境事務所分					43,274(33,263)
							3 海外赴任分					1,004(3,998)
	95016-2123-09-1010 庁費	40,635	44,508			3,873	Ⅰ 任用・服務関係等事務処理費						
							1 印刷製本費					116(116)
							Ⅱ 人事事務費					12,376(11,475)
							1 賃金						
							障害者雇用促進に係る経費(賃金職員)						
									(213,356) 2人 12カ月	¥175,733円		4,218(5,121)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 保険料 障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 530(665)
							3 児童手当拠出金 障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 6(7)
							4 印刷製本費 1,520(1,280)
							5 雑役務費 6,102(4,402)
							III 労務管理等事務処理費
							1 雑役務費 8,799(8,799)
							(1) 研修関係費 7,959(7,959)
							(2) 弁護士顧問料 840(840)
							IV 在外研究員派遣費
							1 雑役務費(在外研究員授業料) 23,217(20,245)
							計 44,508(40,635)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	16,024	10,339			5,685	I 任用・服務関係等事務処理費
							2 雑役務費(国家公務員カード発行システム保守等経費) 7,810(13,495)
							II 人事事務費
							1 雑役務費(給与計算機借上料) 2,529(2,529)
							計 10,339(16,024)
	95016-2129-17-1010 交際費	420	420			0	II 人事事務費
	10 大臣官房特別事務費(会計課)	231,178	253,081			21,903	環 A17
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,828	1,828			0	1 入札監視委員会(工事) 5人 2回 @16,300 163(163)
							2 入札監視委員会(役務等) 5人 2回 @16,300 163(163)
							3 行政事業レビュー推進チーム会合 6人 8回 @16,300 782(782)
							4 健康管理相談 1人 12回 @24,000 288(288)
							5 特別健康管理相談 3人 6回 @24,000 432(432)
							計 1,828(1,828)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	822	822			0	1 入札監視委員会(工事)委員出席旅費
							(1) 7級、日帰り、実績単価 3人 2回 @2,660 16(16)
							(2) 全国平均(6~3級)、1泊2日 2人 2回 @44,880 180(180)
							2 入札監視委員会(役務等)委員出席旅費 267(267)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 全国平均(6~3級)、1泊2日 2人 2回 @44,880 180(180)
						(2) ブロック平均(6~3級)、日帰り 3人 2回 @14,560 87(87)
						3 行政事業レビュー推進チーム会合 全国平均(6~3級)、1泊2日 1人 8回 @44,880 359(359)
						計 822(822)
95016-2123-09-1010	庁 費	4,430	26,063		21,633	1 雑役務費 省庁別財務書類作成支援業務等 5,380(3,616)
						(1) 財務書類作成支援 2,712(2,712)
						(2) 財務書類分析支援 904(904)
						(3) 法律顧問業務 1,764(0)
						2 印刷製本費 会計事務指導要領作成費 802(802)
						3 会議費 12(12)
						(1) 入札監視委員会(工事) 2(2)
						(2) 入札監視委員会(役務等) 2(2)
						(3) 予行政事業レビュー推進チーム会合 8(8)
						4 自動車交換差金ハイブリット車(普通) 1台 @15,532,405 1.05 16,309(0)
						1台 @3,390,000 1.05 3,560(0)
						計 26,063(4,430)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	26,303	26,648		345	1 建設工事資格審査インターネット一元受付経費 17,367(16,709)
						(1) 比率分担料 16,894(16,236)
						(2) 個別負担料 473(473)
						2 測量・建設コンサルタント資格審査インターネット一元受付経費 9,281(0)
						(1) 比率分担料 3,042(0)
						(2) 個別負担料(新規加入費) 6,239(0)
						3 前年度限りの経費 旅費等内部管理業務共通システム(SEABIS)データ移行経費 0(8,619)
						4 前年度限りの経費 旅費等内部管理業務共通システム(SEABIS)移行データ入力 支援業務 0(975)
						計 26,648(26,303)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	197,295	197,220		75	国民公園、国立水俣病総合研究センター及び生物多様性センター 1 国民公園 標準額 196,919(196,935) 2 国立水俣病総合研究センター 標準額 300(359) 3 生物多様性センター 標準額 1(1)
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	500	500		0	職務発明等に対する補償金 500(500)
006	環境本省事務合理化等経費					(環 A17) (要 求 要 旨) 複雑多様化する環境行政に伴う事務量の増加に対処するための事務機器等の整備に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁 費	112,385	111,658		727	1 予算書等購入費 3,832(3,832) (1)当初予算書 2,376(2,376) (2)補正予算書 354(354) (3)決算書 1,102(1,102) 2 運転業務委託経費 人件費等 19台 12月 @450,402 1.05 107,826(105,952) 3 前年度限りの経費(事務業務委託経費) 0(2,601) 計 111,658(112,385)
008	業務継続計画実施体制整備費	57,159	16,345		40,814	(環 A17)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,033	1,201		168	1 備蓄用食糧等 1,201(1,033) 非常食(調理不要食)(40袋入り) 21箱 @17,000 1.05 340(340) サバイバルパン(24缶入り) 45箱 @8,400 1.05 378(378) 非常用保存飲料(1.5L 12本入り) 174箱 @1,800 1.05 315(315) 毛布 126(0) 非常用トイレ(100回分) 42(0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	56,126	15,144		40,982	1 消耗品 1,788(1,788) ア コピー用紙 30箱 @1,400 1.05 44(44) イ トナー 20本 @45,000 1.05 945(945) ウ 光磁気ディスク 100枚 @500 1.05 53(53)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																						
						<p>エ データカートリッジ(800GB) 100本 @7,100 1.05 746(746)</p> <p>2 緊急時メールサービス整備業務 13,356(31,028)</p> <p>ア 機器リース・保守 @140,000 ⁽⁹⁾12ヶ月 1.05 1,764(1,323)</p> <p>イ クラウドサービス利用料 @920,000 ⁽⁹⁾12ヶ月 1.05 11,592(8,694)</p> <p>ウ 前年度限りの経費(初期構築) 0(21,011)</p> <p>緊急時メールサービス整備業務(平成25年度~平成28年度): 国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>65,531</td> <td>31,028</td> <td>13,356</td> <td>13,356</td> <td>7,791</td> </tr> </table> <p>3 前年度限りの経費 0(23,310)</p> <p>バックアップシステム整備(平成24年度~平成28年度): 国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>100,066千円</td> <td>12,653千円</td> <td>23,310千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> </table> <p>計 15,144(56,126)</p> <p>環 A17</p>	限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	65,531	31,028	13,356	13,356	7,791	限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	100,066千円	12,653千円	23,310千円	0千円	0千円	0千円
限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																								
65,531	31,028	13,356	13,356	7,791																								
限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																							
100,066千円	12,653千円	23,310千円	0千円	0千円	0千円																							
011	環境本省環境行動普及等 経費																											
05	環境省ISO14001 維持審査等経費																											
95016-2123-09-1010	庁 費	570	979		409	<p>1 更新審査費 669(0)</p> <p>2 登録維持費 58(58)</p> <p>3 登録証発行料 47(0)</p> <p>4 内部環境監査監査員研修費 205(205)</p> <p>5 前年度限りの経費</p> <p>定期審査費 0(307)</p> <p>計 979(570)</p>																						
021	政策評価手法検討調査費	5,918	5,920		2	<p>環 A17</p> <p>(要求要旨) 平成14年4月に施行された「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づき実施している「政策評価」については、平成17年12月に政策評価に関する基本方針の改定が閣議決定され、環境省においても、政策評価基本計画の改定等を行ったところである。環境政策は、専門的な内容を多く含むと同時に、その影響は広く国民生活全体に及ぶといった特性を念頭に、諸外国や他省庁、地方自治体等の先進事例等を収集・整理し、新しい政策評価制度の趣旨を適切に踏まえた、政策評価手法の改善・確立に取り組むために必要な経費である。</p> <table border="1"> <tr> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>(6,519)</td> <td>(6,470)</td> <td>(5,968)</td> <td>(5,968)</td> <td>(5,953)</td> </tr> </table>	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	(6,519)	(6,470)	(5,968)	(5,968)	(5,953)												
20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																								
(6,519)	(6,470)	(5,968)	(5,968)	(5,953)																								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							予 算 額 6,519 6,470 5,968 5,968 5,953
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		783	783		0	1. 政策評価委員会出席謝金 11人 3回 @16,300 538(538)
							2. 政策評価手法検討部会出席謝金 5人 3回 @16,300 245(245)
							計 783(783)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		943	943		0	1 政策評価委員会出席旅費 4人 3回 @44,880 539(539)
							2 政策評価手法検討部会出席旅費 3人 3回 @44,880 404(404)
							計 943(943)
	95016-2123-09-1010 庁 費		4,192	4,194		2	1 会 議 費 12(12)
							(1) 政策評価委員会会議費 7(7)
							(2) 政策評価手法検討部会会議費 5(5)
							2 雑役務費「政策評価手法検討調査費」 4,182(4,180)
							計 4,194(4,192)
021	中央合同庁舎第5号館維持管理等経費						環 A17 (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費
001	中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費		238,823	242,795		3,972	
	95016-2123-09-1010 庁 費		212,781	221,530		8,749	庁舎維持管理等経費 221,530(212,781)
							1 光熱水料 62,559(64,965)
							(1) 電気料 51,565(53,598)
							(2) 水道料(上) 3,136(3,176)
							(3) 水道料(下) 2,166(2,179)
							(4) ガス料 5,692(6,012)
							2 雑役務費 153,235(143,972)
							(1) 清掃料等 14,641(14,763)
							(2) 各種保守料等 52,659(48,837)
							(3) 機器設備運営等経費 38,609(38,268)
							(4) 警備業務委託経費 46,430(41,045)
							(5) 国会審議テレビ中継受信(CATV)経費 360(344)
							(6) 来庁者受付管理サービス経費 536(715)
							庁舎維持管理運営等経費国庫債務負担行為内訳
							2. 雑役務費(1)清掃料等、(2)各種保守料等、(3)機械設備運営等経費、(4)警備業務委託経

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					費、(6)来庁者受付管理サービス経費
					限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 373,049 118,583 118,584 135,882
					3 消耗品費 3,370(3,275)
					4 賃金 2,363(568)
					5 職員厚生経費 3(1)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,711	2,792	1,919	1 入退館管理セキュリティゲート等保守 2,737(2,692)
					2 消耗品費(セキュリティゲート用ICカード) 55(54)
					3 前年度限りの経費(入退館システムの一部更新) 0(1,965)
					計 2,792(4,711)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	21,331	18,473	2,858	1 一般修繕費 14,518(12,924)
					2 特別修繕費 3,955(8,407)
					(1)中央合同庁舎第5号館主外気排風機取入フィルター装置更新工事 3,955(0)
					(2)前年度限りの経費
					中央合同庁舎第5号館災害対策水槽水廻り配管改修工事 0(8,407)
					計 18,473(21,331)
026	中央合同庁舎第4号館維持管理等経費				
001	中央合同庁舎第4号館の維持管理等に必要経費	2,712	2,876	164	環 A17
					(要 求 要 旨)
					中央合同庁舎第4号館の維持管理等に必要経費
	95016-2123-09-1010 庁費	2,604	2,768	164	庁舎維持管理等経費 2,768(2,604)
					1 光熱水料 1,285(1,290)
					(1)電気料 835(884)
					(2)水道料(上) 143(142)
					(3)水道料(下) 85(85)
					(4)ガス料 222(179)
					2 雑役務費 1,470(1,282)
					(1)清掃料等 186(212)
					(2)各種保守料等 903(881)
					(3)国会審議中継受信経費 341(0)
					(4)英語有線テレビ番組受信経費 40(0)
					(5)前年度限りの経費(警備業務委託経費) 0(189)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	108	108		0	3 消耗品費 13(32) 4号館誘導灯整備 108(108)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	06-95 審議会等に必要な経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
	001 経常事務費	117,682	121,400		3,718	予 算 額 (109,342) (109,342) (117,931) (117,931) (117,665) (117,665) (118,078) (118,078) (116,485) (116,485)
	006 中央環境審議会経費	110,988	115,468		4,480	(要求要旨) 審議会等の運営に必要な経費 環 A17
	95016-2111-05-0200 委員手当	47,128	52,358		5,230	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、一般行政共通経費に計上している。
						1 総 会 806(726)
						(1) 会長 2人回 (20,900) @23,200 46(42)
						(2) 委員 38人回 (18,000) @20,000 760(684)
						2 部 会 51,552(46,402)
						(1) 総合政策部会 4,858(4,372)
						ア 会長 8人回 (20,900) @23,200 186(167)
						イ 委員・臨時委員 201人回 (18,000) @20,000 4,020(3,618)
						ウ 専門委員 36人回 (16,300) @18,100 652(587)
						(2) 循環型社会計画部会 9,480(3,438)
						ア 委員・臨時委員 (191) 369人回 (18,000) @20,000 7,380(3,438)
						イ 専門委員 116人回 (16,300) @18,100 2,100(0)
						(2) 廃棄物・リサイクル部会を廃止し、(2) 循環型社会計画部会へ統合
						(3) 環境保健部会 7,824(3,202)
						ア 委員・臨時委員 (119) 231人回 (18,000) @20,000 4,620(2,142)
						イ 専門委員 (65) 177人回 (16,300) @18,100 3,204(1,060)
						(5) 石綿健康被害判定部会を廃止し、(3) 環境保健部会へ統合
						(4) 地球環境部会 14,204(12,783)
						ア 会長 18人回 (20,900) @23,200 418(376)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 委員・臨時委員 673人回 (18,000) @20,000 13,460(12,114)
							ウ 専門委員 18人回 (16,300) @18,100 326(293)
							(5) 大気・騒音振動部会 3,041(2,023)
							ア 委員・臨時委員 (78) (18,000) 105人回 @20,000 2,100(1,404)
							イ 専門委員 (38) (16,300) 52人回 @18,100 941(619)
							(7) 大気環境部会と(8) 騒音振動部会を統合
							(6) 水環境部会 3,803(3,028)
							ア 委員・臨時委員 (65) (18,000) 87人回 @20,000 1,740(1,170)
							イ 専門委員 (16,300) 114人回 @18,100 2,063(1,858)
							(11) 瀬戸内海部会を廃止し(6) 水環境部会へ統合
							(7) 土壌農業部会 2,961(2,666)
							ア 委員・臨時委員 (18,000) 82人回 @20,000 1,640(1,476)
							イ 専門委員 (16,300) 73人回 @18,100 1,321(1,190)
							(8) 自然環境部会 3,981(1,207)
							ア 委員・臨時委員 (58) (18,000) 190人回 @20,000 3,800(1,044)
							イ 専門委員 (16,300) 10人回 @18,100 181(163)
							(13) 野生生物部会を廃止し(8) 自然環境部会へ統合
							(9) 動物愛護部会
							ア 委員・臨時委員 (18,000) 70人回 @20,000 1,400(1,260)
							前年度限りの経費 0(12,423)
							計 52,358(47,128)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	546	546			0	参考人謝金 546(546)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	30,258	30,258			0	1 総会出席旅費 276(276)
							2 部会出席旅費 29,982(29,982)
							計 30,258(30,258)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	437	437		0	参考人旅費 437(437)
	95016-2123-09-1010 庁 費	32,619	31,869		750	1 印刷製本費 6,911(6,911) 2 借料及び損料 13,339(13,339) 3 会議費 1,314(1,314) 4 雑役務費 10,305(11,055) 計 31,869(32,619)
021	独立行政法人評価委員会 経費	6,694	5,932		762	環 A17 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (7,066) (7,066) (6,887) (6,851) (6,551) 7,066 7,066 6,887 6,851 6,804 (要 求 要 旨) 独立行政法人通則法第12条に基づく独立行政法人評価委員会の運営及び委員会・部会の開催に必要な 経費 01 独立行政法人評価委員会経費 2,020(2,474) 02 国立環境研究所部会経費 2,160(2,378) 03 環境再生保全機構部会経費 1,752(1,842) 計 5,932(6,694)
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	2,172	1,853		319	1 独立行政法人評価委員会経費 733(948) (1) 委員長 1人 4回 (20,900) @23,200 93(84) (2) 委員 6人 4回 (18,000) @20,000 480(432) (3) 臨時委員 (6) 2人 4回 (18,000) @20,000 160(432) 2 国立環境研究所部会経費 560(648) (1) 委員 (5) 6人 4回 (18,000) @20,000 480(360) (2) 臨時委員 (4) 1人 4回 (18,000) @20,000 80(288) 3 環境再生保全機構部会経費 560(576) (1) 委員 (4) 5人 4回 (18,000) @20,000 400(288) (2) 臨時委員 (4) 2人 4回 (18,000) @20,000 160(288) 計 1,853(2,172)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	915	756		159	1 国立環境研究所部会経費 執筆謝金 (9) 7人 28頁 @1,800 353(454) 2 環境再生保全機構部会経費 執筆謝金 (8) 7人 32頁 @1,800 403(461) 計 756(915)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,431	2,207		224	1 独立行政法人評価委員会経費 883(1,085) (1) 出席旅費 (5) 4人 4回 @47,680 763(954) (2) 出席旅費 2人 4回 @14,960 120(120) (3) 前年度限りの経費(出席旅費) 0(11) 2 国立環境研究所部会経費 823(834) (1) 出席旅費 4人 4回 @47,680 763(763) (2) 出席旅費 1人 4回 @14,960 60(60) (3) 前年度限りの経費(出席旅費) 0(11) 3 環境再生保全機構部会経費 501(512) (1) 出席旅費 2人 4回 @47,680 381(381) (2) 出席旅費 2人 4回 @14,960 120(120) (3) 前年度限りの経費(出席旅費) 0(11) 計 2,207(2,431)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,176	1,116		60	1 独立行政法人評価委員会経費 404(441) (1) 印刷製本費 218(252) (2) 会議費 10(13) (3) 雑役務費(速記料) 176(176) 2 国立環境研究所部会経費 424(442) (1) 印刷製本費 235(252) (2) 会議費 13(14) (3) 雑役務費(速記料) 176(176) 3 環境再生保全機構部会経費 288(293) (1) 印刷製本費 101(105) (2) 会議費 11(12) (3) 雑役務費(速記料) 176(176)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 1,116(1,176)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
3	017 地球温暖化対策推進費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	1,407,106	730,915		676,191		(2,782,812) (2,624,864	(7,326,112) (3,509,060	(3,839,690) (3,839,690	(1,971,165) (1,971,165	(11,568,894) (1,418,894
	001 気候変動枠組条約・京都議定書拠出金						予 算 額				
	001 気候変動枠組条約・京都議定書拠出金						決 算 額				
							翌年度繰越額				
							差 引 額				
	001 気候変動枠組条約・京都議定書拠出金						環 A11				
							(要 求 要 旨)				
							気候変動枠組条約・京都議定書実施のための国際的な貢献を行うために必要な経費。				
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	97,365	143,114		45,749		気候変動枠組条約・京都議定書拠出金			143,114(97,365)
							(1) 国際データ管理システム構築・運用への資金拠出			26,266(22,055)
							(2) カンクン合意等実施のための資金拠出			116,848(73,617)
							(3) 前年度限りの経費(J I 監督委員会拠出金)			0(1,693)
	006 地球温暖化国内対策経費	344,411	174,826		169,585		環 A11				
	001 地球温暖化対策推進法施行推進経費						(要 求 要 旨)				
							地球温暖化対策推進法のもと、地球温暖化対策の適切かつ円滑な推進を図るために必要な経費。				
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	16,310	19,329		3,019		1. 政府実行計画の施行状況調査			1,581(1,581)
							(1) 印刷製本費			115(115)
							(2) 雑役務費			1,466(1,466)
							2. 新実行計画の施行に向けた調査・検討			10,269(10,638)
							(1) 賃金			4,084(4,466)
							(2) 雑役務費			6,185(6,172)
							3. 地方実行計画(事務事業)策定・実施促進業務				
							雑役務費			7,479(4,091)
							計			19,329(16,310)
	006 事業者の取組促進経費	18,279	31,124		12,845		環 A11				
							(要 求 要 旨)				
							現行の自主行動計画における削減対策の成果を総括評価するとともに、各業種が掲げた削減目標達成に向けた取組を適切な評価・検証のもとで着実に実行し、我が国の2013年以降の新たな削減目標の達成に資するため、また、温対法の算定・報告・公表制度の対象事業者に対し、温室効果ガス排出量の報告義務の履行を徹底させるとともに、結果の公表を通じて国民・事業者の自主的取組を促進するために必要な経費。				
							1. 事業者排出削減対策促進経費			5,977(5,977)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費 計 25,147(12,302) 31,124(18,279)
01	事業者排出削減対策促進 経費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,977	5,977		0	雑役務費 5,977(5,977)
06	温室効果ガス排出量算定 ・報告・公表制度基盤整 備事業費					
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	12,302	25,147		12,845	1. 制度運用事業 8,698(8,830) . 報告対象ガス追加等に伴う制度改正及び報告義務遵守の徹底 2,599(1,768) . 排出量情報の集計・公表 1,035(1,139) . 排出実態や算定方法に係る調査・検討等 3,692(4,414) . システム等の維持管理 1,372(1,509) 2. テナント排出量把握促進事業 3,100(3,472) 3. 温対法報告書電子提出システム構築事業 13,349(0) 計 25,147(12,302)
011	温室効果ガス排出量・吸 収量管理体制整備費	298,935	115,138		183,797	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (227,034) (323,169) (362,433) (287,128) (335,371) 232,016 323,169 362,433 287,128 335,371
01	温室効果ガス排出・吸収 量目録関連業務	189,840	105,410		84,430	環 A11 (要 求 要 旨) 精度の高いインベントリを迅速に作成することにより、京都議定書における規定事項を満たし、京都メ カニズムへの参加資格を維持するとともに、国内対策の推進のための基礎情報を得るために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	816	816		0	1-2 品質管理等経費 816(816) ア 新ガイドライン対応を踏まえた未推計区分調査・不確実性評価 経費 検討会出席謝金 5人 5回 @16,300 408(408) イ 排出係数実測等調査経費 検討会出席謝金 5人 5回 @16,300 408(408)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	634	634		0	1-2 品質管理等経費 634(634) ア 新ガイドライン対応を踏まえた未推計区分調査・不確実性評価 経費 検討会出席 317(317)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1人 4回 @44,880 180千円 2人 4回 @14,560 116千円 2人 4回 @2,660 21千円 計 317千円 イ 排出係数実測等調査経費 検討会出席 317(317) 1人 4回 @44,880 180千円 2人 4回 @14,560 116千円 2人 4回 @2,660 21千円 計 317千円
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	188,390	74,926		113,464	1. 雑務費 74,926(188,153) 2. 前年度限りの経費(印刷製本費) 0(209) 3. 前年度限りの経費(会議費) 0(28) 計 74,926(188,390)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	0	29,034		29,034	温室効果ガス排出・吸収量目録関連業務 29,034(0)
06	地球温暖化対策計画等に関するP D C A実施費	74,843	6,303		68,540	(環 A11) 「前年度予算(小々事項)2013年以降の温暖化対策の計画等に関するP D C A実施費を名称変更」 (要 求 要 旨) 京都議定書目標達成計画の評価・検証や新たに策定される地球温暖化対策計画に位置付けられた対策・施策の進捗状況を明らかにすることにより、削減目標達成の確実性を高めるために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	74,843	0		74,843	1. 前年度限りの経費(印刷製本費) 0(110) 2. 前年度限りの経費(雑務費) 0(74,733) 計 0(74,843)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	0	6,303		6,303	地球温暖化対策計画等に関するP D C A実施費 6,303(0)
11	地域の温室効果ガスインベントリ構築等推進事業	34,252	3,425		30,827	(環 A11) (要 求 要 旨) 地域の排出量推定手法の確立により、地域の活動主体が地球温暖化対策の効果を把握し、効率的な対策・施策を立案できるよう地方公共団体実行計画制度の充実強化を図るために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	34,252	0		34,252	前年度限りの経費(雑務費) 0(34,252)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	0	3,425		3,425	地域の温室効果ガスインベントリ構築等推進事業 3,425(0)
016	京都メカニズム運営等経費					(環 A11) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (67,758) (164,561) (96,195) (75,516) (87,654) 67,758 164,561 96,195 75,516 87,654

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 京都メカニズムの活用に必要な国別登録簿の運用・管理を継続的に行うとともに、気候変動枠組条約事務局による技術仕様の変更等へ適切に対応するほか、セキュリティ対策や利便性の向上等、必要な改修を実施するために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	10,887	9,235		1,652	国別登録簿等整備事業 9,235(10,887) (1) 国別登録簿運用・管理 7,614(5,783) (2) 国別登録簿システム改修等業務 1,621(5,104)
011	低炭素社会づくり推進費	137,369	99,765		37,604	
001	2050年再生可能エネルギー等分散型エネルギー普及可能性検証検討経費					環 A11
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	48,634	0		48,634	前年度限りの経費(雑役務費) 0(48,634)
005	J-クレジットの創出事業					環 A11 「前年度予算(事項)カーボン・オフセット等に用いる新クレジットの創出事業を名称変更」
						(要 求 要 旨) 2013年から始まったJ-クレジット制度を推進するため、制度運営や規程類等の改善、クレジットを創出する方法論の策定支援及びプロジェクト計画書の作成支援を行うために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	65,534	65,534		0	クレジット創出支援事業 65,534(65,534)
035	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立検討費					環 A11 (要 求 要 旨) IPCCガイドラインに則った吸収・排出量の報告・検証の品質管理を行い、我が国の吸収量目標の達成に貢献するとともに、2013年および2020年以降の新たな国際ルール策定への検討を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	23,201	34,231		11,030	雑役務費 34,231(23,201)
016	地球温暖化国際対応経費	827,961	313,210		514,751	
001	将来国際枠組みづくり推進経費	117,378	124,849		7,471	環 A11 (要 求 要 旨) 気候変動枠組条約の究極目的の実現に向けた実効性のある国際枠組みに関する合意を得るための取組の推進、途上国の取組促進等に向けた戦略的検討等を行うために必要な経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	14,479	14,478		1	委員出席旅費 14,478(14,479) (1) COP, COP/MOPへの出席 (2) (711,590) 4人 1回 @611,110 2,444(5,693) (2) 補助機関会合への出席 4人 1回 @729,300 2,917(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 特別作業部会会合への出席 (2) (562,490) 3人 3回 @580,200 5,222(3,375)
						(4) 緩和に関する専門家会合への出席 (563,730) 1人 2回 @558,900 1,118(1,127)
						(5) 適応に関する専門家会合への出席 (735,290) 1人 2回 @558,900 1,118(1,471)
						(6) 資金に関する専門家会合への出席 (563,730) 1人 3回 @553,090 1,659(1,691)
						(7) 前年度限り経費(DNAフォーラムへの出席) 0(1,122)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	102,899	110,371		7,472	雑役務費 110,371(102,899)
						(1) 国際交渉戦略検討事業 58,249(50,645)
						将来枠組み検討経費 17,345(23,016)
						将来枠組みの構築に向けた戦略的対話・検討及び調査経費 40,904(27,629)
						(2) カンクン合意の実施事業 35,544(36,222)
						カンクン合意に基づく途上国支援事業 20,000(20,691)
						緩和・適応の実施のために必要な国際支援事業 15,544(15,531)
						(3) 国際会議支援業務 16,578(16,032)
006	新メカニズム・京都メカニズム推進経費	623,574	68,361		555,213	
01	二国間クレジット制度の構築等事業	70,276	62,000		8,276	環 A11
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (18,870) (18,452) (18,452) (54,950) (73,648)
						18,870 18,452 18,452 54,950 73,648
						「前年度予算(事項)二国間オフセット・クレジット制度の構築等事業を名称変更」
						(要 求 要 旨)
						日本の技術、製品、企業活動の貢献が適切に評価されるよう、また、途上国における森林減少及び劣化への対策なども気候変動対策として適切に評価されるよう、二国間クレジット制度(JCM)の構築及び実施に必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,466	0		4,466	前年度限りの経費(賃金) 0(4,466)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	65,810	62,000		3,810	1 二国間クレジット制度の構築に係る実現可能性調査 39,538(34,164)
						2 二国間クレジット制度の構築に係る途上国等人材育成支援 16,603(25,713)
						3 二国間クレジット制度の構築に係る情報収集・普及事業 5,859(5,933)
						計 62,000(65,810)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06	京都メカニズムクレジット取得事業費					<p>〔環 A11〕</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>京都議定書の達成に不足する差分(基準年総排出量比1.6%)に相当するクレジットを取得するために必要な経費。</p>
95016-2125-14-5493	認証排出削減量等取得委託費	553,298	6,361		546,937	<p>繰越明許費</p> <p>(委託先)独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構</p> <p>認証排出削減等取得委託費 6,361(553,298)</p> <p>(1)運営管理費 6,361(12,045)</p> <p>(2)前年度限りの経費(クレジット取得費) 0(541,253)</p>
011	気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク事業					<p>〔環 A11〕</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>緩和・適応両政策を統合した政策を早急に実施するため、気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク(CCR-LCSNet)を構築し、これを活用して緩和及び適応の実践に向けた専門家の育成や関連する科学的な知見の共有を行うために必要な経費。</p>
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	0	120,000		120,000	<p>気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク事業 120,000(0)</p>
016	低炭素社会国際研究ネットワーク事業					<p>〔環 A11〕</p>
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	87,009	0		87,009	<p>前年度限りの経費(低炭素社会国際研究ネットワーク事業) 0(87,009)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	019 石油石炭税財源エネルギー ー需給構造高度化対策費 エネルギー対策特別会計 へ繰入 01-63 石油石炭税財源のエネル ーギー需給構造高度化対策 に係るエネルギー対策特 別会計エネルギー需給勘 定へ繰入れに必要な経費 001 特別会計繰入経費 63051-2306-22-2605 石油石炭税財源 のエネルギー対 策特別会計へ繰 入	66,500,000	119,400,000	52,900,000	(義務的性格の根拠) 特別会計に関する法律第90条

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	020 地球環境保全費					予 算 額 (3,523,154) (3,088,708)	(3,238,371) (3,380,610)	(3,380,610) (1,925,585)	(1,925,585) (1,857,412)	(1,857,412)
						決 算 額 2,999,579	3,328,487	3,204,385	1,825,855	1,787,244
						翌年度繰越額 299,070	0	0	0	0
						差 引 額 224,505	208,954	176,225	99,730	70,168
5	05-95 地球環境の保全に必要な経費	1,895,716	2,086,336		190,620					
	001 地球環境保全対策共通経費	114,303	87,776		26,527	環 A11				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,916	8,562		1,646	連絡調整等旅費			8,562(6,916)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,900	2,900		0	会議出席等旅費			2,900(2,900)
	95016-2123-09-1010 庁費	76,314	76,314		0	1 備品費			624(535)
						2 消耗品費			3,658(3,715)
						3 印刷製本費(コピー用紙)			2,177(1,219)
						4 通信運搬費			5,022(4,537)
						5 借料及び損料			1,297(38)
						6 賃金			59,295(61,424)
						7 保険料			3,627(1,341)
						8 児童手当拠出金			38(84)
						9 雑役務費			576(3,421)
						計			76,314(76,314)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	28,173	0		28,173	1 前年度限りの経費(賃金)			0(24,667)
						2 前年度限りの経費(保険料)			0(3,467)
						3 前年度限りの経費(児童手当拠出金)			0(39)
						計			0(28,173)
	003 国際会議等経費									
	001 国際会議等派遣等経費	237,116	237,116		0	環 A11				
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (160,101) (160,101)	(196,344) (249,572)	(249,572) (237,125)	(237,125) (237,116)	(237,116)
						(要 求 要 旨)				
						多国籍会議、二国間会議等の国際会議に出席するための経費、諸外国に対し我が国の環境問題の現状などを広く紹介するための海外広報誌等の作成経費及び国際機関からの環境に関する情報収集等の通信対策経費等。				
						1 国際会議等派遣費			232,475(232,475)
						2 国際会議等資料作成費			4,641(4,641)
						計			237,116(237,116)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	232,475	232,475		0	国際会議等派遣費 (1) OECD環境政策委員会 2,290(1,528) (2) OECD貿易と環境合同専門家会合 1,176(509) (3) OECD環境経済政策統合作業部会 211(503) (4) G8環境大臣会合準備会合 3,657(1,866) (5) G8環境大臣会合 5,592(5,852) (6) ダボス会議 3,166(5,437) (7) ダボス会議・中国会合 680(1,111) (8) G20サミット 722(1,242) (9) 日EU定期首脳会議 619(1,173) (10) 日EU環境高級事務レベル会合 1,303(1,698) (11) 環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉会合 2,606(1,090) (12) 国際再生可能エネルギー機関(IRENA)総会 704(299) (13) 日中韓経済連携協定交渉会合 1,050(1,133) (14) 日EU経済連携協定交渉会合 1,784(2,269) (15) 地球環境ファシリティ(GEF)評議会 881(937) (16) 適応基金理事会 3,396(3,141) (17) 日ASEAN環境協力対話、東アジア首脳会議(EAS)環 境大臣会合及びASEAN+3環境大臣会合準備会合 898(840) (18) 第4回東アジア首脳会議(EAS)環境大臣会合及び第13 回ASEAN+3環境大臣会合 2,110(1,849) (19) 北東アジア環境協力高級事務レベル会合 612(321) (20) 日中韓三カ国環境大臣会合実務者会議 1,449(988) (21) インド持続可能な開発会議(DSDS) 1,110(1,154) (22) 日中ハイレベル経済対話 1,566(1,655) (23) 日中経済パートナーシップ協議 245(273) (24) 日尼政策対話 2,361(2,546) (25) 日中循環経済社会共同研究 2,792(1,199) (26) モンゴル環境協力調査 6,674(4,761) (27) 緑の気候基金理事会 547(1,665) (28) 日中韓環境教育シンポジウム及びワークショップ 340(278) (29) 日中韓自然災害対応シンポジウム及びセミナー 282(494) (30) 日印環境政策対話 1,814(1,901) (31) UNFCCC第20回締約国会議(COP20)及び京都議 定書第10回締約国会議(MOP10) 7,157(7,595) (32) ペルー(想定)主催COP20準備会合 5,282(5,036) (33) UNFCCC適応委員会 4,712(4,185)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(34) UNFCCC第40回補助機関会合(SB40)	4,594(4,905)
						(35) エネルギーと気候変動に関する主要経済国フォーラム	1,894(1,892)
						(36) 気候変動に関する非公式閣僚級会合	4,944(5,697)
						(37) UNFCCC強化された行動のためのダーバン・プラットフォーム特別作業部会(ADP)	2,648(1,563)
						(38) 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)全体会合	1,337(2,554)
						(39) アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)政府間会合	652(618)
						(40) 吸収源に関する非公式会合	2,398(1,998)
						(41) 気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク会合	1,201(1,326)
						(42) アジア太平洋適応ネットワーク運営委員会・関連会合	830(1,290)
						(43) COPUOS科技小委、本会合	540(1,066)
						(44) GOSATRA/PI会議	526(543)
						(45) 「気候変動に強靱な発展支援プログラム」の協議	709(1,066)
						(46) アジア地域における温室効果ガスインベントリ整備に関するワークショップ	356(383)
						(47) モントリオール議定書締約国会議	619(614)
						(48) モントリオール議定書作業部会	460(495)
						(49) モントリオール議定書多数国間基金執行委員会	1,443(1,549)
						(50) 排出量取引に関する日英ワークショップ	513(513)
						(51) 排出量取引に関する日韓ワークショップ	141(141)
						(52) UNFCCC主催クリーン開発メカニズム(CDM)に関する国際会議	654(669)
						(53) UNFCCC主催排出量取引に関する国際会議	654(669)
						(54) UNFCCC京都メカニズムに関する国際会議	654(669)
						(55) 国際炭素パートナーシップ(ICAP)	549(544)
						(56) グリーン投資スキーム(GIS)の実施に関する協議	741(1,065)
						(57) 二国間オフセット・クレジットメカニズム構築に関する協議	1,372(1,336)
						(58) モンゴルHFC削減管理計画に係る調整会合	920(920)
						(59) アジア太平洋炭素市場ラウンドテーブル	358(358)
						(60) 世界銀行市場メカニズム準備基金総会	564(564)
						(61) 新たな市場メカニズムに関するタスクフォース	556(556)
						(62) 登録簿管理者(RSA)フォーラム	564(564)
						(63) 中南米地域におけるキャパシティビルディングに関するワークショップ	990(990)
						(64) アフリカ地域におけるキャパシティビルディングに関するワークショップ	544(602)
						(65) パーゼル条約締約国会合パーゼル条約公開作業部会会議	1,463(2,195)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(66) パーゼル条約コンピュータ機器廃棄物に関するパートナーシッププログラム作業部会	466(486)
						(67) 有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワーク	331(494)
						(68) OECD環境情報ワーキングパーティー会合	509(509)
						(69) 東南アジア・東アジア環境と保健に関する地域フォーラム廃棄物作業部会第5回会合	250(242)
						(70) OECD資源生産性・廃棄物ワーキングパーティー会合	556(509)
						(71) 日米3R協力対話	1,243(1,329)
						(72) UNEP資源パネル運営委員会	1,050(957)
						(73) アジア地域における電気電子機器廃棄物会合	113(249)
						(74) アジア3R推進フォーラム	1,522(2,033)
						(75) 日中環境にやさしい都市協力・川崎市・瀋陽市協力推進会合	270(250)
						(76) 我が国循環産業の海外展開セミナー・政策対話	1,598(1,359)
						(77) 第9回日中韓循環経済/3R/循環型社会セミナー	260(247)
						(78) 日中廃棄物等の輸出入に関する関係省庁ワーキンググループ	492(592)
						(79) 有害廃棄物等の環境上適正な管理に関するガイドライン策定のための専門家会議	320(582)
						(80) 国連大学電気電子機器廃棄物問題解決に向けたイニシアティブ会議	520(551)
						(81) OECD環境保全成果作業部会	548(548)
						(82) 国際影響評価学会(IAIA)総会	378(458)
						(83) ISO/TC207総会	441(585)
						(84) 世界エコラベリングネットワーク総会	540(530)
						(85) エコプロダクツ国際展	343(280)
						(86) ProSPERNet理事会	847(847)
						(87) RCE国際会議	701(701)
						(88) 環境情報作業部会(OECD-WPEI)	1,059(1,059)
						(89) 経済協力開発機構(OECD)環境と経済の統合に関する委員会(WPIEEP)	1,009(1,009)
						(90) 日中グリーンエキスポ	849(849)
						(91) 経済協力開発機構(OECD)/環境と税の専門家合同会合(JMTEE)	473(473)
						(92) UNEPパートナーシップアドバイザー会合	699(699)
						(93) 水銀条約政府間交渉委員会	4,895(829)
						(94) 水銀条約政府間交渉委員会技術特別会合	1,295(568)
						(95) OECD化学物質排出移動量届出(PRTTR)タスクフォース	641(580)
						(96) OECD生態毒性試験法検証管理会合	548(580)
						(97) OECDテストガイドラインナショナルコーディネーター会合(WNT)	664(603)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(98) POPs 検討委員会 (POPRC)	636(638)
						(99) 日米内分泌かく乱物質問題共同研究実務者会合	2,448(2,181)
						(100) OECD工業用ナノ材料作業部会	580(580)
						(101) OECD化学品合同会合	1,283(1,161)
						(102) OECD / 化学品グループ / 有害性評価タスクフォース	597(580)
						(103) 国際ダイオキシン会議	296(411)
						(104) 米国EPAとの小児環境保健大規模疫学調査の国際協力に係る協議	300(477)
						(105) OECDとの小児環境保健大規模疫学調査の国際協力に係る協議	400(544)
						(106) WHOとの小児環境保健大規模疫学調査の国際協力に係る協議	281(278)
						(107) Annual meeting of the Society of Toxicology (SOT) 学会	277(507)
						(108) SAICM EU - JUSSCANZ 地域会合	664(622)
						(109) SAICM第5回アジア太平洋地域会合	283(288)
						(110) 水銀条約に関する条約政府間交渉 非公式会合	1,866(2,344)
						(111) 水銀規制に関する条約政府間交渉アジア太平洋地域会合	1,818(1,994)
						(112) GHS国連専門家小委員会	590(590)
						(113) 第8回日中韓における化学物質管理に関する政策ダイアローグ	158(263)
						(114) I4C (国際小児がんコホートコンソーシアム) ワークショップ	515(511)
						(115) アジア地域化学物質対策能力向上促進講習	532(554)
						(116) OECD内分泌かく乱物質試験評価アドバイザーグループ会合	605(563)
						(117) 環境毒性・化学学会欧州大会	580(580)
						(118) 東アジアPOPsモニタリングワーク	2,283(2,198)
						(119) 米英仏独中との小児環境保健大規模疫学調査の国際協力に係る協議	1,776(1,898)
						(120) 第37回ロンドン条約締約国会議	594(595)
						(121) IMO海洋環境保護委員会 (MEPC)	594(595)
						(122) ロンドン条約インターセッション会合	594(595)
						(123) 第37回ロンドン条約科学者会合	299(506)
						(124) 国連 水と衛生に関する諮問委員会	465(457)
						(125) アジア水環境パートナーシップ	1,587(1,502)
						(126) OECD / 農業ワーキンググループ	1,052(1,528)
						(127) OECD / 農業ワーキンググループ / リスク削減グループ会合	582(586)
						(128) 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク政府間会合	506(544)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(129)長距離越境大気汚染条約大気汚染半球移動タスクフォース	444(504)
						(130)東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)将来発展キャパビルコース	272(293)
						(131)東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)将来発展作業部会	265(208)
						(132)日中韓三カ国黄砂局長会合	492(349)
						(133)日中韓三カ国黄砂共同研究運営委員会	486(289)
						(134)東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)上級技術管理者会合	449(514)
						(135)東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)科学諮問委員会	269(278)
						(136)国連欧州経済委員会(ECE)車両構造作業部会(WP29)自動車排出ガス専門家会議	1,647(1,164)
						(137)国連欧州経済委員会(ECE)車両構造作業部会(WP29)自動車騒音専門家会議	1,647(1,164)
						(138)コベネフィットアプローチ二国間協力会合・現地調査・現地ワークショップ	4,632(4,856)
						(139)アジア・コベネフィット・パートナーシップ会合	496(471)
						(140)北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)汚染モニタリング地域活動センター(POMRAC)フォーカルポイント会合	110(253)
						(141)日韓海洋ゴミ実務協議	102(102)
						(142)地球海洋環境アセスメント(GMA)会合	450(482)
						(143)ばら積み液体及びガス小委員会(BLG)	594(615)
						(144)第8回アジアEST地域フォーラム	955(1,098)
						(145)アジアの市長によるESTに関する「京都宣言」の署名式	756(804)
						(146)アジア諸国における石綿対策に関するワークショップ	294(294)
						(147)ベトナムにおけるコベネフィット型環境汚染対策導入のための共同政策研究	549(281)
						(148)インドネシアにおけるコベネフィット型環境汚染対策導入のための共同政策研究	564(273)
						(149)国際標準化機構(ISO)第207技術委員会第5分科会第8作業部会(ウォーターフットプリント)	501(501)
						(150)日中韓三カ国オゾンワークショップ	229(247)
						(151)良好な大気環境会合(Better Air Quality)	380(275)
						(152)IIASA(国際応用システム分析研究所)定例理事会	511(525)
						(153)日中韓三カ国黄砂共同ワーキンググループ1会合	472(281)
						(154)UNEP/WHO環境と保健フォーラム大気課題ワーキンググループ会合	235(250)
						(155)アジア環境法遵守・施行ネットワーク(AECEN)地域フォーラム	277(277)
						(156)南極条約協議国会議環境保護委員会及び協議国会議	1,196(1,360)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(157) 砂漠化対処条約科学委員会(CSTS-4)及び砂漠化対処科学会議	601(616)
							(158) 第38回世界遺産委員会	756(751)
							(159) 国際サンゴ礁イニシアティブ(ICRI)総会	288(355)
							(160) 生物多様性日本基金の管理運営に関する生物多様性条約事務局との打ち合わせ	2,052(1,887)
							(161) OECD WPBWE(生物多様性、水及び生態系に関するOECD作業部会)	1,766(1,747)
							(162) SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ運営委員会	1,408(1,396)
							(163) 生物多様性条約バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書「責任と救済」作業部会	512(486)
							(164) 日中トキ保護協力会合	1,574(1,543)
							(165) ワシントン条約常設委員会	630(593)
							(166) 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップのパートナー会議	1,687(1,396)
							(167) アホウドリ・ミズナキドリ類保全協定諮問委員会	736(892)
							(168) 動物由来感染症に関する国際獣疫事務局先進地調査	635(615)
							(169) ESABII会合	517(519)
							(170) AP-BON会合	162(161)
							(171) 日露隣接地域生態系保全ワークショップ	530(517)
							(172) 国際サンゴ礁イニシアティブ(ICRI)東アジア地域会合	309(317)
							(173) 生物多様性条約アドホック技術専門家グループ	4,744(4,329)
							(174) 国際自然保護連合(IUCN)世界保護地域委員会(WCPA)アジア地域運営委員会	251(415)
							(175) 島嶼における外来生物防除に関するワークショップ	310(428)
							(176) ワシントン条約動物委員会	1,260(1,184)
							(177) ESABII分類学能力構築のためのワークショップ	291(281)
							(178) 生物多様性条約第18回科学技術助言補助機関会合(SBSTTA18)	4,383(2,022)
							(179) 生物多様性条約の実施に関する第5回作業部会(WGRI5)	3,215(1,558)
							(180) 生物多様性条約議長国会合理事会	1,952(1,602)
							(181) GBIF(地球規模生物多様性情報機構)	528(542)
							(182) IPBES(生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム)総会	2,519(2,950)
							(183) ABS(遺伝資源の利用と配分)名古屋議定書実施基金評議会	439(463)
							(184) ラムサール条約常設委員会	1,165(1,090)
							(185) 国際森林フォーラム第11回会合	702(671)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(186)第23回CEPF(クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金)評議会 414(457)
						(187)日仏文化交流維持推進事業における仏国ヴェルサイユ公団との協議 1,682(1,223)
						(188)生物多様性に関する日中韓政策対話 325(325)
						(189)SDGs作業部会 6,570(0)
						(190)南極観測隊同行 2,065(0)
						(191)生物多様性条約第12回締約国会合 6,686(0)
						(192)カタールヘナ議定書第7回締約国会合 496(0)
						(193)IUCN第6回世界国立公園会議 2,394(0)
						(194)前年度限りの経費 0(26,437)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,641	4,641		0	国際会議等資料作成費 4,641(4,641)
						(1)印刷製本費 500(500)
						(2)借料及び損料 842(842)
						(3)会議費 6(10)
						(4)雑役務費 3,293(3,289)
011	経済協力開発機構等拠出金	1,167,958	1,225,670		57,712	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (1,167,856) (1,210,658) (1,213,774) (1,180,240) (1,124,285) 1,167,856 1,210,658 1,213,774 1,180,240 1,124,285 (要 求 要 旨) 経済協力開発機構環境政策委員会が緊急重要案件として通常予算外で実施する気候変動関連プロジェクト通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費
001	経済協力開発機構拠出金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	27,927	27,927		0	経済協力開発機構拠出金 27,927(27,927)
006	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	15,840	15,840		0	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金 15,840(15,840)
013	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	150,591	150,000		591	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金 150,000(150,591)
016	地球環境戦略研究機関拠出金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	500,000	500,000		0	地球環境戦略研究機関拠出金 500,000(500,000)
021	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金					環 A11

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	243,243		241,104		2,139	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金 241,104(243,243)
031	国際連合環境計画拠出金						(政 K) (環 A11)
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	123,829		123,829		0	国際連合環境計画拠出金 123,829(123,829)
036	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金						(政 K) (環 A11)
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	65,158		65,600		442	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金 65,600(65,158)
041	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金						(政 K) (環 A11)
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	24,297		24,297		0	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金 24,297(24,297)
046	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金						(環 A11)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	17,073		17,073		0	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金 17,073(17,073)
051	世界適応ネットワークアジア太平洋地域事務局拠出金						(政 K) (環 A11)
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	0		60,000		60,000	世界適応ネットワークアジア太平洋地域事務局拠出金 60,000(0)
021	国際環境協力推進費	261,422		289,140		27,718	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (460,446) (498,676) (407,952) (285,572) (303,104) 467,052 498,676 407,952 285,572 303,104
001	国際連携戦略推進費	75,933		102,033		26,100	(環 A11) (要 求 要 旨) 環境省として一体的な国際連携を推進するため、国際連携戦略を構築することにより、主要国や国際機関と連携した地球規模の環境政策の推進を図るために必要な経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,720		1,720		0	持続可能な発展、環境保全の国際的制度、環境と貿易等に関する戦略検討 委員出席旅費 1,720(1,720) (1)OECD環境政策委員会・作業部会 (681,250) 1人 1回 @596,060 596(681) (2)OECD持続可能な開発に関する専門家会合 (651,550) 1人 1回 @566,360 566(652)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 持続可能な経費と生産 (SCP) に関する10年取組枠組理事会 1人 1回 @557,810 558(0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	74,213	100,313		26,100	(4) 前年度限りの経費(海外現地調査、国内現地調査) 0(387) 1. 雑役務費 91,745(65,645) (1) 持続可能な発展、環境保全の国際的制度、環境と貿易に関する戦略検討 28,449(20,413) (2) 環境政策に関する戦略的国際広報の推進 44,233(24,661) 環境省ホームページの翻訳 3,696(3,696) 海外広報誌の作成 8,550(0) O E C D関連国際セミナーの開催 9,917(0) 国連環境総会及び国連気候変動枠組条約締約国会議におけるサイ ドイベントの開催費 22,070(0) 前年度限りの経費 0(20,965) (3) 国際機関及び先進国等との政策対話の推進 19,063(0) 各国の政策動向調査 4,329(0) 政策対話の開催 14,734(0) (4) 前年度限りの経費(国際環境戦略の検討、国内評価システム の構築) 0(20,571) 2. 賃金 8,568(8,568) 計 100,313(74,213)
	006 環境国際協力推進費	185,489	187,107		1,618	環 A11 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (39,957) (238,266) (262,055) (215,598) (170,808) 44,367 238,266 262,055 215,598 170,808 (要 求 要 旨) 国際的な環境協力を進めるため、アジアにおける様々な協力を統合的に推進し、環境協力を牽引すると ともに、環境国際協力の戦略的な推進方策の検討及び具体化を進めるために必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,646	0		1,646	1. 前年度限りの経費(本会合旅費等) 0(1,646)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,360	3,361		1	委員出席旅費 (1) 日中環境協力基礎調査検討会出席国内旅費 1人 1回 @47,680 48(48) 委員出席旅費 3,313(3,312) (2) 日中環境協力基礎調査合同会合及びシンポジウム外国旅費 (1) (318,810) 1人 2回 @245,740 491(319) (3) インドネシア現地調査 2人 1回 @312,400 625(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) インド現地対話 1人 1回 (804,190) @770,090 770(804)
						(5) インド現地対話 1人 1回 (459,090) @450,990 451(459)
						(6) 連携推進旅費(フランクフルト) 1人 1回 (557,130) @514,260 514(557)
						(7) 連携推進旅費(ワシントンDC) 1人 1回 (530,020) @462,260 462(530)
						(8) 前年度限りの経費 0(643)
						計 3,361(3,360)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	57,189	47,934		9,255	雑役務費 47,934(57,189)
						(1) 日中韓三カ国環境大臣会合及びT E M Mプロジェクトの推進 38,224(57,189)
						(2) 緑の気候基金(G C F) 支援 9,710(0)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	83,263	96,354		13,091	(政 G)
						1. 賃金 4,484(4,484)
						2. 雑役務費 91,870(78,779)
						(1) クリーンアジア・イニシアティブ(C A I) の推進 33,550(47,612)
						(2) 日インドネシア環境協力 14,375(5,112)
						(3) 日モンゴル環境政策対話実施支援 6,124(11,168)
						(4) 日インド環境政策対話 5,591(5,578)
						(5) 島嶼国環境協力 32,230(0)
						(6) 前年度限りの経費(緑の気候基金立ち上げ準備支援) 0(9,309)
						計 96,354(83,263)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	40,031	39,458		573	1. 日中韓三カ国環境大臣会合及びT E M Mプロジェクトの推進 24,479(26,168)
						2. 二国間協力等の推進 14,979(13,863)
						計 39,458(40,031)
036	フロン等対策推進調査費					
006	フロン等対策推進調査費	114,917	246,634		131,717	(環 A11)
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (92,560) (117,626) (142,616) (130,079) (106,222)
						92,560 117,626 142,616 130,079 106,222
						(要 求 要 旨)
						フロン類の製造から回収・再生・破壊に至るまでのライフサイクル全般にわたる抜本的な対策の推進、途上国におけるフロン等対策の支援、オゾン層の状況の監視等を行うことにより、オゾン層保護及び地球温暖化防止を図り、脱フロン社会の構築を推進するために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						脱フロン社会構築推進費 181,341(58,940)
						途上国におけるフロン等対策支援事業費 26,188(25,793)
						オゾン層及びフロン類等状況評価検討費 30,000(24,994)
						フロン類の生産抑制及び排出抑制に向けた経済的手法の検討 9,105(0)
						前年度限りの経費(フロン類等排出抑制に係る経済的手法の検討及びその効果等検証事業) 0(5,190)
						計 246,634(114,917)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	2,482		2,482	脱フロン社会構築推進費 2,482(0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	64,130	187,964		123,834	1 印刷製本費
						脱フロン社会構築推進費 3,654(1,827)
						2 雑役務費 184,310(62,303)
						脱フロン社会構築推進費 175,205(57,113)
						フロン類の生産抑制及び排出抑制に向けた経済的手法の検討 9,105(0)
						前年度限りの経費(フロン類等排出抑制に係る経済的手法の検討及びその効果等検証事業) 0(5,190)
						計 187,964(64,130)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	24,994	30,000		5,006	オゾン層及びフロン類等状況評価検討費 30,000(24,994)
	95016-2125-14-1452 政府開発援助環境保全調査等委託費	25,793	26,188		395	(政 G) 途上国におけるフロン等対策支援事業費 26,188(25,793)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
6	050 大気・水・土壌環境等保 全費										
	01-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費	5,181,198	4,309,465		871,733		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(4,485,726) 4,301,221	(4,203,920) 4,204,988	(4,535,918) 4,535,918	(5,849,601) 5,455,577	(15,212,417) 5,160,181
						決 算 額	3,918,414	3,980,204	4,144,342	5,657,897	
	001 大気・水・土壌環境等保 全対策共通経費	164,309	169,278		4,969		○環 A12 ○環 A13 (要求要旨) 大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理するために必要な共通経費。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,657	2,657		0					2,657(2,657)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,975	15,975		0					15,975(15,975)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,893	4,893		0					4,893(4,893)
	95016-2123-09-1010 庁 費	140,784	145,753		4,969		(1) 備品費			2,699(2,699)
							(2) 消耗品費			10,234(10,234)
							(3) 印刷製本費			18,815(18,815)
							(4) 通信運搬費			4,118(4,118)
							(5) 借料及び損料			4,239(4,239)
							(6) 会議費			593(593)
							(7) 賃金			65,486(65,486)
							(8) 保険料			3,242(3,242)
							(9) 児童手当拠出金			67(67)
							(10) 雑役務費			36,260(31,291)
						計				145,753(140,784)
	003 大気汚染防止対策費	772,419	505,873		266,546		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(953,264) 963,117	(957,875) 957,875	(1,069,044) 1,069,044	(1,050,785) 1,050,785	(882,574) 882,574
							(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。				
	001 大気環境基準等設定業務 費						○環 A12 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (38,260) (33,246) (32,816) (24,425) (18,226) 38,260 33,246 32,816 24,425 18,226 (要求要旨) 環境基準については、環境基本法第16条第3項に基づき「常に適切な科学的判断が加えられ」なければならぬとされている。また、従来から環境基準等が設定され、大気保全の対策がとられている物質に加えて、大気汚染防止法により、有害大気汚染物質対策の推進が法的に位置づけられ、同法において、国は「有害大気汚染物質の人の健康に及ぼす影響に関する科学的知見の充実に努めなければならない」とさ				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	27,106	27,145		39	<p>れている。現在我が国の大気中から有害大気汚染物質が検出されている状況を勘案すると、国民の健康を保護する観点から予防的立場に立って、これらの物質についても環境基準等の設定・改定等に向け必要かつ十分な対応を講じる必要がある。</p> <p>このため、環境基準等の設定・改定に資する調査及び基礎的情報の収集・整理を目的とする経費。</p> <p>大気汚染物質に係る判定条件設定委託費</p> <p>(委託先) 民間団体 27,145(27,106)</p> <p>(1) 諸外国の大気保全政策の動向情報調査 8,030(8,021)</p> <p>(2) 物質(群)ごとの生体影響等情報調査 11,541(11,528)</p> <p>(3) 有害性等評価手法確立調査 7,574(7,557)</p>												
006	大気環境監視測定網整備推進費	126,081	115,513		10,568	<p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(112,664) (114,197)</td> <td>(109,768) (109,768)</td> <td>(107,143) (107,143)</td> <td>(147,812) (147,812)</td> <td>(140,377) (140,377)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大気汚染に関する観測データを収集し、科学的知見の充実を図ることにより今後の大気環境保全施策を進める上での基礎資料を整備するとともに、大気汚染に関して人の健康保護及び生活環境の保全に資するために必要な経費。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(112,664) (114,197)	(109,768) (109,768)	(107,143) (107,143)	(147,812) (147,812)	(140,377) (140,377)
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(112,664) (114,197)	(109,768) (109,768)	(107,143) (107,143)	(147,812) (147,812)	(140,377) (140,377)													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	78,981	68,113		10,868	<p>備品費</p> <p>(1) 測定機器 39,690(59,292)</p> <p>雑役務費 28,423(19,689)</p> <p>(1) 大気汚染監視測定網整備運営 8,745(9,222)</p> <p>(2) 環境大気測定機器精度管理調査検討業務 19,678(10,467)</p> <p>計 68,113(78,981)</p>												
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	2,512	2,696		184	土地建物借料 2,696(2,512)												
	95016-2123-09-5510 各所修繕	133	149		16	一般修繕費 197.52㎡ 149(133)												
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	44,455	44,555		100	<p>大気汚染測定網管理委託費 44,555(44,455)</p> <p>(委託先)</p> <p>9自治体 (4,939) @4,951千円</p>												
013	大気汚染防止規制等対策推進費	7,204	17,918		10,714	<p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(43,315) (45,780)</td> <td>(47,331) (47,331)</td> <td>(39,085) (39,085)</td> <td>(30,971) (30,971)</td> <td>(38,603) (38,603)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ばい煙発生施設から排出されるばい煙の排出状況を把握するために全国の事業所や工場を対象とする統計調査(3年に一度)、及び、ばい煙発生施設等に係る届出状況及び立入検査等の実施状況を調査するた</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(43,315) (45,780)	(47,331) (47,331)	(39,085) (39,085)	(30,971) (30,971)	(38,603) (38,603)
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(43,315) (45,780)	(47,331) (47,331)	(39,085) (39,085)	(30,971) (30,971)	(38,603) (38,603)													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,204	14,972		7,768	めに必要な経費。 また、石綿の飛散防止対策の更なる強化について検討するために必要な経費。 雑役務費 14,972(7,204) (1) 大気汚染防止法施行状況調査 1,040(1,040) (2) 建築物の解体等における石綿の飛散防止対策検討調査 6,686(0) (3) 非常用発電施設稼働時の大気環境への影響調査 7,246(0) (4) 前年度限りの経費(大気汚染物質排出量総合調査) 0(6,164)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	0	2,946		2,946	建築物の解体等における石綿の飛散防止対策検討調査委託費 (委託先) 地方公共団体 1自治体 @2,946千円 2,946(0)
014	有害大気汚染物質等対策推進費	124,033	113,624		10,409	環 A12 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (285,351) (215,825) (215,824) (172,735) (143,673) 285,351 215,825 215,824 172,735 143,673 (要 求 要 旨) 有害大気汚染物質については、大気中の濃度が低濃度であっても長期間の吸入により健康影響が懸念されていることから、その未然防止を図るため、これら有害大気汚染物質等について総合的な対策を実施するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	109,018	101,336		7,682	雑役務費 101,336(109,018) (1) 大気汚染状況の把握 62,612(63,366) 1. 有害大気汚染物質モニタリング推進事業 56,923(57,316) 2. ダイオキシン類モニタリング事業 5,689(6,050) (2) 排出抑制対策の検討 38,724(45,652) 1. 有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業 14,215(19,149) 2. 非意図的生成物質対策推進事業 24,509(26,503)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	15,015	12,288		2,727	未規制大気汚染物質総合対策委託費 12,288(15,015) (委託先) 1自治体(モニタリング推進事業) (6,822) @6,824千円 2自治体(排出抑制対策推進事業) (2,731) @2,732千円
015	アスベスト飛散防止総合対策費	32,835	28,458		4,377	環 A12 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (56,134) (57,667) (53,548) (48,674) (45,762) 56,134 57,667 53,548 48,674 45,762 (要 求 要 旨) 飛散性が高く、吸い込んで肺の中に入ると肺ガンや悪性中皮腫などの疾病を引き起こすおそれのある石綿(アスベスト)について、我が国の大気汚染の状況を的確に把握し、今後の対策を検討するための経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	254	238		16	。アジア諸国における石綿対策技術支援事業 (254,360) 1人 1回 @238,215 238(254)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	25,634	22,186		3,448	雑役務費 (1) 大気汚染状況の把握 22,186(25,634)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	6,947	6,034		913	(政 G) (1) 大気環境中石綿実態調査協力 2,859(3,311) (2) 石綿に関する基礎的研修 3,175(3,636) 計 6,034(6,947)
017	在日米軍施設・区域周辺 環境保全対策費	10,772	10,772		0	(環 A12) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (16,072) (15,925) (14,447) (9,895) (9,772) 16,072 15,925 14,447 9,895 9,772 (要 求 要 旨) 米軍との環境保全協議に必要な資料を得るための調査に要する経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,428	6,428		0	雑役務費 6,428(6,428) (1) 水質分析 3,652(3,650) (2) 大気分析 1,791(1,794) (3) 土壌・地下水 985(984)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	4,344	4,344		0	在日米軍施設・区域環境調査委託費 水質関係調査 (委託先) 沖縄県 1件 4,344(4,344)
018	コベネフィット・アプロ ーチ推進事業費	104,900	101,455		3,445	(環 A12) (要 求 要 旨) アジア各国におけるコベネフィット・アプローチに資する施策及び技術等の取組について共有するためのセミナーの開催、コベネフィット型事業の形成能力の向上のための共同研究の実施、越境大気汚染等に関する研究を行っている国際応用分析システム研究所への資金の拠出を通じて、コベネフィット・アプローチの普及を図るための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	30,000	26,555		3,445	(1) コベネフィット・アプローチの普及 7,494(8,612) (2) コベネフィット型対策に向けた協力推進 15,813(18,104) (3) I I A S Aの研究活動支援 3,248(3,284) 計 26,555(30,000)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	74,900	74,900		0	(1) 国際応用分析システム研究所拠出金 74,900(74,900)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
020	公害防止管理推進調査対策検討費					<p>(環 A12)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,259) (3,259)</td> <td>(8,476) (8,476)</td> <td>(8,473) (8,473)</td> <td>(7,910) (7,910)</td> <td>(3,689) (3,689)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成22年1月29日付で取りまとめられた中央環境審議会「今後の効果的な公害防止の取組促進方策の在り方について」の答申に基づき、不適正事案を防止し、公害防止取組の一層の促進を図っていくための経費。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(3,259) (3,259)	(8,476) (8,476)	(8,473) (8,473)	(7,910) (7,910)	(3,689) (3,689)												
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																									
予 算 額	(3,259) (3,259)	(8,476) (8,476)	(8,473) (8,473)	(7,910) (7,910)	(3,689) (3,689)																									
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,135	2,415		720	<p>雑役務費</p> <p>(1) 地方自治体の公害防止体制の充実に向けた調査検討 2,415(3,135)</p>																								
053	微小粒子状物質(PM2.5)等総合対策費(058光化学オキシダント総合対策推進費と統合)					<p>(環 A12)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(204,445) (206,284)</td> <td>(234,787) (234,787)</td> <td>(311,805) (311,805)</td> <td>(342,062) (342,062)</td> <td>(280,339) (280,339)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>PM2.5の常時監視体制の整備・確立に資するとともに、PM2.5の大気汚染濃度の低減に向け、効率的な施策を検討するために必要な経費。</p> <p>光化学オキシダントについて、光化学オキシダント注意報の広域化の原因究明等を図るための調査及び対策を推進するため、また、光化学オキシダントの原因物質の一つである揮発性有機化合物(VOC)について、効果的な排出抑制の取り組みを進めるために必要な経費。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(204,445) (206,284)	(234,787) (234,787)	(311,805) (311,805)	(342,062) (342,062)	(280,339) (280,339)												
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																									
予 算 額	(204,445) (206,284)	(234,787) (234,787)	(311,805) (311,805)	(342,062) (342,062)	(280,339) (280,339)																									
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	240,000			240,000	<p>雑役務費 (240,000)</p> <p>(1) モニタリングの充実 (199,381)</p> <p>1. 試験的モニタリング (97,117)</p> <p>国庫債務負担行為内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>203,615千円</td> <td>40,723千円</td> <td>42,909千円</td> <td>23,984千円</td> <td>23,985千円</td> <td>23,985千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. PM2.5自動測定器の重点的整備 (0)</p> <p>3. PM2.5前駆物質(VOC)モニタリング調査 (33,431)</p> <p>4. 光化学オキシダントの制度管理体制の構築・運用管理 (11,831)</p> <p>国庫債務負担行為内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>33,455千円</td> <td>12,991千円</td> <td>5,103千円</td> <td>5,103千円</td> <td>5,103千円</td> <td>5,103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 成分分析 (57,002)</p> <p>(2) 発生源の把握・生成機構の解明 (30,881)</p>	限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	203,615千円	40,723千円	42,909千円	23,984千円	23,985千円	23,985千円	限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	33,455千円	12,991千円	5,103千円	5,103千円	5,103千円	5,103千円
限度額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度																									
203,615千円	40,723千円	42,909千円	23,984千円	23,985千円	23,985千円																									
限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																									
33,455千円	12,991千円	5,103千円	5,103千円	5,103千円	5,103千円																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 発生源インベントリの作成 (6,577) 2. 発生源調査 (16,590) 3. 二次生成粒子の挙動解明 (3,904) 4. 発生源寄与割合の把握 (3,810) (3) シミュレーションモデルの高度化 1. 国環研V E N U S改良 (0) (4) 対策の検討・実施 (9,738) 1. P M 2 . 5 注意喚起指針の運用状況等調査 (0) 2. 光化学オキシダント対策の検討 (9,738)
	071 良好な生活環境形成・保 全推進費					(環 A12) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (26,163) (23,833) (23,827) (7,273) (12,368) 27,459 23,833 23,827 7,273 12,368 (要 求 要 旨) 良好な生活環境を形成保全するために、地理情報システムを活用し騒音・悪臭等に係る情報の提供を するための経費。 生活環境情報総合管理システムの運営 8,924(8,922)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,922	8,924		2	雑役務費 (1) 生活環境情報総合管理システムの運営 8,924(8,922)
	076 クールシティ推進事業	87,431	79,649		7,782	(環 A12) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (155,932) (186,669) (182,076) (107,060) (62,206) 156,879 186,669 182,076 107,060 62,206 (要 求 要 旨) ヒートアイランド対策を通じた都市の熱環境改善を図るため、エネルギー需給の変化に応じた対策手法 の検討、ヒートアイランド現象に対する適応策の検討、熱中症予防情報の提供を行うための経費。 (1) 適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化 67,749(67,618) (2) エネルギー需給の変化に応じた都市のヒートアイランド・熱中症対策手法の検討業務 11,900(19,813)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	80,357	76,149		4,208	雑役務費 76,149(80,357) (1) 適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化 67,749(67,618) 1. 適応策普及に必要な調査・評価手法等の開発 16,750(16,745) 2. 適応策のモデル導入及びその効果の検証 21,454(29,292) 3. 効果的な暑さ指数(W B G T)の情報発信の検討 11,796(11,794) 4. 熱中症予防情報の継続的提供 17,749(9,787)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)エネルギー需給の変化に応じた都市のヒートアイランド・熱 中症対策手法の検討業務 8,400(12,739)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	7,074	3,500		3,574	総合大気環境保全対策検討調査委託費
006	広域大気環境対策費	458,792	475,601		16,809	(2)エネルギー需給の変化に応じた都市のヒートアイランド・熱 中症対策手法の検討業務 3,500(7,074)
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (137,210) (184,423) (176,780) (556,519) (437,531) 166,374 184,423 176,780 556,519 437,531
						(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大 気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
	021 大気環境監視システム整 備経費					環 A12
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (124,989) (140,623) (149,028) (168,913) (161,611) 154,153 140,623 149,028 168,913 161,611
						(要求要旨)
						有効な大気汚染防止対策を講じるため、大気環境の状況及び対策効果を的確に把握し、また、こうした 情報を国民に提供することにより、大気汚染防止対策に理解を得る必要がある。このため大気環境への負 荷及び大気環境の状況について、体系的な情報の収集を図り、大気環境情報の整備・運用に必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	154,083	140,113		13,970	備品費
						(1)花粉自動計測器 34,860(34,860)
						1.花粉自動計測器 20台 @1,300千円 1.05 27,300(27,300)
						2.花粉自動計測器(並行測定用) 2台 @3,600千円 1.05 7,560(7,560)
						雑役務費 105,253(119,223)
						(1)大気環境監視システム運用管理 100,739(113,149)
						1.収集系管理業務 30,517(25,031)
						2.表示系管理業務 15,021(11,756)
						3.集信クライアント 1,497(16,632)
						ア.集信クライアント保守 50台 @28,512 1.05 1,497(0)
						イ.前年度限りの経費(集信クライアント一式) 0(16,632)
						4.花粉自動計測器保守 11,179(8,558)
						ア 機器オーバーホール(KH-3000) 35台 @130千円 1.05 4,778(4,778)
						イ 機器オーバーホール(KP-2000) (300) 12台 @508千円 1.05 6,401(3,780)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					5. データセンター維持管理業務 22,823(26,397) 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 120,172千円 28,828千円 22,358千円 13,042千円 0千円 ア. データセンター維持管理業務(4月~10月)(国庫債務) 7月 @1,774,421円 1.05 13,042(26,397) イ. データセンター維持管理(11月~3月) 5月 @1,863,120円 1.05 9,781(0) 6. 収集ネットワーク維持管理業務 15,813(15,813) ア 大気汚染物質広域監視システム収集ネットワーク維持管理業 務 9,424(9,424) 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 80,553千円 20,618千円 9,424千円 9,424千円 9,424千円 5,889千円 イ 花粉観測システム収集ネットワーク維持管理業務 6,389(6,389) 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 56,942千円 8,691千円 6,389千円 6,389千円 6,389千円 3,727千円 7. サーバ等賃貸借 ア 大気汚染物質広域監視システム及び花粉観測システムサーバ 賃貸借 (711,270) 12月 @308,640 1.05 3,889(8,962) (2) 大気環境監視システム更新 4,514(6,074) 計 140,113(154,083)
031	越境大気汚染対策推進費	304,709	335,488	30,779	環 A12 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (18,089) (387,606) (275,920) 0 0 18,089 387,606 275,920 1 東アジア地域における越境大気汚染対策のための国際協調推進費 (要 求 要 旨) E A N E Tを東アジア地域における大気環境管理の重要な科学的基盤として更に発展させるための各 種事業を、参加国の協働により実施するとともに、T E M Mにおける合意を踏まえ、日中韓三カ国が連 携した取組を進める。 また、E A N E T活動やT E M Mの枠組み等を活用して、東アジア地域の主要各国の状況やニーズ、 国際的な議論の動向や国内外の最新の科学的知見、日本政府の関連戦略等を踏まえつつ、東アジア地域

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						の大気汚染を各国が協力して防止するための大気環境管理戦略の検討を進めるとともに、当該戦略の効果的な実施を図るための経費。
						2 越境大気汚染モニタリング推進費 (要 求 要 旨) 国内の酸性雨の状況を把握するため、昭和58年度から平成14年度まで20年間継続してきた酸性雨モニタリングの成果を踏まえ、越境大気汚染及び酸性雨の長期的な影響を把握するため、越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計画(国設酸性雨策定所等における大気系モニタリング、湖沼等を対象とする陸水モニタリング及び土壌・植生モニタリング)に基づき、東アジア酸性雨モニタリングネットワークに対応した越境大気汚染・酸性雨モニタリングを継続的に実施。また、黄砂実態解明調査を通じ、より多くの黄砂事例について、総合的な実態解明を進めるために必要な経費。
01	中国における大気汚染対策協力事業	7,962	0		7,962	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	262	0		262	前年度限りの経費(現地調査) 0(262)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,700	0		7,700	前年度限りの経費(雑役務費) 0(7,700)
02	東アジア地域における越境大気汚染対策のための国際協調推進費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	79,000		79,000	雑役務費 79,000(0) 1. 東アジア地域における大気環境管理戦略の検討・推進 9,953(0) 2. E A N E Tの発展の促進 36,810(0) (1) 質量濃度及び化学組成の測定法の検討 7,378(0) (2) 制度管理の実施支援 6,009(0) (3) 測定能力構築 6,331(0) (4) 排出インベントリ等の改善及び精緻化 1,033(0) (5) E A N E T局拡大に向けた検討 6,805(0) (6) 東アジア大気汚染状況レビュー支援・データ活用推進 9,254(0) 3. T E M Mの下での国際協調の推進 32,237(0) (1) 政策対話の推進 3,246(0) (2) 越境大気汚染研究 10,945(0) (3) 黄砂対策推進事業 18,046(0)
06	越境大気汚染モニタリング推進費	226,833	256,488		29,655	1. 越境大気汚染・酸性雨対策検討会 1,066(1,066) 2. 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 144,065(122,278) 3. 生態影響モニタリング 57,108(41,262) 4. 国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 34,897(35,652) 5. 精度管理・精度保証プログラムの実施 8,303(8,300) 6. 黄砂問題検討会の設置・運営 3,155(3,155)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7. 黄砂実態解明調査の実施等 7,894(15,120)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	488	488			0	1. 越境大気汚染・酸性雨対策検討会 488(488)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	394	394			0	1. 越境大気汚染・酸性雨対策検討会 292(292) 2. 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 45(45) 3. 生態影響モニタリング 57(57) 計 394(394)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	101,094	135,163			34,069	備品費 1. 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 61,982(51,440) 印刷製本費 1. 越境大気汚染・酸性雨対策検討会 265(265) 会議費 1. 越境大気汚染・酸性雨対策検討会 21(21) 雑役務費 72,895(49,368) 1. 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 15,984(5,328) 2. 生態影響モニタリング 18,915(0) 3. 国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 18,760(19,515) 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 18,525千円 5,473千円 3,263千円 3,263千円 3,263千円 3,263千円 4. 精度管理・精度保証プログラムの実施 8,303(8,300) 5. 黄砂問題検討会の設置、運営 3,155(3,155) 6. 黄砂実態解明調査の実施等 7,778(13,070) 計 135,163(101,094)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,340	1,340			0	1. 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 1,224(1,224) 2. 黄砂実態解明調査の実施等 116(116) 計 1,340(1,340)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	353	385			32	越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 385(353)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	123,164	118,718			4,446	1. 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 64,445(63,888) 2. 生態影響モニタリング 38,136(41,205) 3. 国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 16,137(16,137) 4. 前年度限りの経費(黄砂実態解明調査の実施等) 0(1,934) 計 118,718(123,164)
11	東アジア大気汚染防止戦 略検討調査費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	8,926	0		8,926	(政 G) 前年度限りの経費(雑役務費) 0(8,926)
16	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク将来発展推進事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	26,526	0		26,526	前年度限りの経費(雑役務費) 0(26,526)
21	越境大気汚染対策に係る日中韓協力事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	34,462	0		34,462	前年度限りの経費(雑役務費) 0(34,462)
011	騒音・振動規制対策費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (49,754) (51,191) (45,455) (39,125) (29,184) 55,280 51,191 45,455 39,125 29,184
006	騒音・振動公害防止強化対策費	28,463	28,617		154	(環 A12) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (49,754) (51,191) (45,455) (39,125) (29,184) 55,280 51,191 45,455 39,125 29,184 (要 求 要 旨) 風力発電施設等からの騒音・低周波音について適切な方法で環境影響評価が行われるとともに、鉄道騒音対策、法体系全般の新たな枠組と具体的な制度設計の検討により低騒音社会を推進することを目的とした経費。 風力発電施設等からの騒音・低周波音の対応に関する検討 8,424(10,802 騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 20,193(17,661
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	23,815	23,969		154	雑役務費 23,969(23,815) (1) 風力発電施設等からの騒音・低周波音の対応に関する検討 7,420(9,798) 1. 低周波音問題対応の円滑な促進に向けた制度設計について 3,484(5,629) 2. 低周波音測定評価方法講習会 3,936(4,169) (2) 騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 16,549(14,017) 1. 鉄道騒音対策についての検討 4,171(5,777) 2. 騒音規制法、振動規制法の見直しに向けた検討 4,914(5,883) 3. 騒音に係る環境基準についての検討 7,464(2,357)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	4,648	4,648		0	騒音公害防止強化対策委託費 4,648(4,648) (1) 風力発電施設等からの騒音・低周波音の対応に関する検討 (委託先) 2件 1,004(1,004) (2) 騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 (委託先) 2件 3,644(3,644)
016	悪臭防止対策費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (26,372) (15,922) (15,919) (13,430) (8,466) 26,372 15,922 15,919 13,430 8,466

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
006	悪臭公害防止強化対策費					<p>(環 A12)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(26,372) (26,372)</td> <td>(15,922) (15,922)</td> <td>(15,919) (15,919)</td> <td>(13,430) (13,430)</td> <td>(8,466) (8,466)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>悪臭防止法を円滑に施行し、濃度規制から臭気指数規制への転換を促進するため、敷地境界試料を排出口試料の測定手順で測定できるようにするため実証実験を行い、測定手法の確立の検討を行うとともに、より実態に即した規制方法に向けた調査等を行う。</p> <p>生活密着型悪臭対策推進費 8,118(8,118)</p> <p>雑役務費</p> <p>(1)生活密着型悪臭対策推進業務</p> <p>1.測定法の実証実験 8,118(8,118)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(754,379) (350,839)</td> <td>(457,292) (457,292)</td> <td>(435,981) (435,981)</td> <td>(320,207) (320,207)</td> <td>(259,745) (259,745)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(26,372) (26,372)	(15,922) (15,922)	(15,919) (15,919)	(13,430) (13,430)	(8,466) (8,466)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(754,379) (350,839)	(457,292) (457,292)	(435,981) (435,981)	(320,207) (320,207)	(259,745) (259,745)
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																									
予 算 額	(26,372) (26,372)	(15,922) (15,922)	(15,919) (15,919)	(13,430) (13,430)	(8,466) (8,466)																									
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																									
予 算 額	(754,379) (350,839)	(457,292) (457,292)	(435,981) (435,981)	(320,207) (320,207)	(259,745) (259,745)																									
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	8,118	8,118		0																									
026	交通環境対策費	259,763	250,531		9,232																									
016	自動車等大気環境総合対策費	212,368	203,296		9,072	<p>(環 A12)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(710,191) (306,083)</td> <td>(403,101) (403,101)</td> <td>(381,040) (381,040)</td> <td>(264,883) (264,883)</td> <td>(220,524) (220,524)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大都市圏を中心に大気環境基準の未達成状況が継続している二酸化素素及び浮遊粒子状物質について、大気環境の更なる改善・大気環境基準の達成を図るとともに、関連する対策の推進に伴う移動発生源からの温室効果ガスの削減を図るために必要な経費。</p> <p>自動車大気汚染対策等推進事業 158,523(163,330)</p> <p>オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 35,461(41,466)</p> <p>船舶・航空機排出ガス対策検討調査 9,312(7,572)</p> <p>雑役務費 158,361(162,440)</p> <p>(1)自動車大気汚染対策等推進事業 113,588(113,402)</p> <p>(2)オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 35,461(41,466)</p> <p>オフロード法情報管理システム改修等 国庫債務負担行為内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19,100千円</td> <td>8,978千円</td> <td>378千円</td> <td>378千円</td> <td>378千円</td> <td>378千円</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(710,191) (306,083)	(403,101) (403,101)	(381,040) (381,040)	(264,883) (264,883)	(220,524) (220,524)	限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	19,100千円	8,978千円	378千円	378千円	378千円	378千円
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																									
予 算 額	(710,191) (306,083)	(403,101) (403,101)	(381,040) (381,040)	(264,883) (264,883)	(220,524) (220,524)																									
限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																									
19,100千円	8,978千円	378千円	378千円	378千円	378千円																									
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	162,440	158,361		4,079																									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							特定特殊自動車排出ガス情報管理システム借入れ等 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 25,752千円 6,438千円 6,348千円 5,061千円 3,199千円 (3) 船舶・航空機排出ガス対策検討調査 9,312(7,572) 窒素酸化物等総合対策委託費 (委託先) 地方公共団体 8件 44,935(49,928) (環 A12) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 (44,188) (54,191) (54,941) (55,324) (39,221) 予 算 額 44,756 54,191 54,941 55,324 39,221 (要 求 要 旨) 全国各地で依然として深刻な状況にある自動車、航空機、新幹線鉄道等の交通機関の運行による騒音及び振動のいわゆる交通公害問題に対処するため、モータリゼーションの進展、各種交通機関の整備発展、交通環境問題に対する意識の高まり等の中で、各種交通公害防止対策を推進するために必要な経費。
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	49,928		44,935		4,993	
021	交通騒音振動対策調査検 討費	47,395		47,235		160	
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	33,287		32,985		302	雑役務費 32,985(33,287) (1) 新幹線鉄道騒音・振動対策、航空機騒音対策の推進 15,771(12,262) (2) 自動車騒音・道路交通振動対策の推進 17,214(14,766) (3) 沿道・沿線対策の推進 0(6,259)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	8,403		8,403		0	交通公害防止対策等委託費 (委託先) 民間団体 1件 8,403(8,403)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	5,705		5,847		142	交通公害防止対策等委託費 (委託先) 地方公共団体 4件 5,847(5,705)
031	自動車公害防止対策費	189,724		182,465		7,259	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 (266,562) (233,722) (202,501) (195,288) (191,575) 予 算 額 277,605 233,722 202,501 195,288 191,575 (注) 当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
013	自動車排出ガス・騒音規 制強化等推進費	79,425		77,824		1,601	(環 A12) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 (151,068) (84,098) (81,802) (69,836) (67,095) 予 算 額 161,352 84,098 81,802 69,836 67,095 (要 求 要 旨) 我が国においては、これまで世界最高レベルの自動車排気ガス・騒音規制を実施することにより、大気環境の改善とともに、最先端の環境技術の開発を促し、国内自動車関連産業の成長、国際競争力の確保の原動力となってきた。欧米も着々と将来に向けた規制強化を強める中、我が国においても規制強化の検討を実施すべく必要なデータの収集を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						自動車次期排出ガス規制策定費 10,877(10,877 交換用マフラーに係る騒音対策強化調査費 15,424(15,579 自動車からの微小粒子状物質・未規制物質等実態分析及び対策策定費 37,969(37,969 NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定費 13,554(15,000 雑役務費 39,855(30,579) (1)自動車次期排出ガス規制策定費 10,877(0) (2)交換用マフラーに係る騒音対策強化調査費 15,424(15,579) (3)NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定費 13,554(15,000)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	30,579	39,855		9,276	
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	48,846	37,969		10,877	交通公害防止対策等委託費 (委託先)民間団体 1件 37,969(48,846) (1)自動車次期排出ガス規制策定費 0(10,877) (2)自動車からの微小粒子状物質・未規制物質等実態分析及び対策策定費 37,969(37,969)
015	自動車環境性能評価国際標準化等推進費	34,370	34,141		229	(環 A12) 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (25,657) (46,786) (45,238) (44,351) 25,657 46,786 45,238 44,351 (要 求 要 旨) 自動車の排出ガス・騒音規制の強化と併せ、世界各国で異なる試験方法等について国際調和を図ることにより、日本のメーカーの国際競争力の更なる強化を図る。この検討のために必要なデータの収集等を行う。 自動車排出ガスの国際調和モード策定費 17,095(17,050) 自動車騒音国際基準策定費 17,046(17,320)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	563	608		45	職員旅費 (1)自動車排出ガスの国際調和モード策定費 (563,450) 1人 1回 @608,040 608(563)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	33,807	33,533		274	雑役務費 33,533(33,807) (1)自動車排出ガスの国際調和モード策定費 16,487(16,487) (2)自動車騒音国際基準策定費 17,046(17,320)
016	自動車交通環境監視測定費	75,929	70,500		5,429	(環 A12) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (78,686) (79,912) (73,913) (80,214) (80,129) 79,445 79,912 73,913 80,214 80,129 (要 求 要 旨) 自動車排出ガスによる大気汚染に関する基礎資料収集のために設置されている国設自動車交通環境測定

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						所の管理運営及び機器の更新等を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	50,041	44,108		5,933	国設自動車交通環境測定所管理費 70,500(75,929) 1 備品費 25,725(30,450) 2 測定所・機器修理等 3,076(4,322) 3 消耗品費 6,606(6,606) 4 通信運搬費 31(31) 5 光熱水料 1,040(1,040) 6 借料及び損料(自動車借上料) 1,377(1,377) 7 雑役務費 国設自動車交通環境測定所管理費 6,253(6,215) 計 44,108(50,041)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,431	1,431		0	土地借料 1,431(1,431)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	114	118		4	国設自動車交通環境測定所管理費 118(114)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	24,343	24,843		500	交通公害防止対策等委託費 (委託先)地方公共団体7件 24,843(24,343)
036	国際分担金等経費					
001	経済協力開発機構等拠出 金	246,357	229,128		17,229	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (30,000) (30,000) (130,000) (254,853) (266,080) 30,000 30,000 130,000 254,853 266,080
01	国際連合地域開発センタ ー拠出金					(環 A12) (要 求 要 旨) 急速な経済発展と都市化によりアジア地域における環境負荷が著しく増大する中、環境的に持続可能な交通(E S T)の実現が求められている。この分野で知見とノウハウを有するわが国が、国連地域開発センターを通じて、アジア地域のE S T推進を支援するために必要な経費。 具体的には2005年に発足したアジアE S T地域フォーラムの年次総会の実施、及びフォーラムのもとで推進中の国別戦略プランの立案を行う。尚、国別戦略プランは、すでに、ベトナム、フィリピンで策定が完了。現在、ラオス、カンボジアについては概成し、続いてインドネシアについて策定しているところである。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	30,000	30,000		0	国際連合地域開発センター拠出金 30,000(30,000)
06	国連大学拠出金					(環 A12)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	90,000	0		90,000	前年度限りの経費(国連大学拠出金) 0(90,000)
07	国連大学拠出金(低炭素 型水環境改善システム研 究事業)					(環 A13) (要 求 要 旨) アジアの途上国が、人口増加・都市化・低炭素化等を総合的に考慮した排水管理・水質保全政策を進め

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	0	90,000		90,000	<p>るための情報整備・政策評価手法の提供を行い、政策立案・実務能力の向上を図るために必要な経費。</p> <p>国連大学拠出金(低炭素型水環境改善システム研究事業) 90,000(0)</p> <p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水と衛生に関する問題の解消を目指し、国連事務総長に助言し、水と衛生に関する人々の意識を高め、国際社会に働きかけることを使命として設立された国連「水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)」の活動を通じ、水問題についての世界最先端の知見や技術を有する我が国が、世界の水問題の解消に貢献していくために必要な経費。</p>												
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	30,000	30,000		0	<p>国連「水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)」拠出金 30,000(30,000)</p> <p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)が推進する活動への協力を通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費。</p>												
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	96,357	79,128		17,229	<p>東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金 79,128(96,357)</p> <p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(32,771) 32,771</td> <td>(27,791) 27,791</td> <td>(47,844) 47,844</td> <td>(38,408) 38,408</td> <td>(19,744) 19,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境測定分析検討会を設置し、統一精度管理に関する調査の実施等分析精度向上対策を推進するために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(32,771) 32,771	(27,791) 27,791	(47,844) 47,844	(38,408) 38,408	(19,744) 19,744
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(32,771) 32,771	(27,791) 27,791	(47,844) 47,844	(38,408) 38,408	(19,744) 19,744													
040 001	環境測定に関する調査費 環境測定に関する調査費																	
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	19,744	19,748		4	<p>雑役務費</p> <p>(1)環境測定分析精度向上対策経費 19,748(19,744)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,635) 8,617</td> <td>(7,529) 8,597</td> <td>(8,584) 8,584</td> <td>(7,070) 7,070</td> <td>(5,593) 6,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律第24条に基づく有明海・八代海総合調査評価委員会に必要な経費である。</p> <p>(平成19年度まで環境本省共通費として計上)</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(6,635) 8,617	(7,529) 8,597	(8,584) 8,584	(7,070) 7,070	(5,593) 6,664
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(6,635) 8,617	(7,529) 8,597	(8,584) 8,584	(7,070) 7,070	(5,593) 6,664													
045	経 常 事 務 費																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	有明海・八代海等総合調査評価委員会経費	4,853	6,051	1,198	(環 A17)
					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
					予 算 額 (6,635) (7,529) (8,584) (7,070) (5,593) 8,617 8,597 8,584 7,070 6,664
95016-2111-05-0200	委員手当	1,636	2,181	545	(1) 評価委員会
					1. 委員長 1人 3回 (20,900) @23,200 70(63)
					2. 委員 16人 3回 (18,000) @20,000 960(864)
					3. 臨時委員 1人 3回 (18,000) @20,000 60(54)
					(2) 小委員会 1,091(655)
					1. 委員長 1人 2種 (2) (20,900) 3回 @23,200 139(84)
					2. 委員 2人 2種 (2) (18,000) 3回 @20,000 240(144)
					3. 臨時委員 1人 1種 (2) (18,000) 3回 @20,000 60(36)
					4. 専門委員 6人 2種 (2) (16,300) 3回 @18,100 652(391)
					計 2,181(1,636)
95016-2129-06-0110	諸謝金	49	49	0	参考人謝金 3人 @16,300 49(49)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,042	3,695	653	(1) 評価委員会出席 1,068(1,068)
					1. 委員長 1人 3回 @14,960 45(45)
					2. 委員A 5人 3回 @14,960 224(224)
					3. 委員B 4人 3回 @47,680 572(572)
					4. 臨時委員 1人 3回 @75,720 227(227)
					(2) 小委員会出席 1,966(1,311)
					1. 委員長 1人 2種 (2) 3回 @47,680 286(191)
					2. 委員A 1人 2種 (2) 3回 @14,960 90(60)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							3 . 委員 B	1人 2種 3回	④47,680	286(191)	
							4 . 臨時委員	1人 1種 3回	④75,720	227(151)	
							5 . 専門委員	4人 2種 3回	④44,880	1,077(718)	
							(3) 評価委員会現地調査			362(362)	
							1 . 委員長	1人 1回	④47,680	48(48)	
							2 . 委員 A	5人 1回	④47,680	239(239)	
							3 . 委員 B	5人 1回	④14,960	75(75)	
							(4) 小委員会現地調査			299(301)	
							1 . 委員長	1人 2種 1回	④14,960	30(30)	
							2 . 委員 A	1人 2種 1回	④75,720	151(151)	
							3 . 委員 B	1人 2種 1回	④14,960	30(30)	
							4 . 臨時委員	1人 1種 1回	④14,960	15(15)	
							5 . 専門委員	5人 1種 1回	④14,960 ④14,560	73(75)	
							計			3,695(3,042)	
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	126	126			0	参考人	3人	④41,880	126(126)	
050	水質汚濁防止対策推進費	362,260	387,009			24,749		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額	(388,853) (419,294)	(282,478) (282,478)	(446,359) (446,359)	(362,076) (362,076)	(281,485) (281,485)
							(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。					
							環 A13 海 L00					
								20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額	(187,294) (197,628)	(154,512) (154,512)	(321,431) (321,431)	(236,579) (236,579)	(185,937) (185,937)
							(要 求 要 旨)					
							水質環境基準について、環境基本法で義務つけられている科学的知見の充実等により項目の追加及び基準値の変更等を行うために必要な経費。					
							健康項目基準策定費			11,894(12,204)	
							水生生物保全に係る環境基準策定費			48,398(57,883)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	170,235	140,656		29,579	水環境中有害物質存在状況調査 18,739(19,986) 水域類型指定設定・見直し検討費(「新規項目基準化検討業務」を一部組み替え) 39,847(33,000) 生活環境項目基準検討費(「新規項目基準化検討業務」を名称変更) 21,778(47,162) 雑役務費 140,656(170,235) (1)健康項目基準策定費 11,894(12,204) (2)水生生物保全に係る環境基準策定費 48,398(57,883) 1.水生生物保全水質目標等の検討 44,360(52,882) 2.水生生物の生息実態を活用した生物学的な水域特性のモニタリング手法検討調査 4,038(5,001) (3)水環境中有害物質存在状況調査 18,739(19,986) (4)水域類型指定設定・見直し検討費 39,847(33,000) (5)生活環境項目基準検討費 21,778(47,162) 1. DO等を用いた水質環境の評価検討業務 21,778(21,144) 2.前年度限りの経費 0(26,018) (環 A13) (海 L00) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 (96,200) (110,613) (106,181) (96,804) (78,623) 予 算 額 96,200 110,613 106,181 96,804 78,623 (要 求 要 旨) 1-(1) 水質汚濁防止法の排水規制対象事業場からの水質汚濁物質の排水量、排水濃度等の実態を定期的かつ的確に把握し、地方公共団体からの特定施設の設置状況等のデータとあわせて、水質汚濁状況の基礎資料を作成し、適切な排水基準値を設定するために必要な経費。 1-(2) 都道府県等が実施している公共用水域の水質汚濁状況の常時監視データをとりまとめ、検索システム等の利用システムにより、水質環境基準の達成状況等を提供するとともに効率的な水質保全施策の企画・実施に資するために必要な経費。 2 人の健康保護、生活環境保全及び水生生物保全の観点から水環境の改善を図る上で、未規制項目及び未規制事業場からの排水実態等を把握し、これらの排水が公共用水域に与える影響を調査し、水環境に与る影響に応じた適正な排水規制を課するために必要な経費。 3 暫定排水基準適用業種に対し、排水実態調査や排水処理の実証試験を実施することにより技術開発を促進するとともに、暫定排水基準見直しに向けた各業種への技術的な取組指導を行い、すべての業種における暫定排水基準の撤廃を目指すために必要な経費。 4 安全・安心な水環境を構築し、排水に起因する水質汚濁による人や水生生物への悪影響を未然かつ効率的に防止するため、既に米国等で導入されている排水中の多様な化学物質の影響を総合的に管理する手法(WET手法)について検討を行うために必要な経費。
	011 排水対策推進費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						水質汚濁物質排出量等総合調査 19,722(30,666 水質汚濁物質等排出規制検討調査 12,123(14,917 暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業 13,118(12,483 生物応答を利用した水環境管理手法の推進 21,095(24,439 雑役務費 66,058(82,505) (1) 水質汚濁物質排出量等総合調査 19,722(30,666) 1. 水質汚濁物質排出実態等総合調査 5,056(16,000) 国庫債務負担行為内訳(平成24年度新規契約) 限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 65,382千円 7,090千円 16,000千円 5,056千円 16,000千円 5,056千円 2. 水質データ解析 14,666(14,666) (2) 水質汚濁物質等排出規制検討調査 12,123(14,917) (3) 暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業 13,118(12,483) (4) 生物応答を利用した水環境管理手法の推進 21,095(24,439) (環 A13) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (32,350) (26,307) (18,747) (28,693) (16,925) 34,078 26,307 18,747 28,693 16,925 (要 求 要 旨) 水環境に係る施策を高める上で必要となる情報の収集、利用の基盤となるシステムを運営するための経費。 水質関連システム運営 16,925(16,925) 雑役務費 水質関連システム運営 16,925(16,925) 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 78,940千円 11,240千円 16,925千円 16,925千円 16,925千円 16,925千円 (環 A13) (要 求 要 旨) 大きな環境リスクを与えうる物質についてのリスク評価、環境中の存在状況調査及び水質事故時の迅速な原因究明に係る対応方策の検討等を行い、自治体等における水質事故に備えた危機管理、リスク管理を推進するための経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	82,505	66,058		16,447	
016	水質関連情報利用基盤整備費					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	16,925	16,925		0	
026	水環境の危機管理・リスク管理推進事業					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	92,595	83,370		9,225	水環境の危機管理・リスク管理推進事業 83,370(92,595)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	公共用水域における放射性物質の常時監視経費					(環 A13) (要 求 要 旨) 全国の水環境中の放射性物質による汚染状況を常時監視するため、公共用水域において、水質等の放射性セシウム等の測定を実施する。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	80,000		80,000	雑役務費 公共用水域における放射性物質の常時監視 80,000(0)
060	閉鎖性海域対策費	261,573	253,178		8,395	2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (335,360) (346,313) (354,058) (293,964) (235,779) 346,551 346,313 354,058 293,964 235,779 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
003	総量削減及び瀬戸内海環境保全等施行業務費	95,928	105,914		9,986	(環 A13) (海 L00) 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (117,425) (103,377) (102,444) (79,395) (52,300) 120,760 103,377 102,444 79,395 52,300 (要 求 要 旨) 1 第7次水質総量削減制度の今後の在り方の検討のため、厳密な水環境状況の評価及び将来水質の予測等を実施することにより、現状の課題、対策を整理するのに必要な経費。 2 東京湾、伊勢湾、瀬戸内海における水質総量削減の効果及び有明海、八代海における窒素・りんの水質規制の効果の把握を目的として、発生負荷量の状況、水質の改善状況等を解析するために必要な経費。 3 閉鎖性海域を対象とした窒素・りんの水質規制について、規制対象外となっている海域も含め水質状況等の実態を把握し、対象海域の見直し等実情に応じた適切な排水規制を検討するために必要な経費。 今後の総量削減制度の在り方の検討に向けた総合調査 44,227(29,366) 総量削減状況等モニタリング 61,687(60,509) 窒素、りんの水質規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検 0(6,053)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	56,770	63,180		6,410	雑役務費 63,180(56,770) (1)今後の総量削減制度の在り方の検討に向けた総合調査 44,227(29,366) 1. 指定水域における汚濁負荷削減状況及び水環境状況の評価等 0(13,956) 2. きめ細やかな水質管理に向けた手法の開発 0(15,410) 3. 指定水域における将来水質予測 39,395(0) 4. 次期総量削減策定委員会運営 4,832(0) (2)総量削減状況等モニタリング 18,953(21,351) 1. 発生負荷量等算定調査 16,944(19,342) 2. 広域総合水質調査 2,009(2,009)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
065	湖沼環境保全対策費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(78,264) (79,005)</td> <td>(63,402) (63,402)</td> <td>(76,995) (76,995)</td> <td>(130,100) (130,100)</td> <td>(89,535) (89,535)</td> </tr> </table> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(78,264) (79,005)	(63,402) (63,402)	(76,995) (76,995)	(130,100) (130,100)	(89,535) (89,535)
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(78,264) (79,005)	(63,402) (63,402)	(76,995) (76,995)	(130,100) (130,100)	(89,535) (89,535)													
003	湖沼環境対策等推進費	51,000	45,000		6,000	<p>環 A13</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(78,264) (79,005)</td> <td>(63,402) (63,402)</td> <td>(76,995) (76,995)</td> <td>(130,100) (130,100)</td> <td>(89,535) (89,535)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>湖沼流域の水循環の健全化に向けて、湖沼における自然浄化機能の活用、汽水湖における水質保全施策調査検討、湖沼流域負荷対策に係る調査検討を行うために必要な経費。</p> <p>湖沼水環境新規基準対策検討事業() 45,000(0)</p> <p>前年度限りの経費(湖沼流域水循環健全化事業()) 0(51,000)</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(78,264) (79,005)	(63,402) (63,402)	(76,995) (76,995)	(130,100) (130,100)	(89,535) (89,535)
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(78,264) (79,005)	(63,402) (63,402)	(76,995) (76,995)	(130,100) (130,100)	(89,535) (89,535)													
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	0	23,524		23,524	<p>雑役務費</p> <p>湖沼水環境新規基準対策検討事業() 23,524(0)</p> <p>前年度限りの経費(湖沼流域水循環健全化事業()) 0(34,725)</p>												
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	34,725	0		34,725	<p>湖沼水環境新規基準対策検討事業</p> <p>(委託先)地方公共団体 21,476(0)</p> <p>前年度限りの経費(湖沼流域水循環健全化事業()) 0(16,275)</p>												
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	16,275	21,476		5,201	<p>計 21,476(16,275)</p>												
070	水質保全・管理対策費	71,460	111,948		40,488	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(413,536) (428,148)</td> <td>(146,644) (146,644)</td> <td>(99,284) (99,284)</td> <td>(87,544) (87,544)</td> <td>(68,789) (68,789)</td> </tr> </table> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(413,536) (428,148)	(146,644) (146,644)	(99,284) (99,284)	(87,544) (87,544)	(68,789) (68,789)
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(413,536) (428,148)	(146,644) (146,644)	(99,284) (99,284)	(87,544) (87,544)	(68,789) (68,789)													
006	水質・底質分析法検討費					<p>環 A13</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(16,315) (27,301)</td> <td>(28,502) (28,502)</td> <td>(32,746) (32,746)</td> <td>(31,142) (31,142)</td> <td>(31,689) (31,689)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境基本法及び水質濁防止法に基づいて定められている公共用水域及び工場排水に係る公定分析法と、底質の分析法を示している底質調査方法について、国内外の分析技術を把握し、検討を行うために必要な経費。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(16,315) (27,301)	(28,502) (28,502)	(32,746) (32,746)	(31,142) (31,142)	(31,689) (31,689)
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(16,315) (27,301)	(28,502) (28,502)	(32,746) (32,746)	(31,142) (31,142)	(31,689) (31,689)													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	31,676	25,539		6,137	雑役務費 (1) 水質・底質分析法検討費 25,539(31,676) 環 A13 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (16,315) (28,502) (28,487) (10,434) (5,119) 27,301 28,502 28,487 10,434 5,119 (要 求 要 旨) こどもたちを中心とした国民の水とのふれあいや水質保全活動、知識の普及などにより、国民の水環境保全のための取組みを促進するために必要な経費。
021	水環境保全活動普及促進事業					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	4,622	4,622		0	雑役務費 (1) こどもホタレンジャー事業 4,622(4,622) 環 A13 (要 求 要 旨) 気候変動により引き起こされる水温上昇による影響の発生状況に関する予測等、水環境保全や生態系保全等の観点からあるべき水温の目安の設定、一定の水温上昇を前提とした水質保全策としての健康項目等のあり方及び水温上昇の緩和策としての温排水管理や下層への溶存酸素供給等の実行可能な対策手法の検討を行うために必要な経費。
042	気候変動による水循環への影響評価・適応策検討費					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	17,405	17,320		85	雑役務費 (1) 気候変動による水循環への影響評価・適応策検討費 17,320(17,405) 環 A13
066	流域視点からの硝酸性窒素対策推進費					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	7,669	0		7,669	前年度限りの経費(重点的に取り組みを推進するための包括的な制度のあり方の検討) 環 A13
071	地下浸透の防止による地下水汚染対策推進費					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	10,088	8,567		1,521	雑役務費 8,567(10,088) (1) 漏洩検知技術等安価な技術の活用に関する調査 5,519(6,045) (2) 地下水汚染未然防止施策の充実に向けた検討 3,048(4,043) 環 A13 (要 求 要 旨) 硝酸性窒素について負荷低減施策を講じるため、地域が一体となった新たな制度を構築するために必要な経費
076	硝酸性窒素に関する地域総合対策制度推進費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	7,900		7,900	雑役務費 7,900(0) 環 A13 (要 求 要 旨) 日本全国における放射性物質による地下水質の汚濁状況を把握するために必要な経費
081	放射性物質による地下水質汚濁状況の常時監視に係る経費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	48,000		48,000	雑役務費 48,000(0)
071	地盤沈下等水管理推進費					
001	地盤沈下等水管理推進費	19,650	15,589		4,061	環 A13 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (54,657) (45,451) (39,493) (23,953) (17,965) 57,126 45,451 39,493 23,953 17,965 (要 求 要 旨) 適正な地下水の保全と利用のため、地盤沈下や地下水汚染の課題に的確に対応するための情報収集・分析や、効果的・経済的観測方法及び地下水・地盤沈下等の情報を把握するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。 地盤沈下等水管理推進費 15,589(19,650)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,650	15,540		4,110	雑役務費 15,540(19,650) (1) 全国地下水質測定結果解析 1,565(3,006) (2) 全国地盤沈下状況等調査分析 1,716(3,498) (3) 適正な地下水の保全と利用のための管理方策の検討 9,233(7,145) (4) 地盤沈下観測等における衛星データの活用手法の検討 3,026(0) (5) 前年度限りの経費(被災地の地盤沈下地域における地下水利用のあり方検討) 0(6,001)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	0	49		49	全国地盤沈下状況等調査分析 49(0)
073	水質改善事業推進費	217,857	150,156		67,701	(注)当該経費にかかる(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
016	国際的水環境改善活動推進費	144,854	150,156		5,302	環 A13 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (253,697) (275,325) (280,992) (236,595) (147,869) 255,540 275,325 280,992 236,595 147,869 (要 求 要 旨) 1 中国・農村地域等における分散型排水処理事業及び窒素・りん処理を含めた分散型排水処理事業の推進や中国政府関係者等との政策対話を通じ、中国における適切な水環境管理を支援することにより、河川、湖沼、地下水等の水環境保全が図られるとともに、日中の環境協力及び友好関係の促進を図るために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
						<p>事業者から提出される許可申請書を審査するために必要となる情報収集、情報の統一的管理等の支援に必要な経費。</p> <p>3 バラスト水管理条約対応基礎調査 (要 求 要 旨) バラスト水管理条約の早期の受け入れ態勢を整備するため、海域生態系の実態把握、バラスト水の実態把握、諸外国に置けるバラスト水に起因する環境影響の調査及びバラスト水処理技術調査並びにバラスト水処理後の排水等の評価基準等の確立に必要な経費。</p> <p>4 マルポール条約付属書Ⅱ国内対応 (要 求 要 旨) MARPOL 73/78条約を円滑に実施するための未査定液体物質の査定を行うために必要な経費。</p> <p>5 PICES年次会議対応 (要 求 要 旨) 「北太平洋の海洋科学に関する機関」(PICES)の海洋環境の質委員会(MEQ)及びワーキンググループ等への委員派遣に必要な経費。</p> <p>6 GMA国際会議対応 (要 求 要 旨) 地球海洋アセスメント(GMA)国際MRB会合及び専門家パネル会合への委員派遣に必要な経費。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. ロンドン議定書国内対応</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,073 (</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,489)</td> </tr> <tr> <td>2. 二酸化炭素の海底下廃棄許可申請書における審査支援</td> <td style="text-align: right;">7,818 (</td> <td style="text-align: right;">7,784)</td> </tr> <tr> <td>3. バラスト水管理条約対応基礎調査</td> <td style="text-align: right;">9,337 (</td> <td style="text-align: right;">9,337)</td> </tr> <tr> <td>4. マルポール条約付属書Ⅱ国内対応</td> <td style="text-align: right;">4,178 (</td> <td style="text-align: right;">4,210)</td> </tr> <tr> <td>5. PICES年次会議対応</td> <td style="text-align: right;">2,410 (</td> <td style="text-align: right;">2,490)</td> </tr> <tr> <td>6. GMA国際会議対応</td> <td style="text-align: right;">2,886 (</td> <td style="text-align: right;">3,067)</td> </tr> </table> <p>雑役務費 38,702(39,377)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) ロンドン議定書国内対応</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,073(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,489)</td> </tr> <tr> <td>(2) 二酸化炭素の海底下廃棄許可申請書における審査支援</td> <td style="text-align: right;">7,818(</td> <td style="text-align: right;">7,784)</td> </tr> <tr> <td>(3) バラスト水管理条約対応基礎調査</td> <td style="text-align: right;">9,337(</td> <td style="text-align: right;">9,337)</td> </tr> <tr> <td>(4) マルポール条約付属書Ⅱ国内対応</td> <td style="text-align: right;">4,178(</td> <td style="text-align: right;">4,210)</td> </tr> <tr> <td>(5) PICES年次会議対応</td> <td style="text-align: right;">2,410(</td> <td style="text-align: right;">2,490)</td> </tr> <tr> <td>(6) GMA国際会議対応</td> <td style="text-align: right;">2,886(</td> <td style="text-align: right;">3,067)</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">20年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">21年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">22年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">23年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (0) (108,378) (104,575)</td> <td style="text-align: right;">0 0 0 108,378 104,575</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 海洋基本計画を推進するため、海洋環境モニタリング調査、油汚染対策国内対応事業、北西太平洋地域</p>	1. ロンドン議定書国内対応	12,073 (12,489)	2. 二酸化炭素の海底下廃棄許可申請書における審査支援	7,818 (7,784)	3. バラスト水管理条約対応基礎調査	9,337 (9,337)	4. マルポール条約付属書Ⅱ国内対応	4,178 (4,210)	5. PICES年次会議対応	2,410 (2,490)	6. GMA国際会議対応	2,886 (3,067)	(1) ロンドン議定書国内対応	12,073(12,489)	(2) 二酸化炭素の海底下廃棄許可申請書における審査支援	7,818(7,784)	(3) バラスト水管理条約対応基礎調査	9,337(9,337)	(4) マルポール条約付属書Ⅱ国内対応	4,178(4,210)	(5) PICES年次会議対応	2,410(2,490)	(6) GMA国際会議対応	2,886(3,067)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (0) (108,378) (104,575)	0 0 0 108,378 104,575			
1. ロンドン議定書国内対応	12,073 (12,489)																																																				
2. 二酸化炭素の海底下廃棄許可申請書における審査支援	7,818 (7,784)																																																				
3. バラスト水管理条約対応基礎調査	9,337 (9,337)																																																				
4. マルポール条約付属書Ⅱ国内対応	4,178 (4,210)																																																				
5. PICES年次会議対応	2,410 (2,490)																																																				
6. GMA国際会議対応	2,886 (3,067)																																																				
(1) ロンドン議定書国内対応	12,073(12,489)																																																				
(2) 二酸化炭素の海底下廃棄許可申請書における審査支援	7,818(7,784)																																																				
(3) バラスト水管理条約対応基礎調査	9,337(9,337)																																																				
(4) マルポール条約付属書Ⅱ国内対応	4,178(4,210)																																																				
(5) PICES年次会議対応	2,410(2,490)																																																				
(6) GMA国際会議対応	2,886(3,067)																																																				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																	
予 算 額	(0) (0) (0) (108,378) (104,575)	0 0 0 108,378 104,575																																																				
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	39,377	38,702		675																																																	
006	海洋基本計画推進経費																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					海行動計画推進事業等を実施するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	98,000	92,526	5,474	1. 海洋環境モニタリング推進費 63,695 (70,000) 2. 油等汚染対策国内対応事業費 2,764 (3,000) 3. 北西太平洋地域海行動計画推進費 26,067 (25,000) 計 92,526 (98,000) (宙 MOO) 雑役務費 92,526 (98,000) (1) 海洋環境モニタリング推進費 63,695 (70,000) 1. 海洋環境モニタリング調査 55,656 (55,656) 2. 海洋環境モニタリング多様化推進事業 8,039 (14,344) (2) 油等汚染対策国内対応事業費 2,764 (3,000) (3) 北西太平洋地域海行動計画推進費 26,067 (25,000)
011	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	1,239,312	814,923	424,389	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (643,615) (1,139,176) 0 0 0 643,615 1,139,176 (要 求 要 旨) 陸上で発見される部外不発弾については、従来行われてきた海洋投棄処分を中止し、陸上処理施設で安全かつ確実に処理させることにより、我が国周辺の海洋環境保全に起用するとともに、海洋環境保全に取り組む各国との国際協調を図るために必要な経費。 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(23年度議決分) 限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 1,766,375千円 0千円 0千円 597,660千円 483,840千円 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(24年度議決分) 限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 942,730千円 0千円 0千円 327,075千円 507,675千円 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(25年度議決分) 限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 1,211,916千円 0千円 0千円 484,766千円 727,150千円 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(26年度議決分) 限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 1,185,724千円 0千円 0千円 474,290千円 711,434千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費(特殊要因)					(義務的性格の根拠)平成18年7月20日付け「ロンドン条約96年議定書の締結のために必要となる不発弾の陸上処理体制について」
	95016-2123-09-2096 不発弾廃棄処理業務庁費	1,236,480	810,915		425,565	雑役務費 810,915(1,236,480) (1)平成23年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費 483,840(597,660) (2)平成24年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費 327,075(0) (3)前年度限りの経費(平成22年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費) 0(638,820)
02	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費(特殊要因以外)					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,832	4,008		1,176	
016	漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業費	79,151	88,247		9,096	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (124,537) (78,287) 0 0 0 124,537 78,287 (要 求 要 旨) 漂流・漂着・海底のごみの発生の状況及び原因に関する調査、効率的な処理に関する調査研究の推進を通じて、漂流・漂着・海底ごみの削減を図る。また、都道府県の実施する海岸漂着物対策に要する費用を補助することにより、海洋環境の保全を図るために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	489	489		0	(1)海岸漂着物対策専門家会議開催経費 10人 3回 @16,300 489(489)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	986	986		0	(1)海岸漂着物対策専門家会議 10人 3回 @32,880 986(986)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	51,265	35,785		15,480	雑役務費 35,785(51,265) (1)漂着ごみ状況把握調査 21,175(41,795) (2)漂着ごみ原因究明事業 8,255(9,470) (3)生態系影響把握調査 6,355(0)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	26,411	50,987		24,576	(1)漂流・海底ごみ対策総合検討調査 5,277(5,531) (2)漂流ごみ対策検討事業 (6) (3,480) 7地域 @3,009千円 21,063(20,880) (3)海底ごみ対策検討事業 7地域 @3,521千円 24,647(0) 計 50,987(26,411)
080	土壌汚染防止対策推進費	306,007	236,868		69,139	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (546,878) (533,321) (531,855) (415,548) (333,991) 634,293 533,321 531,855 415,548 333,991 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
003	農用地土壌汚染対策費					環 A13

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%; text-align: center;">20年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">21年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">22年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">23年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(42,310) (47,814)</td> <td style="text-align: right;">(47,686) (47,686)</td> <td style="text-align: right;">(51,921) (51,921)</td> <td style="text-align: right;">(55,037) (55,037)</td> <td style="text-align: right;">(41,633) (41,633)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農用地の土壌の汚染防止等に関する法律第3条第1項に基づく農用地土壌汚染対策地域の指定に係る要件の見直し及び関連する技術的事項の検討等を行うために必要な経費。</p> <p>農用地特定有害物質対策費 15,991(18,256)</p> <p>農用地未規制物質対策費 13,793(17,691)</p> <p>雑役務費 29,784(35,947)</p> <p>(1) 農用地特定有害物質対策費 15,991(18,256)</p> <p>1 . カドミウム吸収特性に係る品目及び土壌間差の検討 10,467(11,927)</p> <p>2 . 土壌中のカドミウムに係るリスクの把握手法等の検討 5,524(6,329)</p> <p>(2) 農用地未規制物質対策費</p> <p>1 . 有機ヒ素、無機ヒ素に係る対策検討 13,793(17,691)</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(42,310) (47,814)	(47,686) (47,686)	(51,921) (51,921)	(55,037) (55,037)	(41,633) (41,633)
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(42,310) (47,814)	(47,686) (47,686)	(51,921) (51,921)	(55,037) (55,037)	(41,633) (41,633)													
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	35,947	29,784		6,163													
007	市街地土壌汚染対策費	247,897	185,428		62,469	<p>(環 A13)</p> <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%; text-align: center;">20年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">21年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">22年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">23年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(426,243) (426,243)</td> <td style="text-align: right;">(439,125) (439,125)</td> <td style="text-align: right;">(438,150) (438,150)</td> <td style="text-align: right;">(316,504) (316,504)</td> <td style="text-align: right;">(266,270) (266,270)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>土壌汚染対策法に基づく措置を確実かつ円滑に実施するため、土壌汚染対策法の施行状況を把握し、土壌汚染対策のより適切なあり方を検討するなど、市街地土壌汚染対策の推進等を図るために必要な経費</p> <p>市街地土壌環境保全対策検討費 26,135(38,368)</p> <p>低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査 28,629(57,258)</p> <p>土壌汚染調査・対策手法等検討費 49,638(57,172)</p> <p>土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の技術的能力確保・向上業務 64,041(65,590)</p> <p>土壌汚染対策事業推進利子助成金交付事業 5,303(6,759)</p> <p>アジアにおける土壌汚染対策推進費 11,682(22,750)</p> <p>(1) 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の技術的能力確保・向上業務</p> <p>指定調査機関への立入検査 174(348)</p> <p style="margin-left: 20px;">1人 (4) 2回 @44,880 (180) 90千円</p> <p style="margin-left: 20px;">1人 (4) 2回 @41,880 (168) 84千円</p> <p>計 (348) 174千円</p> <p>(2) 前年度限りの経費(アジアにおける土壌汚染対策推進費) 0(245)</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(426,243) (426,243)	(439,125) (439,125)	(438,150) (438,150)	(316,504) (316,504)	(266,270) (266,270)
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(426,243) (426,243)	(439,125) (439,125)	(438,150) (438,150)	(316,504) (316,504)	(266,270) (266,270)													
95016-2122-08-2010	職員旅費	593	174		419													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 174(593)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	183,287	151,322		31,965	雑役務費 151,322(183,287)
						(1) 市街地土壤環境保全対策検討費 26,135(38,368)
						1. 市街地土壤環境情報解析推進費 5,709(5,692)
						2. 未規制物質等対策検討費 20,426(32,676)
						(2) 土壤汚染調査・対策手法等検討費 49,638(57,172)
						1. 土壤汚染調査・対策手法等検討調査 34,199(39,880)
						2. 搬出汚染土物流管理対策検討調査 15,439(17,292)
						(3) 土壤汚染対策法に基づく指定調査機関の技術的能力確保・向上業務 63,867(65,242)
						1. 技術管理者試験の実施 59,850(60,944)
						国庫債務負担行為内訳
						限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度
						179,550千円 59,850千円 59,850千円 59,850千円
						2. 指定調査機関の指定・指定証の交付等 54(54)
						3. 指定調査機関の業務実施状況の把握 3,963(4,244)
						(4) アジアにおける土壤汚染対策推進費 11,682(22,505)
						1. 中国における調査・対策技術の移転、現地調査及び指導 5,687(10,193)
						2. アジア諸国における重金属土壤汚染対策のニーズの把握 5,995(0)
						3. 前年度限りの経費(セミナーの開催) 0(12,312)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	57,258	28,629		28,629	低コスト・低負荷型土壤汚染調査・対策技術検討調査 28,629(57,258)
						(1) 土壤汚染調査・対策技術検討・評価 6,434(8,801)
						(2) 土壤汚染調査・対策技術実証試験分析 22,195(23,186)
						(3) 前年度限りの経費(土壤汚染調査・対策技術実証) 0(25,271)
	95051-2815-16-0351 土壤汚染対策事業補助金	6,759	5,303		1,456	土壤汚染対策事業推進利子助成金交付事業 5,303(6,759)
	011 ダイオキシン類土壤汚染対策費	22,163	21,656		507	(環 A13)
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						(78,325) (46,510) (41,784) (44,007) (26,088)
						予 算 額 160,236 46,510 41,784 44,007 26,088
						(要 求 要 旨)
						ダイオキシン類による土壤汚染の実態把握や基礎調査を行うなど、ダイオキシン類の土壤汚染対策の推進を図るための経費。
						ダイオキシン類土壤汚染調査・対策推進費 16,656(17,163)
						ダイオキシン類土壤汚染対策費補助 5,000(5,000)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	17,163	16,656		507	雑役務費 16,656(17,163)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)ダイオキシン類汚染土壌曝露リスク評価業務 8,194(8,492) (2)排水等水域経由で汚染された土壌に係る調査手法等の検討 8,462(8,671) (義務的性格の根拠) 公害防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条第1項 ダイオキシン類土壌汚染対策費補助 5,000(5,000) (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大 気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
085	農 業 対 策 推 進 費	5,000	5,000		0	
002	農 業 登 録 保 留 基 準 等 設 定 費	93,616	99,078		5,462	環 A15
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (160,038) (141,097) (116,534) (108,792) (103,896) 170,270 141,097 116,534 108,792 103,896
						(要 求 要 旨) 農業のリスクを総合的に評価するシステムの確立を行うとともに、農業登録保留基準の設定、特定農業 の指定、使用基準遵守の確認業務、さらに定められた使用方法により農業を使用した際に登録保留基準を 超過していないかを確認し、農業使用基準の妥当性の検証等を行うのに必要な経費。 農業リスク総合評価業務費 51,188(45,126) 農業残留対策費 47,890(48,490)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	45,126	51,188		6,062	雑役務費(農業リスク総合評価業務費) (1)登録保留基準設定費 19,774(21,135) (2)特定農業環境安全性評価事業 6,305(6,514) (3)農業による水生生物影響実態把握調査 12,758(12,752) (4)農業使用基準遵守状況等監視費 4,851(4,725) (5)農業の環境モニタリングのための分析法の開発 7,500(0)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	48,490	47,890		600	農業汚染防止対策調査委託費 (委託先)民間団体 農業残留対策費 47,890(48,490)
090	ダイオキシン類総合対策 費					環 A15
016	ダイオキシン類総合対策 費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (142,799) (141,559) (137,937) (89,913) (79,670) 143,799 141,559 137,937 89,913 79,670
						(要 求 要 旨) ダイオキシン類対策については、平成12年1月よりダイオキシン類対策特別措置法が施行され、環境 基準等が設定されるとともに、平成24年8月には同法に基づくダイオキシン類の排出削減のための計画 の変更並びにPOPs条約の規定に基づくダイオキシン類の排出削減のための行動計画の作成を行い、こ れらに基づいた施策を推進しているところである。以上のダイオキシン類対策を総合的に推進していくた めに必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	72,944	65,101		7,843	ダイオキシン類対策環境情報等調査 32,175(34,822) 臭素系ダイオキシン類実態解明調査 32,926(38,122) 雑役務費 65,101(72,944) (1)ダイオキシン類対策環境情報等調査 32,175(34,822) 1.ダイオキシン類対策環境情報調査 7,798(9,526) 2.ダイオキシン類環境測定精度管理調査 24,377(25,296) (2)臭素系ダイオキシン類実態解明調査 32,926(38,122) 1.臭素系ダイオキシン類排出実態調査及びインベントリーの策定 27,245(31,882) 2. POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEPの推進 5,681(6,240)
095	大気・水・土壌分野における国際環境協力の推進					
001	日本モデル環境対策技術等の国際展開	80,719	0		80,719	環 A12
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,174	0		1,174	(1)前年度限りの経費(パッケージ施策推進のための二国間協力事業の推進) 0(937) (2)前年度限りの経費(アジアにおける環境対策技術等実証・認証制度等構築促進事業) 0(237) 計 0(1,174) 前年度限りの経費(雑役務費) 0(79,545)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	79,545	0		79,545	
105	放射性物質による汚染防止対策費					
001	放射性物質による一般環境汚染に係る基準等調査検討費					環 A12
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) (要 求 要 旨) 一般環境中における放射性物質に係る目安等の在り方等について、国内外の最新動向を踏まえた情報収集・整理を進め、検討を行うために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	35,730	35,730		0	放射性物質による一般環境汚染に係る基準等調査検討委託費 (委託先)民間団体 35,730(35,730) (1)諸外国等の放射性物質に係る政策等に関する最新動向の把握 15,385(15,395) (2)一般環境中の放射性物質に関する取組状況等の把握 10,076(10,031) (3)放射性物質による健康影響評価等調査検討 10,269(10,304)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
7	060 廃棄物・リサイクル対策 推進費					
	01-95 廃棄物・リサイクル対策 の推進に必要な経費	4,002,951	5,932,846		1,929,895	
	001 廃棄物対策等共通経費	83,903	98,903		15,000	環 A14
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,488	1,488		0	1. 検討会謝金 1,488(1,488)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,779	14,779		0	1. 現地調査旅費(内国旅費) 12,924(12,924) 2. 現地調査旅費(外国旅費) 1,855(1,855) 計 14,779(14,779)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,806	5,806		0	1. 検討会出席旅費 5,806(5,806)
	95016-2123-09-1010 庁 費	61,830	76,830		15,000	1. 備品費 530(530) 2. 消耗品費 6,042(6,042) 3. 印刷製本費 7,579(7,579) 4. 通信運搬費 4,536(4,536) 5. 借料及び損料 2,419(2,419) 6. 賃金 26,503(26,503) 7. 会議費 829(829) 8. 雑役務費 26,544(11,544) 9. 保険料 1,621(1,621) 10. 児童手当拠出金 227(227) 計 76,830(61,830)
	003 国際分担金等経費					
	001 経済協力開発機構等拠出 金	65,846	65,846		0	
	01 有害廃棄物等の環境上適 正な管理事業等拠出金					環 A14 (要 求 要 旨) 電気電子機器廃棄物やコンピュータ機器廃棄物の環境上適正な管理により、環境汚染・健康被害の未然 の防止やリサイクル資源の有効利用の促進を図るとともに、アジア地域におけるバーゼル条約施行のため の情報共有や有害廃棄物の不法輸出入防止活動の促進のために必要な経費である。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	29,766	29,766		0	
	06 UNEP「持続可能な資 源管理に関する国際パネ ル」支援					環 A14 (要 求 要 旨) 「持続可能な資源管理に関する国際パネル」での議論に貢献し、財政的にも支援するために必要な経費 。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	13,940	13,940		0	
	10 アジア諸国における3R の戦略的实施支援事業拠 出金					環 A14 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9738 政府開発援助国 際連合地域開発 センター拠出金	22,140	22,140	0	3 Rや廃棄物対策に関する国家戦略や計画を策定した国において、同戦略・計画に基づく事業形成や政策立案のために、当該国の政府機関、ドナー、民間セクター等が参加する「アジア3 R推進フォーラム」の開催、モデル的事業計画の策定等を行うこととし、国連機関に必要な資金の拠出を行う。 (政 K)
006	循環型社会形成推進費	1,417,992	299,059	1,118,933	
001	循環型社会形成推進事務 費	121,225	102,941	18,284	(環 A14)
					1 循環型社会形成年次報告策定事務費 (要 求 要 旨) 8,328(8,328) 循環資源の発生、循環的な利用及び処分の状況並びに政府が循環型社会の形成に関して講じた施策及び講ずる施策に関する報告書を作成し、国会に報告するために必要な経費である。
					2 循環型社会推進等経費 (1) 総合的な2 R(リデュース・リユース)戦略の展開を中心とした「質」に着目した循環資源の利用促進・高度化 94,613(112,897) 55,921(69,908) (要 求 要 旨) 平成24年4月に閣議決定された第四次環境基本計画において、資源確保や安全・安心の確保等の循環の質に着目した取組を進め、資源を大事に使う持続可能な循環型社会の構築や2 R(リデュース、リユース)の取組がより進む社会システムの構築を目指すこととされており、今年度5月に閣議決定された第三次循環基本計画においてもこれらが重要項目として位置づけられている。 本事業はこれらを踏まえ、リサイクルに比べて優先度が高い一方、取組の遅れている2 Rの取組を広く社会・経済に定着させるため、制度的な検討を含めて総合的に施策を展開、最適な規模で資源が循環利用され、地域の活性化にも資する地域循環圏を形成、2 Rの象徴的・先進的取組事例の創出や消費者による環境負荷削減効果の高い行動を促進する等により、もって、循環資源の利用促進・高度化を図るために必要な経費である。
					(2) 循環型社会形成推進基本計画見直しの着実な推進 38,692(42,989) (要 求 要 旨) 循環型社会形成推進基本法に基づき、平成25年5月に第3次循環型社会形成推進基本計画が策定された。本計画では、物質フロー指標での数値化目標等を設定するとともに、毎年度施策の進捗状況のフォローアップを行うこととされている。 これらを実行し、3 Rの取組の一層の進展を図るためには、正しい情報に基づいた目標の設定及びそれらについての国民・事業者への情報提供をきめ細やかに行う必要がある。 本事業はこれらをふまえ、進捗状況を測り、また次期目標に向けた指標の検証を行うとともに見直しに向けた取組については、事業者、国民一人一人やNPO/NGO、地方自治体が一堂に会し、交流を深め

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					る場を全国的に提供・展開するために必要な経費である。
					計(1~2) 102,941(121,225)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	316	316	0	循環型社会形成年次報告策定事務費 7人 @45,142 316(316)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	120,909	102,625	18,284	循環型社会形成推進事務費 1 循環型社会形成年次報告策定事務費 8,012(8,012) ア 印刷製本費 4,872(4,872) イ 雑役務費 3,140(3,140) 2 循環型社会推進等経費 94,613(112,897) (1)総合的な2R(リデュース・リユース)戦略の展開を中心とした「質」に着目した循環資源の利用促進・高度化 雑役務費 55,921(69,908) (2)循環型社会形成推進基本計画見直しの着実な推進 雑役務費 38,692(42,989)
006	循環資源有効利用推進費				計 102,625(120,909) 環 A14 1. 容器包装リサイクル推進事業費 62,545(54,443) (要 求 要 旨) 容器包装廃棄物について、より質の高いリサイクルを目指すために、消費者・特定事業者の取組を含めた社会システム全体としての高度化を検討するとともに、容器包装リサイクル法の施行に必要なデータ等の把握や実態調査を行う。また、容器包装廃棄物の3R推進に向けた、国民・事業者及び行政(国・自治体)に対する積極的な普及啓発活動を推進する。これらのために必要な経費である。 2. 家電リサイクル推進事業費 35,090(13,827) (要 求 要 旨) 本事業費は、平成20年2月に取りまとめられた、家電リサイクル法の見直しに関する報告書において「5年後を目途に、制度検討を再度行うことが適当である」とされていることから、現在、中央環境審議会・産業構造審議会の合同会合において審議しているところであり、審議結果を踏まえ、法改正及びその後の政省令の整備・改正並びに普及啓発等を行うために必要な経費である。 3. 資源の有効利用促進に係る適正化事業費 2,215(2,215) (要 求 要 旨) 資源有効利用促進法に基づき、事業者等は指定再資源化製品(パーソナルコンピュータ(パソコン)及び密閉型蓄電池(二次電池))について自主回収を行い再資源化(リサイクル)することが促進されているが、現状、パソコンの基盤等に含まれるレアメタルをはじめとする有用金属の回収が十分に行われてい

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ないなど、回収・再資源化の更なる高度化が求められている。</p> <p>また、指定再資源化製品の周辺機器や法に基づかず製品事業者の自主的な取組によりリサイクルされている製品があり、これらの品目の指定再資源化製品への追加について、リサイクルの可能性及び現行の処理状況に係る実態調査及び検討を行うことが必要である。</p> <p>本事業費は、指定再資源化製品等に関する法の施行状況の把握及び製造事業者等による適正な回収・リサイクルの確保、及び指定再資源化製品の品目追加の可能性についての検討のために必要な経費である。</p> <p>4. 食品リサイクル推進事業費 8,959(8,959) (要 求 要 旨)</p> <p>本事業費は、食品リサイクルの推進に資するため、リサイクルループ形成等を促進するとともに、食品リサイクル法の次回の検討に向けて施行状況等を把握するために必要な経費である。</p> <p>5. 建設リサイクル推進事業費 3,392(4,070) (要 求 要 旨)</p> <p>建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)は附則に定められた見直し時期を迎えたことから、平成20年12月の第7回の合同会合で「建設リサイクル制度の施行状況の評価・検討について とりまとめ」がとりまとめられた。これらの検討を踏まえた建設リサイクル制度の円滑な施行のため、発注者等の関係者への制度の周知を行うとともに、分別解体の際に支障となる有害物質等の存在について検討を行うために必要な経費である。</p> <p>6. 自動車リサイクル推進事業費 15,040(7,057) (要 求 要 旨)</p> <p>平成22年1月に、使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)附則に定められた見直しを行うとともに『自動車リサイクル法の施行状況の評価・検討に関する報告書』をとりまとめ、使用済自動車の循環的な利用の高度化や、自動車リサイクル制度の安定的な運用等について、その必要性が提言された。</p> <p>本事業費は、上記の提言を受けて、自動車中の有害物質の含有状況について調査を行うとともに、中古自動車等の輸出に関する実態調査及び海外に輸出された中古自動車等の処理等の実態に関する調査・検討を行うために必要な経費である。</p> <p>7. 前年度限りの経費(循環型社会ビジネス支援事業) 0(42,276)</p> <p>計(1~7) 127,241(132,847)</p> <p>1 容器包装リサイクル推進事業費 62,545(54,443) (1) 容器包装リサイクル制度高度化検討調査 雑役務費 23,369(15,267) (2) 市町村等における容器包装廃棄物排出実態等調査 雑役務費 27,134(27,134)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	132,847	127,241		5,606	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 容器包装に係る3R推進事業 雑役務費 12,042(12,042) 2 家電リサイクル推進事業費 雑役務費 35,090(13,827) 3 資源の有効利用促進に係る適正化事業費 雑役務費 2,215(2,215) 4 食品リサイクル推進事業費 雑役務費 8,959(8,959) (1) リサイクルループ形成促進及び登録再生利用事業者育成事業 2,412(2,412) (2) 食品リサイクル法に係る施行状況調査 6,547(6,547) 5 建設リサイクル推進事業費 雑役務費 3,392(4,070) (1) 分別解体等における有害物質処理に係る実態調査 3,392(0) (2) 前年度限りの経費(廃石膏ボードの再資源化促進及び新たな制度のあり方検討) 0(4,070) 6 自動車リサイクル推進事業費 雑役務費 15,040(7,057) 7. 前年度限りの経費(循環型社会ビジネス支援事業) 雑役務費 0(42,276) 計 127,241(132,847)
009	レアメタル等を含む小型電子機器等リサイクル推進事業費	453,339	0	453,339	(環 A14) (要 求 要 旨) 資源小国の我が国において、有用金属(資源として利用価値のあるベースメタル、貴金属、レアメタル)が含まれる使用済製品は、循環資源としての有効利用が期待されている。 このため、使用済小型電子機器等のリサイクルにより、資源確保・廃棄物減量化・有害物質管理を含む、循環型社会形成の推進を目的として、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」(平成24年法律第57号)が平成24年8月10日に公布され、平成25年4月から施行された。 本法律が円滑に施行され、使用済小型電子機器等のリサイクルを促進させるためには、分別収集を行う市町村や、再資源化を行う認定事業者となる者の参加を確保するとともに、回収量の拡大やリサイクルの効率化、不適正な輸出による海外流出の防止等が重要な課題となっている。 そのため、本事業では、市町村の参加促進に向けた支援や各種課題の検討、新制度の情報発信を行うとともに、使用済小型電子機器等の適切な国際移動を担保するための調査検討を行う。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	408	0	408	1 内国旅費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 新制度の円滑な実施と効果の検証のための調査(市町村) 2人 14回 @14,560 0(408)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	452,931	0		452,931	1 新制度の円滑な実施と効果の検証のための調査 雑役務費 0(260,502)
						2 新制度に係る情報発信及び導入促進事業 雑役務費 0(149,934)
						3 使用済小型電子機器等の適切な国際移動に関する調査 雑役務費 0(42,495)
						計 0(452,931)
010	アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業	67,000	60,296		6,704	(環 A11)
						1 3R推進国際協力プランの検討 13,092(14,676) (要 求 要 旨) 3Rの推進と資源の持続可能な管理とを関連づける国際的な議論の潮流を踏まえ、資源の有効活用による環境負荷低減の観点を含めた国際的な循環型社会構築の方向性に関する3R推進国際協力プランを更新しつつ、これに基づく国際協力を推進するために必要な経費である。
						2 アジア大洋州各国の低炭素・循環型社会構築の計画的推進支援 11,057(12,265) (要 求 要 旨) 廃棄物の発生量が増大し質の多様化するアジア大洋州各国が、温暖化対策にも配慮しつつ廃棄物管理や3Rを進するための計画立案実施の支援を行うために必要な経費である。
						3 南東・東アジア環境と保健に関する地域フォーラム廃棄物作業部会における活動経費 3,340(3,587) (要 求 要 旨) 「南東・東アジア環境と保健に関する地域フォーラム」の下に設置されている廃棄物作業部会の作業計画に基づく活動として、医療廃棄物及び都市廃棄物の優良事例の共有、域内途上国における廃棄物の適正処理・3Rのための優良取組事例の支援等を行うために必要な経費である。
						4 アジア循環型社会構築検討調査費 32,807(36,472) (要 求 要 旨) アジアにおける3R・廃棄物関係者・専門家間での連携と情報共有を促進、並びに各国のリサイクル制度等の政策の発展を踏まえ、東アジア全体での循環型社会の実現に向けて、課題、政策手段の検討評価を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	262	262		0	(政 G)
						4 . アジア循環型社会構築検討調査費 現地調査費 1人 @262,070 262(262)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	66,738	60,034		6,704	<p>(政 G)</p> <p>1. 3R推進国際協力プランの検討 13,092(14,676)</p> <p>2. アジア大洋州各国の低炭素・循環型社会構築の計画的推進支援 11,057(12,265)</p> <p>3. 南東・東アジア環境と保健に関する地域フォーラム廃棄物作業部会における活動経費 3,340(3,587)</p> <p>4. アジア循環型社会構築検討調査費 32,545(36,210)</p> <p>計 60,034(66,738)</p>
015	我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業					<p>(環 A14)</p> <p>1 我が国循環産業海外展開支援基盤整備事業 0(44,736)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国循環産業の国際展開を支援するため、国際展開の可能性の高い国の国別情報の収集・提供とアジア各国を中心にした我が国循環産業の周知・普及事業を行うために必要な経費である。</p> <p>2 我が国循環産業海外展開事業化促進事業 0(371,389)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>具体的な海外展開や国際資源循環形成(世界都市鉱山開発)に係る計画のある廃棄物処理・リサイクル事業に対し、その実現のための支援(フィージビリティ調査(事業運営方法、必要経費、環境保全効果等)、能力開発事業、研究協力等)を行うために必要な経費である。</p> <p>3 次世代の海外展開を担う循環産業の育成 0(206,119)</p> <p>(1) 民間企業の新たな循環ビジネスモデル確立支援 0(206,119)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>未利用資源の有効利用技術を有する民間企業が、成長し海外展開していけるよう、市民、自治体、排出事業者等による資源を含む廃棄物の回収システムの構築、付加価値が高い製品を安定的に供給できる再資源化ビジネスの構築、及び回収・再資源化システム全体での採算性の実証を行うための実証事業の実施によりビジネスモデル構築を支援するとともに、その取組を広く共有することで循環ビジネス全体の底上げにつながるために必要な経費である。</p> <p>4 前年限りの経費(循環産業の戦略的海外展開促進) 0(17,756)</p> <p>計(1~4) 0(640,000)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	640,000	0		640,000	<p>我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 0(640,000)</p> <p>1 我が国循環産業海外展開支援基盤整備事業 0(44,736)</p> <p>2 我が国循環産業海外展開事業化促進事業 0(371,389)</p> <p>3 次世代の海外展開を担う循環産業の育成 (1) 民間企業の新たな循環ビジネスモデル確立支援 0(206,119)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	017 日中韓循環型社会プロジェクト推進費					4 前年度限りの経費(循環産業の戦略的海外展開促進) 0(17,756)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,581	3,581		0	(環 A11) (要 求 要 旨) T E M Mプロジェクトは、日中韓それぞれの国が予算は関係諸機関のリソースを用いて応分の負担をして推進することとしており、我が国として応分の役割を果たすために、現在進行中のT E M Mプロジェクトのうち、循環型社会に関するプロジェクトの一層の推進を図るために必要な経費である。 雑役務費 3,581(3,581)
	021 在日米軍基地廃棄物を活用したりサイクル可能性調査					(環 A14) (要 求 要 旨) 島しょ県であること等により産業廃棄物最終処分場の容量が逼迫している沖縄において、米軍基地から排出される廃棄物に着目し、また今後の基地返還に伴い発生する廃棄物も踏まえ、米軍基地廃棄物のリサイクルを推進する方策について調査検討するために必要な経費 雑役務費 5,000(0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	5,000		5,000	(要 求 要 旨) 廃棄物行政の推進に必要な経常事務費
	021 廃棄物対策等事務処理費					(環 A15)
	001 廃棄物対策等事務費					1 ダイオキシン削減対策総合推進費 4,342(4,342) (要 求 要 旨) 廃棄物処理に係るダイオキシン類等の削減対策を推進するため、廃棄物処理施設からの排出実態を把握し、安全かつ有効な対策技術の確立に資するために必要な経費である。
						2 廃棄物処理等に係る情報提供経費 10,915(7,557) (要 求 要 旨) P R T R届出支援システムにより、環境大臣あてに提出される指定された化学物質に関するデータについて、信頼性を確保するため確認、修正を行い、データを取りまとめるための経費である。
						3 巨大災害に備えた廃棄物分野における方策検討業務 0(0) (要 求 要 旨) 巨大災害の発生時においても、災害廃棄物等の迅速かつ適正な処理が実施され、生活圏の環境衛生が保たれ、早期に復旧・復興につながることをできるよう、国としての行動指針・行動計画を策定するために必要な経費である。
						4 前年度限りの経費(雑役務費) 0(6,583)
						計(1~4) 15,257(18,482)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,482	15,257		3,225	1 ダイオキシン削減対策総合推進費 4,342(4,342) (1)ダイオキシン類排出実態調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 2,156(2,156) (2) 技術管理者に対する講習会 雑役務費 2,186(2,186) 2 廃棄物処理等に係る情報提供経費 10,915(7,557) (1) 廃棄物処理業関係PRTTR届出データ取りまとめ 雑役務費 9,062(5,707) (2) 廃棄物処理技術等情報提供システム改善経費 雑役務費 1,853(1,850) 3 巨大災害に備えた廃棄物分野における方策検討業務 雑役務費 0(0) 4 前年度限りの経費 雑役務費 0(6,583) 計 15,257(18,482)
041	浄化槽対策推進費	66,703	69,333		2,630	計 15,257(18,482)
001	浄化槽指導普及事業費					(環 A13) (要 求 要 旨) 浄化槽の適正な維持管理等の諸課題について実態や先進事例を調査把握するとともに、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の促進や浄化槽整備計画の策定を推進する。また、浄化槽の再使用や再資源化に関する検討等を行うとともに、民間活用による新たな浄化槽整備や管理のあり方の検討、台帳システムの整備を推進するなど、浄化槽の普及促進と適切な維持管理の確保を図るために必要な経費である。 1 浄化槽適正管理調査費 4,755(10,099) 2 単独処理浄化槽対策費 3,191(3,942) 3 浄化槽整備事業計画支援事業費 6,648(8,226) 4 浄化槽有効利用・技術開発調査検討費 6,939(8,667) 5 民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費 5,106(6,383) 6 浄化槽情報基盤強化推進事業費 15,538(0) 計 42,177(37,317)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	37,317	42,177		4,860	1 浄化槽適正管理調査費 雑役務費 4,755(10,099) 2 単独処理浄化槽対策費 雑役務費 3,191(3,942) 3 浄化槽整備事業計画支援事業費 雑役務費 6,648(8,226) 4 浄化槽有効利用・技術開発調査検討費 雑役務費 6,939(8,667)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 浄化槽管理士国家試験費					5 民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費 雑役務費 5,106(6,383) 6 浄化槽情報基盤強化推進事業費 雑役務費 15,538(0) 計 42,177(37,317) (環 A14) (要 求 要 旨) 浄化槽法第45条第1項に基づき、浄化槽管理士試験合格者及び講習修了者に対して浄化槽管理士免状を交付するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	3,198	3,110		88	1 消耗品費 185(194) 2 印刷製本費 434(438) 3 通信運搬費 919(962) 4 雑役務費 1,572(1,604) 計 3,110(3,198) (環 A13) (要 求 要 旨) 地方自治体や一般住民において浄化槽の機能や特性に関する適切な理解が進んでおらず、浄化槽の整備が進んでいない。このため、国と地方自治体との連携体制の整備や、NPOへの情報提供等を通して浄化槽への適切な理解を浸透するための取り組みを行うことにより、浄化槽整備を推進するために必要な経費である。 1. 浄化槽行政ブロック会議の開催 4,910(6,409) 2. NPO等ネットワーク形成促進事業 4,540(5,391)
	011 浄化槽整備推進費					1 浄化槽行政ブロック会議の開催 雑役務費 4,910(6,409) 2 NPO等ネットワーク形成促進事業 雑役務費 4,540(5,391) 計 9,450(11,800) (環 A14) (要 求 要 旨) 水洗トイレに活用できる衛生的なし尿処理システムである浄化槽や、し尿を衛生的に集中処理できるし尿処理施設などの技術は海外では例を見ない日本発の優れた技術であるとともに、途上国で普及する場合には必要となる低コスト技術についても独自の経験と技術を有していることから、国際的な衛生問題の解決のために、日本のし尿処理技術の国際普及を図る経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	11,800	9,450		2,350	1 浄化槽行政ブロック会議の開催 雑役務費 4,910(6,409) 2 NPO等ネットワーク形成促進事業 雑役務費 4,540(5,391) 計 9,450(11,800) (環 A14) (要 求 要 旨) 水洗トイレに活用できる衛生的なし尿処理システムである浄化槽や、し尿を衛生的に集中処理できるし尿処理施設などの技術は海外では例を見ない日本発の優れた技術であるとともに、途上国で普及する場合には必要となる低コスト技術についても独自の経験と技術を有していることから、国際的な衛生問題の解決のために、日本のし尿処理技術の国際普及を図る経費である。
	016 し尿処理システム国際普及推進事業費					雑役務費 14,596(14,388) (環 A14)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	14,388	14,596		208	
046	災害等廃棄物処理事業費補助金					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95088-2815-16-1903 災害等廃棄物処 理事業費補助金	200,000	200,000		0	(要 求 要 旨) 市町村が災害のために実施した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業、大量の漂着ごみにより被害を受けた市町村が行う漂着ごみの処理事業について、それに要する費用を補助するために必要な経費である。 (根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号) (補 助 先) 市町村(一部事務組合を含む。) (補 助 率) 1/2 環 A14
051	廃棄物処理システム開発 費					産業廃棄物行政情報システム構築事業費 10,000(14,353) (要 求 要 旨) 産業廃棄物に係る各種情報について国及び自治体が相互に情報交換することを目的とする産業廃棄物行政情報システム及び自治体の保有する産業廃棄物に係る台帳等の情報を同じフォーマットで管理し情報の共有を促進することを目的として設置された産業廃棄物行政情報システムのメンテナンスを行うために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	14,353	10,000		4,353	産業廃棄物行政情報システム構築事業費 雑役務費 10,000(14,353) (うち国庫債務負担行為分) 10,000(14,353) 限度額 23年度所用額 24年度所用額 25年度所用額 26年度所用額 27年度所用額 57,412 1,299 3,118 3,118 3,119 1,820
056	廃 棄 物 対 策 推 進 費	64,534	113,556		49,022	
001	廃棄物処分基準設定等調 査費	58,049	113,556		55,507	環 A14 1 廃棄物処分基準等設定費 113,556(58,049) (1) 廃棄物最終処分場等に係る基準設定調査 79,231(23,000) (要 求 要 旨) 廃棄物の適正な処理の確保に必要な廃棄物最終処理場や焼却施設等に係る基準等の運用・見直しに係る調査検討を行うために必要な経費である。 (2) 未規制物質を含む廃棄物に係る処理基準等の検討費 6,152(6,152) (要 求 要 旨) 廃棄物処理法で有害物質等として規制されていない物質の処理基準等を設定し、生活環境への影響を未然に防止するために必要な経費である。 (3) 有害性が懸念される廃棄物の適正処理等調査検討事業 28,173(21,551) (要 求 要 旨) 有害性が懸念される残留性有機汚染物質(POPs)等の廃棄物について、生活環境保全上の支障の未

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						然防止を図るため、国際動向も踏まえた国内における適正な処理方策等の検討調査を行うために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	35,049	44,325		9,276	2 前年度限りの経費(水銀廃棄物の処分に係る技術的基準の検討業務費) 0(7,346) 1 廃棄物処分基準等設定費 44,325(27,703) (1) 廃棄物最終処分場等に係る基準設定調査 雑役務費 10,000(0) (2) 未規制物質を含む廃棄物に係る処理基準等検討調査 雑役務費 6,152(6,152) (3) 有害性が懸念される廃棄物の適正処理等調査検討事業 雑役務費 28,173(21,551) 2 前年度限りの経費(水銀廃棄物の処分に係る技術的基準の検討業務費) 雑役務費 0(7,346) 計 44,325(35,049)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	23,000	69,231		46,231	廃棄物処分基準設定等調査費 廃棄物最終処分場等に係る基準設定調査 (委託先) 地方自治体 69,231(23,000)
006	移動式廃棄物処理施設に係る基準設定検討事業					環 A14 前年度限りの経費(移動式廃棄物処理施設に係る基準設定検討事業) 0(6,485)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,485	0		6,485	雑役務費 0(6,485)
061	産業廃棄物等処理対策強化費	371,138	390,892		19,754	
001	産業廃棄物等処理対策推進費	16,000	12,840		3,160	環 A14 産業廃棄物等処理対策推進費 12,840(16,000) (要 求 要 旨) 年々変化する産業廃棄物を取り巻く状況を踏まえ、産業廃棄物の排出処理の実態についての確に把握し公表しつつ、広域的に発生した不適正処理・不法投棄事案について、環境大臣が対策の指示を行うに当たって必要となる調査分析を行うとともに、環境大臣が認定する再利用認定制度の適正な実施を図るための申請者の施設への立ち入り調査を行うなどして、産業廃棄物対策をより一層強化推進するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	90	90		0	産業廃棄物処理事業対策立入調査指導費現地調査 2回 @44,880 90(90)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,910	12,750		3,160	雑役務費 12,750(15,910) 1 産業廃棄物排出・処理状況把握事業 雑役務費 6,486(8,919)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	産業廃棄物適正処理推進 費	30,072	24,085	5,987	<p>2 産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費 雑役務費 3,330(3,435)</p> <p>3 産業廃棄物適正処理・再生利用推進対策費 雑役務費 2,934(3,556)</p> <p>環 A14</p> <p>1 不法投棄事案等対応支援事業 15,006(18,748)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>早期対応による不法投棄等の拡大を防止するため、測量技術や関係法令等の専門家から成る支援チームを組織した上で、都道府県等へ派遣し、不法投棄等の関与者の究明や責任追求、支障除去等の手法の検討等を行い、都道府県等の取組を支援するために必要な経費である。</p> <p>また、産廃特借法に基づき実施している事業を同法の有効期限内に完了させるために、毎年度事業の進歩の把握等を行い、必要に応じて技術的な助言等を行う経費である。</p> <p>2 不法投棄等の未然防止等対策 3,752(4,665)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>不法投棄等をしない、させないという国民の運動を推進するため、地方環境事務所を中心に、国、都道府県等、市民等の連携を強化し、地域の実情に応じたきめ細かで効果的な啓発活動等を行うことにより、不法投棄等の未然防止・拡大防止対策を推進するために必要な経費である。</p> <p>3 不法投棄等の残存事案等対策費 5,327(6,659)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>25年度における都道府県等の不法投棄等の実態を調査し、残存事案等の支障の状況等を明らかにした上でリスト化して公開する。また、不法投棄・不適正処理対策の今後のあり方に関する検討を段階的に進めるために必要な経費である。</p> <p>計(1~3) 24,085(30,072)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	30,072	24,085	5,987	<p>1 不法投棄事案等対応支援事業 雑役務費 15,006(18,748)</p> <p>2 不法投棄等の未然防止等対策 雑役務費 3,752(4,665)</p> <p>3 不法投棄等の残存事案等対策費 雑役務費 5,327(6,659)</p> <p>計 24,085(30,072)</p>
021	産業廃棄物処理業優良化 推進事業費				<p>環 A14</p> <p>産業廃棄物処理業優良化推進事業費 3,892(3,851)</p> <p>(要 求 要 旨)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						優良な処理業者の育成と産廃処理ビジネス活性化を図るため、自治体職員等を対象とした暴力団排除対策のための講習会及び研修会の実施に必要な経費である。
026	95016-2123-09-2112 環境保全調査費 I Tを活用した循環型地域づくり基盤整備事業	3,851	3,892		41	雑役務費 3,892(3,851) 環 A14 I Tを活用した循環型地域づくり基盤整備事業 45,001(50,000) (要 求 要 旨) 電子マニフェストは、平成9年の法律改正時に紙マニフェストに加えて導入されたもので、排出事業者・処理業者にとって情報管理の合理化につながることや、偽造がしにくいため不適正処理の防止に資するといったメリットを持つが、その普及率は低い水準にとどまっていることから、普及拡大を図るために必要な経費である。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	50,000	45,001		4,999	雑役務費 45,001(50,000)
031	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業	6,066	5,455		611	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業 5,455(6,006) (要求要旨) 廃棄物処理法の改正により新たに設けられた無害化処理認定制度では、個々の技術を一律の基準ではなく個別に審査する必要がある。そのための専門委員会の運営や、立入検査を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	90	90		0	環 A14 1. 現地調査旅費 1人 1カ所 @44,880 45(45) 2. 現地指導旅費 1人 1カ所 @44,880 45(45)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,976	5,365		611	環 A14 雑役務費 5,365(5,976) 環 A14
036	P C B 廃棄物適正処理対策推進事業					P C B 廃棄物適正処理対策推進事業 135,974(146,137) (要 求 要 旨) P C B 廃棄物処理のスピードアップを図るため、微量P C B汚染廃電気機器等の処理体制の確実な整備、必要な制度改正等の検討、新たなP C B廃棄物発生抑制策の検討・実用化、低濃度汚染物に関する処理技術の審査、未届け保管事業者の掘り起こし等を行う上で必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	146,137	135,974		10,163	1 雑役務費 135,974(146,137) 環 A14
056	クリアランス物情報管理システム整備費					クリアランス物情報管理システム整備費 3,326(1,818) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,818	3,326	1,508	<p>クリアランス制度は、原子炉等規制法、放射線障害防止法に導入されている。クリアランス物の適正かつ円滑な処理を確保するため、クリアランス物情報管理システムの整備・保守・管理等、地方環境事務所による対応時の危機管理体制の整備等を行うために必要な経費である。</p> <p>雑役務費 3,326(1,818) (うち国庫債務負担行為分) 1,192(1,192)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>23年度所用額</td> <td>24年度所用額</td> <td>25年度所用額</td> <td>26年度所用額</td> <td>27年度所用額</td> </tr> <tr> <td>35,567</td> <td>13,622</td> <td>1,192</td> <td>1,192</td> <td>1,192</td> <td>696</td> </tr> </table>	限度額	23年度所用額	24年度所用額	25年度所用額	26年度所用額	27年度所用額	35,567	13,622	1,192	1,192	1,192	696
限度額	23年度所用額	24年度所用額	25年度所用額	26年度所用額	27年度所用額												
35,567	13,622	1,192	1,192	1,192	696												
061	廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費				<p>環 A11</p> <p>廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費 44,051(44,051) (要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物輸出入管理に関する我が国の国際的責任を果たすため、事業者等に対する国内外規制の周知徹底や税関での水際対策の強化により、廃棄物等の不法輸出入の防止に努めるとともに、有害廃棄物質等の環境上適正な管理に関する検討を行うために必要な経費である。</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	44,051	44,051	0	<p>(うち国庫債務負担行為分) 4,095(4,095)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>24年度所用額</td> <td>25年度所用額</td> <td>26年度所用額</td> <td>27年度所用額</td> <td>28年度所用額</td> </tr> <tr> <td>24,950</td> <td>8,112</td> <td>4,095</td> <td>4,095</td> <td>4,095</td> <td>3,754</td> </tr> </table>	限度額	24年度所用額	25年度所用額	26年度所用額	27年度所用額	28年度所用額	24,950	8,112	4,095	4,095	4,095	3,754
限度額	24年度所用額	25年度所用額	26年度所用額	27年度所用額	28年度所用額												
24,950	8,112	4,095	4,095	4,095	3,754												
066	適正なりサイクルの推進と不法越境移動の監視強化	8,464	35,615	27,151	<p>環 A14</p> <p>適正なりサイクルの推進と不法越境移動の監視強化(「使用済電子機器等に係る輸出入の適正化事業費」より名称変更) (要 求 要 旨)</p> <p>使用済となった家電・小型家電や自動車等は有害物質を含むために適切にリサイクルされるべき物であるが、その相当量が違法に回収・解体・処理され、場合によっては海外へ不法輸出され、現地で不適切に処理されることにより、環境汚染につながっていることが明らかになってきた。</p> <p>さらに、平成25年4月には小型家電リサイクル法が施行されており、本法も含め各関連法の運用を徹底し、対策を強化することで、使用済となった家電・小型家電、自動車等のリサイクルや越境移動の適正化を図る。</p>												
	95016-2122-08-2010 職員旅費	116	0	116	前年度限りの経費 0(116)												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	728	1,820	1,092	5地域 1人 25回 @14,560 1,820(728)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,620	33,795	26,175	雑役務費 33,795(7,620)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	製造業者等と連携した循環産業形成支援事業					(環 A14) 製造業者等と連携した循環産業形成支援事業 32,010(60,000) (要 求 要 旨) 製造業者等と産廃処理業者の連携・協働を支援することで、より付加価値の高い循環利用を行う循環産業を育成する。併せて、産業廃棄物処理業界の健全な発展のため、産業廃棄物の排出事業者が多数の産廃処理業者の中から優良業者を容易に選別して処理を委託しやすい仕組みを整備するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	60,000	32,010		27,990	雑役務費 32,010(60,000)
076	水銀条約の批准に必要な環境上適正な水銀廃棄物処理体制の整備等事業					(環 A14) 水銀条約の批准に必要な環境上適正な水銀廃棄物処理体制の整備等事業 48,643(4,679) (要 求 要 旨) 水銀に関する水俣条約の早期批准のため、今後使用用途が制限されることによって余剰となり処分される金属水銀及び水銀含有物の処理方策について検討を行い、条約発効後の国内外における環境上適正な水銀廃棄物の処理体制を確保する。また、水銀廃棄物の処理に係る知見を国際的に提供し、我が国の処理技術の国際的な普及を図るとともに、地球規模での環境負荷低減に資するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,679	48,643		43,964	1 水銀廃棄物の回収スキームの検討 雑役務費 14,586(0) 2 水銀含有廃棄物の処理技術の検討 雑役務費 27,819(0) 3 国際的な水銀廃棄物の適正管理の推進 雑役務費 6,238(4,679) 計 48,643(4,679)
066	廃棄物再生利用等推進費					(環 A14)
	001 産業廃棄物適正処理推進費	1,700,000	4,670,000		2,970,000	
	95051-2715-16-1906 産業廃棄物適正処理推進費補助金	1,700,000	1,670,000		30,000	1. 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金(廃掃法) 170,000(170,000) (要 求 要 旨) 平成10年6月17日以降の産業廃棄物の不法投棄等に対し、都道府県等が行った支障除去等の措置について補助を行い、支障除去等の措置の円滑な実施を図るために必要な経費である。 (補 助 先) 産業廃棄物適正処理推進センター (補 助 率) 定額 2. 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金(特措法) 0(30,000) (要 求 要 旨) 「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」に基づき、平成10年6月16日以前の産業廃棄物の不法投棄等に対し、都道府県等が行った支障除去等の措置について補助を行い、支障除去等の措置の円滑な実施を図るために必要な経費である。 (補 助 先) 都道府県等 (補 助 率) 1/2 1/3

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-1309-24-0010 出 資 金	0	3,000,000	3,000,000	<p>3. P C B 廃棄物対策推進費補助金 1,500,000(1,500,000)</p> <p>(要 求 要 旨) 処理費用負担能力の小さい中小事業者の保管する P C B 高压トランス等 P C B 廃棄物の処理費用負担軽減を図ることにより、P C B 廃棄物の早期かつ円滑な処理を進めるため、独立行政法人環境再生保全機構に設置されている P C B 廃棄物処理基金の造成を進めるために必要な経費である。</p> <p>(補 助 先) 独立行政法人環境再生保全機構 (補 助 率) 定 額</p> <p>計 1,670,000(1,700,000)</p> <p>環 A14</p> <p>P C B 廃棄物処理設備の P C B 除去・撤去費 3,000,000(0)</p> <p>(要 求 要 旨) P C B 廃棄物の処理完了後、速やかに拠点的広域処理施設の P C B を除去し、設備の撤去を行うことを確実にするため、日本環境安全事業株式会社においては、必要な費用を環境債務として毎年引き当てる必要がある。このための費用を国が拠出し、P C B 処理設備の P C B 除去及び撤去が確実に行われるようにするための経費。</p> <p>(補 助 先) 日本環境安全事業株式会社 (補 助 率) 定 額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	070 廃棄物処理施設整備費	43,798,300	37,918,300		5,880,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(83,381,000) (79,879,000)</td> <td>(74,149,000) (73,146,000)</td> <td>(59,128,368) (59,128,368)</td> <td>(64,801,200) (52,815,200)</td> <td>(67,021,300) (46,309,300)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>52,623,719</td> <td>55,166,568</td> <td>48,562,786</td> <td>61,117,583</td> <td>55,603,701</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>33,972,363</td> <td>189,751,330</td> <td>9,500,587</td> <td>12,789,731</td> <td>23,779,515</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>27,391,630</td> <td>33,979,662</td> <td>1,064,995</td> <td>394,473</td> <td>427,815</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(83,381,000) (79,879,000)	(74,149,000) (73,146,000)	(59,128,368) (59,128,368)	(64,801,200) (52,815,200)	(67,021,300) (46,309,300)	決 算 額	52,623,719	55,166,568	48,562,786	61,117,583	55,603,701	翌年度繰越額	33,972,363	189,751,330	9,500,587	12,789,731	23,779,515	不 用 額	27,391,630	33,979,662	1,064,995	394,473	427,815
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(83,381,000) (79,879,000)	(74,149,000) (73,146,000)	(59,128,368) (59,128,368)	(64,801,200) (52,815,200)	(67,021,300) (46,309,300)																															
決 算 額	52,623,719	55,166,568	48,562,786	61,117,583	55,603,701																															
翌年度繰越額	33,972,363	189,751,330	9,500,587	12,789,731	23,779,515																															
不 用 額	27,391,630	33,979,662	1,064,995	394,473	427,815																															
8	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	43,798,300	37,864,300		5,934,000	(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備を推進するために必要な経費である。																														
	001 廃棄物処理施設整備費	8,076,462	5,226,462		2,850,000																															
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設整備事業調査費	30,462	30,462		0	(環 A14) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(61,000) (61,000)</td> <td>(42,300) (42,300)</td> <td>(39,500) (39,500)</td> <td>(36,300) (36,300)</td> <td>(34,300) (34,300)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>35,458</td> <td>28,487</td> <td>35,175</td> <td>34,248</td> <td>15,154</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>25,541</td> <td>13,813</td> <td>4,325</td> <td>2,052</td> <td>19,146</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(61,000) (61,000)	(42,300) (42,300)	(39,500) (39,500)	(36,300) (36,300)	(34,300) (34,300)	決 算 額	35,458	28,487	35,175	34,248	15,154	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	25,541	13,813	4,325	2,052	19,146
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(61,000) (61,000)	(42,300) (42,300)	(39,500) (39,500)	(36,300) (36,300)	(34,300) (34,300)																															
決 算 額	35,458	28,487	35,175	34,248	15,154																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	25,541	13,813	4,325	2,052	19,146																															
	45086-1825-00-4670 廃棄物処理施設整備費補助	8,046,000	5,196,000		2,850,000	(環 A14) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(30,517,000) (30,517,000)</td> <td>(19,747,000) (19,747,000)</td> <td>(12,216,368) (12,216,368)</td> <td>(10,962,200) (10,962,200)</td> <td>(12,988,300) (8,988,300)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>23,131,661</td> <td>18,394,890</td> <td>6,438,389</td> <td>15,220,341</td> <td>8,953,685</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>10,856,478</td> <td>1,986,128</td> <td>4,781,550</td> <td>403,979</td> <td>4,395,233</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>8,262,613</td> <td>10,194,973</td> <td>992,307</td> <td>119,430</td> <td>43,361</td> </tr> </tbody> </table> (根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(30,517,000) (30,517,000)	(19,747,000) (19,747,000)	(12,216,368) (12,216,368)	(10,962,200) (10,962,200)	(12,988,300) (8,988,300)	決 算 額	23,131,661	18,394,890	6,438,389	15,220,341	8,953,685	翌年度繰越額	10,856,478	1,986,128	4,781,550	403,979	4,395,233	不 用 額	8,262,613	10,194,973	992,307	119,430	43,361
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(30,517,000) (30,517,000)	(19,747,000) (19,747,000)	(12,216,368) (12,216,368)	(10,962,200) (10,962,200)	(12,988,300) (8,988,300)																															
決 算 額	23,131,661	18,394,890	6,438,389	15,220,341	8,953,685																															
翌年度繰越額	10,856,478	1,986,128	4,781,550	403,979	4,395,233																															
不 用 額	8,262,613	10,194,973	992,307	119,430	43,361																															
						1 大阪湾広域臨海環境整備センター (補 助 先) 大阪湾広域臨海環境整備センター (補 助 率) 1/3 2 廃棄物処理センター (補 助 先) 廃棄物処理センター (補 助 率) 1/2 1/3 1/4 3 P C B 処理施設整備事業 (補 助 先) 日本環境安全事業株式会社 (補 助 率) 定 額 計																														
	006 循環型社会形成推進交付金	35,721,838	32,637,838		3,084,000	<table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,000(</td> <td>27,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,189,000(</td> <td>994,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,000,000(</td> <td>7,025,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,196,000(</td> <td>8,046,000)</td> </tr> </tbody> </table>					7,000(27,000)					1,189,000(994,000)					4,000,000(7,025,000)					5,196,000(8,046,000)						
				7,000(27,000)																															
				1,189,000(994,000)																															
				4,000,000(7,025,000)																															
				5,196,000(8,046,000)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
45086-1204-00-2600	廃棄物処理施設 整備事業調査費	46,065	46,346		281	<p>環 A13 環 A14</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(91,800) (91,800)</td> <td>(63,700) (63,700)</td> <td>(59,500) (59,500)</td> <td>(54,700) (54,700)</td> <td>(51,700) (51,700)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>54,567</td> <td>47,189</td> <td>39,479</td> <td>23,479</td> <td>26,040</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>37,232</td> <td>16,511</td> <td>20,021</td> <td>31,221</td> <td>25,660</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(91,800) (91,800)	(63,700) (63,700)	(59,500) (59,500)	(54,700) (54,700)	(51,700) (51,700)	決 算 額	54,567	47,189	39,479	23,479	26,040	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	37,232	16,511	20,021	31,221	25,660
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(91,800) (91,800)	(63,700) (63,700)	(59,500) (59,500)	(54,700) (54,700)	(51,700) (51,700)																															
決 算 額	54,567	47,189	39,479	23,479	26,040																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	37,232	16,511	20,021	31,221	25,660																															
45086-1825-00-5372	北方領土隣接地 域振興等事業補 助率差額	773	492		281	<p>環 A14</p> <p>(根 拠 法 令) 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第7条</p> <p>(要 求 要 旨) 北方領土隣接地域が置かれている特殊な事情に鑑み、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図ることを目的に、同地域で実施される一般廃棄物の処理施設整備事業の交付率がさ上げを行うために必要な経費。</p> <p>(交 付 先) 根室市(歯舞群島の地域を除く。)、別海町、中標津町、標津町、羅臼町</p>																														
45086-1825-00-5405	循環型社会形成 推進交付金	35,675,000	32,591,000		3,084,000	<p>環 A14</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(52,634,000) (49,132,000)</td> <td>(54,275,000) (53,272,000)</td> <td>(46,813,000) (46,813,000)</td> <td>(53,748,000) (41,762,000)</td> <td>(53,947,000) (37,235,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>29,211,953</td> <td>36,669,709</td> <td>42,046,645</td> <td>45,838,497</td> <td>46,600,332</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>23,101,580</td> <td>16,978,875</td> <td>4,718,013</td> <td>12,385,752</td> <td>19,384,282</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>18,991,059</td> <td>23,727,996</td> <td>48,342</td> <td>241,764</td> <td>339,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が行う循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業費等に対する交付金に必要な経費である。</p> <p>(交 付 先) 市町村</p> <p>(交 付 率) 1/2 1/3</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(52,634,000) (49,132,000)	(54,275,000) (53,272,000)	(46,813,000) (46,813,000)	(53,748,000) (41,762,000)	(53,947,000) (37,235,000)	決 算 額	29,211,953	36,669,709	42,046,645	45,838,497	46,600,332	翌年度繰越額	23,101,580	16,978,875	4,718,013	12,385,752	19,384,282	不 用 額	18,991,059	23,727,996	48,342	241,764	339,648
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(52,634,000) (49,132,000)	(54,275,000) (53,272,000)	(46,813,000) (46,813,000)	(53,748,000) (41,762,000)	(53,947,000) (37,235,000)																															
決 算 額	29,211,953	36,669,709	42,046,645	45,838,497	46,600,332																															
翌年度繰越額	23,101,580	16,978,875	4,718,013	12,385,752	19,384,282																															
不 用 額	18,991,059	23,727,996	48,342	241,764	339,648																															

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
9	06-49 廃棄物処理施設災害復旧 に必要な経費 49088-1825-00-5115 廃棄物処理施設 災害復旧費補助	0	54,000	54,000	<p>環 A14)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>災害により被害を受けた地方公共団体等が設置する一般廃棄物処理施設等の復旧事業について、それに要する費用を補助するために必要な経費である。</p> <p>(補 助 先) 地方公共団体等</p> <p>(補 助 率) 1/2</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	080 生物多様性保全等推進費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,223,410) (3,087,872</td> <td>(4,579,805) (3,352,567</td> <td>(7,804,442) (6,804,442</td> <td>(8,870,776) (5,124,080</td> <td>(3,762,209) (3,762,227</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,301,981</td> <td>4,170,492</td> <td>6,866,269</td> <td>7,699,105</td> <td>3,717,868</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>84,925</td> <td>84,350</td> <td>13,060</td> <td>854,925</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>77,601</td> <td>324,963</td> <td>1,009,464</td> <td>329,806</td> <td>864,266</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(3,223,410) (3,087,872	(4,579,805) (3,352,567	(7,804,442) (6,804,442	(8,870,776) (5,124,080	(3,762,209) (3,762,227	決 算 額	2,301,981	4,170,492	6,866,269	7,699,105	3,717,868	翌年度繰越額	84,925	84,350	13,060	854,925	35,000	不 用 額	77,601	324,963	1,009,464	329,806	864,266
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(3,223,410) (3,087,872	(4,579,805) (3,352,567	(7,804,442) (6,804,442	(8,870,776) (5,124,080	(3,762,209) (3,762,227																															
決 算 額	2,301,981	4,170,492	6,866,269	7,699,105	3,717,868																															
翌年度繰越額	84,925	84,350	13,060	854,925	35,000																															
不 用 額	77,601	324,963	1,009,464	329,806	864,266																															
10	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	3,966,563	3,464,111		502,452																															
	001 生物多様性保全等共通経費	149,160	152,309		3,149	環 A16																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(182,273) (182,273</td> <td>(173,793) (173,793</td> <td>(169,807) (169,807</td> <td>(161,475) (161,475</td> <td>(151,699) (151,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自然環境局の所掌する生物多様性保全等に係る一般事務を処理するために必要な経費</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(182,273) (182,273	(173,793) (173,793	(169,807) (169,807	(161,475) (161,475	(151,699) (151,699																		
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(182,273) (182,273	(173,793) (173,793	(169,807) (169,807	(161,475) (161,475	(151,699) (151,699																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,018	1,018	0		会議出席謝金等 1,018(1,018)																														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,954	13,103	3,149		現地調査等 13,103(9,954)																														
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,710	4,710	0		会議出席等旅費等 4,710(4,710)																														
	95016-2123-09-1010 庁 費	133,358	133,358	0		1. 備品費 2,662(2,662) 2. 消耗品費 15,743(15,743) 3. 印刷製本費 22,636(22,636) 4. 通信運搬費 5,630(5,630) 5. 借料及び損料 4,001(4,001) 6. 会議費 80(80) 7. 賃金 49,694(49,694) 8. 保険料 4,261(4,261) 事務補佐員保険料 3,037(3,037) 傷害保険料 1,224(1,224) 9. 児童手当拠出金 60(60) 10. 雑役務費 28,591(28,591) 計 133,358(133,358)																														
	95051-2959-20-1650 自然公園等保護補償金	70	70	0		自然公園等保護補償金 70(70)																														
	95051-2959-20-1670 自然環境保全補償金	50	50	0		自然環境保全補償金 50(50)																														
	006 国際分担金等経費	278,610	248,657		29,953	環 A16																														
	001 国際分担金	7,486	7,495		9																															
	01 国際自然保護連合分担金					政 K																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (1,386) (1,301) (1,257) (1,227) (1,316) 1,386 1,301 1,257 1,227 1,316</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際自然保護連合(I U C N)の会員として必要な分担金経費 (義務的性格の根拠) 国際自然保護連合規約12(c)(iii), 国際自然保護連合手続き規則22</p>
	95016-2725-16-9501 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1,308	1,317		9	<p>国際自然保護連合分担金 1,317(1,308)</p>
06	国際湿地保全連合分担金	6,178	6,178		0	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (7,639) (6,662) (7,371) (6,892) (6,466) 7,639 6,662 7,371 6,892 6,466</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際湿地保全連合(W I)の会員として必要な分担金経費 (義務的性格の根拠) 国際湿地保全連合規約第8条第2項</p>
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	4,633	4,633		0	<p>国際湿地保全連合分担金 4,633(4,633)</p>
	95016-2725-16-9501 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1,545	1,545		0	<p>(政 K)</p> <p>国際湿地保全連合分担金 1,545(1,545)</p>
006	経済協力開発機構等拠出金	271,124	241,162		29,962	
01	国際自然保護連合拠出金					<p>(政 K)</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (7,113) (6,610) (6,323) (6,466) (6,466) 7,113 6,610 6,323 6,466 6,466</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際自然保護連合(I U C N)への拠出金経費</p>
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	6,322	6,322		0	<p>国際自然保護連合拠出金 6,322(6,322)</p>
06	カルタヘナ議定書事務局拠出金					<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (6,167) (6,367) (7,186) (4,432) (5,147) 6,167 6,367 7,186 4,432 5,165</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書事務局への拠出金経費</p>
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	5,241	5,318		77	<p>カルタヘナ議定書事務局拠出金 5,318(5,241)</p>
11	生物多様性条約拠出金					<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (19,978) (28,511) (1,033,331) (4,037,602) (29,872) 19,978 28,511 1,033,331 1,037,602 29,872</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生物多様性条約の拠出金経費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	32,007	17,247		14,760	生物多様性条約拠出金 17,247(32,007)
	16 国連大学拠出金					2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 予 算 額 (110,000) (149,981) (159,981) (159,904) 110,000 149,981 159,981 159,904 (要 求 要 旨) 国連大学への拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	159,904	144,625		15,279	国連大学拠出金 144,625(159,904)
	21 南極条約事務局拠出金					2 3年度 2 4年度 予 算 額 (1,791) (1,630) 1,791 1,630 (要 求 要 旨) 南極条約協議国の一員として必要な拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	1,650	1,650		0	南極事務局拠出金 1,650(1,650)
	31 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム拠出金及び地球規模生物多様性情報機構拠出金					2 3年度 2 4年度 予 算 額 (20,000) (46,000) 46,000 (要 求 要 旨) 地球規模の I P B E S 活動支援のための国際機関等への拠出
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	66,000	66,000		0	1 . 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム (I P B E S) 拠出金 46,000(46,000) 2 . 地球規模生物多様性情報機構 (G B I F) 拠出金 20,000(20,000) 計 66,000(66,000)
011	生物多様性センター維持運営費	70,237	81,264		11,027	環 A16
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,823	2,730		907	2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 予 算 額 (76,054) (75,051) (72,477) (69,232) (67,849) 76,054 75,051 72,477 69,232 67,849 (要 求 要 旨) 国家戦略を受けて我が国の生物多様性の保全を積極的に推進し、世界の生物多様性の中核的拠点として設立された生物多様性センターの運営等に必要な経費
						1 本省連絡旅費等 1,152(950) (1) 1 0 ~ 7 級 @6,000 24回 1人 144(144) (2) 6 ~ 3 級 (@) (12) @5,600 12回 15人 1,008(806)
						2 現地調査旅費 1,471(790) (1) 植生分科会 @26,560 2回 2人 106(106)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 動植物生息状況調査 @56,880 4都道府県 ⁽¹⁾ 2人 455(228)
						(3) ブロック調査会議 @56,880 4ブロック ⁽¹⁾ 2人 455(228)
						(4) 重要生態系監視地域調査 @56,880 4地域 ⁽¹⁾ 2人 455(228)
						3 日額旅費 @1,190 ⁽⁷⁰⁾ 90人回 107(83)
						計 2,730(1,823)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	47,879	55,630		7,751	1 一般維持管理費 51,170(43,419)
						(1) 備品費 1,119(1,119)
						(2) 消耗品費 2,516(2,516)
						(3) 印刷製本費 325(325)
						(4) 通信運搬費 6,661(6,661)
						(5) 光熱水料 9,965(9,965)
						電気料 9,693(9,693)
						下水道料 108(108)
						ガス代 164(164)
						(6) 借料及び損料 846(846)
						(7) 賃金 7,880(7,564)
						(8) 保険料 369(341)
						(1) 賃金保険料 341(341)
						(2) 自動車賠償責任保険料 28(0)
						(9) 児童手当拠出金 4(4)
						(10) 雑役務費 21,206(13,869)
						(11) 自動車維持費 279(209)
						2 業務費 4,460(4,460)
						(1) 備品費 750(750)
						(2) 消耗品費 822(822)
						(3) 印刷製本費 1,334(1,334)
						(4) 会議費 4(4)
						(5) 雑役務費 普及啓務業務 1,550(1,550)
						計 55,630(47,879)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	8,591	10,924		2,333	1 土地借料 815(815)
						2 建物借料(宿舍借上) 10,109(7,776)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 10,924(8,591)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	2,183	2,183		0	山梨県(鉄筋) 2,183(2,183)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	33		33	中小型車 33(0)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	9,761	9,764		3	標本作製業務 9,764(9,761)
016	自然環境保全調査費	905,391	781,160		124,231	環 A16
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (829,883) (1,894,371) (2,959,812) (1,278,163) (951,316) 843,543 909,619 2,959,812 1,278,163 951,316
001	自然環境保全基礎調査費	198,844	186,882		11,962	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (332,440) (249,914) (270,427) (250,481) (220,900) 332,440 249,914 270,427 250,481 220,900
						(要 求 要 旨)
						生物多様性に関する基礎情報の提供、生物種の分布を踏まえた保護地域の体系的整備、野生生物の適切な保護管理のための基礎情報の提供等を推進するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	489	489		0	植生図作成調査・植生分科会 15人 2回 @16,300 489(489)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	90	90		0	生物多様性の危機に関する現況把握調査現地旅費 1人 2回 @44,880 90(90)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	561	561		0	植生分科会出席旅費 561(561)
						全国平均、1泊2日 4人 2回 @44,880 359(359)
						ブロック内平均、日帰り 6人 2回 @14,560 175(175)
						県内平均、日帰り 5人 2回 @2,660 27(27)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	197,704	185,742		11,962	雑役務費 185,742(197,704)
						1 植生図作成調査 128,120(127,875)
						2 動物生息状況調査 32,498(43,345)
						3 生物多様性の危機に関する現況把握調査 25,124(26,484)
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (290,083) (297,198) (500,213) (509,647) (437,232) 290,083 297,198 500,213 509,647 437,232
						(要 求 要 旨)
						総合的・継続的な生態系モニタリング事業の強化、東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進、地球規模モニタリング体制の構築を進めるための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	381,473	341,219		40,254	雑役務費 341,219(381,473)
						1 重要生態系監視地域モニタリング推進事業 216,757(240,196)
						2 地球規模生物多様性モニタリング体制の構築 54,451(61,166)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 地球規模生物多様性情報システム整備推進費	94,491	108,574		14,083	<p>3 東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進 70,011(80,111)</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (106,927) (105,407) (102,854) (96,245) (94,721)</p> <p>106,927 105,407 102,854 96,245 94,721</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「生物多様性情報システム」(J - I B I S)、「インターネット自然研究所」(I T - L A B)の情 報システムの適切な管理・運営に必要な経費</p> <p>国庫債務負担行為要求額</p> <p>限度額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額</p> <p>201,880 8,440 50,640 50,400 50,400 42,000</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	94,440	108,523		14,083	<p>雑役務費 108,523(94,440)</p> <p>(1)生物多様性情報システムの情報更新及び運営 53,392(53,392)</p> <p>(2)インターネット自然研究所の運営 41,048(41,048)</p> <p>(3)次世代型生物多様性情報システムの検討 14,083(0)</p>
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	51	51		0	<p>インターネット自然研究所固定カメラ土地建物借料(年間) 51(51)</p>
	021 生物多様性年次報告策定事務費					<p>21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (9,384) (11,144) (10,766) (9,314)</p> <p>9,384 11,144 10,766 9,314</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生物多様性の状況を調査分析するとともに、生物多様性基本法に基づく生物多様性白書を作成する ために必要な経費。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	9,304	9,307		3	<p>雑役務費</p> <p>生物多様性白書作成・基礎調査 9,307(9,304)</p>
	031 原生的な自然環境の危機対策事業					<p>22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (9,999) (13,421) (7,444)</p> <p>9,999 13,421 7,444</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国の生物多様性の保全上極めて重要な自然環境保全地域等について、危機状況を把握・評価した上 で、生物多様性保全施策を推進するために必要な経費。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,228	5,232		4	<p>雑役務費 5,232(5,228)</p> <p>1 . 危機状況の把握・評価、必要な対策の検討 2,200(2,200)</p> <p>2 . 必要な対策の実施 3,032(3,028)</p>
	041 生物多様性国家戦略推進費					<p>23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (36,565) (26,165)</p> <p>36,565 26,165</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 国際合意である愛知目標の達成に向け平成24年9月に閣議決定された生物多様性国家戦略2012-2020に基づき、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進するため、我が国の生物多様性の状況の把握や平成26年に実施予定の国際的な愛知目標の中間評価の結果に応じた同戦略の見直しの検討を実施するとともに、自然共生社会の実現に向け自然生態系が有する防災・減災機能の評価等を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	26,890	27,300		410	雑役務費 27,300(26,890) 1. 生物多様性国家戦略の進捗状況に関する評価等 9,425(0) 2. 「生物多様性国家戦略2012-2020」の見直しの検討 8,556(0) 3. 自然生態系が有する防災・減災機能の評価、検証 9,319(0) 4. 前年度限りの経費 0(26,890) 23年度 24年度 予 算 額 (58,981) (20,641) 58,981 20,641
051	「国連生物多様性の10年」推進事業費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,792	17,002		3,790	(要 求 要 旨) 生物多様性条約の新たな世界目標である「愛知目標」の達成に向けて、国内のあらゆる主体や地域が参画・連携し、継続的に取り組んでいくことが必要であることから、「国連生物多様性の10年日本委員会」の活動を通じ、生物多様性に関する普及啓発と国民的理解の促進、各主体が連携して取り組む連携事業の認定、多様な主体の取組についての情報発信等を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,792	17,002		3,790	雑役務費 国連生物多様性の10年日本委員会の運営等 17,002(20,792) 23年度 24年度 予 算 額 (96,426) (89,860) 96,426 89,860
056	愛知目標の実現に向けたCOP10主要課題検討調査費					
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	71,890	52,644		19,246	(要 求 要 旨) 愛知目標の実現のための主要課題として、資源動員に関する報告枠組、指標や目標の検討、ABSに関する名古屋議定書に対応する国内措置の検討・実施及び国際会議の開催を行うほか、生物多様性に対する民間参画や生物多様性・生態系サービスの経済価値評価を推進するために必要な経費
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	71,890	52,644		19,246	1. 愛知目標実現のための主要課題に関する調査 41,252(51,784) 2. 愛知目標の実現に向けた国際会議の開催 11,392(20,106) 計 52,644(71,890)
066	アジア保護地域イニシアティブ構築推進事業	96,479	33,000		63,479	(要 求 要 旨) 「第1回アジア国立公園会議」の成果を発展させ、世界に向けた発信やアジア各国との調整を進めるため「第6回世界国立公園会議」での情報発信及び議論の主導 「保護地域を活用した復興・減災」の専門家ワークショップの開催 アジア保護地域パートナーシップの構築を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,481	368		1,113	1. 打合せ旅費 196(0) (1) 6-3級 3回 1人 @32,880 99(0) (2) 2-1級 3回 1人 @32,380 97(0) 2. ワークショップ出席旅費 172(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 10-7級 1人 @37,780 38(0)
						(2) 6-3級 2人 @34,980 70(0)
						(3) 2-1級 2人 @31,980 64(0)
						前年度限りの経費 0(1,481)
						計 368(1,481)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	94,998	32,632		62,366	雑役務費 32,632(94,998)
						(1)「世界国立公園会議」での情報発信・議論の主導 17,982(0)
						(2)「保護地域を活用した自然災害からの復興や減災」の専門家ワークショップ開催 9,401(0)
						(3)アジア保護地域パートナーシップの内容検討 5,249(0)
						(4)前年度限りの経費 0(94,998)
021	国際協力推進費	161,041	261,547		100,506	環 A16
001	アジア太平洋地域生物多様性保全推進費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (122,931)(263,182)(125,863)(104,491)(66,152) 125,331 108,923 125,863 104,491 66,152
						(要 求 要 旨) アジア太平洋地域の生物多様性の保全に資するため アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築 アジア地域における生物多様性保全推進 アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進を図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	51,672	61,705		10,033	宙 M00
						雑役務費 61,705(51,672)
						1 アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業 33,000(20,290)
						2 アジア地域における生物多様性保全推進費 20,303(23,067)
						3 アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費 8,402(8,315)
006	国際希少野生動植物種流通管理対策費	6,598	89,165		82,567	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (7,686)(9,346)(9,279)(9,275)(8,263) 9,405 9,346 9,279 9,275 8,263
						(要 求 要 旨) ワシントン条約の執行のために必要な知見の集積、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく国際希少野生動植物種の国内の流通管理及び同法の見直しに向けた調査に必要な経費 ワシントン条約対策費を名称変更
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	98		98	立入り調査・同定 1人 4回 @16,300 65(0)
						システム監査同行 1人 2回 @16,300 33(0)
						計 98(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	2,530		2,530	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	10,999	9,977		1,022	<p>1. 砂漠化対処条約実施促進支援業務費</p> <p>砂漠化対策について、温暖化の影響を緩和する砂漠化・干ばつ対策や黄砂発生源対策の観点から検討するとともに砂漠化に関する対策技術情報の提供等の科学技術委員会への活動支援等を行うために必要な経費。</p> <p>2. 乾燥地における住民参加による持続可能な土地管理及び生物多様性保全モデル等構築事業</p> <p>雑役務費 9,977(10,999)</p> <p>(1) 被影響国の砂漠化対処国家戦略の策定支援 3,177(3,232)</p> <p>(2) 科学技術委員会等活動支援 2,453(2,578)</p> <p>(3) 乾燥地における住民参加による持続可能な土地管理及び生物多様性保全モデル等構築事業 4,347(5,189)</p>
026	南極地域自然環境保全対策費	17,241	16,254		987	<p>23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (27,727) (21,558) (27,727) (21,558)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>南極地域の環境保護にかかる国内制度を円滑に運用するため、南極環境保護に関する国民への普及啓発を図るとともに、学識経験者からなる委員会の設置・運営や評価書の翻訳、環境影響評価書の審査のための情報収集及び南極昭和基地における環境影響実態把握のためのモニタリング事業を実施するために必要な経費</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	163	163		0	<p>検討会出席謝金 5人 2回 @16,300 163(163)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	40	40		0	<p>検討委員会出席旅費 40(40)</p> <p>(1) ブロック内平均 1人 2回 @14,560 29(29)</p> <p>(2) 県内平均 2人 2回 @2,660 11(11)</p>
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	17,038	16,051		987	<p>(1) 南極地域自然環境保全推進事業 3,840(4,142)</p> <p>(2) 南極環境実態把握モニタリング事業費 12,211(12,896)</p> <p>計 16,051(17,038)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>日仏文化交流事業を推進するために必要な経費 東北支援・日仏文化交流事業費を名称変更</p>
031	日仏文化交流事業費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,501	30,000		16,499	<p>雑役務費 30,000(13,501)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生物多様性保全取組及び科学技術の先進国として、我が国においてIPBESで想定される科学パネルに準じた形で、多領域の専門家からなる検討会を設け、政策立案の科学的根拠とすべく生物多様性と生態系サービスの評価・予測を行うために必要な経費</p>
036	生物多様性及び生態系サービスに関する科学政策プラットフォーム推進費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	36,311	30,356		5,955	<p>雑役務費 30,356(36,311)</p> <p>1 生物多様性及び生態系の評価・予測 10,198(18,802)</p> <p>2 情報基盤の整備 13,812(14,793)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 総会等への専門家派遣 6,346(2,716)
						(環 A16)
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (100,000) (130,000) (242,000) (242,000) (211,000) 100,000 130,000 242,000 242,000 211,000
						(要 求 要 旨)
						国内外からの生物多様性の保全に対する社会的要請の拡大を受け、地域の多様な主体による生物多様性の保全再生に資する活動の支援を行う為に必要な経費
026	生物多様性保全推進支援 事業費					
	001 地域生物多様性保全活動 支援事業	191,000	126,500		64,500	
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	18,000	8,000		10,000	1. 地域生物多様性保全実証事業 8,000(12,000) 2. 前年度限りの経費(生物多様性保全計画策定事業) 0(6,000) 計 8,000(18,000)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	123,000	43,500		79,500	1. 生物多様性保全計画策定事業 42,900(95,000) 2. 地域生物多様性保全実証事業 600(28,000) 計 43,500(123,000)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全 推進交付金	50,000	75,000		25,000	生物多様性保全推進交付金 75,000(50,000)
	031 自然環境学習等推進事業 費	29,652	32,375		2,723	
	001 前年度限りの経費(自然 生きものふれあい推進等 事業費)					(環 A16)
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						(補 正 後) (10,529) (8,537) (63,430) (76,213) (20,003) 予 算 額 10,529 8,537 63,430 76,213 20,003
						(要 求 要 旨)
						自然とのふれあいの推進及び自然の保護とその適正な利用の強化普及を図るとともに、国立公園の自然環境等を紹介する全国のビジターセンターについて、ウェブサイトを活用し、利用者にとってより有用な情報提供を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,277	0		7,277	雑役務費 0(7,277)
	006 エコツーリズム総合推進 事業費	22,375	32,375		10,000	(環 A16)
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (69,170) (66,067) (66,004) (0) (29,642) 72,686 66,067 66,004 0 29,642
						(要 求 要 旨)
						エコツーリズム推進法の基本理念に則ったエコツーリズムの普及・定着を図るとともに、地産地消や環境教育等と結びついた魅力あるエコツーリズムを効果的に展開するために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	163	163		0	諸謝金(検討会) 5人 2回 @16,300 163(163)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	629	629		0	職員旅費 629(629)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 認定市町村等との打ち合わせ旅費 315(315)
						ア 1回 1人 2地域 @56,880 114(114)
						イ 1回 1人 3地域 @44,880 135(135)
						ウ 1回 1人 2地域 @32,880 66(66)
						(2) 地方環境事務所の指導・打ち合わせ旅費 1人 7事務所 @44,880 314(314)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		449	449	0	委員等旅費 449(449)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		21,134	21,332	198	印刷製本費 95(63)
						借料及び損料 93(93)
						会議費 13(13)
						雑役務費 21,131(20,965)
						計 21,332(21,134)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費		0	9,802	9,802	(政 G) 雑役務費 9,802(0)
036	前年度限りの経費(遺産地域等貴重な自然環境保全推進費)		78,800	0	78,800	(環 A16) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0)(78,637)(108,307)(83,888)(92,065) 0 78,637 108,307 83,888 92,065 (要 求 要 旨) 既存の世界自然遺産地域(白神山地、屋久島、知床、小笠原諸島)について世界遺産委員会の勧告事項への対応を含めた順応的な保全管理を行うとともに、新たな世界自然遺産候補地の検討、既存遺産地域の国内外への魅力発信等を行うために必要な経費 新しい日本のための優先課題推進枠で要望する
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,071	0	1,071	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		77,729	0	77,729	雑役務費 0(77,729)
						1 既存遺産地域に関する経費 0(54,759)
						2 新たな世界自然遺産候補地の検討等に関する経費 0(6,617)
						3 世界遺産条約貢献に関する経費 0(5,484)
						4 世界自然遺産地域の魅力発信等に関する経費 0(10,869)
041	自然再生推進費		27,352	15,729	11,623	(環 A16) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (165,132)(126,596)(125,821)(116,745)(35,624) 165,132 126,596 125,821 116,745 35,624
	001 自然再生活動推進費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (39,348)(34,973)(34,824)(25,748)(11,311) 39,348 34,973 34,824 25,748 11,311 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,729	5,729		0	<p>自然再生を推進するために、自然再生推進法等に基づく自然再生専門家会議の運営等や自然再生基本方針の見直し後の対応を行うために必要な経費。</p> <p>雑役務費 5,729(5,729)</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>(補正後) (125,784) (91,623) (90,997) (90,997) (24,313)</p> <p>予 算 額 125,784 91,623 90,997 90,997 24,313</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国の二次的自然環境での生物多様性保全を促進するため、生物多様性保全上の重要性及び保全活用の継続性の観点から「重要里地里山」を選定するために必要な経費。</p>												
	006 里地里山保全活用行動推進事業																	
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	21,623	10,000		11,623	<p>生物多様性保全上重要な里地里山の選定 10,000(0)</p> <p>前年度限りの経費 0(21,623)</p> <p>計 10,000(21,623)</p>												
	046 国立公園等管理費	879,193	282,442		596,751	<p>(環 A16)</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (113,268) (134,952) (254,412) (318,311) (281,097)</p> <p>122,868 134,952 254,412 318,311 281,097</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (10,000) (5,000) (20,230) (20,230) (30,294)</p> <p>10,000 5,000 20,230 20,230 30,294</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国民に対する行政サービスの向上を図ることを目的とする地方環境事務所電子システムの機能を維持し、効率的な運用に必要な改修を行うための経費</p> <p>国庫債務負担行為要求額</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成23年度 支出予定額</td> <td>平成24年度 支出予定額</td> <td>平成25年度 支出予定額</td> <td>平成26年度 支出予定額</td> <td>平成27年度 支出予定額</td> </tr> <tr> <td>37,643</td> <td>11,337</td> <td>7,341</td> <td>7,341</td> <td>7,341</td> <td>4,283</td> </tr> </table>	限度額	平成23年度 支出予定額	平成24年度 支出予定額	平成25年度 支出予定額	平成26年度 支出予定額	平成27年度 支出予定額	37,643	11,337	7,341	7,341	7,341	4,283
限度額	平成23年度 支出予定額	平成24年度 支出予定額	平成25年度 支出予定額	平成26年度 支出予定額	平成27年度 支出予定額													
37,643	11,337	7,341	7,341	7,341	4,283													
	001 地方環境事務所電子政府システム維持管理更新費																	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,641	22,657		9,016	<p>雑役務費 22,657(13,641)</p> <p>1. 国立公園業務管理システム賃貸借・維持管理・運用保守 7,341(7,341)</p> <p>2. 国立公園業務管理システム各種変更に伴う改修 6,300(6,300)</p> <p>3. 次期システム移行に必要なシステム設計 9,016(0)</p>												
	006 国立・国定公園新規指定等推進事業費	154,275	101,039		53,236	<p>21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (37,757) (36,457) (32,827) (31,758)</p> <p>37,757 36,457 32,827 31,758</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国立・国定公園の新規指定の推進や海洋保護区の設定及びネットワークの形成、海域の優れた自然景観の適正な利用等を行うために必要な経費</p> <p>国立・国定公園の適正海域管理推進事業、サンゴ礁生態系保全行動計画の実施事業については、新しい日本のための優先課題枠で要望する。</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,436		1,436	0	1. 国立・国定公園の新規指定等推進事業 763(763) (1) 国立・国定公園の新規指定又は大規模拡張候補地現地調査 1人 3地域 3回 @44,880 404(404) (2) 18候補地以外の国立・国定公園の区域拡張に係る点検現地調査 1人 8地域 1回 @44,880 359(359) 2. 国立・国定公園海域公園地区指定調査事業 国立・国定公園海域公園地区指定調査費 連絡会議出席 1人 5地域 3回 @44,880 673(673) 計 1,436(1,436)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	152,839		99,603	53,236	雑役務費 99,603(152,839) 1. 国立・国定公園の新規指定等推進事業 49,469(49,432) 2. 保護すべき海域の抽出及び海洋保護区設定等の検討調査事業 18,864(18,849) 3. 国立・国定公園海域公園地区指定調査事業 31,270(31,270) 4. 前年度限りの経費(国立・国定公園の適正海域管理推進事業) 0(48,393) 5. 前年度限りの経費(サンゴ礁生態系保全行動計画の実施事業) 0(4,895)
021	国立公園内生物多様性保全対策費					(要 求 要 旨) 生態系維持回復事業等の保全計画を策定し、国立公園内の生物多様性の保全を図るために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	12,830		11,531	1,299	雑役務費 11,531(12,830) 1 自然公園における法面緑化指針策定事業費 4,395(0) 2 生態系維持回復事業に基づく生態系保全推進事業費 7,136(0) 3 前年度限りの経費(国立・国定公園における動植物種保全計画策定のための保全方針策定費) 0(7,924) 4 前年度限りの経費(国立公園における科学的知見に基づく順応的な生態系管理推進事業費) 0(4,906)
026	前年度限りの経費(奄美地域国立公園指定推進調査費)	54,276		0	54,276	21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (24,000) (23,992) (19,129) (11,402) 24,000 23,992 19,129 11,402
						(要 求 要 旨) 国立公園としての奄美地域における生物多様性の保全と利用のあり方を検討し、それらを踏まえ、照葉樹林を始めとした生物多様性の豊かさを保全し、それを実感できる新たなタイプの国立公園として早期指定を目指す。 新しい日本のための優先課題推進枠で要望する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,974		0	1,974	
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	41,081		0	41,081	雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	11,221	0		11,221	奄美・琉球世界自然遺産登録準備及び科学的保全管理体制の構築 0(41,081) 奄美地域国立公園指定推進調査事業 0(11,221)
031	日光国立公園「那須平成の森」管理運営体制構築事業					23年度 24年度 予 算 額 (48,020) (45,940) 48,020 45,940 (要 求 要 旨) 平成20年3月に宮内庁から所管換えされた那須平成の森において、ガイドツアーや自然体験プログラム等を行い、当該地を国民が自然に直接ふれあえる場として活用するための体制を構築するために必要な経費 国庫債務負担行為要求額 限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 122,736 40,912 40,912 40,912
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	44,171	44,191		20	雑役務費 44,191(44,171) 1 「那須平成の森」自然環境モニタリング 3,279(3,275) 2 「那須平成の森」自然体験活動の推進 40,912(40,896)
038	前年度限りの経費(日本の自然を活かした地域活性化推進事業)	495,433	0		495,433	(要 求 要 旨) 国立公園の魅力を上向きさせることにより、国内外利用者のニーズに応える国際競争力のある魅力的な地域づくりに寄与するための経費 新しい日本のための優先課題推進枠で要望する
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,639	0		2,639	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	302,794	0		302,794	雑役務費 0(302,794) (1) 国立公園等魅力向上プロジェクト推進事業 0(72,089) (2) 国立公園協働型管理運営体制強化事業 0(110,895) (3) ジオパークと連携した地形・地質の保全・活用推進事業費 0(35,000) (4) エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業 0(40,000) (5) 自然環境資源の持続的活用推進事業 0(44,810)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全推進交付金	190,000	0		190,000	(1) 国立公園協働型管理運営体制強化事業 0(10,000) (2) エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業 0(180,000)
039	山岳環境保全対策事業	104,567	103,024		1,543	計 0(190,000) (要 求 要 旨) 国立公園の魅力を上向きさせることにより、国内外利用者のニーズに応える国際競争力のある魅力的な地域づくりに寄与するための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,567	3,024		1,543	雑役務費 3,024(4,567)
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整備費補助金	100,000	100,000		0	山岳環境保全対策支援事業 100,000(100,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
051	特定民有地買上事業費	102,138	100,719		1,419	<p>環 A16</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(100,644) 100,644</td> <td>(244,259) 244,259</td> <td>(244,148) 244,148</td> <td>(116,936) 116,936</td> <td>(153,459) 153,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国立公園等のうち、自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために、当該土地を買い取らない限り、私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が直接買上げるために必要な経費</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(100,644) 100,644	(244,259) 244,259	(244,148) 244,148	(116,936) 116,936	(153,459) 153,459																														
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																											
予 算 額	(100,644) 100,644	(244,259) 244,259	(244,148) 244,148	(116,936) 116,936	(153,459) 153,459																																											
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	257	203		54	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 釧路湿原国立公園</td> <td></td> <td>1人 2回 (@128,740) @101,340</td> <td></td> <td>203(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2 前年度限りの経費(知床国立公園)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>257)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>203(</td> <td>257)</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	1 釧路湿原国立公園		1人 2回 (@128,740) @101,340		203(0)	2 前年度限りの経費(知床国立公園)				0(257)	計				203(257)																		
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																											
1 釧路湿原国立公園		1人 2回 (@128,740) @101,340		203(0)																																											
2 前年度限りの経費(知床国立公園)				0(257)																																											
計				203(257)																																											
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	31,616	43,576		11,960	雑役務費 43,576(31,616)																																										
	95051-2944-15-8010 不動産購入費	70,265	56,940		13,325	土地買上費 56,940(70,265)																																										
061	温泉の保護及び安全・適正利用推進費	18,872	16,859		2,013	<p>環 A16</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(26,182) 29,206</td> <td>(28,029) 28,029</td> <td>(25,127) 25,127</td> <td>(23,625) 23,625</td> <td>(21,036) 21,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>温泉の保護及び適正利用等を図るための調査・検討に必要な経費</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(26,182) 29,206	(28,029) 28,029	(25,127) 25,127	(23,625) 23,625	(21,036) 21,036																														
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																											
予 算 額	(26,182) 29,206	(28,029) 28,029	(25,127) 25,127	(23,625) 23,625	(21,036) 21,036																																											
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	65	65		0	<p>温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席謝金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2人 2回 @16,300</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>65(</td> <td>65)</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	2人 2回 @16,300				65(65)																														
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																											
2人 2回 @16,300				65(65)																																											
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	270	443		173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 現地調査旅費(温泉資源の保護対策等に関する検討調査)</td> <td></td> <td>1人 2地域 @44,880</td> <td></td> <td>90(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2. 現地調査旅費(可燃性天然ガスによる災害の防止に関する検討調査 - 1)</td> <td></td> <td>1人 2地域 @44,880</td> <td></td> <td>90(</td> <td>90)</td> </tr> <tr> <td>3. 現地調査旅費(温泉の成分等の分析及び揭示内容適正化推進事業 - 2)</td> <td></td> <td>1人 8地域 @32,880</td> <td></td> <td>263(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>4. 前年度限りの経費(温泉資源の保護に関するガイドライン点検調査)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>90)</td> </tr> <tr> <td>前年度限りの経費(温泉の成分等の揭示の在り方に関する検討調査)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>90)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>443(</td> <td>270)</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	1. 現地調査旅費(温泉資源の保護対策等に関する検討調査)		1人 2地域 @44,880		90(0)	2. 現地調査旅費(可燃性天然ガスによる災害の防止に関する検討調査 - 1)		1人 2地域 @44,880		90(90)	3. 現地調査旅費(温泉の成分等の分析及び揭示内容適正化推進事業 - 2)		1人 8地域 @32,880		263(0)	4. 前年度限りの経費(温泉資源の保護に関するガイドライン点検調査)				0(90)	前年度限りの経費(温泉の成分等の揭示の在り方に関する検討調査)				0(90)	計				443(270)
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																											
1. 現地調査旅費(温泉資源の保護対策等に関する検討調査)		1人 2地域 @44,880		90(0)																																											
2. 現地調査旅費(可燃性天然ガスによる災害の防止に関する検討調査 - 1)		1人 2地域 @44,880		90(90)																																											
3. 現地調査旅費(温泉の成分等の分析及び揭示内容適正化推進事業 - 2)		1人 8地域 @32,880		263(0)																																											
4. 前年度限りの経費(温泉資源の保護に関するガイドライン点検調査)				0(90)																																											
前年度限りの経費(温泉の成分等の揭示の在り方に関する検討調査)				0(90)																																											
計				443(270)																																											
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	180	180		0	<p>温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席旅費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2人 2回 @44,880</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>180(</td> <td>180)</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	2人 2回 @44,880				180(180)																														
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																											
2人 2回 @44,880				180(180)																																											
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	61	61		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6(</td> <td>6)</td> </tr> <tr> <td>温泉の保護及び安全・適正利用検討会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	1. 会議費				6(6)	温泉の保護及び安全・適正利用検討会																													
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																											
1. 会議費				6(6)																																											
温泉の保護及び安全・適正利用検討会																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 借料及び損料(会場借料) 温泉の保護及び安全・適正利用検討会 計 55(55) 61(61) (1) 温泉資源の保護対策等に関する検討調査 5,837(0) 前年度限りの経費(温泉資源の保護に関するガイドライン点検調査) 0(5,894) (2) 温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業 10,273(12,402) 計 16,110(18,296)
066	動物愛護管理推進費	178,222	197,626		19,404	(環 A16) (要 求 要 旨) 動物愛護管理法及びペットフード安全法に基づき、動物の愛護と適正な管理を総合的に推進していくために必要な経費
001	調査連絡事務費	8,277	8,277		0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (6,349) (8,103) (8,092) (3,578) (8,277) 6,349 8,103 8,092 3,578 8,277
						(要 求 要 旨) 動愛法の趣旨の国民への普及啓発、及び都道府県等担当部局との緊密な連絡調整を行うための経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,956	1,956		0	動物愛護管理専門員 1人 120日 @16,300 1,956(1,956)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	536	536		0	1 全国ブロック別自治体連絡会議 268(268) (1) ブロック平均 1人 9カ所 @26,560 239(239) (2) ブロック平均 1人 2カ所 @14,560 29(29) 2 全国ブロック別関係団体連絡会議 268(268) (1) ブロック平均 1人 9カ所 @26,560 239(239) (2) ブロック平均 1人 2カ所 @14,560 29(29) 計 536(536)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	5,785	5,785		0	雑役務費 5,785(5,785)
006	動物適正飼養推進・基盤強化事業	74,929	88,746		13,817	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (38,969) (48,019) (58,822) (55,514) (46,113) 38,969 48,019 58,822 55,514 46,113
						(要 求 要 旨) 平成24年度に改正された動物愛護管理法について、広く普及啓発するとともに、改正法に基づく施策を総合的に実施していくため、研修会の開催等による自治体支援やガイドライン等の作成、配布を図ることにより同法の着実な施行を実施する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	797	684		113	実態調査(ヒアリング、現地調査) 684(797)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 各種基準、ガイドライン等の作成等事業 (10) 1人 2カ所 @56,880 114(569) 2 基本指針フォローアップ等調査検討事業 (2) 1人 2カ所 @56,880 114(228) 3 犬猫幼齢個体を親等から引き離す理想的な時期に関する調査 2人 2カ所 @56,880 228(0) 4 販売される犬猫へのマイクロチップの義務化に向けた調査検討 事業 2人 2カ所 @56,880 228(0) 雑役務費 88,062(74,132) I 総合的な普及啓発事業 12,275(37,154) II 各種基準、ガイドライン等の作成等事業 10,012(21,085) III 基本指針フォローアップ及び見直し等調査検討事業 17,406(15,893) IV 犬猫幼齢個体を親等から引き離す理想的な時期に関する調査 33,277(0) V 販売される犬猫へのマイクロチップの義務化に向けた調査検討 事業 15,092(0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	74,132	88,062		13,930	
011	飼養動物の安全・健康保 持推進事業	2,200	7,787		5,587	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (10,000) (26,726) (26,726) (19,096) (4,255) (10,000) (26,726) (26,726) (19,096) (4,255)
						(要 求 要 旨) ペットフード安全法の適正な運用に必要な情報収集提供、調査研究関係機関との連携体制の整備等を行うための経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	90	318		228	立入検査等実施旅費 1人 2回 @44,880 90(90) 施行状況調査旅費 1人 4回 @56,880 228(0) 計 318(90)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,110	7,469		5,359	会議費 16(16) 借料及び損料(会場借料) 93(93) 雑役務費 ペットフードの安全性の確保等に関する業務 7,360(2,001) 計 7,469(2,110)
016	動物収容・譲渡対策施設 整備費補助					21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (100,000) (100,000) (50,000) (35,000) (100,000) (100,000) (50,000) (35,000)
						(要 求 要 旨) 所有者等から引き取られた後、譲渡される機会を待っている犬及びびねこを収容する施設の拡充・改善を行うための経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整備費補助金	92,816	92,816		0	動物収容・譲渡施設 92,816(92,816)
076	鳥獣保護基盤整備費	40,072	40,205		133	(環 A16)
001	野生鳥獣情報整備事業費	31,926	32,049		123	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (57,543) (52,921) (52,920) (43,778) (29,559) 60,943 52,921 52,920 43,778 29,559
						(要 求 要 旨) 野生鳥獣の適正管理を推進するため、渡り鳥の渡来状況の把握等を引き続き実施するとともに、我が国に生息する鳥獣の生息状況に関する標準的な情報の収集・蓄積を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,888	2,888		0	消耗品費(標識) 鳥類標識調査 2,888(2,888)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	29,038	29,161		123	鳥類標識調査 29,161(29,038)
011	水鳥救護研修センター維持費	8,146	8,156		10	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (8,415) (8,437) (8,437) (8,154) (8,147) 8,415 8,437 8,437 8,154 8,147
						(要 求 要 旨) 水鳥救護研修センターの運営及び油汚染等事故水鳥救護研修実施のために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,145	7,155		10	水鳥救護研修センターの運営等に必要な経費 3,501(3,501) 1 消耗品費 特殊医薬品類 305(305) 2 通信運搬費 221(221) 3 光熱水料 721(721) (1)電気料 668(668) (2)水道料 30(30) 上水道 19(19) 下水道 11(11) (3)ガス料 23(23) 4 雑役務費 2,254(2,254) 油汚染等事故水鳥救護研修の実施 3,654(3,644) 計 7,155(7,145)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	800	800		0	センター敷地借料 800(800)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	201	201		0	水鳥救護研修センター 201(201)
081	希少種保護推進費	206,989	437,018		230,029	(環 A16)
001	特定野生生物保護対策費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (107,369) (113,925) (106,744) (100,432) (79,898) 107,369 113,925 106,744 100,432 79,898

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	79,898	80,034		136	(要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物及びそれに近い状態にある野生動植物の種の保護対策を図るために必要な保護増殖計画の策定及び生息環境の保全並びに保護増殖事業の推進に必要な経費
	006 希少野生動植物種保存推進費	37,486	260,000		222,514	野生生物保護対策委託費 80,034(79,898) 1 タンチョウ保護増殖事業 3,310(3,286) 2 トキ保護増殖事業 63,733(63,531) 3 ツシマヤマネコ保護増殖事業 8,440(8,379) 4 ウミガラス保護増殖事業 1,032(1,009) 5 ミヤコタナゴ保護増殖事業 3,519(3,693) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (17,380) (13,318) (24,953) (26,963) (24,513) 17,380 13,318 24,953 26,963 24,513
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,467	2,608		1,141	(要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の施行に基づく国内希少野生動植物種の指定に係る調査、レッドリスト改訂のための調査・検討作業等を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	2,236		2,236	1 レッドリスト見直し検討会 10分科会 (9) (1) 8人 2回 @16,300 2,608(1,467) 絶滅危惧種選定推進費 1,578(0) 打合せ旅費(ア) 2人 2回 10分類群 @32,880 1,315(0) 打合せ旅費(イ) 1人 8ヶ所 @32,880 263(0) 国内希少野生動植物種指定等推進費 打合せ旅費 2人 1回 10種 @32,880 658(0) 計 2,236(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,959	5,261		2,302	1 レッドリストの見直し分科会 10分科会 (9) (1) 8人 2回 @32,880 5,261(2,959)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	33,060	249,895		216,835	野生生物保護対策委託費 249,895(33,060) 1 絶滅危惧種選定推進費 38,986(26,751) 2 国内希少野生動植物種指定等推進費 196,707(3,520) 3 希少種保護方策検討調査費 14,202(2,789)
	011 希少野生動物野生順化特別事業費	79,605	96,984		17,379	(亩 000) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (78,587) (90,195) (99,432) (94,013) (75,127) 79,787 90,195 99,432 94,013 75,127
						(要 求 要 旨) トキ、ツシマヤマネコ及びヤンバルクイナの野生復帰のための野生順化の訓練と野生復帰及び野生復帰

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							後のモニタリングを実施し、地域住民等地域社会の協力を得ながら総合的に当該種の野生復帰を適切かつ確実に進め、もって種の絶滅を回避する
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	751	751			0	1 トキ野生順化特別事業 196(196) (1) 野生順化訓練の実施 3人 2回 @16,300 98(98) (2) 野生復帰後のモニタリング 3人 2回 @16,300 98(98) 2 ツシマヤマメコ野生順化特別事業 196(196) (1) 検討会出席謝金 3人 2回 @16,300 98(98) (2) 現地調査 3人 2回 @16,300 98(98) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 359(359) (1) モニタリング技術試験調査 4人 1回 @16,300 65(65) (2) 飼育下繁殖に関する検討会 ア 野生復帰ガイドラインの検討会 3人 2回 @16,300 98(98) イ 飼育下繁殖技術の検討会 3人 4回 @16,300 196(196) 計 751(751)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	450	450			0	1 トキ野生順化特別事業 (1) 野生復帰計画策定検討会 1人 2回 @44,880 90(90) 2 ツシマヤマメコ野生順化特別事業 180(180) (1) 訓練実施プログラムの検討会 1人 2回 @44,880 90(90) (2) モニタリング手法等の検討 1人 2回 @44,880 90(90) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 (1) 飼育下繁殖に関する検討会議 180(180) ア 野生復帰ガイドラインの検討会出席旅費 1人 2回 @44,880 90(90) イ 飼育下繁殖技術の検討会出席旅費 1人 2回 @44,880 90(90) 計 450(450)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,902	1,902			0	1 トキ野生順化特別事業 394(394)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)野生順化訓練の実施 3人 2回 @32,880 197(197)
							(2)野生復帰後のモニタリング 3人 2回 @32,880 197(197)
							2 ツシマヤマメコ野生順化特別事業 538(538)
							(1)訓練実施プログラムの検討会 3人 2回 @44,880 269(269)
							(2)現地調査 3人 2回 @44,880 269(269)
							3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 970(970)
							(1)モニタリング技術試験調査 2人 1回 @80,880 162(162)
							(2)飼育下繁殖に関する検討会議 808(808)
							ア 野生復帰ガイドラインの検討会出席旅費 3人 2回 @44,880 269(269)
							イ 飼育下繁殖技術の検討会出席旅費 3人 4回 @44,880 539(539)
							計 1,902(1,902)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	30,330	47,421			17,091	雑役務費 47,421(30,330)
							1 トキ野生順化特別事業 15,513(15,515)
							2 ツシマヤマメコ野生順化特別事業 22,642(5,553)
							3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 9,266(9,262)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	46,172	46,460			288	トキ野生順化特別事業 46,460(46,172)
	018 前年度限りの経費(海洋 生物情報整備推進費)	10,000	0			10,000	(要 求 要 旨) 海洋生物の生息状況の情報から種の希少性を評価する方法を確立し、評価可能な対象種についての希少 性の評価を推進することにより、海洋の生物多様性保全の施策の立案や実施等に必要な希少な海洋生物に 関する情報を整備するために必要な経費 希少野生動植物種保存推進費にて組み替え要求。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	263	0			263	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	9,737	0			9,737	雑役務費 0(9,737)
	091 前年度限りの経費(野生 生物との共生推進費)						環 A16
	001 前年度限りの経費(特定 海棲ほ乳類との共生推進 事業)						2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 (補 正 後) (-) (-) (-) (14,903) (9,326) 予 算 額 (-) (-) (-) 14,903 9,326

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(要 求 要 旨) シュゴンの生息する地域社会との共生を図ることで現在の沖縄シュゴン個体群の保全に資するために必要な経費 希少野生動植物種保存推進費にて組み替え要求。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,461	0	7,461	雑役務費 0(7,461)
101	外来生物対策費	38,268	63,814	25,546	(環 A16)
001	外来生物対策管理事業費	30,501	29,648	853	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (41,122) (28,764) (28,760) (23,927) (27,320) 49,325 28,764 28,760 23,927 27,320
					(要 求 要 旨) 外来生物法の円滑な施行のために必要な特定外来生物等の選定及び飼養基準策定調査等に要する経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	391	391	0	全体専門家会合謝金 12人 2回 @16,300 391(391)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	349	349	0	全体専門家会合旅費 12人 2回 @14,560 349(349)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,761	28,908	853	1 会議費 6(6) 2 雑役務費 28,902(29,755) 特定外来生物等の選定及び調査費 18,261(17,315) 愛知目標達成のための外来種対策強化に係る調査・検討費 10,641(12,440) 計 28,908(29,761) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (29,625) (15,467) (15,467) (23,589) (26,329) 29,625 15,467 15,467 23,589 26,329
006	外来生物飼養等情報データベースシステム運用費				(要 求 要 旨) 外来生物法関連業務の執行に必要な飼養等情報データベース・システムの運用等を行うための経費 国庫債務負担行為要求額 限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 53,561 22,388 7,767 7,767 7,767 7,872
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,767	34,166	26,399	雑役務費 34,166(7,767) 1 システムの機能改修費 26,399(0) 2 機器の賃貸借及びシステム保守業務費 7,767(7,767)
106	野生鳥獣感染症対策事業費	69,800	69,990	190	(環 A16) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (195,335) (177,802) (80,229) (97,644) (76,043) 81,408 90,527 80,229 97,644 76,043
					(要 求 要 旨) 野生鳥獣が感染・伝播する感染症について、国内外の情報収集を行うとともに我が国における野生鳥獣の感染症対応のあり方について検討し、危機管理能力を高めるための経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		455	455		0	現地調査旅費 2人 4力所 @56,880 455(455)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		69,345	69,535		190	(宙 M00) 雑役務費 69,535(69,345) 1. 渡り鳥の飛来経路の解明事業 17,648(17,577) 2. 野生鳥獣感染症情報整備事業 47,393(47,274) 3. 渡り鳥の飛来状況等に関する情報提供事業 4,494(4,494)
111	遺伝子組換え生物対策費						(環 A16) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (41,724) (34,095) (33,783) (28,804) (22,651) 49,724 34,095 33,783 28,804 22,651 (要 求 要 旨) 遺伝子組換え生物が与える生物多様性への悪影響を防止するための経費
001	遺伝子組換え生物対策事業		18,121	22,994		4,873	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,532	1,532		0	検討会謝金 1,532(1,532) (1) カルタヘナ法施行のための経費 学識経験者検討会謝金 21人 4回 @16,300 1,369(1,369) (2) 遺伝子組換え生物の影響の監視 影響調査手法検討会謝金 5人 2回 @16,300 163(163)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,328	1,328		0	カルタヘナ法施行のための経費 立入検査等 10力所 1人 5回 @26,560 1,328(1,328)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,020	1,020		0	1 カルタヘナ法施行のための経費 学識経験者検討会旅費 15人 4回 @14,560 874(874) 2 遺伝子組換え生物の影響監視 影響調査手法検討会旅費 5人 2回 @14,560 146(146)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		14,241	19,114		4,873	計 1,020(1,020) 1 会議費 16(16) 2 印刷製本費 28(28) 3 雑役務費 19,070(14,197) (1) 遺伝子組換え生物の影響の監視 3,974(3,973) (2) バイオセーフティに関する情報基盤事業 6,026(6,016) (3) 名古屋・クアラルンプール補足議定書の締結に向けた検討 9,070(4,208) 計 19,114(14,241)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	鳥獣保護管理強化総合対策事業費	516,184	532,903		16,719	(環 A16) 24年度 予 算 額 (385,999) 385,999 (要 求 要 旨) 鳥インフルエンザ等の感染症が国内で発生した際に、適時適切に死体の検査や現地調査等を行うために必要な経費
001	鳥獣感染症発生時対策事業費					
95016-2123-09-2128	鳥獣等感染症調査費	60,000	60,000		0	雑役務費 60,000(60,000)
006	鳥獣保護管理強化事業費	284,817	284,817		0	(要 求 要 旨) 鳥獣保護管理の新たな担い手の確保や地域ぐるみでの取組の推進、高度な捕獲技術の開発、広域での取組などについて抜本的な強化を行い、総合的な鳥獣保護管理を推進するために必要な経費。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	853	1,649		796	1 現地調査旅費(鳥獣保護管理の担い手となる人材の育成事業) 7ブロック 1回 1人 @44,880 314(314) 2 現地調査旅費(捕獲推進モデル事業) 12カ所 1回 1人 @44,880 539(539) 3 現地調査旅費(特定鳥獣等実態調査・検討事業) 7ブロック 2回 1人 @56,880 796(0) 計 1,649(853)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	275,954	275,158		796	雑役務費 275,158(275,954) 1 鳥獣保護管理の担い手となる人材の育成事業 66,327(75,767) 2 捕獲推進モデル事業 59,848(68,740) 3 特定鳥獣等実態調査・検討事業 148,983(131,447)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	8,010	8,010		0	土地借料 8,010(8,010)
011	国立公園等シカ管理対策事業費	171,367	188,086		16,719	(要 求 要 旨) 国立公園でシカによる深刻な生態系被害を受けている地域において、貴重な自然環境の保全を図るとともに、国立公園周辺地域への被害の拡大防止を図るための経費
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	225	494		269	現地調査 494(225) 1 国立公園等シカ管理計画策定事業 現地調査 (3) 1人 8カ所 1回 @44,880 359(135) 2 国立公園等での先進的なシカ管理対策モデル事業 (2) 1人 3カ所 1回 @44,880 135(90)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	171,142	187,592		16,450	雑役務費 187,592(171,142) 1 国立公園等シカ管理計画策定事業 73,136(48,235) 2 国立公園等での先進的なシカ管理対策モデル事業 114,456(122,907)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	090 環境保全施設整備費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(784,985) (485,413)</td> <td>(551,426) (330,553)</td> <td>(483,874) (202,652)</td> <td>(266,561) (266,561)</td> <td>(2,316,629) (316,629)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>789,468</td> <td>268,813</td> <td>283,756</td> <td>354,617</td> <td>227,020</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>314,940</td> <td>251,464</td> <td>130,438</td> <td>31,424</td> <td>2,098,181</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>3,602</td> <td>31,149</td> <td>69,680</td> <td>10,958</td> <td>22,852</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成6年度より(項)環境庁(目)水質保全施設整備費補助金を組替え計上</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(784,985) (485,413)	(551,426) (330,553)	(483,874) (202,652)	(266,561) (266,561)	(2,316,629) (316,629)	決 算 額	789,468	268,813	283,756	354,617	227,020	翌年度繰越額	314,940	251,464	130,438	31,424	2,098,181	不 用 額	3,602	31,149	69,680	10,958	22,852
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(784,985) (485,413)	(551,426) (330,553)	(483,874) (202,652)	(266,561) (266,561)	(2,316,629) (316,629)																															
決 算 額	789,468	268,813	283,756	354,617	227,020																															
翌年度繰越額	314,940	251,464	130,438	31,424	2,098,181																															
不 用 額	3,602	31,149	69,680	10,958	22,852																															
11	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	222,930	167,113		55,817																															
	001 野生生物保護管理施設等整備費	53,115	20,490		32,625	<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 特定地域自然林保全整備費 世界自然遺産地域の適正な管理を行うため、公共施設を直轄整備するために必要な経費</p> <p>2 野生生物保護センター等整備費 ラムサール条約湿地等における普及啓発活動を実施していく拠点の整備に必要な経費</p>																														
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	188	160		28	<p>1 特定地域自然林保全整備費 74(74)</p> <p>2 野生生物保護センター等整備費 86(114)</p> <p>計 160(188)</p>																														
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	260	220		40	<p>1 特定地域自然林保全整備費 102(102)</p> <p>2 野生生物保護センター等整備費 118(158)</p> <p>計 220(260)</p>																														
	95051-1204-15-0010 施設整備費	52,667	20,110		32,557	<p>1 特定地域自然林保全整備費 5,314(5,314)</p> <p>2 野生生物保護センター等整備費 14,796(19,728)</p> <p>3 前年度限りの経費(絶滅のおそれのある種の野生順化関連施設) 0(27,625)</p> <p>計 20,110(52,667)</p>																														
	006 世界遺産保全管理拠点施設等整備	25,187	10,138		15,049	<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>世界自然遺産候補地「奄美・琉球」の遺産としての顕著で普遍的な価値を維持するため、保全管理や普及啓発等に必要な施設を奄美・琉球に整備するため、「奄美・琉球」の中で必要な施設に係る全体構想を策定する。 小笠原諸島世界遺産保全管理拠点基本計画等策定費を名称変更</p>																														
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	144	58		86	世界遺産保全管理拠点施設等整備 58(144)																														
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	199	80		119	世界遺産保全管理拠点施設等整備 80(199)																														
	95051-1204-15-0010 施設整備費	24,844	10,000		14,844	世界遺産保全管理拠点施設等整備 10,000(24,844)																														
	011 生物多様性保全回復整備事業費					<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国の自然環境を代表する自然的特性を有し、生物多様性の保全上重要と認められる地域と生態学的に密</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95051-1825-16-7824 生物多様性保全 回復施設整備交 付金	100,000	100,000		0	接な関連を有する地域において、地方公共団体が地域の自然的社会的定条件に応じて地域の生態系を保全 又は回復するための先進的・効果的な事業に対し、その工事に要する費用の一部を補助するために必要な 経費。
013	使用調整計画に伴う中央 合同庁舎第5号館間仕切 り等工事					(環 A17) (義務的性格の根拠) 中央合同庁舎第5号館に係る庁舎等使用調整計画(平成25年6月13日財理第2786号)
	95051-1204-15-0010 施設整備費	0	36,485		36,485	1 中央合同庁舎第5号館間仕切り(入居)工事設計 3,433(0) 2 中央合同庁舎第4号館原状回復(退去)工事 646(0) 中央合同庁舎第4号館原状回復(退去)工事国庫債務負担行為内訳 限度額 平成26年度 平成27年度 2,155 646 1,509 3 中央合同庁舎第5号館間仕切り(入居)工事 32,406(0) 中央合同庁舎第5号館間仕切り(入居)工事国庫債務負担行為内訳 限度額 平成26年度 平成27年度 108,019 32,406 75,613 計 36,485(0)
016	中央合同庁舎第5号館自 家発電設備改修工事					(環 A17) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (補正後) (-) (-) (-) (-) (-) 予 算 額 - - - - - (要 求 要 旨) 小笠原諸島世界自然遺産地域の保全管理のための世界遺産センターを整備するために必要な経費 国庫債務負担行為要求額 限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 1,566,223 174,223 696,000 696,000
	95051-1204-15-0010 施設整備費	44,628	0		44,628	前年度限りの経費(特別修繕費) 中央合同庁舎第5号館自家発電設備改修工事(平成24年度~国庫 債務負担行為分) 0(44,628)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	100 自然公園等事業費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(12,257,471) (10,759,471)</td> <td>(14,610,483) (10,502,310)</td> <td>(16,447,404) (10,223,173)</td> <td>(10,027,218) (9,527,218)</td> <td>(12,700,985) (7,748,985)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>9,214,332</td> <td>7,782,737</td> <td>11,780,681</td> <td>9,331,900</td> <td>8,421,852</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>3,982,764</td> <td>6,224,231</td> <td>3,794,754</td> <td>3,990,231</td> <td>7,276,163</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,144,858</td> <td>603,515</td> <td>871,969</td> <td>499,840</td> <td>993,201</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(12,257,471) (10,759,471)	(14,610,483) (10,502,310)	(16,447,404) (10,223,173)	(10,027,218) (9,527,218)	(12,700,985) (7,748,985)	決 算 額	9,214,332	7,782,737	11,780,681	9,331,900	8,421,852	翌年度繰越額	3,982,764	6,224,231	3,794,754	3,990,231	7,276,163	不 用 額	1,144,858	603,515	871,969	499,840	993,201
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(12,257,471) (10,759,471)	(14,610,483) (10,502,310)	(16,447,404) (10,223,173)	(10,027,218) (9,527,218)	(12,700,985) (7,748,985)																															
決 算 額	9,214,332	7,782,737	11,780,681	9,331,900	8,421,852																															
翌年度繰越額	3,982,764	6,224,231	3,794,754	3,990,231	7,276,163																															
不 用 額	1,144,858	603,515	871,969	499,840	993,201																															
12	01-45 自然公園等事業に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(12,257,471) (10,759,471)</td> <td>(14,610,483) (10,502,310)</td> <td>(16,447,404) (10,223,173)</td> <td>(10,027,218) (9,527,218)</td> <td>(12,700,985) (7,748,985)</td> </tr> </table> <p>平成6年度より組替え計上 (要 求 要 旨)</p> <p>国が施行する国立公園・国民公園の整備及び維持管理等に必要な経費及び地方公共団体が施行する国立公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金に必要な経費</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(12,257,471) (10,759,471)	(14,610,483) (10,502,310)	(16,447,404) (10,223,173)	(10,027,218) (9,527,218)	(12,700,985) (7,748,985)																		
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(12,257,471) (10,759,471)	(14,610,483) (10,502,310)	(16,447,404) (10,223,173)	(10,027,218) (9,527,218)	(12,700,985) (7,748,985)																															
	001 自然公園等事業費	7,701,719	6,903,795		797,924	環 A16																														
	45052-1204-00-2940 国立公園等維持管理費	1,783,015	1,824,504		41,489	<table border="0"> <tr> <td>1 国立公園等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,002,431 (</td> <td>953,520)</td> </tr> <tr> <td>2 国民公園</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>804,293 (</td> <td>811,715)</td> </tr> <tr> <td>3 野生鳥獣共生環境</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,780 (</td> <td>17,780)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,824,504 (</td> <td>1,783,015)</td> </tr> </table>	1 国立公園等				1,002,431 (953,520)	2 国民公園				804,293 (811,715)	3 野生鳥獣共生環境				17,780 (17,780)	計				1,824,504 (1,783,015)						
1 国立公園等				1,002,431 (953,520)																															
2 国民公園				804,293 (811,715)																															
3 野生鳥獣共生環境				17,780 (17,780)																															
計				1,824,504 (1,783,015)																															
	45052-1204-00-2950 国立公園等整備費	5,228,704	4,376,291		852,413	<table border="0"> <tr> <td>1 国立公園等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,927,691 (</td> <td>4,727,204)</td> </tr> <tr> <td>2 国民公園</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>448,600 (</td> <td>501,500)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,376,291 (</td> <td>5,228,704)</td> </tr> </table>	1 国立公園等				3,927,691 (4,727,204)	2 国民公園				448,600 (501,500)	計				4,376,291 (5,228,704)												
1 国立公園等				3,927,691 (4,727,204)																															
2 国民公園				448,600 (501,500)																															
計				4,376,291 (5,228,704)																															
	45052-1204-00-2960 自然公園等事業調査費	24,000	37,000		13,000	<table border="0"> <tr> <td>1 自然再生基本調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,000 (</td> <td>12,000)</td> </tr> <tr> <td>2 自然公園等施設基本計画等調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25,000 (</td> <td>12,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37,000 (</td> <td>24,000)</td> </tr> </table>	1 自然再生基本調査				12,000 (12,000)	2 自然公園等施設基本計画等調査				25,000 (12,000)	計				37,000 (24,000)												
1 自然再生基本調査				12,000 (12,000)																															
2 自然公園等施設基本計画等調査				25,000 (12,000)																															
計				37,000 (24,000)																															
	45052-1825-00-5468 自然環境整備交付金	666,000	666,000		0	<table border="0"> <tr> <td>自然環境整備交付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>666,000 (</td> <td>666,000)</td> </tr> </table>	自然環境整備交付金				666,000 (666,000)																								
自然環境整備交付金				666,000 (666,000)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	120 化学物質対策推進費					予 算 額 (-) (-) (3,168,652) (2,235,070) (3,697,886) (1,489,728)	2,401,826	2,255,227	6,581,250	1,490,080	
						決 算 額 2,461,386					
13	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	1,559,417	1,485,019		74,398						
	001 化学物質対策推進共通経費	51,590	51,590		0	環 A15					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	374	374		0	1. 検討会出席謝金 374(374)					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,284	1,284		0	1. 調査旅費 1,284(1,284)					
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	11	11		0	1. 検討会出席旅費 11(11)					
	95016-2123-09-1010 庁 費	49,921	49,921		0	1. 備品費 680(680) 2. 消耗品費 1,819(1,819) 3. 印刷製本費 5,085(5,085) 4. 通信運搬費 2,363(2,363) 5. 借料及び損料 1,327(1,327) 6. 会議費 47(47) 7. 賃金 28,936(28,936) 8. 保険料 1,216(1,216) 9. 児童手当拠出金 25(25) 10. 雑役務費 8,423(8,423) 計 49,921(49,921)					
	006 国際分担金等経費	20,300	101,242		80,942						
	001 P O P s (残留性有機汚染物質) 条約拠出金					環 A15					
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	12,608	11,201		1,407	P O P s 条約総合推進費締約国としての条約拠出金の負担 11,201(12,608)					
	006 経済協力開発機構分担金					(義務的性格の根拠) O E C D 業務計画及び予算案					
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	7,692	8,041		349	環 A15 経済協力開発機構 (O E C D) 加盟国としての化学品プログラム分担金 8,041(7,692)					
	011 水俣条約発効暫定期間に係る国連環境計画等拠出金					環 A15					
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	0	82,000		82,000	水俣条約発効暫定期間に係る国連環境計画等拠出金 82,000(0)					
	011 総合化学物質対策検討費	818,891	763,814		55,077	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額 (1,511,091) (2,195,846) (1,219,774) (884,475) (765,747)	1,536,969	1,427,376	1,237,771	884,475	765,747
						(注) 当該経費に係る (目) 諸謝金、 (目) 職員旅費、 (目) 委員等旅費及び (目) 庁費の一部については、化学物質対策推進共通経費に計上している					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要 求 要 旨)
							1 P R T R制度運用・データ活用事業「環A15、消E12」 99,412 (93,090 P R T Rの届出受付・集計・公表等のP R T R実施事務を行うとともに、P R T Rデータの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費
							2 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費「環A15、消E01」 315,411 (349,254 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費
							3 化学物質緊急安全点検調査費 [環A15] 89,675 (100,000 化学物質の安全を緊急的に点検し、国民の暮らしの安心の基礎となる化学物質対策を実施するために必要な調査費
							4 P O P s (残留性有機汚染物質)条約総合推進費「環A15、消E01」 132,587 (138,830 P O P sによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費
							5 化学物質国際対応政策強化事業費 [環A15] 16,145 (17,895 国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費
							6 化学物質の環境リスク初期評価推進費 78,795 (78,795 化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等に必要な経費
							7 化学物質複合影響評価等調査費 [環A15] 31,789 (41,027 複数媒体汚染化学物質について必要な対策等を実施することにより、総合的な化学物質対策を実施するために必要な事業費
							計 763,814 (818,891
021	P R T R制度運用・データ活用事業	93,090	99,412			6,322	環 A15 P R T Rの届出受付・集計・公表等のP R T R実施事務を行うとともに、P R T Rデータの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	80,844	87,166			6,322	(1) P R T R制度の運用 79,776(70,800) ア 対象化学物質毒性等情報収集・提供 雑役務費(請負) 4,439(7,399) イ 点源排出量・移動量算出方法等検討 雑役務費(請負) 6,859(6,859) ウ 非点源排出量推計精度の向上及び推計の実施 雑役務費(請負) 24,848(21,717) エ データ管理・公表・開示システム運用等 雑役務費(請負) 40,536(30,729)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						オ P R T R制度普及・啓発事業 雑役務費(請負) 3,094(4,096) (2) P R T Rデータを活用したリスク低減の推進 7,390(10,044) ア P R T Rデータ国際動向実態把握等 雑役務費(請負) 2,880(3,600) イ 化学物質管理状況実態等把握・改善検討 雑役務費(請負) 4,510(6,444) 計 87,166(80,844)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	12,246	12,246		0	環境保全調査等委託費 (1) P R T R制度の運用 ア データ集計システム運用 (委託先: 独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 12,246(12,246)
036	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	349,254	315,411		33,843	(環 A15) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	767	767		0	(1) 化学物質審査等事務 化学物質審査検討会 5人 5回 @16,300 408(408) (4) G L P指導対策業務 359(359) ア 生態毒性G L P適合性評価検討会 5人 2回 @16,300 163(163) イ 国内試験施設査察 2人 6ヶ所 @16,300 196(196) 計 767(767)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,252	1,252		0	(1) 化学物質審査等事務 化学物質審査検討会 5人 5回 @14,560 364(364) (4) G L P指導対策業務 888(888) ア 生態毒性G L P適合性評価検討会出席 5人 2回 @44,880 449(449) イ 国内試験施設査察 439(439) 2人 2ヶ所 @56,800 227千円 2人 4ヶ所 @26,560 212千円 計 439千円
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	321,448	287,605		33,843	(1) 化学物質審査等事務 (ア) 雑役務費(請負) 12,712(12,710) (2) 化学物質リスク評価等事業 174,322(180,652) ア 優先評価化学物質等のリスク評価等実施・向上事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費(請負) 64,924(64,446) イ 生態毒性簡易推計手法開発調査 雑役務費(請負) 43,073(43,072) ウ 監視化学物質等生態毒性予備試験等実施事業 雑役務費(請負) 23,810(23,810) エ 優先評価化学物質生態毒性試験等実施事業 雑役務費(請負) 32,302(32,302) オ 高生産量化学物質有害性評価実施事業 雑役務費(請負) 10,213(17,022) (3) 化学物質安全性情報総合データベースの開発・運用事業 雑役務費(請負) 12,778(12,739) (5) アジア地域等における化学物質管理制度国際調和推進事業 雑役務費(請負) 31,031(31,520) ア 化学物質管理のための試験法・評価手法等の国際的な連携・情報共有推進事業 雑役務費(請負) 7,200(7,187) イ 日中韓化学物質審査規制制度調和推進事業 雑役務費(請負) 23,831(24,333) (6) 環境影響の懸念が高い化学物質の評価・適正管理推進調査 ア 環境影響高懸念物質評価・管理手法調査 雑役務費(請負) 16,142(32,285) イ 輸入製品等に含まれる有害化学物質環境放出実態調査 雑役務費(請負) 11,545(16,493) (7) 化学物質審査規制強化検討調査 ア 化学物質の人の体内や環境中の挙動の解析手法等の高度化事業 雑役務費(請負) 20,053(20,012) イ 有害化学物質含有製品の代替等の加速化検討事業 雑役務費(請負) 9,022(15,037) 計 287,605(321,448)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	25,787	25,787		0	環境保全調査研究委託費 (1) 化学物質安全性情報総合データベースの開発・運用事業 (委託先:独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 25,787(25,787)
040	化学物質緊急安全点検調査費					環 A15 化学物質の安全を緊急的に点検し、国民の暮らしの安心の基盤となる化学物質対策を実施するために必要な調査費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	100,000	89,675		10,325	1. 化学物質リスク評価等加速化事業 (1) 生態毒性試験困難物質の試験法検討事業 雑役務費(請負) 17,912(24,160)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 地域での化学物質の環境リスク低減支援事業 雑役務費(請負) 12,180(12,180) 2. 化学物質審査規制の強化に向けた戦略検討事業 39,021(40,018) (1) 非意図的に副生する第一種特定化学物質に関する措置の検討事業 雑役務費(請負) 14,925(14,925) (2) 消費者向け製品表示に係る自主的取組支援事業 雑役務費(請負) 15,127(15,126) (3) 化学物質審査に係る地域リスク評価支援事業 雑役務費(請負) 8,969(9,967) 3. アジア諸国の化学物質対策能力向上促進事業 雑役務費(請負) 20,562(23,642) 計 89,675(100,000)
041	POPs(残留性有機汚染物質)条約総合推進費					環 A15 POPsによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	138,830	132,587		6,243	(1) POPs条約対応総合対策検討調査 雑役務費(請負) 14,566(20,809) (2) 全国POPs残留状況の監視事業 雑役務費(請負) 102,850(102,850) (3) 東アジア地域のPOPs残留状況の監視事業及び多国間協力 雑役務費(請負) 15,171(15,171) 計 132,587(138,830)
046	化学物質国際対応政策強化事業費					環 A15 国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	17,895	16,145		1,750	(1) SAICM国内実施計画実施推進事業 雑役務費(請負) 11,787(13,537) (2) 化学物質の有害性分類、ラベル調査及びラベル情報の提供 雑役務費(請負) 4,358(4,358) 計 16,145(17,895)
056	化学物質の環境リスク初期評価推進費	78,795	78,795		0	環 A15 化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等を行うために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	48	49		1	(1) 初期評価実施物質選定検討会 3人 1回 @16,300 49(48)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	135	135		0	(1) 初期評価実施物質選定検討会 3人 1回 @44,880 135(135)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	78,612	78,611		1	(1) 生成機構等が不透明な環境化学物質リスク評価事業 78,611(78,612)
061	化学物質複合影響評価等 調査費					(環 A15) 複数媒体汚染化学物質について必要な対策等を実施することにより、総合的な化学物質対策を実施するために必要な事業費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	41,027	31,789		9,238	(1) 化学物質の複合影響に関する調査事業 雑役務費(請負) 24,572(30,716)
						(2) 環境中微量化学物質による健康影響評価事業 雑役務費(請負) 7,217(10,311)
						計 31,789(41,027)
016	茨城県神栖市における有 機ヒ素化合物汚染等への 緊急対応策	668,636	568,373		100,263	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (860,282)(889,266)(896,734)(911,347)(653,198) 889,282 889,266 896,734 911,347 653,198
001	茨城県神栖市における有 機ヒ素化合物による環境 汚染及び健康被害に係る 緊急措置事業費	102,165	102,820		655	(環 A15) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (112,046)(110,328)(110,328)(105,662)(104,168) 112,046 110,328 110,328 105,662 104,168
						(要 求 要 旨) 茨城県神栖市においてジフェニルアルシン酸にばく露したと認められる者に対し、医療費等の給付及び 健康管理調査等を実施することにより、発症メカニズム及び病態の解明を図り、もってその健康不安の解 消等に資するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	261	261		0	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 8人 2回 @16,300 261(261)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	526	526		0	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 526(526)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,919	2,919		0	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 147(147)
						1. 会議費 9(9)
						2. 会場借料 138(138)
						ジフェニルアルシン酸分析測定(請負)
						3. 雑役務費 2,772(2,772)
						計 2,919(2,919)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	98,459	99,114		655	ジフェニルアルシン酸による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事 業 99,114(98,459)
006	健康に関する調査研究					(環 A15) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (271,001)(242,312)(199,184)(197,017)(137,860) 300,001 242,312 199,184 197,017 137,860
						(要 求 要 旨) 有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策として、毒性メカニズム(病態)の研究等を行うために必要な経

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	01 健康に関する調査研究					費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	137,533	123,781		13,752	雑役務費(請負) 123,781(137,533) I 動物実験による病態メカニズムの研究 22,748(25,276) II 治療法の開発 12,553(13,948) III 人への健康影響に関する調査研究 48,050(53,386) IV ジフェニルアルシン酸等に関する長期毒性検討調査 40,430(44,923)
	011 環境調査等業務					環 A15
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 (436,697) (496,101) (539,102) (535,832) (347,901) 予 算 額 436,697 496,101 539,102 535,832 347,901
						(要 求 要 旨)
						A 事案における環境調査等を行うために必要な経費
	01 環境調査等業務	194,161	217,691		23,530	環境調査等業務
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	391	391		0	1. 広域汚染地下水状況調査等 広域汚染地下水状況調査に関する検討会 12人 2回 @16,300 391(391)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	383	453		70	環境調査等業務 453(383) I 広域汚染地下水状況調査等(神栖) 茨城県神栖市 144(144) II A 事案における環境調査等 神奈川県平塚市 2人 20回 @4,420 177(177) 千葉県習志野市 2人 10回 @2,220 44(27) 神奈川県寒川町 2人 10回 @4,420 88(35)
						計 453(383)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	58	58		0	環境調査等業務 I 広域汚染地下水状況調査等(神栖) 広域汚染地下水状況調査に関する検討会 2人 2回 @14,560 58(58)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	193,329	216,789		23,460	環境調査等業務 216,789(193,329) 広域汚染地下水状況調査に関する検討会 60(60) 1. 会議費 5(5) 2. 会場借料 55(55) 雑役務費(請負) 216,729(193,269)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						I 広域汚染地下水状況調査等(神栖) 131,108(131,070) (1) 広域汚染地下水状況の分析解明 17,392(17,381) 1. 広域地下水汚染状況の分析、解析 5,009(5,000) 2. 汚染地下水挙動の分析、解析 12,383(12,381) (2) 汚染地下水モニタリング 80,089(80,070) (3) 汚染農地土壌調査 23,624(23,616) (4) 井戸の撤去(抜管)及び設置 10,003(10,003) II A事案における環境調査等 85,621(62,199) 1. A事案における環境調査等 81,841(60,903) 2. 毒ガス弾等処理手法検討調査 1,269(1,296) 3. 旧軍有毒発煙筒の可能性のある物体の保管・処理 2,511(0)
016	毒ガス情報センターによる情報収集と精査及び広報活動	15,951	15,950		1	(環 A15) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (37,966) (37,953) (37,950) (36,549) (18,091) (37,966 (37,953 (37,950 (36,549 (18,091)
						(要 求 要 旨)
						毒ガス情報センターにおける旧軍毒ガス弾等に関する継続的な情報収集及び普及啓発に必要な経費(義務的性格の根拠)「国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について」(平成15年12月16日閣議決定)第1の2.一般的な施策
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	392	391		1	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 12人 2回 @16,300 391(392)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	628	628		0	毒ガス情報センターに係る職員旅費 628(628) 1. 継続的な情報収集と対策の検討 1人 7地域 @44,880 314(314) 2. 被害の未然防止のための周知徹底(広報) 1人 7ブロック @44,880 314(314)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	106	106		0	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 2人 2回 @26,560 106(106)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	14,825	14,825		0	I 国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 62(62) 1. 会議費 7(7) 2. 会場借料 55(55) II 毒ガス情報センターに係る賃金職員 9,631(9,631) III 雑役務費(請負) 5,132(5,132) 1. 継続的な情報収集と対策の検討 2,107(2,107) 2. 被害の未然防止のための周知徹底(広報) 3,025(3,025) 計 14,825(14,825)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	旧軍毒ガス弾等への即応及び保管体制の整備	193,813	83,065		110,748	<p>環 A15</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>旧軍毒ガス弾等が発見された場合の、即応体制及び保管施設等の整備に必要な経費</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	673	673		0	<p>旧軍毒ガス弾等への即応体制の整備に係る職員旅費 673(673)</p> <p>地方環境事務所との打合せ 7人 @44,880 314(314)</p> <p>保管施設現地調査 8人 @44,880 359(359)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	8,629	11,477		2,848	<p>雑役務費 11,477(8,629)</p> <p>「旧軍毒ガス弾基礎研修」プログラム策定 1,535(1,535)</p> <p>旧軍毒ガス弾等の無害化処理技術に係る調査・検討 9,942(0)</p> <p>前年度限りの経費(毒ガス弾等密閉保管容器の全国配備) 0(7,094)</p>
95016-2123-09-2184	老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	184,511	70,915		113,596	<p>雑役務費 70,915(184,511)</p>
031	米軍砲弾等対応費	25,013	25,066		53	<p>環 A15</p> <p>(要求要旨)</p> <p>米軍砲弾について、発見後速やかに容器に収納した上で、保管場所まで移送し、米国による鑑定結果が得られるまでの間、安全に保管を行うのに必要な経費</p>
95016-2122-08-2167	老朽化化学兵器 廃棄処理業務旅 費	1,056	1,109		53	<p>1. 砲弾移送等業務調整旅費 600(602)</p> <p>2. 砲弾移送等業務監督旅費 509(454)</p> <p>計 1,109(1,056)</p>
95016-2123-09-2184	老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	23,957	23,957		0	<p>雑役務費(請負)</p> <p>米軍砲弾の移送・保管業務 23,957(23,957)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	130 環境保健対策推進費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (-) (14,317,802) (13,157,277) (15,707,752) (16,911,480)				
14	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	16,680,534	16,975,663			295,129	-	14,720,320	14,487,558	15,035,209	16,936,823
	001 環境保健対策推進共通経費	35,190	35,190			0	(環 A17)				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,202	2,202			0	1. 現地調査旅費 2,202(2,202)				
	95016-2123-09-1010 庁費	32,988	32,988			0	1. 備品費 702(702)				
							2. 消耗品費 850(850)				
							3. 印刷製本費 1,141(1,141)				
							4. 通信運搬費 1,188(1,188)				
							5. 借料及び損料 665(665)				
							6. 賃金 25,319(25,319)				
							7. 保険料 811(811)				
							8. 児童手当拠出金 22(22)				
							9. 会議費 57(57)				
							10. 雑役務費 2,233(2,233)				
							計 32,988(32,988)				
	006 公害健康被害補償基本統計調査費	4,849	4,880			31	(環 A17)				
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (5,043) (5,043) (4,458) (4,283) (3,865)				
							5,043	5,043	4,458	4,283	3,865
							(要求要旨)				
							1 公害健康被害補償基本統計調査 4,880(4,889)				
							公害認定患者に関する各種データを更新整理しこれらを統合的に解析することにより、公害健康被害補償制度の今後の運営に資するための経費				
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,980	2,011			31	公害健康被害補償制度に係る情報管理システム運用ハードウェア				
							1 借料及び損料(国庫債務負担行為分) 2,011(1,980)				
							限度額	25年度所用額	26年度所用額	27年度所用額	28年度所用額
							3,390	759	847	847	847
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	2,869	2,869			0	公害健康被害補償基本統計等調査委託費				
							(委託先)民間団体				
							1 公害健康被害補償基本統計解析処理委託費 2,869(2,869)				
	011 環境保健施策基礎調査費	155,729	185,829			30,100	(環 A17)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
							<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(882,788) (887,867</td> <td>(843,112) (843,112</td> <td>(452,030) (452,030</td> <td>(161,185) (161,185</td> <td>(160,447) (160,447</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公害健康被害補償法第一種地域の見直しに関する中央公害対策審議会の答申で求められた環境保健サーベイランス調査を行うために必要な経費</p> <p>1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 170,729(155,729</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。</p> <p>計 170,729(155,729</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(882,788) (887,867	(843,112) (843,112	(452,030) (452,030	(161,185) (161,185	(160,447) (160,447
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度														
予 算 額	(882,788) (887,867	(843,112) (843,112	(452,030) (452,030	(161,185) (161,185	(160,447) (160,447														
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	728	652			76	<p>1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)</p> <p>環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会</p> <p>10人 4回 (18,200) @16,300 652(728)</p>												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	789	789			0	<p>1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)</p> <p>環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会</p> <p>6人 4回 @32,880 789(789)</p>												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	83,271	113,174			29,903	<p>環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)</p> <p>(委託先) 民間団体 113,174(83,271)</p>												
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	70,941	71,214			273	<p>環境保健施策基礎調査委託費</p> <p>1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)</p> <p>(委託先) 県又は市 71,214(70,941)</p> <p>I. 3歳児健康影響等調査委託費(疫学調査)</p> <p>(委託先) 県又は市</p> <p>1 県市区1保健センター地域 66,378(66,144)</p> <p>II. 6歳児健康影響等調査委託費(疫学調査)</p> <p>(委託先) 県又は市</p> <p>1 県市区1保健センター地域 4,836(4,797)</p>												
013	大気汚染物質等健康影響評価事業費						<p>環 A17</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0</td> <td>(27,040) (27,040</td> <td>(30,453) (30,453</td> <td>(24,393) (24,393</td> <td>(23,617) (23,617</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>花粉の飛散量予測や黄砂等の大気汚染物質が健康に及ぼす影響について、評価を行うために必要な事業費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0	(27,040) (27,040	(30,453) (30,453	(24,393) (24,393	(23,617) (23,617
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度														
予 算 額	(0) (0	(27,040) (27,040	(30,453) (30,453	(24,393) (24,393	(23,617) (23,617														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	22,733	22,733		0	(1) 花粉に関する影響評価事業 雑役務費(請負) 17,159(17,159) (2) 黄砂等大気汚染物質の健康影響に関する基礎調査 雑役務費(請負) 5,574(5,574) 計 22,733(22,733)
016	公害健康被害補償給付支 給事務費交付金					(環 A17)
	95016-2815-16-7771 公害健康被害補 償給付支給事務 費交付金	1,086,697	1,076,382		10,315	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (1,209,565) (1,171,886) (1,177,116) (1,159,078) (1,104,930) 1,209,565 1,171,886 1,177,116 1,159,078 1,104,930 (要 求 要 旨) 公害健康被害の補償等に関する法律に基づく認定及び補償給付等に関する事務の処理に要する費用にあ てるため県及び政令市(区)に対し交付する経費 交付率 1/2、交付対象 46県市(区) (義務的性格の根拠) 公害健康被害の補償等に関する法律第50条 1 公害健康被害認定審査会運営経費 241,439(240,026) 2 公害診療報酬審査委員会運営経費 57,222(59,334) 3 認定事務費 139,342(139,602) 4 補償給付等事務費 281,376(287,388) 5 検 査 費 330,472(333,830) 6 認定及び補償給付等事務連絡会費 22,107(22,107) 7 処分困難者対策経費 3,790(3,776) 8 健康被害救済特別措置費 634(634)
021	公害保健福祉事業助成費					(環 A17)
	95016-2305-16-0340 公害保健福祉事 業費補助金	50,298	42,082		8,216	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (56,411) (59,479) (59,545) (58,217) (51,267) 56,411 59,479 59,545 58,217 51,267 (要 求 要 旨) 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき都道府県及び政令市が行う公害保健福祉事業に要する経費 の3/4に相当する額は、独立行政法人環境再生保全機構が関係県市に納付する納付金をもって充てること とされているが、この経費は、この納付金の1/3に相当する金額を同機構に補助するために必要な経費 (義務的性格の根拠) 公害健康被害の補償等に関する法律第51条
026	公害健康被害補償基礎調 査費	10,812	13,964		3,152	総 事 業 費 168,326千円 1/4補助 42,082(50,298) (環 A17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,308) (10,308)</td> <td>(12,403) (12,403)</td> <td>(12,416) (12,416)</td> <td>(10,847) (11,702)</td> <td>(10,650) (10,650)</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(10,308) (10,308)	(12,403) (12,403)	(12,416) (12,416)	(10,847) (11,702)	(10,650) (10,650)
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(10,308) (10,308)	(12,403) (12,403)	(12,416) (12,416)	(10,847) (11,702)	(10,650) (10,650)													
						(要 求 要 旨)												
						1 指定疾病基礎調査費 指定疾病の病像の進展に關与する年齢、性、合併症、生活習慣等の諸因子が及ぼす影響について、本制度運営上必要となる基礎的知見を整理・解明する												
						(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	245	245		0	1 判断困難事例研究調査班会議出席謝金 5人 3回 @16,300 245(245)												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	296	296		0	1 判断困難事例研究調査班会議出席旅費 3人 3回 @32,880 296(296)												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	10,271	13,423	3,152	1	1 指定疾病基礎調査委託費 (委託先) 民間団体 13,423(10,271)												
031	自立支援型公害健康被害 予防事業推進費					(環 A17) (要求要旨) 自立支援型公害健康被害予防事業の実施に必要な経費を補助するために必要な経費												
	95016-2305-16-0432 自立支援型公害 健康被害予防事 業補助金	200,000	200,000		0													
036	公害健康被害補償不服審 査会等経費	75,338	76,397	1,059		(環 A17)												
						<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(90,208) (99,676)</td> <td>(81,431) (96,437)</td> <td>(82,036) (84,901)</td> <td>(81,827) (81,827)</td> <td>(71,265) (76,409)</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(90,208) (99,676)	(81,431) (96,437)	(82,036) (84,901)	(81,827) (81,827)	(71,265) (76,409)
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(90,208) (99,676)	(81,431) (96,437)	(82,036) (84,901)	(81,827) (81,827)	(71,265) (76,409)													
						(要 求 要 旨)												
						公害健康被害補償不服審査会経費 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき認定又は補償給付の支給に関する処分が行われた場合、その処分に不服があるものとする審査請求に関する事務を処理するために必要な経費 公害等関係訴訟事務費 公害等関係訴訟について適切に対応していくために必要な経費												
	95016-2111-05-0200 委員手 当	8,374	9,269	895		非常勤委員手当 2人 96日 (24,300) @26,900 5,165(4,666)												
						非常勤委員手当(専門委員) 6人 30日 (20,600) @22,800 4,104(3,708)												
						計 9,269(8,374)												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	54	72	18		審査会出席参考人謝金 1人 8回 3時間 @3,000 72(54)												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		455	910		455	現地審理旅費	2人	8回	⑤56,880	910(455)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		967	1,934		967	1 現地審理旅費	2人	8回	⑤81,960	1,311(656)
							2 現地審理旅費	1人	8回	⑤77,860	623(311)
							計				1,934(967)
	95016-2122-08-7011 参 考 人 等 旅 費		90	90		0	審査会参考人旅費	1人	2回	⑤44,880	90(90)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費		13,696	12,420		1,276	公害健康被害不服審査会経費				9,900(11,176)
							1 保険料(厚生年金保険料)				3,612(3,538)
							2 児童手当拋出金				63(63)
							3 光熱水料				568(568)
							4 清掃費				1,265(1,265)
							5 殺鼠殺虫点検駆除費				19(19)
							6 消耗品費				43(43)
							7 通信運搬費				14(14)
							8 借料及び損料				773(1,159)
							9 雑役務費				3,543(4,507)
							公害等関係訴訟事務費					
							1 雑役務費				2,520(2,520)
							計				12,420(13,696)
	95016-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料		51,702	51,702		0	1.新霞が関ビル建物借料				51,702(51,702)
							1703G号室				41,559(41,559)
							1703C号室				10,143(10,143)
046	健康被害救済特別措置費		10,600,994	11,290,585		689,591	(環 A17)					
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額 (4,744,766) (6,747,521) (7,160,519) (10,843,447) (12,660,410)					
							4,747,404 6,747,729 7,160,519 10,170,292 12,660,534					
001	認定業務等促進関係経費		17,238	19,546		2,308	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額 (29,268) (30,974) (44,402) (39,084) (20,378)					
							29,268 31,182 44,402 39,084 20,502					
							「環 A17」					
							(要 求 要 旨)					
							水俣病に関する関係閣僚会議(52.6.28)の申し合せの趣旨に基づき、検診・審査業務の積極的推進を図					
							るための、指導連絡体制の強化、検診体制の整備、審査能率の向上に必要な研究の推進等水俣病認定業					
							務の促進に資するため、また国等が被告となっている水俣病訴訟に着実に対応するために必要な経費					
							(事 業 概 要)					
							水俣病対策推進連絡等会議				2,366(1,929)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							熊本地裁	1人 1訴訟 9回	(6) 82,560	(495) 743千円		
							新潟地裁	1人 1訴訟 5回	(3) 22,740	(68) 114千円		
							福岡高裁	1人 1訴訟 3回	(3) 82,620	(68) 248千円		
							(大阪高裁)	(1人) (2訴訟) (4回)	(4) (29,700)	(238千円)		
							計			(1,049) 1,105千円		
							2. 指定代理人出廷旅費(口頭弁論期日)				1,105(1,154)
							熊本地裁	1人 1訴訟 9回	(6) 82,560	(495) 743千円		
							新潟地裁	1人 1訴訟 5回	(3) 22,740	(68) 114千円		
							福岡高裁	1人 1訴訟 3回	(3) 82,620	(68) 248千円		
							(大阪高裁)	(1人) (2訴訟) (5回)	(5) (29,700)	(297千円)		
							計			(1,154) 1,105千円		
							3. 医学者等有職者との打ち合わせ				2,056(1,454)
							熊本	1人 (3) 4回	(3) 83,720	(251) 335千円		
								2人 (5) 8回	(5) 80,920	(809) 1,295千円		
							新潟	1人 2回	(2) 23,140	(46千円)		
								1人 (5) 3回	(5) 22,740	(114) 68千円		
							大分	1人 (3) 4回	(3) 77,920	(234) 312千円		
							計			(1,454) 2,056千円		
							臨時措置法施行関係経費				3,739(3,739)
							I. 認定審査会運営経費					
							審査会及び運営連絡調整	1人 1回	102,900		103(103)
							II. 検査関係経費					
							疫学調査・検診状況調査旅費	1人 40回	90,900		3,636(3,636)
							計				8,557(7,534)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,188	2,853			665	水俣病対策推進連絡等会議				1,122(1,122)
							1 認定審査促進連絡会議出席旅費					
							15人 1回	44,880			673(673)
							2 検診医連絡会議出席旅費	10人 1回	44,880		449(449)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						臨時措置法施行関係経費	1,731(1,066)
						Ⅰ. 認定審査会運営経費	1,164(499)
						1. 認定審査会出席旅費 10人 3回 @33,280	998(333)
						2. 認定審査会運営連絡会議出席旅費 5人 1回 @33,280	166(166)
						Ⅱ. 検査関係経費	567(567)
						1. 受診困難者(寝たきり等)往診旅費	189(189)
						ア 内科医 1人 2回 @14,560 29千円		
						イ 眼科医 1人 2回 @14,560 29千円		
						ウ 耳鼻科医 1人 2回 @14,560 29千円		
						エ 精神神経科医 1人 2回 @14,560 29千円		
						オ X線技師 1人 1回 @14,560 15千円		
						カ 看護婦 4人 1回 @14,560 58千円		
						計	189千円	
						2. 離島出張検診医師等旅費	378(378)
						ア 内科医 1人 2回 @14,560 29千円		
						イ 眼科医 1人 2回 @14,560 29千円		
						ウ 耳鼻科医 1人 2回 @14,560 29千円		
						エ 精神神経科医 1人 2回 @14,560 29千円		
						オ X線技師 1人 2回 @14,560 29千円		
						カ 看護婦 4人 4回 @14,560 233千円		
						計	378千円	
						計	2,853(2,188)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	5,609	5,736		127	水保病対策推進連絡等会議	284(261)
						1 印刷製本費	197(177)
						2 通信運搬費	18(18)
						3 借料及び損料	55(55)
						4 会議費	14(11)
						(1) 認定審査促進連絡会議	4(4)
						(2) 検診医連絡会議	3(3)
						(3) 3県1市連絡会議	7(4)
						水保病訴訟事務費	2,187(2,187)
						1. 消耗品費	126(126)
						2. 賃金	104(104)
						3. 保険料	29(29)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4. 児童手当拠出金 1(1) 5. 雑役務費 1,927(1,927) 臨時措置法施行関係経費 3,265(3,161) I. 認定審査会運営経費 325(221) 1. 印刷製本費 38(34) 2. 会議費 7(3) 3. 借料及び損料 193(97) 4. 消耗品費 87(87) II. 検査関係経費 2,940(2,940) 1. 雑役務費 2,914(2,914) 2. 消耗品費 26(26) 計 5,736(5,609)
006	水俣病総合対策関係経費	10,583,756	11,271,039		687,283	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (4,715,498) (6,716,547) (7,116,117) (10,804,363) (12,640,032) (4,718,136) (6,716,547) (7,116,117) (10,131,208) (12,640,032)
						「環 A17」 (要 求 要 旨) 平成21年7月に成立した、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済措置の方針が平成22年4月に閣議決定され、5月1日に申請受付が開始された。今後これを速やかに円滑に実施する。また、すべての水俣病被害者が地域社会の中で安心して暮らしていけるようにするため、地域の医療・福祉の充実や、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域振興の施策を推進する。さらに、水俣病の経験及び教訓を引き続き国内外に発信する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,383	6,024		1,641	1 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 2,335(1,500) 胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業 1,451(1,136) 離島等医療・福祉推進モデル事業 521(182) 水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業 272(91) 水俣病発生地域コミュニティ推進事業 91(91) 2 水俣病発生地域再生・融和推進事業 2,508(1,702) 水俣病発生地域慰霊・もやい直し推進事業 1,346(994) 水俣病発生地域間交流等推進事業 162(162) 水俣病問題の環境学習推進事業 636(182) 水俣病発生地域次世代育成支援事業 182(182) フィールドミュージアム事業 182(182) 3 「環境首都水俣」創造事業 1,181(1,181) 水俣病発生地域ゼロカーボン産業団地創出等事業 635(635) 水俣病発生地域公共空間整備事業 364(364)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						水俣病発生地域低炭素型観光推進事業 182(182)
						計 6,024(4,383)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	11,710	11,714		4	水俣病国際貢献推進事業
						請負(民間団体)(水俣病経験の普及啓発事業) 11,714(11,710)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	137,820	87,182		50,638	1 水俣病被害者等医療費等支給事業 4,109(4,726)
						(委託先) 地方公共団体
						2 水俣病被害者等手当支給等事業 7,527(7,504)
						(委託先) 地方公共団体
						3 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 (委託先) 地方公共団体
						離島等医療・福祉推進モデル事業 75,546(125,590)
						計 87,182(137,820)
95016-2815-16-0367	水俣病総合対策 費補助金	10,148,383	10,935,826		787,443	(補助先) 新潟県・熊本県・鹿児島県・新潟市等 (補助率) 1 健康管理事業 補助率 1 / 2 ・ 8 / 1 0 50,727(53,159)
						2 水俣病被害者等医療費等支給事業 5,331,883(4,907,911)
						医療事業(被害者手帳) 補助率 8 / 1 0 4,885,437(4,459,513)
						申請者医療事業・医療事業(医療手帳・被害者手帳) 補助率 1 / 2 446,446(448,398)
						3 水俣病被害者等手当支給等事業
						医療事業(被害者手帳+医療手帳) 補助率(医療手帳:既存分 1 / 2, 拡充分 8 / 1 0, 被害者手帳 8 / 1 0) 5,164,768(4,866,219)
						4 公害医療研究事業 補助率 1 / 2 3,650(3,650)
						5 水俣病検診機器整備事業 補助率 1 / 2 4,883(4,883)
						6 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業
						胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業 補助率 8 / 1 0 71,778(62,162)
						離島等医療・福祉推進モデル事業(水俣病発生地域リハビリテ ーション強化等支援事業(仮称)) 60,365(0)
						水俣病被害者等福祉対策推進事業 補助率 8 / 1 0 59,297(59,290)
						水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業 補助率 8 / 1 0 20,084(17,377)
						水俣病発生地域コミュニティ推進事業 補助率 8 / 1 0 2,294(2,226)
						7 水俣病発生地域再生・融和推進事業
						水俣病発生地域慰霊・もやい直し推進事業 補助率定額 5,406(3,938)
						水俣病発生地域間交流等推進事業 補助率 8 / 1 0 2,559(2,554)
						水俣病問題の環境学習推進事業 補助率 8 / 1 0 25,302(24,983)
						水俣病発生地域次世代育成支援事業 補助率 8 / 1 0 5,142(5,371)
						フィールドミュージアム事業 補助率 8 / 1 0 27,645(34,602)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,315	1,315		0	(3) 打ち合わせ旅費(環境再生保金機構) 2人 5回 @1,680 17(17) (4) 石綿訴訟旅費(大阪など) 2人 2回 @56,880 228(228) 1. 石綿健康被害対策室関係経費 526(526) (1) 前年度限りの経費(石綿総合検討会旅費) 0(0) (2) 医学的事項に関する検討会旅費 8人 2回 @32,880 526(526) 3. 一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査 石綿ばく露のリスク評価に関する検討会出席旅費 12人 2回 @32,880 789(789) 計 1,315(1,315)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	224,488	77,085		147,403	1. 石綿健康被害対策室関係経費 4,504(4,504) (1) 消耗品費 735(735) (2) 印刷製本費 189(189) (3) 通信運搬費 2(2) (4) 会議費 6(6) (5) 環境専門調査員 3,412(3,412) (6) 雑務費 160(160) 2. 石綿健康被害救済制度に係る動向調査 (1) 雑務費(請負) ア. 海外動向調査 4,654(4,654) 3. 一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査 (1) 雑務費(請負) ア. 石綿の健康リスク調査(拡充分) 16,435(29,970) 4. 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・診断支援等事業 (1) 雑務費(請負) 31,826(31,550) ア. 医学的所見解析調査 18,823(18,578) イ. 診断支援等事業 13,003(12,972) 6. 中皮種登録事業 (1) 雑務費(請負) 10,446(15,791) 7. 石綿繊維計測体制整備事業 (1) 雑務費 9,220(138,019) ア. 制度管理等業務 9,220(8,029) (2) 前年度限りの経費(備品費) 0(129,990) 計 77,085(224,488)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	136,497	150,293			13,796	3. 一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査 (委託先) 地方公共団体 150,293(136,497)
	95016-2305-16-7776 石綿健康被害救 済事業交付金	399,757	447,745			47,988	
056	水俣病対策地方債償還費						環 A17 (要 求 要 旨)「A17」 水俣病対策のため、熊本県は、県債を発行しチッソ株式会社に対する貸付等の支援を行ってきたところであるが、平成11年の「水俣病に関する関係閣僚会議」において「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置」の申し合わせを行ったところである。 本事業はこれを受けて、熊本県が水俣病対策に係る県債の償還に支障をきたさぬよう、その不足額の4/5を国が補助するものである。
	95016-2865-16-0425 水俣病対策地方 債償還費補助金	3,648,375	3,324,512			323,863	
061	放射線の健康管理・健康 不安対策に必要な経費	18,433	17,903			530	環 A17 (要 求 要 旨) 原子力被災者の健康確保に万全を期すため、健康管理調査の実施結果の検討や健康不安対策についての検討を行うための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,369	1,369			0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	562	471			91	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,249	1,391			858	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	14,253	14,672			419	1. 消耗品費 1,526(737) 2. 印刷製本費 1,702(341) 3. 通信運搬費 60(60) 4. 借料及び損料 0(3,560) 5. 会議費 29(28) 6. 賃金 5,662(3,077) 7. 雑役務費 5,693(6,450) 計 14,672(14,253)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	135 自動車重量税財源公害健康被害補償費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
							予 算 額 (-) (9,841,000) (9,624,000) (9,167,000) (8,805,000)							
							決 算 額 10,148,178							
15	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
							予 算 額 (10,155,000) (9,841,000) (9,624,000) (9,167,000) (8,805,000)							
	005 自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付						(環 A17)							
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
							予 算 額 (10,155,000) (9,841,000) (9,624,000) (9,167,000) (8,805,000)							
	95016-2305-16-7774 公害健康被害補償納付金交付金	8,559,000	8,354,000			205,000	(要 求 要 旨)							
							(独)環境再生保全機構の非特異的疾患(気管支ぜん息等)に関する補賞給付及び公害保健福祉事業に要する費用に充てるため、県市区に対して納付する納付金のうち、自動車に係る分として自動車重量税の収入見込額の一部に相当する金額を同機構に対し、交付するために必要な経費							
							(義務的性格の根拠)公害健康被害の補償等に関する法律第49条、附則第9条							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
16	170 環境・経済・社会の統合 的向上費										
	01-95 環境・経済・社会の統合 的向上に必要な経費	1,093,068	941,472		151,596		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (5,022,624) (262,987,262) (29,122,391) (932,739) (818,512) 1,027,570 1,312,684 1,251,053 932,739 818,512				
							決 算 額 940,678 262,138,054 107,571,658 877,865 728,259				
							翌年度繰越額 4,000,000 4,439,020 9,993 0 0				
							不 用 額 81,946 410,188 610,351 54,874 90,253				
	001 環境・経済・社会の統合 的向上共通経費	79,243	79,243		0		○環 A17 (要 求 要 旨) 環境・経済・社会好循環の推進及び事務の調整等に必要となる共通経費				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,521	3,521		0		各種検討会出席謝金等 3,521(3,521)				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,532	3,532		0		現地調査等 3,532(3,532)				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,752	5,752		0		各種検討会出席旅費等 5,752(5,752)				
	95016-2123-09-1010 庁 費	66,438	66,438		0		1. 備品費 1,308(1,308) 2. 消耗品費 3,087(3,087) 3. 印刷製本費 2,571(2,571) 4. 通信運搬費 7,055(7,055) 5. 借料及び損料 3,985(3,985) 6. 会議費 641(641) 7. 賃金 37,705(37,705) 8. 保険料 3,635(3,635) 9. 児童手当拠出金 36(36) 10. 雑役務費 6,415(6,415) 計 66,438(66,438)				
	006 グリーン購入推進等経費	92,781	79,310		13,471						
	001 国等におけるグリーン購 入推進経費	40,588	45,131		4,543		○環 A17 (要 求 要 旨) グリーン購入法に基づき、より環境負荷の少ない物品等への需要の転換を促進するため、技術開発の動 向を反映し基本方針に定める特定調達品目及びその判断基準の見直し等を行うために必要な経費。 01 国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 26,120(29,871) 02 地方公共団体等へのグリーン購入の推進等経費 8,944(10,717) 03 信頼性確保の推進及び検証経費 10,067(0) 計 45,131(40,588)				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	163	685		522		国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	196		619	423	各種検討会出席諸謝金等 (5) (2) 14名 3回 @16,300 685(163) 国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 各種検討会出席旅費等 619(196) (1) 出席旅費 (2) (2) 4名 3回 @44,880 539(180) (2) 出席旅費 (3) (2) 10名 3回 @2,660 80(16)
	95016-2123-09-1010 庁費	64		122	58	国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 (1) 印刷製本費 (7) (2) 20部 3回 @9.6 50枚 1.05 30(7) (2) 借料 (2) 3回 @26,300 1.05 83(55) (3) 会議費 (7) (2) 20人 3回 @150 1.05 9(2)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	40,165		43,705	3,540	雑役務費 43,705(40,165) 1 国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 24,694(29,448) 2 地方公共団体等へのグリーン購入の推進等経費 8,944(10,717) 3 信頼性確保の推進及び検証経費 10,067(0)
	006 製品対策推進経費	39,927		34,179	5,748	環 A17 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (42,114) (40,461) (30,637) (37,585) (27,150) 42,182 40,461 30,637 37,585 27,150 (要 求 要 旨) 日本の優れた環境配慮型製品の国内外の流通を促進するため、環境ラベル等の情報提供を行うとともに グリーン公共調達、環境ラベル制度、基準の国際整合化を図るために必要な経費。 01 適切な環境表示普及推進事業費 4,179(0) 02 環境配慮型製品の国際展開促進経費 30,000(0) 03 前年度限りの経費(環境物品等情報提供体制整備費) 0(30,687) 04 前年度限りの経費(消費者におけるエコなお買い物促進策検討等業務推進費) 0(9,240) 計 34,179(39,927)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		3,200	3,200	2 環境配慮型製品の国際展開促進経費 3,200(0) (1) 出席旅費 2人 1回 @972,640 1,945(0) (2) 出席旅費 1人 1回 @693,840 694(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	39,927	30,979		8,948	(3) 出席旅費 1人 2回 @280,440 561(0) 雑役務費 30,979(39,927) 1 適切な環境表示普及推進事業費 4,179(0) 2 環境配慮型製品の国際展開促進経費 26,800(0) 3 前年度限りの経費(環境物品等情報提供体制整備費) 0(30,687) 4 前年度限りの経費(消費者におけるエコなお買い物促進策調査検討等業務推進費) 0(9,240) (注)該当経費に係る(目)諸謝金、委員等旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
008	前年度限りの経費(環境表示の信頼性確保のための検証事業費)					(環 A17) (要 求 要 旨)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	12,266	0		12,266	雑役務費 0(12,266) (環 A17)
008	国等における環境配慮契約等推進経費					(要 求 要 旨)
001	国等における環境配慮契約等推進経費	27,162	23,870		3,292	環境配慮契約法に基づき、環境負荷の低減に資する契約等を推進するため、基本方針の改定や国等機関の取組状況を調査するために必要な経費。 01 国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 9,108(9,839) 02 地方公共団体等への環境配慮契約の推進等経費 5,044(5,044) 03 各公共機関における環境配慮契約推進 9,718(12,279) 計 23,870(27,162)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	522	1,369		847	国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 検討会等出席諸謝金 1,369(522) (1) 検討会出席謝金 (8) 10人 @16,300 (2) 3回 489(261) (2) WG出席謝金 (4) 6人 @16,300 (4) 9回 880(261)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	592	857		265	国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 検討会等出席旅費 857(592) (1) 検討会出席旅費 2人 @44,880 (2) 3回 269(180) (2) 検討会出席旅費 (6) 8人 @2,660 (2) 3回 64(32) (3) WG出席旅費 (2) 1人 @44,880 (4) 9回 404(359)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	26,048	21,644		4,404	<p>(4) WG出席旅費 (2) 5人 @2,660 (4) 9回 120(21)</p> <p>雑役務費 21,644(26,048)</p> <p>1 国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 6,882(8,725)</p> <p>2 地方公共団体等への環境配慮契約の推進等経費 5,044(5,044)</p> <p>3 各公共機関における環境配慮契約推進 9,718(12,279)</p> <p>(注) 該当経費に係る(目)職員旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。</p> <p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(11,790) (11,858</td> <td>(7,699) (7,699</td> <td>(24,554) (24,554</td> <td>(15,490) (15,490</td> <td>(19,368) (19,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境と経済の統合という観点から必要な対策等を検討するとともに、経済的措置について環境施策全体における位置づけやその効果的な導入方法を調査検討し、導入を推進するために必要な経費。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(11,790) (11,858	(7,699) (7,699	(24,554) (24,554	(15,490) (15,490	(19,368) (19,368												
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																									
予 算 額	(11,790) (11,858	(7,699) (7,699	(24,554) (24,554	(15,490) (15,490	(19,368) (19,368																									
010 税制全体のグリーン化推進検討経費																														
001 税制全体のグリーン化推進検討経費																														
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,076	26,168		2,908	<p>雑役務費 26,168(29,076)</p> <p>1 地球温暖化対策のための税の導入による環境効果等の分析 9,231(10,040)</p> <p>2 車体課税のグリーン化による環境効果等の分析 10,206(11,022)</p> <p>3 更なる税制全体のグリーン化の推進に向けた総合的・体系的検討 6,731(8,014)</p> <p>(注) 該当経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(107,649) (107,785</td> <td>(1,731,933) (91,933</td> <td>(1,067,470) (67,470</td> <td>(68,121) (68,121</td> <td>(52,439) (52,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(65,535) (65,603</td> <td>(1,556,021) (56,021</td> <td>(67,470) (67,470</td> <td>(68,121) (68,121</td> <td>(52,439) (52,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>事業者の自主的な環境保全活動の推進を図るため、企業行動について、環境配慮を織り込むための手法や取組内容の評価手法を開発普及し、また金融手法を活用して企業が環境保全に資する活動ができるような環境整備等の調査・検討を行うために必要な経費。</p> <p>01 中堅・中小企業による環境経営の普及促進事業 16,608(17,957</p> <p>02 グリーン経済における情報開示基盤の整備事業 40,198(41,180</p> <p>03 金融のグリーン化推進事業 28,550(38,865</p> <p>計 85,356(98,002</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(107,649) (107,785	(1,731,933) (91,933	(1,067,470) (67,470	(68,121) (68,121	(52,439) (52,439		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(65,535) (65,603	(1,556,021) (56,021	(67,470) (67,470	(68,121) (68,121	(52,439) (52,439
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																									
予 算 額	(107,649) (107,785	(1,731,933) (91,933	(1,067,470) (67,470	(68,121) (68,121	(52,439) (52,439																									
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																									
予 算 額	(65,535) (65,603	(1,556,021) (56,021	(67,470) (67,470	(68,121) (68,121	(52,439) (52,439																									
016 環境保全企業行動等推進経費																														
001 企業行動推進経費	98,002	85,356			12,646																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,176	1,176		0	1 公害防止計画実施状況等調査 雑役務費(同意公害防止対策事業計画に関する現況調査) 1,176(1,176)
056	環境パートナーシップ推進費	176,538	76,538		100,000	(環 A17) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (116,881)(222,648,200)(26,969,642)(82,785)(76,538) 117,168 113,622 98,304 82,785 76,538
001	地球環境パートナーシッププラザ運営費	76,538	76,538		0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (92,010)(88,506)(88,480)(82,785)(76,538) 92,120 88,506 88,480 82,785 76,538 (要 求 要 旨) 持続可能な社会の構築のため、環境教育等促進法第19条第1項により国が整備すべきとされている環境保全活動や環境教育等に係る情報収集や情報発信、交流の機会の提供等を行う拠点として、平成8年に整備された「地球環境パートナーシッププラザ」を運営するために必要な経費。 01 パートナーシッププラザ維持費 3,530(3,530) 02 パートナーシップオフィス維持費 11,133(11,133) 03 民間活動促進事業費 47,355(47,355) 04 国際的な環境パートナーシップ活動調査費 8,388(8,388) 05 情報関連経費 6,132(6,132) 計 76,538(76,538)
	95016-2123-09-1010 庁 費	823	823		0	パートナーシップオフィス維持費 823(823) (1)光熱水料(電気料) 318(318) (2)清掃管理費 505(505)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	65,405	65,405		0	1 パートナーシッププラザ維持費 (請負先)民間団体等 1箇所 3,530(3,530) 2 民間活動促進事業費 (請負先)民間団体等 1箇所 47,444(47,355) 3 国際的な環境パートナーシップ活動調査費 (請負先)民間団体等 1箇所 8,393(8,388) 4 情報関連経費 (請負先)民間団体等 2箇所 6,038(6,132) 計 65,405(57,750) (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	10,310	10,310		0	パートナーシップオフィス維持費 賃室借料 10,310(10,310)
011	地域活性化に向けた協働取組の加速化事業					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 全国的な取組や地域ごとの取組等、様々な主体間による協働取組を促進し、中間支援組織の体制強化や地域における協力・連携体制の整備等を進めることで、NPO等の活動支援を行い、地域における課題解決や地域活性化等、地域力の強化に結び付けるために必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	100,000	0		100,000	地域活性化に向けた協働取組の加速化事業 0(100,000)
061	国際分担金等経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (150,000) (155,000) (155,000) (160,000) (160,000) 150,000 155,000 155,000 160,000 160,000
001	国際分担金					
01	国連大学拠出金(持続可能な開発のための教育の10年構想事業費)					(環 A17) (要 求 要 旨) 国連大学が行う「持続可能な開発のための教育の10年」の推進にかかる事業に必要な経費。
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	160,000	160,000		0	
066	環境教育施策の推進対策費	336,725	409,310		72,585	(環 A17) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (377,288) (424,988) (447,874) (223,332) (213,450) 380,019 424,988 447,874 223,332 213,450
006	環境教育強化総合対策事業	101,524	101,607		83	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (370,016) (408,573) (365,513) (144,150) (88,449) 372,747 408,573 365,513 144,150 88,449
						(要 求 要 旨) 「国連持続可能な開発のための教育の10年」(以下 ESD)の取組を推進する施策や環境教育等促進法の本格施行に対応した各施策を実施するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	98	98		0	検討会出席謝金等 98(98) (1) 地方自治体担当者会議 1人 2回 @16,300 33(33) (2) 環境教育等推進専門家会議 2人 2回 @16,300 65(65)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	198	198		0	検討会出席旅費等 198(198) (1) 地方自治体担当者会議等講師 1人 2回 @32,880 66(66) (2) 環境教育等推進専門家会議講師 2人 2回 @32,880 132(132)
95016-2123-09-1010	庁 費	581	581		0	環境教育強化総合対策事業 581(581)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	100,647	100,730		83	(1)印刷製本費 379(379) (2)会議費 37(37) (3)借料及び損料 165(165) 雑役務費 100,730(100,647) (1)子ども環境教育強化事業 25,029(25,000) (2)家庭環境教育強化事業 5,031(5,031) (3)地域環境教育強化事業 14,769(14,769) (4)環境教育人材確保・育成事業 45,051(44,997) (5)環境教育施策の定着・調査・検討事業 10,850(10,850) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0)(0)(0) (67,997) 0 0 0 67,997 (要 求 要 旨) 大震災の経験を記録し、今後の環境教育の指針とするとともに、地域復興事業を実施する際に、協働取組により環境の視点を踏まえた地域情報を活かし復興に寄与し、さらには、環境を軸としたライフスタイルの創出や復興後の社会を担う人材を育成するために必要な経費。
011	震災地域におけるE S D の地域拠点再生事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,334	21,347		13	雑役務費 (1)震災地域におけるE S Dの地域拠点再生事業 21,347(21,334) (要 求 要 旨) 全国において、E S Dに従った小中学生向け環境教育プログラムの作成、ワークショップの開催、出前授業等を活用した教育現場等での実証等を実施し、持続可能な社会を担う人材づくりの先進地域を速やかに形成する。
021	持続可能な地域づくりを 担う人材育成事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	182,700	182,798		98	雑役務費 182,798(182,700) (1)E S Dに従った小中学生向け環境教育プログラム作成事業 42,080(42,080) (2)ワークショップ事業及び教育現場等における実証事業 140,718(140,620) (要 求 要 旨) 平成26年11月に我が国で開催される「持続可能な開発のための教育(E S D)に関するユネスコ世界会議」に係る環境省関連公式行事の開催に必要な経費。
026	持続可能な開発のための 教育(E S D)に関する ユネスコ世界会議	0	103,558		103,558	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	652		652	1 現地へのサブ要員派遣 652(0) (1) 岡山における持続可能な開発のための教育に関する拠点会議 2日 10人 @16,300 326(0) (2) 名古屋におけるテーマ別分科会(環境教育) 2日 10人 @16,300 326(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	5,286		5,286	1 現地の連絡調整 1,992(0) (1)岡山における持続可能な開発のための教育に関する拠点会議 1,134(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)名古屋におけるテーマ別分科会(環境教育) 858(0)
						2 現地へのサブプロジ要員派遣 2,536(0)
						(1)岡山における持続可能な開発のための教育に関する拠点会議 1,444(0)
						(2)名古屋におけるテーマ別分科会(環境教育) 1,092(0)
						3 我が国要人対応 758(0)
						(1)岡山における持続可能な開発のための教育に関する拠点会議 430(0)
						(2)名古屋におけるテーマ別分科会(環境教育) 328(0)
						計 5,286(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	822		822	1 現地へのサブ要員の派遣 822(0)
						(1)岡山における持続可能な開発のための教育に関する拠点会議 468(0)
						(2)名古屋におけるテーマ別分科会(環境教育) 354(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	23,639		23,639	1. 消耗品費 18(0)
						2. 印刷製本費 280(0)
						3. 会議費 174(0)
						4. 賃金 8,447(0)
						5. 雑役務費 14,720(0)
						計 23,639(0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	73,159		73,159	1 岡山における持続可能な開発のための教育に関する拠点会議 雑役務費 27,512(0)
						2 名古屋におけるテーマ別分科会(環境教育) 雑役務費 45,647(0)
						計 73,159(0)
031	前年度限りの経費(環境NPO等ビジネスモデル策定実証事業)					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	31,167	0		31,167	雑役務費 0(31,167)
071	前年度限りの経費(持続可能な地域づくり推進費)					環 A17
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	91,864	0		91,864	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
17	180 環境政策基盤整備費	7,012,801		3,656,297		3,356,504	
	01-95 環境政策基盤整備等に必要経費	2,012,409		1,858,476		153,933	
	001 環境政策基盤整備共通経費	79,469		53,944		25,525	
	001 環境政策基盤整備共通経費(大臣官房総務課)						(環 A17)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	28,944		28,944		0	1 備品費 701(701) 2 消耗品費 7,122(7,122) 3 通信運搬費 11(11) 4 賃金 6,279(6,279) 5 保険料 406(406) 6 児童手当拠出金 8(8) 7 雑役務費 14,417(14,417) 計 28,944(28,944)
	006 環境政策基盤整備等に必要共通経費	50,525		25,000		25,525	(環 A17) (要 求 要 旨) 環境政策基盤整備等に関する企画の立案並びに推進及び事務の調整等に全般的に必要な共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,793		1,793		0	各種検討会出席謝金等 1,793(1,793)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,308		4,308		0	現地調査等 4,308(4,308)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,149		1,149		0	各種検討会出席旅費等 1,149(1,149)
	95016-2123-09-1010 庁 費	43,275		17,750		25,525	1 . 備品費 397(2,729) 2 . 消耗品費 335(2,617) 3 . 印刷製本費 1,028(4,865) 4 . 通信運搬費 12(12) 5 . 借料及び損料 50(961) 6 . 会議費 60(758) 7 . 賃金 14,186(14,186) 8 . 保険料 916(916) 9 . 児童手当拠出金 16(16) 1 0 . 雑役務費 750(16,215) 計 17,750(43,275)
	006 総合環境政策企画推進等経費	50,241		46,892		3,349	
	003 環境行政年次報告書作成等経費	30,150		28,952		1,198	(環 A17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 環境基本法第12条の規定に基づく環境行政年次報告書(環境白書)の作成等に必要経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	168	168		0	01 環境行政年次報告書作成費 11,033(11,030) 02 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 10,818(12,021) 03 環境白書普及啓発事業 7,101(7,099) 計 28,952(30,150) 3 環境白書普及啓発事業 環境白書表紙絵コンクール受賞式出席旅費 168(168) (1) 受賞者出席旅費 2人 @41,880 84(84) (2) 受賞者保護者出席旅費 2人 @41,880 84(84)
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,824	8,824		0	環境行政年次報告書作成費 印刷製本費 8,824(8,824)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,158	19,960		1,198	1 環境行政年次報告書作成費 雑役務費 2,209(2,206) 2 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 雑役務費 10,818(12,021) 3 環境白書普及啓発事業 (1) 環境白書の概要版等の作成・配布 2,613(2,613) ア 印刷製本費 317(317) イ 雑役務費 2,296(2,296) (2) こども環境白書の作成 雑役務費 1,785(1,785) (3) 環境白書表紙絵コンクールの実施 雑役務費 714(716) (4) 発送業務 通信運搬費 1,821(1,817) 計 19,960(21,158)
006	環境保全経費見積調整費	2,927	2,922		5	環 A17 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (2,175) (2,264) (2,272) (2,182) (2,927) (2,256) (2,264) (2,272) (2,182) (2,927)
						(要 求 要 旨) 環境省設置法第4条第3号の規定に基づき、地球環境保全、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整を行うために必要経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	339	339		0	環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 2,922(2,927)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,588	2,583		5	環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 印刷製本費 339(339) 環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 雑役務費 2,583(2,588)
009	環境統計・環境情報の総合的な整備推進費					(環 A17) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (-) (-) (14,990) (13,662) (11,417) 14,990 13,662 11,417 (要 求 要 旨) 公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月閣議決定)及び第四次環境基本計画(平成24 4月閣議決定)に基づき、環境分野分析用の産業連関表等の作成及び環境情報の整備を行うための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	11,119	10,548		571	01 環境分野分析用産業連関表作成業務 8,048(11,119) 02 環境情報の標準的フォーマットに係る調査費 2,500(0) 計 10,548(11,119)
016	諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析費					1 環境分野分析用の産業連関表作成業務 雑役務費 8,048(11,119) 2 環境情報の標準的フォーマットに係る調査費 雑役務費 2,500(0) (環 A17) (要 求 要 旨) 諸外国の環境法制に横断的に共通して存在する基本原則や考え方等について、最新の動向を把握、分析し、今後の我が国の環境政策、法制度の策定等に資するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,045	4,470		1,575	雑役務費 4,470(6,045) 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (6,189) (6,189) (6,131) 6,189 6,189 6,131
015	情報基盤の強化対策費	1,107,310	1,258,867		151,557	(環 A17) (要 求 要 旨) 1. 環境行政の科学的、総合的な推進を図るため、環境情報の収集、分析、整理、提供の基盤である行政情報提供システムの整備、強化を図ることが重要となっている。とりわけ、循環型社会の形成や低炭素社会の形成のためには、国民一人ひとりの自覚に基づいた行動が必要であることから、第4次環境基本計画においては、「国民の持続可能なライフスタイルの追求や環境問題への取組、環境政策への参加がより一層促進されるよう、いつでも誰でもが、情報を分かりやすいかたちで容易に入手できる環境を整備する。」として、環境に関する情報の提供者及び利用者の多くが利用しやすい情報環境を整えることとしている。 2. また、行政の情報化は、行政の効率化等を通じた行政改革、国民の負担軽減、国民経済の牽引等の観点から政府全体で推進してきており、平成13年1月に設置された「高度情報通信ネットワーク社

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																													
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	1,046,858	1,242,927	196,069	<p>会推進戦略本部(I T戦略本部)」においては、「我が国が世界最先端の I T国家になる」ことを目標に、これまで「e-Japan戦略」、「e-Japan戦略II」、「 I T新改革戦略」を策定して推進してきたところであるが、今般、2020年までに世界最高水準の I T利活用社会を実現する事を目標に、「世界最先端 I T国家創造」宣言(平成25年5月24日 I T戦略本部決定)を取りまとめ、引き続き I T施策の推進を図ることとしている。</p> <p>3. 環境省においても、平成7年度から LAN等の情報システムを整備し、平成15年度には環境省電子政府構築計画を策定するとともに、電子申請・届出の受付を開始した。さらに、平成18年3月には「共通システムの見直し方針」の基本理念に則った最適化、環境への負荷の少ない情報ネットワークの構築を基本理念とした「環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画」を策定し、平成19年11月より最適化計画に基づく環境省ネットワークシステムの運用を行ってきた。平成23年度にクライアント端末やプリンタ周辺機器を更新し、平成24年度にはクライアント端末環境以外の部分についてシステムの更新を行い、平成25年度は新システムの運用を行った。また、出張時や業務時間外に緊急で業務を行う必要がある際など、メール、予定表等を携帯端末から利用可能な環境の整備を行うことで災害時での業務継続の環境への対応を進めた。平成26年度においては、「政府情報システム改革の推進」に資するため政府共通プラットフォームへの移行準備及び当省が個別に保有するシステムの整理・統合を効率的かつ高いセキュリティで管理するための環境整備、調査等を実施する。更に環境省が保有する「オープンデータの推進」に資する情報の調査をはじめ、平成30年を目標に情報のデジタル化の推進による生産性・業務効率の向上、タブレット端末や無線 LANの活用など今後の行政事務のワークスタイルの高度化・業務改革(BPR)を図るための検討並びに、印刷出力1/2(ペーパーレス化)を推進するための次期環境省ネットワークシステムの要件を検討する。</p> <p>4. 一方、政府機関における情報セキュリティ対策を強化すべく、 I T戦略本部の下に設置された情報セキュリティ政策会議においては、平成17年9月に「政府機関の情報セキュリティ対策のための政府基本方針」を決定するとともに、同年12月に政府機関統一基準を定めた。これを受けて環境省においても、平成18年2月に「環境省情報セキュリティポリシー」(平成24年2月改定)を策定し、職員研修や自己点検の実施、E-ラーニングの導入等各種の取組を実施してきたところであるが、政府機関を狙った標的型メールによる攻撃の増加や各サーバを狙ったサイバー攻撃がますます激化しており、昨今の情勢を踏まえ、サイバー攻撃対策や職員に対する継続的な情報セキュリティ教育などを実施するとともに、高度化したサイバー攻撃への対処を強化するなど総合的な情報セキュリティ対策を促進する。</p> <p>5. 以上を踏まえ、平成26年度予算要求においては、以下の事業を実施する。</p> <p>(1) 新たな I T戦略の推進 (2) 環境情報システム運用・整備 (3) 環境情報の提供 (4) 行政手続電子化推進基盤整備費</p> <p>(事業内容)</p> <table border="1" data-bbox="1249 1002 2123 1177"> <tr> <td>1 新たな I T戦略の推進</td> <td>281,252(</td> <td>86,673)</td> </tr> <tr> <td>2 環境情報システム運用・整備</td> <td>724,216(</td> <td>722,563)</td> </tr> <tr> <td>3 環境情報の提供</td> <td>160,777(</td> <td>160,774)</td> </tr> <tr> <td>4 行政手続電子化推進基盤整備費</td> <td>76,682(</td> <td>76,848)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,242,927(</td> <td>1,046,858)</td> </tr> </table> <p>1 新たな I T戦略の推進</p> <table border="1" data-bbox="1249 1209 2123 1310"> <tr> <td>(1) 政府情報システム改革検討関連作業</td> <td>42,160(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 環境省プラットフォームの整備</td> <td>66,588(</td> <td>0)</td> </tr> </table> <p>VMサーバ活用推進に係るハードウェア拡張及び運用業務の強化(平成26年度~平成28年度) : 国庫債務負担行為</p> <table border="1" data-bbox="1249 1374 2123 1437"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>76,642千円</td> <td>24,589千円</td> <td>32,876千円</td> <td>19,177千円</td> </tr> </table>	1 新たな I T戦略の推進	281,252(86,673)	2 環境情報システム運用・整備	724,216(722,563)	3 環境情報の提供	160,777(160,774)	4 行政手続電子化推進基盤整備費	76,682(76,848)	計	1,242,927(1,046,858)	(1) 政府情報システム改革検討関連作業	42,160(0)	(2) 環境省プラットフォームの整備	66,588(0)	限度額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	76,642千円	24,589千円	32,876千円	19,177千円
1 新たな I T戦略の推進	281,252(86,673)																																
2 環境情報システム運用・整備	724,216(722,563)																																
3 環境情報の提供	160,777(160,774)																																
4 行政手続電子化推進基盤整備費	76,682(76,848)																																
計	1,242,927(1,046,858)																																
(1) 政府情報システム改革検討関連作業	42,160(0)																																
(2) 環境省プラットフォームの整備	66,588(0)																																
限度額	平成26年度	平成27年度	平成28年度																															
76,642千円	24,589千円	32,876千円	19,177千円																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
					(3) オープンデータの取組推進経費 19,997(0)												
					(4) 情報セキュリティ対策の強化 124,528(58,694)												
					標的型攻撃対策整備(平成25年度~平成28年度): 国庫債務負担行為												
					<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>110,955千円</td> <td>20,727千円</td> <td>34,927千円</td> <td>34,927千円</td> <td>20,374千円</td> </tr> </table>	限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	110,955千円	20,727千円	34,927千円	34,927千円	20,374千円		
限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度													
110,955千円	20,727千円	34,927千円	34,927千円	20,374千円													
					不正通信監視機能(出口対策)強化(平成26年度~平成28年度): 国庫債務負担行為												
					<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>150,400千円</td> <td>38,300千円</td> <td>70,800千円</td> <td>41,300千円</td> </tr> </table>	限度額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	150,400千円	38,300千円	70,800千円	41,300千円				
限度額	平成26年度	平成27年度	平成28年度														
150,400千円	38,300千円	70,800千円	41,300千円														
					メール自動暗号化機能(平成26年度~平成28年度): 国庫債務負担行為												
					<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>26,002千円</td> <td>13,334千円</td> <td>8,001千円</td> <td>4,667千円</td> </tr> </table>	限度額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	26,002千円	13,334千円	8,001千円	4,667千円				
限度額	平成26年度	平成27年度	平成28年度														
26,002千円	13,334千円	8,001千円	4,667千円														
					(5) 技術アドバイザー・補佐官スタッフ設置経費 27,979(27,979)												
					2 環境情報システム運用・整備 724,216(722,563)												
					(1) 環境省ネットワークシステム運用・整備 11,804(11,804)												
					(2) ネットワーク機器保全(スイッチングハブ) 5,668(5,668)												
					(3) 環境省ネットワークシステムクライアント端末等賃借及び運用 240,776(181,275)												
					環境省ネットワークシステムクライアント端末等賃借及び運用(平成23年度~平成27年度): 国庫債務負担行為												
					<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>1,072,511千円</td> <td>233,714千円</td> <td>234,083千円</td> <td>160,914千円</td> <td>160,914千円</td> <td>94,497千円</td> </tr> </table>	限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	1,072,511千円	233,714千円	234,083千円	160,914千円	160,914千円	94,497千円
限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度												
1,072,511千円	233,714千円	234,083千円	160,914千円	160,914千円	94,497千円												
					クライアント端末経費(平成26年度~平成27年度): 国庫債務負担行為												
					<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>116,553千円</td> <td>79,862千円</td> <td>36,691千円</td> </tr> </table>	限度額	平成26年度	平成27年度	116,553千円	79,862千円	36,691千円						
限度額	平成26年度	平成27年度															
116,553千円	79,862千円	36,691千円															
					(4) 環境省ネットワークシステム保守・運用等 450,887(504,965)												
					ア 借料及び保守料 114,099(119,665)												
					イ 運用費 332,023(367,849)												
					環境省ネットワークシステムの保守・運用等(平成24年度~平成28年度): 国庫債務負担行為												
					<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>2,859,602千円</td> <td>473,623千円</td> <td>487,514千円</td> <td>446,122千円</td> <td>425,705千円</td> <td>231,655千円</td> </tr> </table>	限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	2,859,602千円	473,623千円	487,514千円	446,122千円	425,705千円	231,655千円
限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度												
2,859,602千円	473,623千円	487,514千円	446,122千円	425,705千円	231,655千円												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ 携帯端末による業務メール等確認システム構築経費 4,765(17,451)
							携帯端末による業務メール等確認システム構築経費(平成25年度~平成28年度):国庫債務負担行為 限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 29,760千円 17,451千円 4,765千円 4,765千円 2,779千円
							(5)次期環境省ネットワークシステム更改検討 15,081(18,851)
							3 環境情報の提供 160,777(160,774)
							(1)環境省ホームページの運用・整備 23,986(23,986)
							(2)環境情報総合データベースの運用・整備 4,011(4,011)
							(3)環境省ホームページ見直し及びCMS導入経費 132,780(132,777)
							環境省ホームページ見直し及びCMS導入経費(平成25年度~平成29年度):国庫債務負担行為 限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 年度29年度 347,259千円 132,777千円 132,780千円 29,710千円 29,710千円 22,282千円
							4 行政手続電子化推進基盤整備費 76,682(76,848)
							(1)申請・届出システム運営経費 4,156(4,156)
							(2)申請届出システムの運用に係る経費(一部、国庫債務負担行為分) 72,526(72,692)
							ア システム運用に係る経費 41,580(41,958)
							イ システム改修費 30,946(30,734)
							申請・届出システムの構築等及び運用に係る経費(平成24年度~平成28年度):国庫債務負担行為((1)) 限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 420,122 264,600 41,580 41,580 41,580 24,255
							計 1,242,927(1,046,858)
							環 A17
006	情報基盤の強化対策経費 (会計課)						1 資格審査システムの運用支援に必要な経費 13,989(16,982)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	60,452	15,940			44,512	(1)運用支援業務 6,300(6,300)
							(2)プログラム改修等業務 6,621(6,760)
							(3)データ入力業務 1,068(1,087)
							(4)前年度限りの経費 0(2,835)
							ハードウェア・ソフトウェア賃貸借及び保守 0(2,415)
							撤去作業費用 0(420)
							2 資格審査システムの再構築関係経費 1,951(12,388)
							(1)ハードウェア・ソフトウェア賃貸借及び保守(再構築分) (平成25年度~国庫債務負担行為分) 1,951(163)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ハードウェア・ソフトウェア賃貸借及び保守国庫債務負担行為内訳 限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 6,016 163 1,951 1,951 1,951 (2)前年度限りの経費 ハードウェア・ソフトウェア再構築費用 0(12,225) 3 前年度限りの経費 電子入札・開札システムの運用支援に必要な経費 0(27,453) 4 前年度限りの経費 電子入札・開札システム及び資格審査システムの総括支援業務(電 子入札・開札府省共通システムへのデータ移行支援業務) 0(3,629) 計 15,940(60,452)
016	環境研究連絡調整等経費	4,787	4,785		2	(環 A17) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (7,761)(7,761)(7,545)(7,518)(6,122) (7,761 7,761 7,545 7,518 6,122)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,110	1,143		33	(要 求 要 旨) 各試験研究機関等に関する経費の見積り方針の調整等に関する業務、地方公害試験研究機関との有機的 な連携のための連絡指導等に必要な経費。 (1)環境研究企画委員会出席謝金 (2) (15) 3回 12人 @16,300 587(489) (2)評価執筆謝金 1回 108枚 @1,400 151(151) (3)研究成果発表会 1回 (14) 12人 2日 @16,300 391(456) (4)研究成果発表会講師謝金 1回 2h @7,200 14(14) 計 1,143(1,110)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,381	1,579		198	(1)環境研究企画委員会出席旅費 (2) (14) 3回 12人 @32,880 1,184(921) (2)研究成果発表会 1回 (14) 12人 @32,880 395(460) 計 1,579(1,381)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,296	2,063		233	(1)印刷製本費 1,288(1,523) (2)借料及び損料 697(624) (3)会議費 78(149) 計 2,063(2,296)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	燃料電池自動車等率先導入経費					(環 A17)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	10,080	5,040		5,040	借料及び損料 燃料電池車借料 5,040(10,080)
021	環境基本計画推進経費	41,566	41,588		22	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (27,005) (22,433) (19,471) (27,937) (18,491) 30,325 22,433 19,471 27,937 18,491
006	環境基本計画推進事業費					(環 A17) (要 求 要 旨) 新たに策定された第四次環境基本計画の実効性を確保するため、環境問題とそれを取り巻く状況との関係の把握や、指標の検証及び充実化、各主体における取組状況等の把握を行うための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,566	21,588		22	第四次環境基本計画の着実な推進に向けた検討経費 雑役務費 21,588(21,566)
016	「低炭素・循環・自然共生」を達成する持続可能な社会の実現に向けたライフスタイル検討・実証等事業					(環 A17) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (-)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	20,000		20,000	(要 求 要 旨) 「低炭素・循環・自然共生」を達成する持続可能な社会の実現に向けたライフスタイルの実証、及びライフスタイルを継続的に創出するプラットフォームの形成を行うための経費 持続可能な社会の実現に向けたライフスタイルの実証等のための経費 雑役務費 20,000(0)
020	前年度限りの経費(持続可能な社会実現のためのトップダウン型政策形成事業)					(環 A17)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,000	0		20,000	雑役務費 0(20,000)
026	環境政策研究調査等経費					(環 A17)
001	グリーン経済の実現に向けた政策研究と環境ビジネス情報整備・発信事業	199,094	199,000		94	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (-) (400,000) (400,000) (283,543) (189,843) - 400,000 400,000 283,543 189,843
						(要 求 要 旨) 環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるため、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について、研究者と行政担当者が緊密な連携を図りながら行政ニーズに直接対応した政策研究を行うための経費。 既存の統計情報等の活用や「環境経済観測調査」の実施等により、環境産業に係る市場視察や景況観等、環境に関連する経済動向の情報を体系的に収集整理し、提供するための経費。 我が国の環境産業の市場規模・雇用規模を推計・把握するとともに特徴的な環境産業分野の成長要因

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					の分析抽出、政策ニーズの発掘等を行い、環境保全に資する経済活動推進のための情報整理・発信等を行うための経費。
					01 環境経済の政策研究 146,231(140,576)
					02 環境経済観測調査(環境短観) 22,314(21,276)
					03 環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務 30,455(22,417)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	522	522	0	環境経済の政策研究 委員会出席謝金 8人 4回 @16,300 522(522)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	539	539	環境ビジネス市場成長の要因分析及び支援業務 2人 6回 @44,880 539(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	658	658	0	環境経済の政策研究 委員会出席旅費 5人 4回 @32,880 658(658)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,456	3,768	312	環境経済の政策研究 3,768(3,456)
					(1)借料及び損料 委員会会場借料 110(110)
					(2)会議費 委員会会議費 13(13)
					(3)印刷製本費 委員会資料 324(324)
					(4)賃金 環境経済の政策研究 3,058(3,009)
					(5)雑役務費 ポータルサイト改修 263(0)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	194,458	193,513	945	雑役務費 193,513(194,458)
					1 環境経済の政策研究 141,283(143,039)
					2 環境経済観測調査(環境短観) 22,314(22,744)
					3 環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務 29,916(28,675)
041	環境保全普及推進費	76,813	79,196	2,383	環 A17 (要求要旨) 1 環境月間関連行事開催等実施経費 42,861(40,478) 環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けた国民一人のひとりの意識高揚を図るとともに、環境保全活動の裾野を広げていくことを目的とし、環境月間中に国、地方公共団体、企業民間団体、国民の参加と協力の下に、環境保全活動の普及啓発に関する行事等を行うために必要な経費。 2 環境行政普及徹底費 36,335(36,335) 環境行政についての国民の広い理解を高め、環境保全への参加を促すために、重要な政策手法であ

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
							る広報活動を充実強化するために必要な経費である。												
							<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(114,304) 114,304</td> <td>(96,222) 96,222</td> <td>(95,940) 95,940</td> <td>(87,903) 87,903</td> <td>(76,808) 76,808</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(114,304) 114,304	(96,222) 96,222	(95,940) 95,940	(87,903) 87,903	(76,808) 76,808
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度														
予 算 額	(114,304) 114,304	(96,222) 96,222	(95,940) 95,940	(87,903) 87,903	(76,808) 76,808														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		473	473		0	環境月間関連行事開催等実施経費 473(473) 1. 環境月間行事等打合せ・指導旅費 314(314) 2. エコライフ・フェア打合せ等旅費 159(159)												
	95016-2123-09-1010 庁 費		36,335	36,335		0	環境行政普及徹底費 36,335(36,335) (1) 借料及び損料 19,971(19,971) (ア) 時事ファックス(パソコン) 8,442(8,442) (イ) 共同ファックス(パソコン) 11,529(11,529) (2) 印刷製本費 1,510(1,510) (3) 通信運搬費 854(854) (4) 雑役務費 14,000(14,000) (ア) 広報用電子書籍発行経費 8,833(8,833) (イ) 「環境月間」広報用ポスター掲出作業 64(64) (ウ) 大臣会見速記 2,293(2,293) (エ) 広報用動画制作費 2,810(2,810)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		40,005	42,388		2,383	雑役務費 環境月間関連行事開催等実施経費 42,388(40,005) (1) 環境保全功労者等表彰式 4,462(4,462) (2) 平成26年度エコライフ・フェア広報用ポスター等作成・送 3,727(3,917) (3) 平成26年度エコライフ・フェア実施経費 32,998(31,626) (4) 平成27年度エコライフ・フェア実施経費 1,201(0)												
							平成27年度エコライフ・フェア実施等経費 (国庫債務負担行為分) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>平成26年度所用額</td> <td>平成27年度所用額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>37,926</td> <td>1,201</td> <td>36,725</td> </tr> </table>		限度額	平成26年度所用額	平成27年度所用額		37,926	1,201	36,725				
	限度額	平成26年度所用額	平成27年度所用額																
	37,926	1,201	36,725																
051	環境影響評価実施促進経費		183,049	169,164		13,885	(環 A17) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(158,055) 162,233</td> <td>(169,142) 169,142</td> <td>(202,797) 202,797</td> <td>(232,396) 232,396</td> <td>(185,826) 185,826</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(158,055) 162,233	(169,142) 169,142	(202,797) 202,797	(232,396) 232,396	(185,826) 185,826
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度														
予 算 額	(158,055) 162,233	(169,142) 169,142	(202,797) 202,797	(232,396) 232,396	(185,826) 185,826														
001	環境影響評価制度高度化経費		45,457	43,940		1,517	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(92,358) 92,595</td> <td>(85,700) 85,700</td> <td>(81,422) 81,422</td> <td>(84,495) 84,495</td> <td>(60,472) 60,472</td> </tr> </table> (要 求 要 旨)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(92,358) 92,595	(85,700) 85,700	(81,422) 81,422	(84,495) 84,495	(60,472) 60,472
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度														
予 算 額	(92,358) 92,595	(85,700) 85,700	(81,422) 81,422	(84,495) 84,495	(60,472) 60,472														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						01 環境影響評価制度等推進費 30,290(30,290 より上位の計画や政策段階における戦略的アセスメントの制度化に向けた検討を進めるとともに、事業者等の関係者に対する新制度の周知徹底及び意見交換、並びに専門性を有する人材の育成を図るために必要な経費。
						02 環境影響評価情報整備費 13,650(15,167 改正環境影響評価法により新たに追加された配慮書や報告書手続を含む環境影響評価制度の円滑かつ効率的な実施等に必要な情報基盤を整備するため、事業者や地方自治体等が円滑に環境影響評価の概要情報を検索できるようデータベースの整備、拡充等を行うために必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	314	314		0	計 43,940(45,457 環境影響評価制度等推進費 地方自治体、事業者、国民等に対する説明会 1人 7ヶ所 @44,880 314(314)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	45,143	43,626		1,517	1 環境影響評価制度等推進費 29,976(29,976 (1)印刷製本費 706(706 (2)雑役務費 29,270(29,270) 2 環境影響評価情報整備費 雑役務費 13,650(15,167 (1)環境影響評価情報支援ネットワークの更新、情報整備 2,317(2,200 (2)データベース拡充 11,333(12,967 計 43,626(45,143)
002	環境アセスメント技術調査費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (28,372)(48,531)(58,836)(66,694)(49,609) 28,451 48,531 58,836 66,694 49,609 (要 求 要 旨)
						01 環境影響評価技術手法調査費 15,520(17,600 法改正事項を含む近年の環境行政の動向を踏まえ、環境影響評価の技術が一定以上の適切な水準となるよう、図表等を用いてわかりやすく説明した技術ガイド等を作成するために必要な経費。
						02 環境保全措置に係る技術手法調査費 8,373(11,000 生物多様性分野の環境保全措置がより効果的・効率的に検討・実施されるよう、評価手法や保全手法の拡充を検討するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	28,600	23,893		4,707	計 23,893(28,600 1 環境影響評価技術手法調査費 雑役務費 15,520(17,600) 2 環境保全措置に係る技術手法調査費 雑役務費 8,373(11,000) 計 23,893(28,600)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	003 環境影響評価制度合理化 ・最適化経費	73,801	66,123		7,678	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (29,126) (26,893) (34,344)</td> <td>0 0 29,126 26,893 34,344</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>01 放射性物質汚染に対応した環境影響評価制度等検討調査費 36,171(36,171 放射性物質による環境影響についての調査・予測・評価手法や環境保全措置(回避・低減・代償措置) についての技術的な知見の収集を行うとともに、制度的な措置について検討を行うための経費。</p> <p>02 環境影響評価制度合理化等調査検討費 29,952(37,630 環境影響評価の適切な合理化の在り方について検討を行うとともに、環境影響の程度が著しいものと なり得る事業について、技術的知見を収集し、法対象事業への追加を検討するための経費。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (29,126) (26,893) (34,344)	0 0 29,126 26,893 34,344			
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(0) (0) (29,126) (26,893) (34,344)	0 0 29,126 26,893 34,344																
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	323	323		0	<p>0 1 放射性物質汚染に対応した環境影響評価制度等検討調査費</p> <p>(1) 放射性廃棄物処分場等対象事業化 323(323)</p> <p>1 . 検討会 6人 3回 @16,300 294(294)</p> <p>2 . ヒアリング 4人 1回 @7,200 29(29)</p>												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	592	592		0	<p>0 1 放射性物質汚染に対応した環境影響評価制度等検討調査費</p> <p>(1) 放射性廃棄物処分場等対象事業化</p> <p>6人 3回 @32,880 592(592)</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	72,886	65,208		7,678	<p>0 1 放射性物質汚染に対応した環境影響評価制度等検討調査費 35,256(35,256)</p> <p>消耗品費 93(94)</p> <p>印刷製本費 237(237)</p> <p>通信運搬費 39(39)</p> <p>借料及び損料 183(183)</p> <p>会議費 9(9)</p> <p>賃金 1,573(1,548)</p> <p>雑役務費 33,122(33,146)</p> <p>0 2 環境影響評価制度最適化等調査検討費</p> <p>雑役務費 29,952(37,630)</p> <p>計 65,208(72,886)</p>												
	004 環境影響評価審査体制強 化費	35,191	35,208		17	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (33,413) (54,314) (41,401)</td> <td>0 0 33,413 54,314 41,401</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境影響評価審査体制強化費 35,191(41,401 改正環境影響評価法が平成25年4月に完全施行されることを踏まえ、改正法に対応した円滑な審査 を行うために必要な審査体制の強化を図るための経費。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (33,413) (54,314) (41,401)	0 0 33,413 54,314 41,401			
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(0) (0) (33,413) (54,314) (41,401)	0 0 33,413 54,314 41,401																
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	966	966		0	<p>環境影響評価審査体制強化費 966(966)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							環境影響審査検討会 10人 2回 @16,300 326(326)
							ヒアリング 2人 4件 5分野 @16,000 640(640)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,315	1,315			0	環境影響評価審査体制強化費
							専門家ヒアリング 2人 4件 5分野 @32,880 1,315(1,315)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	898	898			0	環境影響評価審査体制強化費
							環境影響審査検討会 10人 2回 @44,880 898(898)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	32,012	32,029			17	環境影響評価審査体制強化費 雑役務費 32,029(32,012)
056	前年度限りの経費(独立 行政法人環境再生保全機 構債権管理回収業務償却 処理経費)						(環 A17)
							2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度
							予 算 額 (3,700,000) (3,700,000) (3,200,000) (3,200,000) (66,595)
							3,700,000 3,700,000 3,200,000 3,200,000 1,407,000
							(要 求 要 旨)
	95016-2305-16-0338 債 権 管 理 回 収 業 務 補 助 金	260,000	0			260,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
18	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	5,000,392	1,797,821		3,202,571	
	002 環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費(水・大気環境局)					(科 R27) (環 A12) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (1,346) (1,346) (1,302) (1,302) (1,302) 1,346 1,346 1,302 1,302 1,302 (要 求 要 旨) 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費。
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,302	1,302		0	現地調査等 29人 1回 @44,880 1,302(1,302)
	003 環境問題に関する調査・研究・技術開発共通経費(環境保健部)					(環 A17) (科 R27) (要 求 要 旨) 環境問題に関する調査研究技術開発のために必要な共通経費
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,178	1,178		0	1. 現地調査旅費 1,178(1,178)
	011 地球環境保全対策調査費	1,769,967	440,446		1,329,521	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (83,661) (66,056) (82,840) (696,590) (3,670,497) 83,661 66,056 82,840 696,590 1,770,497
	003 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による地球環境観測事業					(環 A11) (科 R27) (宙 M00) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (79,036) (54,856) (39,311) (274,487) (119,726) 79,036 54,856 39,311 274,487 119,726 (要 求 要 旨) 「いぶき」に搭載された温室効果ガス観測センサにより取得されるデータの検証を行うとともに、「いぶき」の成果を簡潔にまとめた政策決定者向け要旨を作成し、配布するために必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	108,813	109,088		275	雑役務費 109,088(108,813)
	010 気候変動影響評価・適応推進事業	346,154	331,358		14,796	(環 A11) (科 R27) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (212,552) (201,662) (332,923) (422,103) (298,771) 212,552 201,662 332,923 422,103 298,771 (要 求 要 旨) 気候変動影響評価、適応の国内の取り組みとして、政府全体の「適応計画」の策定に向け、気候変動及びその影響の予測・評価や、適応計画の方向性についての検討などを行うほか、国際的な取り組みとして、アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)の活動の支援等を行うための経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	230,659	220,669		9,990	雑役務費 220,669(230,659) 1. 気候変動影響評価・適応推進事業 52,276(41,362) 2. アジア太平洋地域気候変動影響評価・適応パートナーシップ推進事業 148,393(139,297)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	115,495	110,689		4,806	3. IPCC報告書作成支援 20,000(50,000) 1. 気候変動影響評価・適応推進事業 47,828(51,663) 3. IPCC報告書作成支援 62,861(63,832) 計 110,689(115,495)
015	いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備					
	13054-2123-09-2130 公害調査費	1,315,000	0		1,315,000	(環 A11) (科 R27) (宙 M00) 繰越明許費 (要 求 要 旨) 観測精度と密度を飛躍的向上させた「いぶき」後継機の開発により、都市単位での二酸化炭素等の吸収・排出の把握を行うとともに、気候変動の科学に貢献するために必要な経費。 「いぶき」後継機バスの開発 0(666,410) 「いぶき」データ処理過程の統合的高度化 0(648,590) 計 0(1,315,000)
021	環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査研究費	405,936	395,434		10,502	(注)当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費については、環境問題に対する調査・研究・技術開発 共通経費に計上している。 (環 A15) (科 R27)
006	農業健康影響対策費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (104,188) (90,698) (80,088) (79,224) (75,117) 104,188 90,698 80,088 79,224 75,117 (要 求 要 旨) 農業の大気経由による飛散リスクの評価・管理手法を確立するための吸入毒性試験とこれに基づく毒性評価を行うために必要な経費。 農業の大気経由による影響評価事業 56,718(63,020)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	63,020	56,718		6,302	雑役務費 (1) 農業の大気経由による影響評価事業 56,718(63,020)
011	大気汚染物質による曝露影響研究費	289,838	289,838		0	(環 A12) (科 R27) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (279,058) (211,143) (211,133) (293,495) (269,277) 279,058 211,143 211,133 293,495 269,277 (要 求 要 旨) 一般大気環境におけるPM2.5(粒径2.5µm以下の微小粒子状物質)等大気汚染物質の曝露量と健康影響との関連性を明らかにするための調査・検討、及びディーゼル排気由来の環境ナノ粒子や二次生成粒子に関する生体影響等に関する研究に必要な経費。 光化学オキシダント等環境基準項目に関する疫学研究及び毒性学研究 258,763(258,763) ナノ粒子や超微小粒子状物質に関する知見の収集 31,075(31,075)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13054-2123-09-2130	公害調査費	256,665	256,690			25	雑役務費 光化学オキシダント等環境基準項目に関する疫学研究及び毒性学研究 256,690(256,665) (1) 光化学オキシダント等曝露評価検討会 9,502(9,782) (2) 光化学オキシダント等曝露検討 119,082(112,623) 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 228,233千円 70,726千円 60,480千円 63,882千円 29,106千円 (3) 光化学オキシダント等の健康影響調査 88,925(94,910) (4) 光化学オキシダント等大気汚染物質の毒性に関する動物曝露実験 39,181(39,350)
13054-2123-09-5010	土地建物借料	247	218			29	光化学オキシダント等曝露検討会の曝露影響検討費 218(247)
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	31,075	31,075			0	大気汚染等調査研究委託費 ナノ粒子や超微小粒子状物質に関する知見の収集 (委託先) 民間団体 31,075(31,075)
13054-2125-14-1441	公害調査等地方公共団体委託費	1,851	1,855			4	大気汚染等調査研究委託費 (1) 光化学オキシダント等の健康影響に関する疫学研究 (委託先) 地方自治体 1,855(1,851)
076	農業環境影響対策費	53,078	48,878			4,200	環 A15 科 R27 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (56,833) (55,190) (55,182) (64,439) (41,712) 56,833 55,190 55,182 64,439 41,712 (要 求 要 旨) 生物多様性を考慮した農業影響評価による生物多様性の維持・保全を図るための「農業による生物多様性への影響評価事業」、新たな農業の水域生態系への影響評価手法を確立するための「農業水域生態リスクの新たな評価手法確立事業」、ネオニコチノイド系農薬等の野生生物・生態系への影響を把握するための調査を行う「ネオニコチノイド系農薬等の環境影響調査事業」を実施するために必要な経費。 農業による生物多様性への影響評価事業 18,855(25,833) 農業水域生態リスクの新たな評価手法確立事業 23,288(27,245) ネオニコチノイド系農薬等の環境影響調査事業 6,735(0)
13054-2123-09-2130	公害調査費	25,833	18,855			6,978	雑役務費(農業による生物多様性への影響評価事業) (1) 生物多様性影響調査 3,295(4,794) (2) 生態系影響評価手法(地域レベルで実施可能な簡易メソコス△試験法)の開発 15,560(21,039)

要求番号	事項	前年度 予算額	26年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	27,245	30,023		2,778	公害調査等委託費 30,023(27,245) 1. 農薬水域生態リスクの新たな評価手法確立事業 (委託先)民間団体3件 23,288(27,245) (1) 毒性評価に統計学的手法を導入するための生物試験の実施 21,603(25,560) (2) 水域生態系リスク評価手法の検討 1,685(1,685) 2. ネオニコチノイド系農薬等の環境影響調査事業 6,735(0)
026	環境汚染等健康影響基礎調査費	289,575	272,390		17,185	(科 R27) (環 A15) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 (521,381) (339,430) (346,952) (497,580) (401,006) 予 算 額 538,040 339,430 346,952 497,580 401,006 (要 求 要 旨) 生体内に取り込まれて内分泌をかく乱させるおそれのある化学物質(内分泌かく乱化学物質)や、新たな健康影響等について実態調査及びリスク評価を行うために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、化学物質対策推進の調査研究等共通経費に計上している。 環境汚染等健康影響基礎調査費 272,390(289,575) 1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 184,879(198,906) (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究事業 32,911(32,911) (2) 野生生物の生物学的知見研究事業 21,617(21,617) (3) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価等検討推進事業 71,970(86,618) (4) 試験法検証推進事業 33,579(33,579) (5) 国際協力推進事業 18,802(24,181) (6) 今後の新しい評価の枠組みについての検討 6,000(0) 2 水銀規制に関する条約制定推進事業 74,880(74,880) (1) 水銀対策に関する国際及び国内戦略の検討 51,740(51,740) (2) アジアにおける水銀測定・濃度予測の推進 23,140(23,140) 3 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 12,631(15,789)
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸謝金	391	391		0	1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究事業 検討会出席謝金 2回 12人 @16,300 391(391)
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	0	1,077		1,077	2 水銀規制に関する条約制定推進事業 (1) 水銀対策に関する国際及び国内戦略の検討 水俣条約に関する調査等 12回 2人 @44,880 1,077(0)
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委員等旅費	349	349		0	1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2130 公害調査費	288,835	270,573		18,262	(1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究事業 検討会出席旅費 2回 12人 @14,560 349(349) 1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 184,139(198,166) (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究事業 雑役務費(請負) 32,171(32,171) (2) 野生生物の生物学的知見研究事業 雑役務費(請負) 21,617(21,617) (3) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価等検討推 進事業 雑役務費(請負) 71,970(86,618) (4) 試験法検証推進事業 雑役務費(請負) 33,579(33,579) (5) 国際協力推進事業 雑役務費(請負) 18,802(24,181) (6) 今後の新しい評価の枠組みについての検討 雑役務費 6,000(0) 2 水銀規制に関する条約制定推進事業 73,803(74,880) (1) 水銀対策に関する国際及び国内戦略の検討 雑役務費(請負) 50,663(51,740) (2) アジアにおける水銀測定・濃度予測の推進 雑役務費(請負) 23,140(23,140) 3 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 (1) 雑役務費(請負) 12,631(15,789)
031	化学物質環境実態調査費	311,906	325,530		13,624	(科 R27) (環 A15) (環 A17) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (567,999) (424,477) (409,325) (382,117) (306,049) (567,999 424,477 424,325 397,529 317,094) (要 求 要 旨) 一般環境中の化学物質による汚染実態を調査することにより、「化学物質の審査及び製造等の規制に関 する法律」及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく 対策に必要なデータの取得・環境リスク評価実施のためのばく露データの取得・その他必要な化学物質の 汚染実態を把握するとともに調査に必要な技術開発を行い、化学物質による環境汚染の早期発見及び対策 の立案・評価等に活用することをもって、環境保全上の支障の未然防止に資するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、化学物質対策推進の調査 研究等共通経費に計上している。 化学物質環境実態調査費 325,530(311,906) 1 化学物質環境実態調査 247,931(245,674)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 初期環境調査 32,405(32,405 (2) 詳細環境調査 41,430(41,430 (3) モニタリング調査 27,088(27,088 (4) 化学物質環境実態調査分析法開発等調査 33,411(26,695 (5) 環境試料保存調査事業 2,147(2,145 (6) 地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 111,450(115,911 2 化学物質環境実態調査の支援事業 15,250(12,629 (1) 化学物質環境実態調査基礎情報収集事業 3,727(3,728 (2) 化学物質環境実態調査技術検討事業 11,523(8,901 3 化学物質審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業 (1) 公害調査費 62,349(53,603 計 311,906(311,906
	13054-2123-09-2130 公害調査費	195,995	214,080		18,085	化学物質環境実態調査費 214,080(195,995) 1 化学物質環境実態調査 (1) 化学物質環境実態調査 ア 初期環境調査 雑役務費(請負) 32,405(32,405) イ 詳細環境調査 雑役務費(請負) 41,430(41,430) ウ モニタリング調査 雑役務費(請負) 27,088(27,088) エ 化学物質環境実態調査分析法開発等調査 雑役務費(請負) 33,411(26,695) オ 環境試料保存調査事業 雑役務費(請負) 2,147(2,145) 2 化学物質環境実態調査等の支援事業 15,250(12,629 (1) 化学物質環境実態調査等基礎情報収集事業 雑役務費(請負) 3,727(3,728) (2) 化学物質環境実態調査等技術評価事業 雑役務費(請負) 11,523(8,901) 3 化学物質審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業 (1) 公害調査費 雑役務費(請負) 62,349(53,603)
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方公共団体委託費	115,911	111,450		4,461	地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 111,450(115,911)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 試料採取 59地域 (361) ②334千円 19,706(21,299) 2 試料採取及び分析 29地域 (532) ②512千円 14,848(15,428) 3 G C / M S による分析法開発 13地域 (3,102) ②2,964千円 38,532(40,326) 4 L C / M S による分析法開発 13地域 (2,944) ②2,906千円 37,778(38,272) 5 環境試料保存事業 42地域 ①11千円 462(462) 6 印刷製本費 124(124)
036	健康被害調査研究費					(科 R27) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (96,736) (79,049) (97,982) (96,555) (73,245) 98,812 79,049 97,982 96,555 73,245
001	健康被害調査研究費					(環 A17) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (96,736) (79,049) (97,982) (96,555) (73,245) 98,812 79,049 97,982 96,555 73,245
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	68,657	67,996		661	(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。 健康被害調査研究委託費 67,996(68,657) (事業内容) 水俣病に関する総合的研究 (委託先) 民間団体 34,726(34,726) 水俣病(メチル水銀中毒)の発生機序、生体内代謝、健康影響等については未だ解明されていない点も多い。メチル水銀が人の健康に与える影響に関する調査の手法の開発及びその他の水俣病問題に対応するために必要な研究を行い、水俣病の発生機序やメチル水銀ばく露の影響評価に関する研究等を行う。 また、効率的かつ客観的な検査及び審査方法を研究することにより、水俣病の検診・審査を促進する。 イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究 (委託先) 民間団体 33,270(33,931) カドミウムとイタイイタイ病の因果関係、発症機序、病態等の科学的究明のため、カドミウムの体内動態に関する研究、カドミウム環境汚染地域住民の腎尿管障害の臨床医学的研究、イタイイタイ病患者の剖検を含む予後の追跡、カドミウム汚染地域を対象とした疫学的調査、カドミウムの毒性に関する研究等を行い、カドミウムによる環境リスク低減に資するものである。 (1)カドミウムのリン代謝異常、体内動態に関する研究 (2)腎尿管機能異常、骨代謝異常等に関する臨床医学的研究及びイタイイタイ病患者等の医学的データの収集・整理

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	公害防止等調査研究費	38,677	35,377		3,300	(3)カドミウム汚染地域における健康影響に関する疫学的研究 (4)カドミウムの毒性に関する研究 (5)カドミウムの輸送メカニズムに関する研究 (6)カドミウムによる近位尿管細機能異常に関する研究 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (22,503) (22,111) (49,435) (67,171) (41,731) 24,995 22,111 49,435 67,171 41,731 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。
001	イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査費	38,223	33,923		4,300	(環 A17) (科 R27) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (16,707) (16,315) (46,397) (64,419) (38,984) 19,199 16,315 46,397 64,419 38,984 (要 求 要 旨) イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域における住民検診、検診結果の解析等を行い、地域住民の保健指導等住民の健康管理に資するとともに、健康被害の未然防止及び、リスクコミュニケーションを図るために必要な経費 1 カドミウムばく露による健康影響調査 21,116(24,694 2 カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価 1,410(1,993 3 砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 1,397(1,536 4 イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション 10,000(10,000 計 33,923(38,223
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金	82	82		0	1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席謝金 5人 1回 @16,300 82(82)
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費	164	164		0	1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席旅費 5人 1回 @32,880 164(164)
13054-2123-09-2130	公害調査費	1,993	1,410		583	1 カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価 雑務費(請負) 1,410(1,993)
13054-2125-14-1441	公害調査等地方公共団体委託費	35,984	32,267		3,717	環境汚染健康影響実態等調査委託費 (委託先)地方公共団体 32,267(35,984) 1.カドミウムばく露による健康影響調査 20,870(24,448) 2.砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 1,397(1,536) 3.イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション 10,000(10,000)
006	環境汚染物質以外の因子に関する健康影響基礎調査費					(科 R27) (環 A17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,796) (5,796) (3,038) (2,752) (2,747)</td> <td>(5,796) (5,796) (3,038) (2,752) (2,747)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(5,796) (5,796) (3,038) (2,752) (2,747)	(5,796) (5,796) (3,038) (2,752) (2,747)			
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(5,796) (5,796) (3,038) (2,752) (2,747)	(5,796) (5,796) (3,038) (2,752) (2,747)																
						(要 求 要 旨) 電磁波及び高温熱環境の健康影響等に関する基礎調査の実施のために必要な経費 環境汚染物質以外の因子に関する健康影響基礎調査費 1,454(454 1 一般環境中の電磁界ばく露に関する基礎的調査研究 454(454 2 紫外線による健康影響に関する情報提供業務 1,000(0 1 一般環境中の電磁界ばく露に関する基礎的調査研究 雑役務費(請負) 454(454 2 紫外線による健康影響に関する情報提供業務 雑役務費(請負) 1,000(0)												
	13054-2123-09-2130 公害調査費	454	1,454		1,000													
046	環境技術開発等推進経費	141,354	106,285		35,069	(環 A17) (科 R27)												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(685,761) (713,464) (978,180) (278,180) (265,905) (265,905) (150,623) (150,623) (131,318) (131,318)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(685,761) (713,464) (978,180) (278,180) (265,905) (265,905) (150,623) (150,623) (131,318) (131,318)				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(685,761) (713,464) (978,180) (278,180) (265,905) (265,905) (150,623) (150,623) (131,318) (131,318)																	
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(22,141) (24,141) (48,514) (48,514) (48,397) (48,397) (27,258) (27,258) (23,164) (23,164)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(22,141) (24,141) (48,514) (48,514) (48,397) (48,397) (27,258) (27,258) (23,164) (23,164)				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(22,141) (24,141) (48,514) (48,514) (48,397) (48,397) (27,258) (27,258) (23,164) (23,164)																	
						(要 求 要 旨) 環境保全に係る研究・技術開発を効果的・効率的に推進し、その成果の施策への反映、社会還元を進めるため、適切な研究・技術開発の評価体制を維持するとともに、最先端の科学技術の開発状況等を踏まえた研究・技術開発推進方針の検討に必要な経費。												
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	14,458	14,458		0	雑役務費 14,458(14,458) (1) 評価体制の充実 2,620(2,620) (2) 推進戦略のフォローアップ 8,916(8,916) (3) 追跡評価 2,922(2,922)												
006	環境研究・技術開発推進事業																	
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(160,212) (182,915) (174,891) (174,891) (176,236) (176,236) (123,365) (123,365) (108,154) (108,154)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(160,212) (182,915) (174,891) (174,891) (176,236) (176,236) (123,365) (123,365) (108,154) (108,154)				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(160,212) (182,915) (174,891) (174,891) (176,236) (176,236) (123,365) (123,365) (108,154) (108,154)																	
						(要 求 要 旨) 既に適用可能な段階にありながら、普及が進んでいない先進的環境技術について、その環境保全効果等を第三者が客観的に実証する事業を実施するために必要な経費。												
	011 環境技術実証事業	116,896	81,827		35,069	01 事業運営 38,400(48,860) 02 実証試験要領(国負担体制)の作成等 0(5,183) 03 申請者負担体制における各技術分野の運営 23,436(23,352)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						04 実証試験の実施 15,042(36,028)
						05 実証事業の海外普及・海外連携 4,949(3,473)
						計 81.827(116,896)
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	229	90		139	実証事業の海外普及・海外連携 (1) (2) (114,600) 2人 1回 @44,880 90(229)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	116,667	81,737		34,930	1. 事業運営 38,400(48,860)
						(1) 会場借料 139(186)
						(2) 会議費 16(22)
						(3) 賃金 1,198(1,486)
						(4) 雑役務費 37,047(47,166)
						2. 実証試験要領(国負担体制)の作成等 雑役務費 0(5,183)
						3. 申請者負担体制における各技術分野の運営 雑役務費 23,436(23,352)
						4. 実証試験の実施 雑役務費 15,042(36,028)
						5. 実証事業の海外普及・海外連携 雑役務費 4,859(3,244)
						計 81,737(116,667)
	015 自然模倣技術・システムによる環境技術開発推進事業					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 資源制約・環境制約に対応しうる「自然模倣技術・システム」に関する研究開発を進めるため、有望な自然模倣技術・システムのリストアップ、及び今後の環境技術の開発に対する貢献の可能性について調査・検討を実施するために必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	10,000	10,000		0	雑役務費 10,000(10,000)
						(1) 自然模倣技術・システムによる環境技術に関する検討会(仮称)の運営 3,924(3,716)
						(2) 生態学等に基づく技術・システム設計検討会(仮称)の運営 4,052(3,176)
						(3) 自然模倣技術・システムに関する検討結果についての情報発信 2,024(0)
						(4) 前年度限りの経費(生態学等に基づく技術・システム設計検討会の運営) 0(3,108)
	061 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)					環 A17 科 R26 (要 求 要 旨) 出生コホート調査を実施し、子どもの健康状態とその環境を調査することにより、化学物質などが子ど

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							もの発育に与える影響を明らかにするための経費。
010	子どもの健康と環境に関する全国調査に係る企画調査等業務	1,427,653	0			1,427,653	
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金	364	0			364	1.エコチル調査検討会 0(364)
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費	1,536	0			1,536	1.国立環境研究所(コアセンター) 0(58) 2.ユニットセンター(全国15箇所) 0(1,346) 3.ユニットセンター(放射線対応) 0(132) 計 0(1,536)
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費	658	0			658	1.エコチル調査検討会 0(658)
13054-2123-09-2130	公害調査費	75,098	0			75,098	1.国民・産業界・アカデミアとの連携・コミュニケーション 0(28,635) 2.国際協力 0(35,591) 3.企画調査 0(10,872) 計 0(75,098)
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	1,349,997	0			1,349,997	
066	化学物質の人へのばく露総合調査事業費						(環 A17) (科 R27) (要 求 要 旨) ダイオキシン類の耐容1日摂取量(TDI)について、科学的知見に基づいて必要な改定を行うための研究を行うとともに、化学物質の人へのばく露量モニタリング調査事業を行うために必要な経費。
001	化学物質の人へのばく露総合調査	107,415	107,415			0	
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費	135	135			0	住民説明会出席 1人 2回 3地域 @44,880 135(135)
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	107,280	107,280			0	
076	熱中症対策緊急推進事業						(環 A17) (科 R27)
015	熱中症予防事業	37,293	44,468			7,175	(環 A17) (要 求 要 旨) 熱中症の予防対処法の普及啓発として、自治体や施設等の担当者への講習会や熱中症予防月間における予防事業を実施するために必要な経費。
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費	0	1,675			1,675	1 講習会開催出席 1人 15回 @44,880 673(0) 2 熱中症予防事業 1,002(0) イベント開催出席 3人 5回 @44,880 673(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>事前打合せ 2人 5回 @32,880 329(0)</p> <p>計 1,675(0)</p>
081	前年度限りの経費(水銀 条約外交会議開催経費)	399,479	0	399,479	<p>環 A15 科 R27</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>関係各省及び地元自治体等と連携して、外交会議を開催するために必要な経費</p>
	13054-2123-09-2130 公害調査費	37,293	42,793	5,500	
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職 員旅費	3,315	0	3,315	
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委 員等旅費	790	0	790	
	13054-2123-09-2130 公害調査費	378,267	0	378,267	
	13054-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	17,107	0	17,107	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	187 環境調査研修所	1,081,996		1,136,795		54,799	
⑬	01-13 環境調査研修所に必要な経費	552,943		582,462		29,519	環 A17 科 R22
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	321,684		349,823		28,139	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	204,334		221,566		17,232	
	02-0100 職員俸給	181,400		197,217		15,817	
	02-0200 扶養手当	6,581		6,581		0	
	02-0300 地域手当	16,353		17,768		1,415	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	103,074		112,603		9,529	
	03-0100 管理職手当	15,538		17,264		1,726	
	03-0200 初任給調整手当	7,888		7,888		0	
	03-0300 通勤手当	4,033		4,033		0	
	03-0700 期末手当	44,771		49,781		5,010	
	03-0800 勤勉手当	24,853		27,634		2,781	
	03-1100 住居手当	2,339		2,339		0	
	03-1200 単身赴任手当	3,420		3,420		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	95		95		0	
	03-1700 広域異動手当	137		149		12	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	8,332		9,007		675	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	5,944		6,647		703	
	016 環境調査研修所共通経費	231,259		232,639		1,380	
	001 環境調査研修所に必要な共通経費	166,190		166,726		536	
	13089-2111-05-2100 子どものための金銭の給付	1,410		1,410		0	
	13054-2122-08-2010 職員旅費	651		651		0	事務連絡等旅費 651(651)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(1)施設の管理・運營業務	33,414(32,696)
						(2)保守管理修繕費	35,960(35,960)
						1 1 自動車維持費	172(242)
						1 2 職員厚生経費	125(129)
						(1)職員	101(104)
						(2)非常勤職員	24(25)
						計	153,782(153,204)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	10,239	10,227		12	各施設修繕費	10,227(10,239)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	30	0		30	前年度限りの経費	0(30)
011	国立水俣病総合研究センターに必要な共通経費	65,069	65,913		844			
	13089-2111-05-2000 児童手当	0	0		0			
	13089-2111-05-2100 子どものための金銭の給付	2,730	2,730		0			
	13054-2122-08-2010 職員旅費	1,249	1,249		0	職員旅費	1,249(1,249)
						1(3~6G 2泊3日 全国平均)		
						17人 56,880	967(967)
						2(3~6G 1泊2日 ブロック内)		
						10人 26,560	266(266)
						3(3~6G 日帰り 県内) 6人 2,660	16(16)
	13054-2122-08-3010 赴任旅費	2,338	2,338		0	赴任旅費	2,338(2,338)
						1 課長補佐級 3人 423,622	1,271(1,271)
						2 係長級 3人 355,792	1,067(1,067)
	13054-2123-09-1010 庁費	49,839	50,648		809	1 備品費	3,623(3,623)
						2 消耗品費	5,818(5,818)
						3 自動車維持費	584(523)
						(1)自動車維持	523(523)
						ア ハイブリッド車(所長車・小型)	172(172)
						イ ハイブリッド車(業務用車・小型)	172(172)
						ウ 特殊自動車(患者送迎車)	179(179)
						(2)車検費用		
						ア 特殊自動車(患者送迎車)	61(0)
						4 印刷製本費	2,382(2,382)
						5 通信運搬費	1,397(1,868)
						(1)電話使用料	920(1,094)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) NHK放送受信料 112(209)
							(3) 郵便料 365(565)
							6 光熱水料 8,861(6,896)
							(1) 電気使用料 8,086(6,269)
							(2) 上水道料 517(473)
							(3) ガス料 258(154)
							7 借料及び損料 1,673(1,904)
							(1) 複写機借上料(継続2台) 163(409)
							(2) 複合機借上料(新規)(国庫債務負担行為分) 91(76)
							(単位:千円)
							26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額 29年度所要額
							9 1 9 1 9 1 9 1
							(3) 複合機借上料(継続)(国庫債務負担行為分) 133(133)
							(単位:千円)
							26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額 29年度所要額
							1 3 3 - - -
							(4) 貸布団料 99(99)
							(5) 玄関用マット等借上料 428(428)
							(6) 自動車借上料 759(759)
							8 会議費 66(66)
							9 賃金 13,182(13,357)
							10 保険料 386(728)
							(1) 賃金分 330(728)
							(2) 自動車損害賠償責任保険料 56(0)
							11 児童手当拠出金
							(1) 賃金分 3(7)
							12 雑役務費 10,905(10,861)
							(1) 清掃料 3,837(3,837)
							ア 床・窓清掃 1,694(1,694)
							イ 草刈等清掃 1,334(1,334)
							ウ 受水槽等清掃 158(158)
							エ 雑排水管洗浄 651(651)
							(2) 各種設備等保守管理費 5,573(5,529)
							ア 風力・太陽光発電設備保守料 147(147)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ エレベーター保守料 1,638(1,751)
							ウ 空調設備点検整備費 1,512(1,355)
							エ 自動ドア開閉装置年間保守 1,029(1,029)
							オ コピー機保守料(5台) 1,247(1,247)
							(3)浄化槽法定検査料 43(43)
							(4)簡易専用水道検査料 34(34)
							(5)産業廃棄物等引取料 872(872)
							(6)特殊建築物点検 546(546)
							13 燃料費 1,427(1,449)
							(1)灯油 1,029(959)
							(2)ガソリン 398(490)
							14 職員厚生経費 341(357)
							ア 職員分 168(184)
							イ 非常勤職員分 173(173)
							計 50,648(49,839)
	13054-2123-09-5010 土地建物借料	1,129	1,129			0	1 給水ポンプ室 81.84㎡ 79(79)
							2 水俣病情報センター土地借料等 2,149.86㎡ 1,050(1,050)
							計 1,129(1,129)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	7,784	7,769			15	1 1~5年 0(0)
							2 6~10年 448(438)
							3 11~15年 1,743(2,374)
							4 16~20年 704(253)
							5 21~30年 884(910)
							6 31年以上 3,990(3,809)
							計 7,769(7,784)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	0	50			50	自動車重量税 50(0)
							ア ハイブリット車(所長車・小型) 25(0)
							イ 特殊自動車(患者送迎車) 25(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
20	06-13 環境保全に関する調査、 研修等に必要な経費	529,053	554,333		25,280	
	001 環境保全調査・研修等共 通経費					
	006 国立水俣病総合研究セン ターの調査・研究に必要 な共通経費	106,004	106,004		0	環 A17 科 R22
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (98,356)(98,356)(94,349)(94,349)(104,458) 98,356 98,356 94,349 94,349 104,458
						(要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに資料の収集・整理・提供に必要な 共通経費
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,249	5,249		0	職員旅費 5,249(5,249)
						1(3~6G 2泊3日 全国平均) 62人 56,880 3,527(3,527)
						2(3~6G 1泊2日 ブロック内) 60人 26,560 1,594(1,594)
						3(3~6G 日帰り 県内) 48人 2,660 128(128)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	100,755	100,755		0	1 賃金 45,217(45,217)
						2 保険料 868(868)
						3 児童手当拠出金 7(7)
						4 借料及び損料
						車借上料 528(528)
						ア 実験用機器運搬用 261(261)
						イ 研究調査用 267(267)
						5 雑役務費 54,135(54,135)
						(1) 庁舎管理 21,509(21,509)
						(2) 自動車運行管理 2,921(2,921)
						(3) 各種設備等保守管理費 19,562(19,562)
						ア 消防用設備保守点検料 914(914)
						イ 自家用電気工作物保安業務料 604(604)
						ウ 合併処理浄化槽維持管理業務料 690(690)
						エ 特殊ガス設備点検整備費 102(102)
						オ 空調設備点検整備費 688(688)
						カ 特殊廃液処理施設運転管理
						(ア) 特殊廃液処理施設運転管理業務 16,564(16,564)
						(4) 電気・機械等設備点検・修理費 9,445(9,445)
						(5) 実験用排水高圧洗浄 698(698)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 研 修 関 係 費					計 100,755(100,755) 環 A17 科 R22
						2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 (153,635) (126,963) (109,541) (105,746) (80,363) 予 算 額 153,635 126,963 109,541 105,746 80,363
	001 研 修 関 係 費	84,828	84,828			0 国及び地方公共団体の職員に対し、研修を実施するために必要な経費
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	5,532	5,532			0 講師謝金 5,532(5,532) 講師謝金 1. 大学教授級 341時間 @7,200 2,455千円 2. 大学准教授級 386時間 @5,600 2,162千円 3. 大学助手級 272時間 @3,200 870千円 4. 演習指導 11時間 @4,100 45千円 計 5,532千円
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,090	10,056	1,034		1 現地見学旅費 2人 4日 @850 7(7) 2 廃棄物・リサイクル専攻別研修 1人 1回 @56,880 57(57) 3 廃棄物分析研修 1人 1回 @56,880 57(57) 4 廃棄物・リサイクル研修地方実施研修 1人 1回 @229,520 230(230) 5 研修日額旅費 (2,567) 2,129人 @2,080 4,428(5,339) 6 研修往復旅費 (176) 172人 @30,680 5,277(5,400) 計 10,056(11,090) 講師旅費 4,922(4,061)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,061	4,922	861		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							1 . 都内	34人	@2,340	80千円				
							2 . 都内	(271) 246人	@2,140	(580) 526千円				
							3 . つくば	17人	@5,800	99千円				
							4 . 全国平均	(53) 60人	@47,680	(2,527) 2,861千円				
							5 . 全国平均	(13) 20人	@44,880	(583) 898千円				
							6 . ブロック平均	(7) 17人	@26,560	(186) 452千円				
							7 . 北九州市内	1人	@2,860	3千円				
							8 . 北九州市内	1人	@2,660	3千円				
							計			(4,061) 4,922千円				
	13054-2123-09-2620 研修所庁費	64,145	64,318			173	1 備品費			53,198(53,025)			
							2 雑役務費			11,120(11,120)			
							計			64,318(64,145)			
	011 調査研究費	338,221	363,501			25,280	(科 R22)							
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
							予 算 額 (343,021) (343,021)	(370,911) (370,911)	(361,562) (361,562)	(571,784) (571,784)	(329,104) (329,104)			
							(要求要旨)							
							水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに情報の収集・整理・提供の実施に必要な経費							
	001 経常研究費	132,042	139,855			7,813	(環 A17)							
	13054-2129-06-0110 諸謝金	1,180	1,130			50	継続研究関係経費			1,130(1,180)			
							1 客員研究員謝金	(16) 6人	16,300	98(261)			
							2 セミナー講師謝金	12人 4h	7,200	346(346)			
							3 研究評価委員会	(2) 12人 1回	16,300	196(391)			
							4 研究倫理審査委員会	5人	16,300	82(82)			
							5 研究協力謝金	(20) 25人	(5,000) 16,300	408(100)			
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	1,699	1,728			29	継続研究関係経費			1,728(1,699)			
							1 客員研究員旅費			148(597)			
							2 セミナー講師旅費			302(302)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2510 試験研究費	129,163	136,997			7,834	3 研究評価委員会旅費 389(389) 4 研究倫理審査委員会旅費 13(13) 5 研究協力旅費 876(398) 継続研究関係経費 117,483(110,823) 1 備品費 20,769(16,275) 2 消耗品費 27,990(27,990) 3 印刷製本費 1,580(1,580) 4 光熱水料 16,500(14,334) (1) 電気使用料 13,316(10,324) (2) 特殊ガス 3,184(4,010) 5 雑役務費 50,644(50,644) (1) 動物飼育管理委託費 16,065(16,065) (2) 放射線管理業務委託費 3,364(3,364) (3) 実験動物等焼却委託費 1,125(1,125) (4) 感染性産業廃棄物等引取料 806(806) (5) 研究機器等保守・修理費 22,050(22,050) (6) 個人線量測定業務 143(143) (7) 放射線業務従事者再教育訓練及び一般安全教育 350(350) (8) 焼却施設ダイオキシン類作業環境測定 3,523(3,523) (9) 文献検索 2,331(2,331) (10) 論文等英文校閲 887(887) 情報基盤整備費 19,514(18,340) 1 通信運搬費 2,045(2,045) (1) インターネット回線使用料 1,604(1,604) (2) 通信回線使用料 441(441) 2 電子計算機等借料(国庫債務負担行為分) 8,019(6,845) (単位:千円) 26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額 29年度所要額 8,019 8,019 8,019 8,019 3 雑役務費 (1) ネットワーク維持管理費 9,450(9,450)
	006 特別研究費	166,669	175,051			8,382	(環 A17)
	13054-2129-06-0110 諸謝金	2,328	2,328			0	水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発 1 研究協力謝金(被験者) 240人 5,000 1,200(1,200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	159	159	0	2 神経内科医謝金 3人 8h 10回 4,700 1,128(1,128) 水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,350	1,350	0	1 研究打合せ 2人 3回 26,560 159(159) 水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	162,832	171,214	8,382	1 研究協力旅費(被験者)(県内) 434(434) 2 研究協力旅費(被験者)(ブロック内) 844(844) 3 神経内科医旅費 72(72) 我が国の水銀の存在状況の把握に関する研究 17,579(17,579) 1 消耗品費 4,363(4,363) 2 賃金(研究補助員) 4,039(4,039) 3 雑役務費 9,177(9,177) 水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発 131,790(138,417) 1 消耗品費 1,430(1,430) 2 借料及び損料(国庫債務負担行為分) 86,688(88,200) (単位:百万円) 25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額 86.688 86.688 86.688 86.688
011	水俣病情報センター関係 経費	20,229	33,171	12,942	3 雑役務費 43,672(48,787) メチル水銀中毒における神経再生治療に関する基盤研究 1 消耗品費 6,836(6,836) 水銀調査研究拠点における分析技術の高度・効率化 15,009(0) 1 備品費 7,083(0) 2 消耗品費 7,926(0) 環 A17
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	383	383	0	水俣病関連資料収集・発信事業 水俣病関係者資料(語り部講話)収集事業 118(118) (1) 面接記録者協力謝金 18人 4,700 85(85) (2) 映像撮影協力謝金 2人 16,300 33(33) 水俣病情報センター運営費 水俣病情報センター運営検討会出席謝金 12人 16,300 196(196) 水俣病教訓発信・交流事業 69(69)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 健康セミナー講師謝金 26(26)
						2 健康セミナー執筆謝金 43(43)
						計 383(383)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	318	318		0	水俣病情報センター運営費
						水俣病情報センター運営検討会出席旅費 273(273)
						水俣病教訓発信・交流事業
						健康セミナー講師旅費 45(45)
						計 318(318)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	19,528	32,470		12,942	水俣病関連資料収集・発信事業
						1 雑役務費
						(1) 関連資料収集業務 4,850(4,850)
						水俣病情報センター運営費 13,443(13,443)
						1 印刷製本費 189(189)
						2 光熱水料 4,164(4,164)
						(1) 電気料金 4,137(4,137)
						(2) 水道料金 27(27)
						3 借料及び損料
						複写機借料 249(249)
						4 雑役務費 8,841(8,841)
						(1) 各種保守管理費 6,567(6,567)
						ア 防災設備保守点検 315(315)
						イ 自家用電気工作物保安管理 394(394)
						ウ エレベーター保守点検 693(693)
						エ 浄化槽維持費(150人槽) 999(999)
						オ 空調設備機器保守点検 798(798)
						カ 講堂移動観覧席保守点検 364(364)
						キ 中央監視装置保守点検 1,718(1,718)
						ク 太陽光発電設備保守点検 184(184)
						ケ 雨水処理施設保守点検 441(441)
						コ 自動ドア開閉装置保守点検 221(221)
						(1) 両開き自動ドア開閉装置 95(95)
						(2) 片引き自動ドア開閉装置 126(126)
						サ 防火対象物点検 37(37)
						シ 機械警備業務 403(403)
						(2) 展示内容更新 535(535)
						(3) 清掃費 666(666)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							ア 床清掃	234(234)	
							イ 窓清掃	432(432)	
							(4)電気・機械等設備点検・修理費	1,073(1,073)	
							水保病教訓発信・交流事業	1,235(1,235)	
							1 消耗品費	273(273)	
							2 印刷製本費	815(815)	
							3 借料及び損料	147(147)	
							国際発信機能強化事業			
							1 雑役務費	12,942(0)	
	016 国際研究交流事業関係経費	19,281	15,424			3,857	環 A17			
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	549	549			0	国際共同研究経費	549(549)	
							1 長期招へい研究者	1人 @272,880	273(273)
							2 短期招へい研究者	4人 @68,880	276(276)
	13054-2122-08-6310 外国人招へい旅費	1,504	1,477			27	国際共同研究経費			
							国際共同研究旅費	1,477(1,504)	
	13054-2123-09-2510 試験研究費	14,973	11,709			3,264	国際共同研究経費			
							1 消耗品費	3,386(4,569)	
							N I M Dフォーラム開催経費			
							1 雑役務費	8,323(10,404)	
							計	11,709(14,973)	
	13054-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	2,255	1,689			566	国際共同研究経費			
							招へい者滞在費	1,689(2,255)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
21	188 環境調査研修所施設費					
	01-13 環境調査研修所施設整備 に必要な経費					(科 R22)
	006 国立水俣病総合研究セン ター施設整備費					(環 A17)
	001 国立水俣病総合研究セン ター改修工事	28,667	152,185		123,518	
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	210	1,117		907	
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	153	811		658	
	13054-1204-15-0010 施設整備費	28,304	150,257		121,953	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
205	独立行政法人環境再生保 全機構運営費				<p>(環 A17)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,196,828) (2,196,828)</td> <td>(2,113,736) (2,113,736)</td> <td>(1,989,869) (1,989,869)</td> <td>(1,928,943) (1,928,943)</td> <td>(1,780,576) (1,831,919)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,196,828</td> <td>2,113,736</td> <td>1,989,869</td> <td>1,928,943</td> <td>1,780,576</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(2,196,828) (2,196,828)	(2,113,736) (2,113,736)	(1,989,869) (1,989,869)	(1,928,943) (1,928,943)	(1,780,576) (1,831,919)	決 算 額	2,196,828	2,113,736	1,989,869	1,928,943	1,780,576	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																														
予 算 額	(2,196,828) (2,196,828)	(2,113,736) (2,113,736)	(1,989,869) (1,989,869)	(1,928,943) (1,928,943)	(1,780,576) (1,831,919)																														
決 算 額	2,196,828	2,113,736	1,989,869	1,928,943	1,780,576																														
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																														
不 用 額	0	0	0	0	0																														
22	01-95 独立行政法人環境再生保 全機構運営費交付金に必 要な経費																																		
	001 環境再生保全機構運営費	1,504,804	1,723,046	218,242	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人環境再生保全機構第3期中期計画に定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する経費。</p> <p>(第3期中期目標の期間)</p> <p>平成26年度から30年度までの5年間</p> <p>(第2期中期目標の概要)</p> <p>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1) 公害健康被害補償業務</p> <p>汚染負荷量賦課金の適正・公平な徴収 等</p> <p>納付申請等に係る事務処理の効率化 等</p> <p>(2) 公害健康被害予防事業</p> <p>公害健康被害予防基金の運用と事業の重点化 等</p> <p>ニーズの把握と事業内容の改善</p> <p>調査研究の重点化 等</p> <p>知識の普及及び情報提供の実施</p> <p>研修の実施</p> <p>助成事業の重点化</p> <p>(3) 地球環境基金業務</p> <p>助成先の固定化の回避 等</p> <p>調査事業・研修事業の重点化 等</p> <p>地球環境基金の運用 等</p> <p>(4) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成業務</p> <p>審査基準及び事業採択の透明性・公平性の確保 等</p> <p>(5) 維持管理積立金の管理業務</p> <p>維持管理積立金の運用 等</p> <p>(6) 石綿健康被害救済業務</p> <p>具体的な広報計画に基づく救済制度の周知 等</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>認定患者等のニーズの把握 等</p> <p>救済給付の支給の請求の迅速かつ適切な処理 等</p> <p>電子化による業務の効率化及び個人情報の適切な管理</p> <p>救済給付費用のための拠出金の徴収</p> <p>救済制度見直しへの対応</p> <p>2 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>組織体制及び人員の合理化目標の明確化 等</p> <p>業務運営の効率化</p> <p>業務における環境配慮</p> <p>3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>(1) 予算、収支計画及び資金計画の作成 等</p> <p>(2) 承継業務に係る債権・債務の適切な処理</p> <p>(3) 保有資産の見直し</p> <p>4 その他業務運営に関する重要事項</p>
95191-2305-16-8871	独立行政法人環境再生保全機構 公害健康被害補償予防業務助定 運営費交付金	272,243	331,706		59,463	<p>運営費交付金 331,706(272,243)</p>
95191-2305-16-8872	独立行政法人環境再生保全機構 承継助定運営費 交付金	521,331	473,198		48,133	<p>運営費交付金 473,198(521,331)</p>
95191-2305-16-8873	独立行政法人環境再生保全機構 基金助定運営費 交付金	711,230	918,142		206,912	<p>運営費交付金 918,142(711,230)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
210	独立行政法人国立環境研 究所運営費				<p>(環 A17) (科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,675,216) (9,675,216)</td> <td>(9,292,205) (9,292,205)</td> <td>(12,127,614) (12,127,614)</td> <td>(13,522,931) (13,522,931)</td> <td>(11,899,978) (12,111,369)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>9,675,216</td> <td>9,292,205</td> <td>12,127,614</td> <td>13,522,931</td> <td>11,899,978</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(9,675,216) (9,675,216)	(9,292,205) (9,292,205)	(12,127,614) (12,127,614)	(13,522,931) (13,522,931)	(11,899,978) (12,111,369)	決 算 額	9,675,216	9,292,205	12,127,614	13,522,931	11,899,978	不 用 額	0	0	0	0	0
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																								
予 算 額	(9,675,216) (9,675,216)	(9,292,205) (9,292,205)	(12,127,614) (12,127,614)	(13,522,931) (13,522,931)	(11,899,978) (12,111,369)																								
決 算 額	9,675,216	9,292,205	12,127,614	13,522,931	11,899,978																								
不 用 額	0	0	0	0	0																								
23	01-13 独立行政法人国立環境研 究所運営費交付金に必要 な経費 001 国立環境研究所運営費				<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人国立環境研究所中期計画において定められている予算のうち、事務運営に必要なものとして国が交付する経費。</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成23年度から27年度までの5年間</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1)環境研究に関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境研究の戦略的な推進 研究の構成 研究成果の評価 <p>(2)環境情報の収集・整理及び提供に関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境の状況等に関する情報提供 環境研究・環境技術等に関する情報提供 <p>(3)研究成果の積極的な発信と社会貢献の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究成果の提供等 研究成果の活用促進 社会貢献活動の推進 <p>2 業務運営の効率化に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究所の運営・支援体制の整備 人材の効率的な活用 財務の効率化 効率的な施設運用 情報技術等を活用した業務の効率化 業務における環境配慮等 内部統制の推進 安全衛生管理の充実 																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
24	220 独立行政法人国立環境研 究所施設整備費					<p>(環 A17) (科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(499,221) (499,221)</td> <td>(533,880) (533,880)</td> <td>(291,941) (291,941)</td> <td>(262,747) (262,747)</td> <td>(1,746,143) (262,518)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>668,400</td> <td>549,504</td> <td>297,647</td> <td>2,239</td> <td>260,275</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>117,166</td> <td>80,367</td> <td>74,661</td> <td>559,310</td> <td>1,746,143</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>21,175</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(499,221) (499,221)	(533,880) (533,880)	(291,941) (291,941)	(262,747) (262,747)	(1,746,143) (262,518)	決 算 額	668,400	549,504	297,647	2,239	260,275	翌年度繰越額	117,166	80,367	74,661	559,310	1,746,143	不 用 額	0	21,175	0	0	0
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																														
予 算 額	(499,221) (499,221)	(533,880) (533,880)	(291,941) (291,941)	(262,747) (262,747)	(1,746,143) (262,518)																															
決 算 額	668,400	549,504	297,647	2,239	260,275																															
翌年度繰越額	117,166	80,367	74,661	559,310	1,746,143																															
不 用 額	0	21,175	0	0	0																															
01-13 独立行政法人国立環境研 究所施設整備に必要な経 費	006 国立環境研究所施設費補 助					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>中期計画において定められている独立行政法人国立環境研究所の運営に必要な施設整備に対する補助。</p> <p>(施設・設備に関する計画)</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築工事</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>電気設備工事</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>機械設備工事</td> <td>387</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	建築工事	740	電気設備工事	413	機械設備工事	387																						
施設・設備の内容	予定額																																			
建築工事	740																																			
電気設備工事	413																																			
機械設備工事	387																																			
13054-1305-16-0031	独立行政法人国 立環境研究所施 設整備費補助金	331,524	353,342		21,818	<p>施設費補助金</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>353,342(</td> <td>331,524)</td> </tr> </tbody> </table>		353,342(331,524)																											
	353,342(331,524)																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
25	230 地球環境保全等試験研究費																
	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	324,074	280,428	43,646													
	005 前年度限りの経費(公害防止等試験研究費)	43,646	0	43,646	環 A17 科 R27												
	13054-2122-08-2010 職員旅費	282	0	282													
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委託費	43,364	0	43,364													
	016 地球環境保全試験研究費	280,428	280,428	0	環 A11 科 R27												
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(301,101) (301,101</td> <td>(312,145) (312,145</td> <td>(310,524) (310,524</td> <td>(301,963) (301,963</td> <td>(270,397) (270,397</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(301,101) (301,101	(312,145) (312,145	(310,524) (310,524	(301,963) (301,963	(270,397) (270,397
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度												
予 算 額	(301,101) (301,101	(312,145) (312,145	(310,524) (310,524	(301,963) (301,963	(270,397) (270,397												
					繰越明許費												
					(要 求 要 旨)												
					地球温暖化問題の解決に資する科学的知見の集積を通じ、行政課題の解決を科学的側面から支援するために必要な経費。												
	001 地球環境保全試験研究費	33,952	24,769	9,183													
	13054-2122-08-2010 職員旅費	2,224	2,997	773	職員旅費												
	13054-2123-09-2510 試験研究費	31,367	21,772	9,595	その他												
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委託費	361	0	361	前年度限りの経費(試験研究調査委託費(独立行政法人を除く))												
	006 地球環境保全試験研究費(独立行政法人委託費分)																
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委託費	246,476	255,659	9,183	試験研究調査委託費(独立行政法人分)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	240 環境研究総合推進費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,168,000) (5,168,000)</td> <td>(6,918,000) (6,918,000)</td> <td>(7,006,636) (7,006,636)</td> <td>(8,006,636) (8,006,636)</td> <td>(5,670,375) (5,670,375)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>5,960,691</td> <td>5,954,173</td> <td>8,022,986</td> <td>5,503,039</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>19,950</td> <td>332,423</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>94,955</td> <td>58,561</td> <td>73,631</td> <td>69,896</td> </tr> <tr> <td>予算移替減少額</td> <td></td> <td>842,404</td> <td>661,479</td> <td>242,442</td> <td>97,440</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(5,168,000) (5,168,000)	(6,918,000) (6,918,000)	(7,006,636) (7,006,636)	(8,006,636) (8,006,636)	(5,670,375) (5,670,375)	決 算 額	-	5,960,691	5,954,173	8,022,986	5,503,039	翌年度繰越額	-	19,950	332,423	0	0	不 用 額	-	94,955	58,561	73,631	69,896	予算移替減少額		842,404	661,479	242,442	97,440
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																					
予 算 額	(5,168,000) (5,168,000)	(6,918,000) (6,918,000)	(7,006,636) (7,006,636)	(8,006,636) (8,006,636)	(5,670,375) (5,670,375)																																					
決 算 額	-	5,960,691	5,954,173	8,022,986	5,503,039																																					
翌年度繰越額	-	19,950	332,423	0	0																																					
不 用 額	-	94,955	58,561	73,631	69,896																																					
予算移替減少額		842,404	661,479	242,442	97,440																																					
26	01-13 環境研究総合推進に必要な経費					<p>(科 R23) (環 A17)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境保全施策の立案・推進に対し重要な科学的知見及び技術開発を提供する。</p> <p>産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、外部専門家・有識者等による事前評価を経て、競争的に選定される、競争的研究資金として運営する。</p>																																				
	011 環境研究総合推進費																																									
	001 環境研究総合推進費 13054-2129-99-1081 (環境研究総合推進費)	5,386,860	4,415,037		971,823																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	250 石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td></td> <td>(62,599)</td> <td>(87,791)</td> <td>(85,192)</td> <td>(91,913)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,461,386</td> <td>62,599</td> <td>87,791</td> <td>85,192</td> <td>91,913</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額		(62,599)	(87,791)	(85,192)	(91,913)	決 算 額	2,461,386	62,599	87,791	85,192	91,913
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																			
予 算 額		(62,599)	(87,791)	(85,192)	(91,913)																			
決 算 額	2,461,386	62,599	87,791	85,192	91,913																			
27	05-95 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 徴収勘定へ繰入れに必要な 経費																							
	001 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 への繰入経費					環 A17																		
	95016-2306-22-8500 労働保険特別会 計へ繰入	89,956	96,422		6,466																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
28	255 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費 01-45 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費に必要な経費					(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備推進のために行 う調査等に必要な経費である。
	001 循環型社会形成推進交付 金	4,700	4,700		0	
	45086-1202-08-2010 職 員 旅 費	4,620	4,620		0	環 A14
	45086-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	80	80		0	環 A14

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	260 自然公園等事業工事諸費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>609,641)</td> <td>(532,591)</td> <td>(496,345)</td> <td>(484,342)</td> <td>(482,244)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>641,529</td> <td>545,690</td> <td>494,827</td> <td>484,782</td> <td>486,015</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>506,642</td> <td>471,693</td> <td>437,141</td> <td>437,834</td> <td>371,751</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>99</td> <td>1,518</td> <td>3,986</td> <td>1,126</td> <td>48,000</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>49,005</td> <td>59,380</td> <td>55,218</td> <td>49,368</td> <td>63,619</td> </tr> </tbody> </table>		2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	予 算 額 (609,641)	(532,591)	(496,345)	(484,342)	(482,244)		641,529	545,690	494,827	484,782	486,015	決 算 額	506,642	471,693	437,141	437,834	371,751	翌年度繰越額	99	1,518	3,986	1,126	48,000	不 用 額	49,005	59,380	55,218	49,368	63,619
	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度																																					
予 算 額 (609,641)	(532,591)	(496,345)	(484,342)	(482,244)																																					
	641,529	545,690	494,827	484,782	486,015																																					
決 算 額	506,642	471,693	437,141	437,834	371,751																																					
翌年度繰越額	99	1,518	3,986	1,126	48,000																																					
不 用 額	49,005	59,380	55,218	49,368	63,619																																					
29	01-45 自然公園等事業工事諸費 に必要な経費	493,281	471,205		22,076	<p>環 A16</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>609,641)</td> <td>(532,591)</td> <td>(496,345)</td> <td>(484,342)</td> <td>(482,244)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>641,529</td> <td>545,690</td> <td>494,827</td> <td>484,782</td> <td>486,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費に必要な経費</p>		2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	予 算 額 (609,641)	(532,591)	(496,345)	(484,342)	(482,244)		641,529	545,690	494,827	484,782	486,015																		
	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度																																					
予 算 額 (609,641)	(532,591)	(496,345)	(484,342)	(482,244)																																					
	641,529	545,690	494,827	484,782	486,015																																					
	001 既定定員に伴う経費																																									
	001 人 件 費	395,053	371,961		23,092	既定定員 37人																																				
	45052-1201-02-0000 職員基本給	158,261	174,570		16,309																																					
	02-0100 職員俸給	128,596	142,412		13,816																																					
	02-0200 扶養手当	5,999	5,999		0																																					
	02-0300 地域手当	23,666	26,159		2,493																																					
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	70,139	78,160		8,021																																					
	03-0100 管理職手当	5,796	6,440		644																																					
	03-0300 通勤手当	6,685	6,685		0																																					
	03-0700 期末手当	35,321	40,138		4,817																																					
	03-0800 勤勉手当	18,774	21,334		2,560																																					
	03-1100 住居手当	3,040	3,040		0																																					
	03-1200 単身赴任手当	492	492		0																																					
	03-1300 管理職員特別勤務手当	31	31		0																																					
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	16,034	17,711		1,677																																					
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与																																									
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	23,341	17,493		5,848																																					
	45052-1201-05-1500 退職手当	69,791	24,741		45,050																																					
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	57,487	59,286		1,799																																					
	011 人 当 経 費	98,228	99,244		1,016																																					
	45089-1111-05-2100 子どものための金銭の給付	2,180	2,565		385																																					
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金	210	210		0	健康管理医謝金 210(210)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費		3,756	3,756		0	1 国立公園等	3,572(3,572)
							2 国民公園	184(184)
							計	3,756(3,756)
	45052-1202-08-2960 工 事 施 行 旅 費		6,015	6,015		0	1 国立公園等	4,888(4,888)
							2 国民公園	1,127(1,127)
							計	6,015(6,015)
	45052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		750	750		0			
	45052-1203-09-1010 庁 費		3,742	2,787		955	1 国立公園		
							職員厚生経費	20(21)
							2 国民公園	2,767(3,721)
							(1) 消耗品費	42(42)
							(2) 再任用短時間勤務職員保険料	2,465(3,401)
							(3) 職員厚生経費	260(278)
							計	2,787(3,742)
	45052-1203-09-2030 工 事 雑 費		69,685	70,934		1,249	1 国立公園等		
							(1) 国立公園	35,177(35,056)
							備品費	3,000(3,000)
							消耗品費	1,500(1,500)
							借料及び損料	22,989(22,989)
							賃金	7,550(7,429)
							雑役務費	138(138)
							2 国民公園	35,757(34,629)
							(1) 皇居外苑	5,130(4,970)
							消耗品費	39(39)
							光熱水料	635(639)
							ア 電気料	242(242)
							イ 水道料	112(116)
							(ア) 上水道	105(105)
							(イ) 下水道	7(11)
							ウ ガス料	281(281)
							通信運搬費	357(331)
							賃金	3,523(3,434)
							雑役務費	556(504)
							燃料費	20(23)
							(2) 北の丸公園	856(1,081)
							消耗品費	4(4)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 水道料 55(55)
							(ア)上水道 32(32)
							(イ)下水道 23(23)
							ウ ガス料 23(23)
							通信運搬費 151(151)
							賃金 3,118(3,743)
							雑役務費 508(508)
							計 70,934(69,685)
	45052-1203-09-2781 広 報 費	11,230	11,510			280	1. 国立公園等 8,000(8,000)
							2. 国民公園 3,510(3,230)
							計 11,510(11,230)
	45052-1203-09-3131 車 両 費	426	463			37	
	45199-1133-09-9030 自 動 車 重 量 税	224	244			20	その他 244(224)
	45052-1959-18-1010 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10	10			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
30	300 科学技術イノベーション 創造推進費 01-13 科学技術イノベーション 創造に必要な経費 13073-2129-99-1120 (科学技術イノ ベーション創造 推進費)	0	993,764	993,764	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	020 地方環境事務所	5,118,110	5,670,011		551,901						
	010 地方環境事務所共通費										
31	01-95 地方環境事務所一般行政 に必要な経費	3,422,644	3,936,774		514,130		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	3,911,434	(3,646,484) (3,831,012	3,605,544) (3,605,544	3,778,974) (3,669,652	3,384,093) (3,790,332
						前年度繰越額				1,136	
						決 算 額	3,776,824	3,535,655	3,503,436	3,675,443	
						差 引 額	134,610	110,829	102,108	104,667	
	001 既定定員に伴う経費					環 A17					
	001 人 件 費	2,547,187	2,796,415		249,228						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,640,133	1,764,161		124,028						
	02-0100 職員俸給	1,436,598	1,549,005		112,407						
	02-0200 扶養手当	66,182	66,650		468						
	02-0300 地域手当	137,353	148,506		11,153						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	739,736	809,184		69,448						
	03-0100 管理職手当	40,164	44,627		4,463						
	03-0300 通勤手当	43,562	43,013		549						
	03-0400 特殊勤務手当	616	616		0						
	03-0500 特勤勤務手当	14,096	15,752		1,656						
	03-0700 期末手当	368,743	409,733		40,990						
	03-0800 勤勉手当	194,711	216,385		21,674						
	03-1000 寒冷地手当	7,762	7,762		0						
	03-1100 住居手当	14,836	14,836		0						
	03-1200 単身赴任手当	38,856	38,856		0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	203	203		0						
	03-1700 広域異動手当	16,187	17,401		1,214						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	86,299	138,204		51,905						
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	51,019	54,866		3,847						
	95089-2111-05-2100 子どものための 金銭の給付	30,000	30,000		0						
	006 増員要求に伴う経費	0	126,528		126,528	環 A17					
	001 人 件 費	0	124,152		124,152						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	85,410		85,410						
	02-0100 職員俸給	0	74,079		74,079						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	6,006		6,006	
	02-0300 地域手当		0	5,325		5,325	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	32,862		32,862	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	2,497		2,497	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	20,187		20,187	
	03-0800 勤勉手当		0	10,015		10,015	
	03-1000 寒冷地手当		0	163		163	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	5,880		5,880	
	006 増員要求に伴う諸費						
	95016-2123-09-1010 庁費		0	2,376		2,376	1 一般必要経費 (1) 26年度増員分 2,236(0) 備品費 750(0) 消耗品費 475(0) 印刷製本費 175(0) 通信運搬費 150(0) 借料及び損料 160(0) 会議費 26(0) 雑役務費 500(0) 2 職員厚生経費 26年度増員分 140(0) 計 2,376(0)
	011 地方環境事務所共通経費						
	001 地方環境事務所共通経費	873,769		983,304		109,535	(環 A17) (要 求 要 旨) 地方環境事務所において一般行政事務を処理するために必要な共通経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金		3,846	3,846		0	1 . 弁護士謝金 7環境事務所 @52,510 4ヶ月 1,470(1,470) 2 . 健康管理医謝金 7環境事務所 @24,000 12回 2,016(2,016) 3 . 会議出席等謝金 20人回 @18,000 360(360) 計 3,846(3,846)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	67,900		70,804		2,904	1 調査連絡等旅費 59,656(59,656)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費 8環境事務所 1人 @14,560 6カ所 699(699)
						3 農業取締法に基づく立入検査事務費 228(228)
						(1) ブロック内日帰り(官用車使用) 51(51)
						ア 13府県(6~3級) @1,100 2名 29(29)
						イ 13府県(2~1級) @850 2名 22(22)
						(2) ブロック内1泊2日(官用車使用) 177(177)
						ア 7府県(6~3級) @14,200 1名 99(99)
						イ 7府県(2~1級) @11,200 1名 78(78)
						4. 公害防止管理実施状況調査対策検討
						ブロック連絡会議 1人 1回 7事務所 @14,560 102(102)
						5. 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費
						(立入検査) 7環境事務所 @26,560 1人 1回 186(186)
						6. 個別リサイクル法に基づく立入検査事務費 2,795(580)
						・容器包装リサイクル法関係 8環境事務所 1人 @14,560 ⁽¹⁾ 2回 233(116)
						・家電リサイクル法関係 8環境事務所 1人 @14,560 ⁽¹⁾ 5回 582(116)
						・食品リサイクル法関係 8環境事務所 1人 @14,560 ⁽¹⁾ 2回 233(116)
						・自動車リサイクル法関係 8環境事務所 1人 @14,560 ⁽¹⁾ 5回 582(116)
						・小型電子機器等リサイクル法関係 8環境事務所 1人 @14,560 ⁽¹⁾ 10回 1,165(116)
						7. 産業廃棄物適正処理推進費
						産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業 780(780)
						・立入検査・パトロール等 7環境事務所 @14,560 2人回 204(204)
						・セミナー準備等 7環境事務所 @14,560 2人回 204(204)
						・研修会 7環境事務所 @26,560 2人回 372(372)
						8. 廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費
						アジア資源循環推進ネットワーク形成事業 1,113(1,113)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							・立入検査・現地調査	7環境事務所	①14,560	1人	6回	612(612)
							・業務研修会	7環境事務所	⑥68,880	1人	1回	482(482)
							・事業者等説明会	7環境事務所	②2,660	1人	1回	19(19)
							9. クリアランス廃棄物対策強化費					774(715)
							・立入検査旅費	2人	①14,560	(3) 5環境事務所		146(87)
							・研修旅費	2人	④44,880	7環境事務所		628(628)
							10. エコツーリズム総合推進事業費					574(574)
							(1) 市町村調整・調査旅費	2回	1人	②2,660	14地域	74(74)
							(2) 市町村調整・調査旅費	1回	1人	②26,560	7事務所	186(186)
							(3) 本省との業務に関する報告・調整旅費(本省主催検討会出席含む)	1回	1人	④44,880	7事務所	314(314)
							11. 外来生物対策管理事業地方事務費						
							・飼養等管理事務費					654(654)
							許認可指導(ブロック内日帰り6~3級)						
							11環境事務所	①14,560	1人	1箇所		160(160)
							担当者連絡会議(全国平均1泊2日6~3級)						
							11環境事務所	④44,880	1人	1箇所		494(494)
							12. 特定外来生物防除等推進事業						
							特定外来生物防除直轄事業					353(220)
							(奄美マングース)6~3級、2泊3日、ブロック内平均						
							1人	3回	③38,560			116(116)
							(やんばるマングース)6~3級、日帰り、県内平均						
							1人	9回	②2,660			24(24)
							(ラムサール登録湿地等におけるオオクチバス等外来魚防除事業)						
							6~3級、1泊2日、ブロック内平均						
							1人	3回	②26,560			80(80)
							(アカゲザル交雑種)6~3級、1泊2日、ブロック内平均						
							1人	5回	②26,560			133(0)
							13. 特定野生生物保護対策費					736(239)
							現地調査(東京~小笠原、3~6級、1泊12日)						
							1人	1回	②38,800			239(239)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						現地調査(奄美大島~徳之島、3~6級、2泊3日) 1人 2回 @46,600 93(0)
						ツシマヤマネコ飼育9園館の人工繁殖事業(全国平均、3~6級、1泊2日) 1人 9回 @44,880 404(0)
						14.動物愛護管理推進事業 危険動物管理推進事業 危険動物取引等旅費(6~3級、日帰り、ブロック平均) 1人 64回 @14,560 932(932)
						15.愛がん動物用飼料安全法に基づく立入検査事務費 (1)ブロック平均 1泊2日(6~3級) 7環境事務所 @26,560 1人 1回 186(186)
						(2)ブロック内 日帰り(6~3級) 7環境事務所 @14,560 1人 2回 204(204)
						16.市民活動支援事業 地方環境パートナーシップ推進事業 全国EPO連絡会議出席旅費(全国平均、1泊2日、6~3級) 7箇所 1人 1回 @44,880 314(314)
						17.地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 (1)現地踏査等(ブロック平均、3~6級、日帰り) 1人 2回 7地域 @14,560 204(204)
						(2)全国環境影響評価担当課長会議出席(全国平均、3~6級、1泊2日) 1人 1回 7地域 @44,880 314(314)
						計 70,804(67,900)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,883	1,883		0	会議出席等旅費 1,883(1,883)
	95016-2123-09-1010 庁費	569,266	643,512		74,246	1.備品費 22,118(16,297)
						(1)備品費 14,897(12,486)
						(2)新規事務所 3,705(3,705)
						(3)増員 3,516(0)
						(4)前年度限りの経費 0(106)
						2.消耗品費 54,534(41,201)
						(1)消耗品費 51,396(38,002)
						(2)新規事務所 582(582)
						(3)ベレット 2,556(2,548)
						(4)前年度限りの経費 0(69)
						3.被服費 19,162(3,462)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							既存分一式 3,897(3,462)
							新規分(自然保護官用防寒着等) 15,265(0)
							4.印刷製本費 4,735(4,602)
							(1)印刷製本費 4,735(4,577)
							(2)前年度限りの経費 0(25)
							5.通信運搬費 53,963(54,962)
							(1)郵便料 13,130(12,214)
							(2)電話料 25,148(26,951)
							ア 電話料 24,442(26,598)
							イ 新規事務所 706(353)
							(3)衛星電話料 309(309)
							(4)乗車回数券及び有料道路通行料 15,376(15,471)
							(5)前年度限りの経費 0(17)
							6.光熱水料 29,698(29,811)
							(1)電気料 26,885(26,396)
							ア 電気料 21,950(21,529)
							イ 新規事務所 136(68)
							ウ 大気環境監視システム 791(791)
							エ 花粉自動測定器 4,008(4,008)
							(2)水道料 1,989(2,350)
							ア 水道料 1,944(2,328)
							上水道 1,361(1,630)
							下水道 583(698)
							イ 新規事務所 45(22)
							上水道 32(15)
							下水道 13(7)
							(3)ガス料 824(1,065)
							ア ガス料 770(1,038)
							イ 新規事務所 54(27)
							7.借料及び損料 39,769(35,407)
							(1)衛星電話借料 394(394)
							(2)複写機(複合機)借料(24年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
							限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度
							8,035 1,607 1,607 1,607 1,607 1,607
							(3)複写機(複合機)借料(26年度国庫債務負担行為分) 17,128(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
							限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度
							85,640 17,128 17,128 17,128 17,128 17,128
							(4) 複写機(複合機)借料 2,199(1,129)
							ア 複写機(複合機)借料 1,695(877)
							イ 新規事務所 504(252)
							(5) カーリース(レンタカー) 7,938(4,536)
							ア カーリース(レンタカー) 5,670(4,536)
							イ 新規事務所等 2,268(0)
							(6) その他借料及び損料 10,563(10,563)
							(7) 前年度限りの経費 0(17,178)
							(1) FAX借料 0(167)
							(2) 複写機(複合機)借料(23年度国庫債務負担行為分) 0(16,990)
							(3) その他 0(21)
							8. 会議費 54(58)
							(1) 会議費一式 54(54)
							(2) 前年度限りの経費 0(4)
							9. 賃金
							事務補佐員 154,178(141,007)
							10. 保険料 18,416(16,639)
							(1) 自動車損害賠償責任保険料 1,959(1,750)
							ア 一般用車 1,295(1,015)
							小型車1年車検 35(35)
							小型車2年車検 947(752)
							普通車3年車検 313(117)
							前年度限りの経費(普通車2年車検) 0(111)
							イ 特殊作業車 664(735)
							小型車1年車検 35(17)
							小型車2年車検 278(501)
							普通車2年車検 195(139)
							普通車3年車検 156(78)
							(2) 雇用保険 1,241(1,723)
							ア 再任用短時間勤務職員分 467(434)
							イ 事務補佐員分 774(1,289)
							(3) 社会保険料 15,216(13,166)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 再任用短時間勤務職員分 7,473(7,270)
							イ 事務補佐員分 7,743(5,896)
							1 1 . 児童手当拠出金 171(252)
							ア 再任用短時間勤務職員分 80(79)
							イ 事務補佐員分 91(173)
							1 2 . 自動車交換差金 35,996(15,278)
							(1) 一般庁用車 24,277(9,839)
							ア ハイブリッド車(普通車) 10,679(7,119)
							イ 低排出ガス車(普通車) 13,598(2,720)
							(2) 特殊作業車 11,719(5,439)
							ア ハイブリッド車(普通車) 3,560(0)
							イ 低排出ガス車(普通車) 8,159(5,439)
							1 3 . 雑役務費 93,399(97,253)
							(1) NHK受信料 1,624(1,647)
							(2) 特殊建物等法定点検費(10ヶ所) 557(398)
							(3) 庁舎等管理費(清掃、庁舎警備等) 7,894(8,454)
							(4) 浄化槽設備維持管理費 827(594)
							(5) 消防設備保守点検料 245(169)
							(6) 複写機(複合機)保守料 40,134(39,936)
							ア 複写機(複合機)保守料 39,738(39,738)
							イ 新規事務所 396(198)
							(7) 派遣職員 12,308(19,414)
							(8) 電機工事 105(105)
							ア 新規事務所 105(0)
							イ 前年度限りの経費 0(105)
							(9) 宿舍廃止に伴う調査・工事 3,240(0)
							(9) その他雑役務費 26,465(26,465)
							(10) 前年度限りの経費 0(71)
							1 4 . 自動車維持費 51,929(51,751)
							(1) 一般庁用車 18,833(17,609)
							ア ハイブリッド車(小型車) 5,670(5,906)
							イ ハイブリッド車(普通車) 1,580(632)
							ウ 低排出ガス車(小型車) 6,216(7,392)
							エ 低排出ガス車(普通車) 2,518(1,373)
							オ 車検費用 2,849(2,306)
							ハイブリッド車 1,266(844)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							低排出ガス車 1,583(1,462)
							(2) 特殊作業車 10,687(10,582)
							ア ハイブリッド車(小型車) 473(473)
							イ ハイブリッド車(普通車) 1,264(948)
							ウ 低排出ガス車(小型車) 4,536(5,040)
							エ 低排出ガス車(普通車) 2,976(2,518)
							オ 車検費用 1,438(1,603)
							ハイブリッド車 281(141)
							低排出ガス車 1,157(1,462)
							(3) 車両用ガソリン 22,409(23,560)
							15. 燃料費
							白灯油 4,254(4,106)
							16. 職員厚生経費 2,410(2,505)
							(1) 25年度未定員分 2,449(2,524)
							職員 2,216(2,290)
							非常勤 233(234)
							(2) 26年度定割分 39(40)
							(3) 前年度限りの経費 0(21)
							17. 合同庁舎分担金 59,352(55,301)
							(1) 北海道地方 12,143(12,361)
							ア 北海道地方環境事務所 5,963(6,213)
							イ 釧路自然環境事務所 4,808(4,654)
							ウ 稚内自然保護官事務所 1,372(1,494)
							(2) 東北地方 16,040(15,645)
							ア 東北地方環境事務所 14,070(12,976)
							イ 盛岡自然保護官事務所 327(1,271)
							ウ 秋田自然保護官事務所 1,398(1,398)
							エ 石巻自然保護官事務所 245(0)
							(3) 関東地方 3,675(3,965)
							ア 沼津自然保護官事務所 708(1,182)
							イ 下田自然保護官事務所 407(407)
							ウ 新潟事務所 1,546(2,016)
							エ 伊豆諸島自然保護官事務所 1,014(360)
							(4) 中部地方 11,818(8,381)
							ア 長野自然環境事務所 6,718(3,281)
							イ 中部地方環境事務所 5,100(5,100)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 近畿地方 2,800(2,800) ア 神戸自然保護官事務所 1,500(1,500) イ 南大阪自然保護官事務所 1,300(1,300) (6) 中国四国地方 10,526(9,849) ア 中国四国地方環境事務所 7,000(6,700) イ 広島事務所 1,085(666) ウ 米子自然保護官事務所 1,490(1,704) エ 松山自然保護官事務所 420(250) オ 松江自然保護官事務所 531(464) カ 前年度限りの経費(高松自然保護官事務所) 0(65) (7) 九州地方 2,350(2,300) ア 五島自然保護官事務所 200(220) イ 鹿児島自然保護官事務所 900(900) ウ 佐世保自然保護官事務所 350(380) エ 福岡事務所 400(300) オ 徳之島自然保護官事務所(仮称) 500(500) 18. 一般必要経費(定割分) 626(626) (1) 備品費 54(54) (2) 消耗品費 295(295) (3) 印刷製本費 112(112) (4) 通信運搬費 52(52) (5) 借料及び損料 3(3) (6) 会議費 15(15) (7) 雑役務費 95(95) 計 643,512(569,266)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	3,463		3,463	慶良間諸島船舶関係経費 3,463(0) 1 備品費 1,575(0) 2 借料及び損料 371(0) 3 雑役務費 420(0) 1 揚降機・高圧洗浄機使用料 121(0) 2 1級船舶免許取得費用 299(0) 4 燃料費 1,097(0) (1) 軽油 997(0) (2) エンジンオイル 100(0)
	95016-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	0	5,598		5,598	民間資金等活用官庁施設維持管理運営 国庫債務負担行為内訳 (単位:千円) 限度額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							216,829	0	0	0	0	0		
							平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
							0	5,598	11,196	11,196	11,196	11,196		
							平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度				
							11,196	11,196	11,196	11,196				
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	204,932	212,212			7,280	1. 北海道地方						11,049(6,070)
							(1) 北海道地方環境事務所						9,170(4,912)
							ア 北海道環境パートナーシップオフィス(札幌市)						2,174(2,174)
							イ 上川自然保護官事務所庁舎敷地						246(246)
							ウ 東川自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(東川住宅)						138(138)
							エ 上士幌自然保護官事務所庁舎敷地						206(223)
							オ 上士幌自然保護官事務所宿舍敷地(上士幌住宅2)						53(57)
							カ 洞爺湖自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(虻田住宅)						151(151)
							キ 利尻事務室						11(11)
							ク 礼文事務室						202(202)
							ケ えりも自然保護官事務所(仮称)庁舎						1,260(0)
							コ 国指定天売島鳥獣保護区管理棟敷地						100(100)
							サ 浜頓別鳥類観測ステーション管理施設敷地						93(92)
							シ 北海道地方環境事務所借受宿舍						4,536(1,512)
							ス 前年度限りの経費						0(6)
							(2) 釧路自然環境事務所						1,879(1,158)
							ア 阿寒湖自然保護官事務所宿舍敷地(阿寒住宅)						98(98)
							イ ウトロ自然保護官事務所宿舍敷地(斜里住宅1・2)						182(182)
							ウ 羅臼自然保護官事務所宿舍敷地(羅臼住宅)						86(120)
							エ 国指定知床鳥獣保護区管理棟敷地						1(2)
							オ 釧路自然環境事務所借受宿舍						1,512(756)
							2. 東北地方						6,616(8,639)
							(1) 東北環境パートナーシップオフィス(仙台市)						1,133(5,027)
							(2) 秋田自然保護官事務所(駐車場1台分含む)						890(890)
							(3) 鹿角自然保護官事務所庁舎敷地						308(274)
							(4) 宮古自然保護官事務所宿舍敷地(宮古住宅)						164(164)
							(5) 鳥海南麓自然保護官事務所宿舍敷地(鳥海南麓住宅)						23(24)
							(6) 裏磐梯自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(北塩原住宅)						560(607)
							(7) 羽黒自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(羽黒住宅)						199(199)
							(8) 裏磐梯自然保護官事務所宿舍敷地(猪苗代住宅)						87(87)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(9) 国指定下北西部鳥獣保護区管理舎敷地 4(5)
						(1 0) 国指定小湊鳥獣保護区工作物等敷地 17(19)
						(1 1) 国指定伊豆沼鳥獣保護区管理センター敷地 80(80)
						(1 2) 国指定大瀧草原鳥獣保護区管理棟敷地 1(3)
						(1 3) 東北地方環境事務所借受宿舍 3,150(1,260)
						3 . 関東地方 94,439(90,305)
						(1) 関東地方環境事務所(さいたま市) 72,226(72,224)
						(2) 関東地方環境事務所駐車場 630(630)
						(3) 成田自然保護官事務所庁舎 2,238(2,541)
						(4) 成田自然保護官事務所駐車場 588(588)
						(5) 奥多摩自然保護官事務所庁舎敷地 20(20)
						(6) 奥多摩自然保護官事務所宿舍敷地(青梅住宅) 237(226)
						(7) 箱根自然環境事務所庁舎敷地 244(253)
						(8) 箱根自然環境事務所宿舍敷地(箱根住宅) 438(438)
						(9) 富士五湖自然保護官事務所宿舍敷地(河口湖小立住宅) 172(172)
						(1 0) 下田自然保護官事務所宿舍敷地(南伊豆住宅) 90(120)
						(1 1) 小笠原自然保護官事務所庁舎 3,480(3,480)
						(1 2) 檜枝岐自然保護官事務所庁舎敷地 168(168)
						(1 3) 片品自然保護官事務所庁舎敷地 252(252)
						(1 4) 片品自然保護官事務所庁舎 804(804)
						(1 5) 南アルプス自然保護官事務所庁舎 694(694)
						(1 6) 羽田自然保護官事務所庁舎 2,541(2,541)
						(1 7) 国指定福島潟鳥獣保護区管理棟敷地 81(81)
						(1 8) 国指定福島潟鳥獣保護区管理棟接続道路敷地 263(0)
						(1 9) 福島潟鳥類観測ステーション 33(33)
						(2 0) 関東地方環境事務所借受宿舍 9,240(5,040)
						4 . 中部地方 11,320(9,123)
						(1) 中部地方環境事務所 7,306(6,966)
						ア 中部環境パートナーシップオフィス 5,288(5,878)
						イ 白山自然保護官事務所庁舎敷地 66(68)
						ウ 白山自然保護官事務所宿舍敷地(白峰住宅) 39(43)
						エ 婦中鳥類観測ステーション 13(13)
						オ 織田山鳥類観測ステーション 14(14)
						カ 恵那鳥類観測ステーション 3(3)
						キ 国指定白山鳥獣保護区管理センター敷地 11(11)
						ク 中部地方環境事務所借受宿舍 1,872(936)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)長野自然環境事務所 4,014(2,157)
						ア 松本自然環境事務所宿舎敷地(安曇1・2・4・5号住宅) 86(86)
						イ 平湯自然保護官事務所庁舎敷地 85(85)
						ウ 立山自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地(立山住宅) 102(102)
						エ 妙高高原自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地(妙高高原住宅) 177(187)
						オ 志賀高原自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地(山ノ内住宅) 243(243)
						カ 万座自然保護官事務所事務室 264(264)
						キ 万座自然保護官事務所宿舎敷地(嬬恋住宅) 190(190)
						ク 戸隠自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地(戸隠住宅) 59(64)
						ケ 長野自然環境事務所借受宿舎 2,808(936)
						5.近畿地方 35,762(35,499)
						(1)近畿地方環境事務所及び近畿環境パートナーシップオフィス(大阪市) 28,421(30,966)
						(2)近畿地方環境事務所駐車場 1,210(1,210)
						(3)浦富自然保護官事務所庁舎敷地 414(414)
						(4)竹野自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地(竹野住宅) 700(700)
						(5)熊野自然保護官事務所庁舎敷地 155(155)
						(6)吉野自然保護官事務所庁舎敷地 449(449)
						(7)吉野自然保護官事務所宿舎敷地(吉野住宅) 430(430)
						(8)南大阪自然保護官事務所庁舎 1,175(1,175)
						(9)近畿地方環境事務所借受宿舎 2,808(0)
						6.中国四国地方 20,030(24,323)
						(1)中国環境パートナーシップオフィス(広島・移転前) 545(7,731)
						(2)中国環境パートナーシップオフィス(広島・移転後) 3,421(0)
						(3)高松事務所(高松市) 8,412(9,853)
						(4)高松事務所駐車場(高松市) 630(630)
						(5)四国環境パートナーシップオフィス(高松) 2,858(3,362)
						(6)土佐清水自然保護官事務所庁舎敷地 264(264)
						(7)隠岐自然保護官事務所(仮称) 1,200(630)
						(8)中国四国地方環境事務所借受宿舎 2,700(1,800)
						(9)前年度限りの経費 0(53)
						7.九州地方 30,204(27,970)
						(1)九州地方環境事務所 17,527(18,761)
						ア 九州地方環境事務所(熊本市) 11,340(15,120)
						イ 九州環境パートナーシップオフィス 1,205(1,213)
						ウ 雲仙自然保護官事務所宿舎敷地(小浜住宅) 234(234)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						工 対馬自然保護官事務所宿舍敷地(上県住宅) 68(68)
						オ 阿蘇自然環境事務所宿舍敷地(一の宮住宅) 74(76)
						カ 天草自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(本渡住宅) 175(175)
						キ えびの自然環境事務所宿舍敷地(小林住宅) 799(799)
						ク 屋久島自然環境事務所宿舍敷地(屋久島第2住宅) 35(82)
						ケ 屋久島自然環境事務所宿舍敷地(上屋久住宅) 35(35)
						コ 出水鳥類観測ステーション管理施設敷地 30(30)
						サ 九州地方環境事務所借受宿舍 3,532(883)
						シ 前年度限りの経費 0(46)
						(2) 那覇自然環境事務所 12,677(9,209)
						ア 那覇自然環境事務所(那覇市) 7,308(7,308)
						イ 沖縄鳥類観測ステーション管理施設敷地 72(72)
						ウ 徳之島自然保護官事務所(仮称)駐車場 126(63)
						エ 那覇自然環境事務所借受宿舍 4,415(1,766)
						オ 慶良間自然保護官事務所(仮称)庁舎 756(0)
						8. その他 2,792(3,003)
						(1) 大気環境監視システムデータ収集端末設置敷 1,657(1,578)
						(2) 花粉自動計測器設置敷 1,135(1,425)
						計 212,212(204,932)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	3,895	4,057		162	各所修繕 4,057(3,895)
						1. 自然保護官事務所等庁舎及び宿舍 3,098(2,926)
						2. 国指定鳥獣保護区管理棟 562(572)
						3. 野鳥の森 36(36)
						4. 鳥類観測ステーション 361(361)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,595	1,784		189	自動車重量税 1,784(1,595)
						1. 一般庁用車 1,101(882)
						(1) 1年車検(～2t) 14(14)
						(2) 2年車検(～1.5t) 468(468)
						(3) 2年車検(～1.5t)(エコカー減税対象車) 225(120)
						(4) 3年車検(～2t) 394(148)
						(5) 前年度限りの経費(2年車検(～2t)) 0(132)
						2. 特殊作業車 683(713)
						(1) 1年車検(～2t) 14(7)
						(2) 2年車検(～1.5t) 222(419)
						(3) 2年車検(～1.5t)(エコカー減税対象車) 15(15)
						(4) 2年車検(～2t) 132(132)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 2年車検(～2t)(エコカー減税対象車) 60(20)
						(6) 3年車検 240(120)
	95016-2204-15-1410 船舶購入費	0	17,001		17,001	慶良間諸島船舶関係経費 17,001(0)
						船舶購入費 16,942(0)
						小型船舶検査・登録費 33(0)
						小型船舶検査代行費 26(0)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	20,452	19,144		1,308	国立公園集団施設地区 19,144(20,452)
031	地方環境事務所等の移転 に必要な経費					環 A17
001	地方環境事務所等移転経 費					
	95016-2123-09-4180 移 転 費	1,688	30,527		28,839	1 移転料 21,919(1,099)
						2 現状回復費 8,608(589)
						計 30,527(1,688)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
32	020 地方環境事務所施設費 01-95 地方環境事務所施設整備 に必要な経費					<p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>61,181</td> <td>(46,270) 46,270</td> <td>(50,074) 50,074</td> <td>(59,124) 59,124</td> <td>(115,999) 0</td> </tr> <tr> <td>前年度繰越額</td> <td></td> <td>57,933</td> <td></td> <td>45,992</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>16,647</td> <td>95,052</td> <td>3,728</td> <td>58,141</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>44,534</td> <td>9,151</td> <td>46,346</td> <td>46,975</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	61,181	(46,270) 46,270	(50,074) 50,074	(59,124) 59,124	(115,999) 0	前年度繰越額		57,933		45,992		決 算 額	16,647	95,052	3,728	58,141		差 引 額	44,534	9,151	46,346	46,975	
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	61,181	(46,270) 46,270	(50,074) 50,074	(59,124) 59,124	(115,999) 0																															
前年度繰越額		57,933		45,992																																
決 算 額	16,647	95,052	3,728	58,141																																
差 引 額	44,534	9,151	46,346	46,975																																
	001 地方環境事務所等施設整 備費					(要 求 要 旨) 自然保護官事務所等の庁舎及び宿舍の整備に必要な経費																														
	001 地方環境事務所管理施設 等整備費	0	8,070		8,070																															
	95059-1202-08-2360 施設施工旅費	0	653		653	地方環境事務所管理施設等整備費 653(0)																														
	95059-1203-09-2031 施設施工庁費	0	53		53	地方環境事務所管理施設等整備費 53(0)																														
	95059-1204-15-0010 施設整備費	0	7,364		7,364	地方環境事務所管理施設等整備費 1. 隠岐自然保護官事務所 敷地調査費 1,388(0) 2. 隠岐自然保護官事務所 設計管理費 5,976(0)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
33	030 地方環境対策費	1,695,466	1,725,167		29,701																									
	03-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(28,348</td> <td>(27,074</td> <td>(2,718</td> <td>(1,847</td> <td>(1,036</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>27,442</td> <td>25,158</td> <td>607</td> <td>483</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>906</td> <td>1,916</td> <td>2,111</td> <td>1,364</td> <td>782</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(28,348	(27,074	(2,718	(1,847	(1,036	決 算 額	27,442	25,158	607	483	254	差 引 額	906	1,916	2,111	1,364	782
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																									
予 算 額	(28,348	(27,074	(2,718	(1,847	(1,036																									
決 算 額	27,442	25,158	607	483	254																									
差 引 額	906	1,916	2,111	1,364	782																									
	001 法 施 行 費																													
	001 特定特殊自動車排出ガスの 規制等に関する法律施 行事務費					<p>環 A12</p> <p>(要求要旨)</p> <p>特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に基づき立入検査を行うために必要な経費</p> <p>(注) 当該経費に係る (目) 職員旅費については、(項) 地方環境事務所共通費に計上している。</p>																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	830	5,555		4,725	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>386(</td> <td>386)</td> </tr> <tr> <td>(2) 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>444(</td> <td>444)</td> </tr> <tr> <td>(3) 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,725(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,555(</td> <td>830)</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 消耗品費				386(386)	(2) 雑役務費				444(444)	(3) 備品費				4,725(0)	計				5,555(830)
(1) 消耗品費				386(386)																									
(2) 雑役務費				444(444)																									
(3) 備品費				4,725(0)																									
計				5,555(830)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
34	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	26,002	24,175		1,827	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (44,154 (49,202 (49,082 (42,132 (26,697))))))</p> <p>決 算 額 42,684 44,477</p> <p>差 引 額 1,470 4,725</p>
	001 産業廃棄物等処理対策強化費	5,730	5,730		0	
	001 産業廃棄物適正処理推進費	3,685	3,685		0	<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方環境事務所を核とした関係機関によるネットワークの確立及び地方環境事務所による立入検査の円滑かつ効率的な実施により、産業廃棄物の不法投棄等の防止及び早期解決に資するための経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	64	64		0	<p>1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業</p> <p>(1) 研修会講師謝金</p> <p>⑧8,000円 2時間 1回 1名 4事務所 64(64)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	180	180		0	<p>1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業</p> <p>(1) 研修会講師 ⑧44,880円 1人 1回 4事務所 180(180)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,441	3,441		0	<p>1. 産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業</p> <p>(1) 消耗品費 3,441(3,441)</p> <p>(ア)衣類 141(141)</p> <p>(イ)防塵マスク 71(71)</p> <p>(2)印刷製本費 70(70)</p> <p>(ア)ブロック連絡会議資料 2,836(2,836)</p> <p>(イ)研修会資料 378(378)</p> <p>(ウ)スキルアップセミナーチラシ・資料等 378(378)</p> <p>(エ)啓発用パンフレット 158(158)</p> <p>(オ)啓発用ポスター 1,544(1,544)</p> <p>(3)借料及び損料 432(432)</p> <p>(ア)ブロック会議・会場借上料 110(110)</p> <p>(イ)研修会・会場借上料 322(322)</p> <p>(4)会議費</p> <p>ブロック連絡調整会議 32(32)</p>
	006 廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費	2,045	2,045		0	<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物輸出入管理に関する我が国の国際的責任を果たすため、事業者等に対する国内外規制の周知徹底や税関での水際対策の強化により、廃棄物等の不法輸出入を防止するために必要な経費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	24	24		0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	44	44		0	1. アジア資源循環推進ネットワーク形成事業 (1)業務研修会講師 3人 1回 @8,000円 24(24)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,977	1,977		0	1. アジア資源循環推進ネットワーク形成事業 (1)業務研修会講師 3人 1回 @14,560円 44(44) 1. アジア資源循環推進ネットワーク形成事業 1,977(1,977) (1)印刷製本費 419(412) ア ネットワーク会議資料作成 102(95) イ 事業者等説明会資料作成 284(284) ウ 業務研修会資料作成 33(33) (2)消耗品 ア 試料収去 293(293) a 杓 103(103) b 採取容器 190(190) (a) ガラス瓶 82(82) (b) ポリ瓶 26(26) (c) ビニール袋 82(82) (3)雑役務費 分析費 703(710) (4)借料及び損料 ア 事業者等説明会会場借上料 562(562)
011	循環型社会形成推進事業 費					環 A14 (要 求 要 旨) 循環型社会の形成に向けた住民活動に対して積極的に支援するとともに、市民の参加を得て全国的な規模で普及啓発事業を展開することにより、循環型社会の形成を推進することを目的として、全国7ブロックにおいて地方環境事務所が主催し、「3R推進全国大会」との連携をとりながら、3R推進に向けた地方からの施策の取組を進めるための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,272	18,445		1,827	雑役務費 1. 3R推進地方大会 7ブロック (2,896) @2,635千円 18,445(20,272)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
35	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,494,253	1,522,298		28,045	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 1,446,899 (1,427,740) (1,596,763) (1,473,168) (1,325,845) 前年度繰越額 97,520 決 算 額 1,380,815 1,460,172 1,548,182 差 引 額 66,084 65,088 48,581
	001 自然環境保全対策等経費	655,278	683,685		28,407	
	006 国立公園管理計画等策定調査費	6,977	19,479		12,502	環 A16 (要 求 要 旨) 国立公園の風致景観の保護及び適正な利用を推進するために、必要な事項の具体的な取扱方針を定める管理計画等を作成するとともに、新たな国立公園管理システムの確立に取り組むために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	864	685		179	国立公園管理計画策定費 294(294) 現地調査等 2人 6箇所 1回 @16,300 196(196) 現地説明会 1人 6箇所 1回 @16,300 98(98) 国立公園管理方針検討調査費 391(570) 1. 錦江湾地区管理方針検討調査 163(0) ア 検討会出席 3人 1日 3回 @16,300 147(0) イ 現地調査 1人 1日 1回 @16,300 16(0) 2. 篠山地区アケボノツツジ群落保全対策検討調査 114(0) ア 検討会出席 3人 1日 2回 @16,300 98(0) イ 現地調査 1人 1日 1回 @16,300 16(0) 3. 八幡平地区管理方針検討調査 114(0) ア 検討会出席 3人 1日 2回 @16,300 98(0) イ 現地調査 1人 1日 1回 @16,300 16(0) 4. 前年度限りの経費 0(570) 計 685(864) 国立公園管理計画策定費 104(104) 現地調査等 1人 6箇所 1回 @14,560 88(88) 現地説明会 1人 6箇所 1回 @2,660 16(16) 国立公園管理方針検討調査費 380(554) 1. 錦江湾地区管理方針検討調査 158(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	658	484		174	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 検討会出席 3人 3回 @15,760 142(0)
						イ 現地調査 1人 1回 @15,760 16(0)
						2. 篠山地区アケボノツツジ群落保全対策検討調査 111(0)
						ア 検討会出席 3人 2回 @15,760 95(0)
						イ 現地調査 1人 1回 @15,760 16(0)
						3. 八幡平地区管理方針検討調査 111(0)
						ア 検討会出席 3人 2回 @15,750 95(0)
						イ 現地調査 1人 1回 @15,750 16(0)
						4. 前年度限りの経費 0(554)
						計 484(658)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	14,274		14,274	新たな国立公園管理システム構築推進事業 14,274(0)
	95016-2125-14-1510 国立公園等調査管理委託費	5,455	4,036		1,419	1 国立公園管理方針検討調査費 4,036(5,455)
011	国立公園内生物多様性保全対策費					環 A16 (要 求 要 旨) 自然公園法の改正により新たに規定された利用調整地区や立入規制地区制度の指定を進めるとともに、効果的な運用を図る。また、国立公園等において、重点的に外来種の防除等を実施するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	74,812	74,687		125	雑役務費 74,687(74,812)
						1 生態系特定管理手法検討調査 17,629(17,605)
						2 利用調整地区管理対策費 14,888(14,858)
						3 国立公園等外来種重点防除事業 42,170(42,349)
016	前年度限りの経費(国立公園利用適正化システム策定費)					環 A16
	95016-2125-14-1510 国立公園等調査管理委託費	15,090	0		15,090	国立公園等調査管理委託費 0(15,090)
						1 国立公園利用の適正対策の検討と実施 0(6,989)
						2 歩道利用の適正化の検討と実施 0(1,935)
						3 尾瀬国立公園の管理運営体制の強化 0(6,166)
021	国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業費					環 A16 (要 求 要 旨) 生態系の維持回復のための総合的な取組により、生物多様性の保全を図るとともに、国立公園の管理やサービスのグレードアップを図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	267,885	267,885		0	雑役務費 267,885(267,885)
031	地方環境事務所等撤去費					環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 自然保護官事務所等の庁舎及び宿舍のうち、当面使用見込みが無い施設であり、かつ老朽化が進んでいる施設を撤去する経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,872	1,970		98	地方環境事務所等施設撤去
	036 国立公園等管理体制強化費(アクティブ・レンジャー)	286,591	317,613		31,022	1. 箱根住宅4撤去工事一式 1,970(1,872)
						(環 A16)
						(要 求 要 旨) 自然保護官が行う業務のうち、保護地域内のパトロールや、利用者への指導等を主体的に担当するアクティブ・レンジャーを雇用し、現地管理体制の充実強化を図るための経費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	7,629	8,031		402	(1) 交通費
						ア 交通機関利用(県内平均) (85) 91人 2回/月 @1,560 12月 3,407(3,182)
						(2) 日当 4,624(4,447)
						ア 交通機関利用(県内平均) (85) 91人 2回/月 @1,700 12月 3,713(3,468)
						イ レンタカー又は備船利用 (64) 67事務所 2回/月 @850 (9)8月 911(979)
						計 8,031(7,629)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	278,962	309,582		30,620	1. 賃金 216,216(204,380)
						2. 期末手当 46,847(43,580)
						3. 通勤手当 13,104(0)
						4. 保険料 14,516(13,241)
						5. 消耗品費 3,745(1,299)
						6. 借料及び損料(レンタカー使用料) 10,450(11,170)
						7. 備船料 4,704(5,292)
						計 309,582(278,962)
	046 自然公園等利用ふれあい推進事業経費	2,051	2,051		0	(環 A16)
						(要 求 要 旨) 自然の保護や適正な利用の推進を図るため、自然とのふれあいに関する普及啓発、国立公園等で利用者の指導をする自然公園指導員及び自然解説を行うパークボランティアの研修等を行うための経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	796	796		0	自然環境適正利用普及(自然解説講師・大学准教授級)(みどりの月間、自然に親しむ運動、全国自然歩道を歩こう月間)
						1人 7地区 2時間 @5,600 5回 392(392)
						自然公園指導員等連絡調整会議講師謝金
						1人 7地区 2時間 @5,600 78(78)
						ボランティア人材養成研修会 1人 10地区 2日 @16,300 326(326)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 796(796)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,255	1,255		0	自然環境適正利用普及(自然解説講師・6~3級、日帰り、県内平均) 1人 7地区 @2,660 5回 93(93)
						自然公園指導員連絡調整会議 847(847)
						(1)講師(6~3級、日帰り、ブロック平均) 1人 7地区 @14,560 102(102)
						(2)自然公園指導員(6~3級、日帰り、県内平均) 40人 7地区 @2,660 745(745)
						パークボランティア人材養成研修会講師(6~3級、1泊2日、県内平均) 1人 10地区 2日 @15,760 315(315)
						計 1,255(1,255)
006	野生生物等保護行政費	838,975	838,613		362	
001	特定野生生物保護対策費	202,365	202,365		0	環 A16 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく国内希少野生動植物種の保護対策を図るために保護増殖事業計画を策定している49種に対する事業の推進に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	201,175	201,175		0	雑役務費(希少野生動植物種保護増殖事業) 201,175(201,175)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,190	1,190		0	土地借料(佐渡トキ保護センター) 1,190(1,190)
011	希少野生動植物種生息地等保護区管理費					環 A16 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の施行に伴い生息地等保護区において、生息環境の把握及び維持管理、施設の整備、普及啓発等を行うための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,655	7,655		0	雑役務費 7,655(7,655)
016	国指定鳥獣保護区管理強化費					環 A16 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある鳥獣の生息地、渡り鳥の渡来地等で特に重要な地域について、国指定鳥獣保護区設定のための調査、管理員の配置、施設整備等、保護事業の計画的な推進及び「国指定野鳥の森」の維持管理等を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	26,522	23,870		2,652	雑役務費 23,870(26,522)
026	外来生物対策管理事業地方事務費					環 A16 (要 求 要 旨) 外来生物法の施行に伴う飼養等管理及び水際での輸入管理業務等のために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	23,439	21,095		2,344	1.備品費 12(12)
						2.消耗品費 1,937(1,947)
						3.印刷製本費 138(116)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4.賃金 5,159(6,742) 5.雑役務費 13,849(14,622) 計 21,095(23,439)
031	特定外来生物防除等推進事業					○環 A16 (要 求 要 旨) 外来生物による生態系の被害が発生している重点地域における防除事業の実施等に要する経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	419,275	419,612		337	雑役務費 419,612(419,275) 1.特定外来生物防除直轄事業 316,428(323,588) 2.侵入初期外来生物・交雑種緊急防除事業 61,555(20,535) 3.広域分布外来生物対策強化促進事業 41,629(75,152)
036	動物愛護管理推進事業					○環 A16 (要 求 要 旨) 地方環境事務所等において、逸走及び遺棄された危険な動物が屋外で発見された場合に、一時保管等の処分等を実施するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,020	5,020		0	雑役務費 5,020(5,020) 1.危険動物管理推進事業 1,709(1,709) 2.愛がん動物用飼料安全対策費 3,311(3,311)
046	野生生物保護センター等維持費	124,621	124,621		0	○環 A16 (要 求 要 旨) 国内で重要な絶滅のおそれのある野生生物の生息地、多様な生物種の生息する地域等において、訪れる利用者に対し保護への理解や関心を深めるとともに希少野生動物種の保護・増殖、調査等の業務を総合的に推進するための拠点施設である「野生生物保護センター」等の運営に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	95,075	95,295		220	雑役務費 95,295(95,075)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	13,105	12,891		214	土地借料 12,891(13,105)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	16,441	16,435		6	各所修繕 16,435(16,441)
051	野生生物専門家活用事業費					○環 A16 (要 求 要 旨) 野生生物保護センター等の機能強化を図るための野生生物専門家活用により 生息域や飼育下での保護増殖事業 テレメトリー等による生息状況調査 野生生物保護活動の技術的指導に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	30,078	34,375		4,297	雑役務費 野生生物専門家活用推進事業 34,375(30,078)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
36	16-95 環境・経済・社会の統合 的向上に必要な経費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>142,510</td> <td>(140,617)</td> <td>(137,892)</td> <td>(101,673)</td> <td>(97,261)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>138,729</td> <td>138,478</td> <td>132,859</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>3,781</td> <td>2,139</td> <td>5,033</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	142,510	(140,617)	(137,892)	(101,673)	(97,261)	決 算 額	138,729	138,478	132,859			差 引 額	3,781	2,139	5,033		
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																								
予 算 額	142,510	(140,617)	(137,892)	(101,673)	(97,261)																								
決 算 額	138,729	138,478	132,859																										
差 引 額	3,781	2,139	5,033																										
	001 環境教育施策の推進対策 費	153,194	152,695	499	<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境教育推進事業</p> <p>環境カウンセラー研修事業</p> <p>登録された環境カウンセラーの活動に資する能力の向上等を図るため、新規登録者を主な対象とした 研修及び最新知識や情報、技術の習得を目的とした研修を各地で実施するための経費</p>																								
	001 環 境 教 育 推 進 事 業																												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,491	5,498	7	<p>雑役務費</p> <p>環境カウンセラー研修事業</p> <p>5,498(5,491)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方環境パートナーシップ推進事業</p> <p>129,703(76,951)</p> <p>地域内の環境NPOや企業の環境活動等に関する情報の収集・提供、行政、企業、NPOの間の交流 等を促す場づくりや、ESDの優良事例や実践における問題点を学びあい連携を図る「地域学びあいフ ォーラム」等、各地域での環境パートナーシップ促進の基盤づくり等を図るための経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>																								
	006 市民活動等支援事業																												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	147,703	147,197	506	<p>地方環境パートナーシップ推進事業</p> <p>雑役務費</p> <p>147,197(147,703)</p> <p>01 地方環境パートナーシップ推進事業</p> <p>134,617(134,295)</p> <p>02 環境NPO等ビジネスモデル策定事業</p> <p>5,741(5,729)</p> <p>03 環境教育推進事業</p> <p>6,839(7,679)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
37	21-95 環境政策基盤整備等に必要経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>18,249</td> <td>(13,825) (13,825)</td> <td>(10,638) (10,638)</td> <td>(18,160) (18,160)</td> <td>(18,046) (18,046)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>15,027</td> <td>6,255</td> <td>7,967</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>3,222</td> <td>7,570</td> <td>2,671</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	18,249	(13,825) (13,825)	(10,638) (10,638)	(18,160) (18,160)	(18,046) (18,046)	決 算 額	15,027	6,255	7,967			差 引 額	3,222	7,570	2,671		
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																									
予 算 額	18,249	(13,825) (13,825)	(10,638) (10,638)	(18,160) (18,160)	(18,046) (18,046)																									
決 算 額	15,027	6,255	7,967																											
差 引 額	3,222	7,570	2,671																											
	006 環境影響評価実施促進経費					<p>環 A17</p> <p>01 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 (要 求 要 旨) 地方環境事務所において地域特性に応じた審査を行うために、環境情報の収集・整理、現地調査等を行い、同事務所における審査体制の強化を図るための経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>																								
	001 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費	21,187	20,444		743																									
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	449	449		0	<p>1. 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費</p> <p>(1) 現地等旅費 2人 2回 2地域 @14,060 112(112)</p> <p>(2) P I 会議等公衆意見聴取会出席 2人 3回 2地域 @14,060 169(169)</p> <p>(3) 研修 2人 1回 @41,880 84(84)</p> <p>(4) 担当者連絡会議 2人 1回 @41,880 84(84)</p>																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,738	19,995		743	<p>地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費</p> <p>(1) 雑役務費 13,244(13,228)</p> <p>(2) 賃金 6,751(7,510)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 原子力規制委員会	51,900,419	50,202,926		1,697,493	
	510 原子力規制委員会共通費	2,767,823	3,148,104		380,281	
(38)	01-95 原子力規制委員会に必要な経費					環 A17
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (2,028,860) 2,312,185
						決 算 額 0 0 0 0
						翌年度繰越額 0 0 0 0
						不 用 額 0 0 0 0
	005 原子力規制委員会の一般行政経費	2,724,353	3,101,168		376,815	
	001 既定定員に伴う経費					
	01 人 件 費	1,872,750	2,099,877		227,127	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,114,806	1,214,138		99,332	
	02-0100 職員俸給	908,797	993,189		84,392	
	02-0200 扶養手当	35,436	35,436		0	
	02-0300 地域手当	170,573	185,513		14,940	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	506,499	556,087		49,588	
	03-0100 管理職手当	23,145	25,824		2,679	
	03-0300 通勤手当	32,153	32,153		0	
	03-0400 特殊勤務手当	1,864	1,864		0	
	03-0500 特地勤務手当	183	198		15	
	03-0600 宿日直手当	1,434	2,974		1,540	
	03-0700 期末手当	261,899	291,951		30,052	
	03-0800 勤勉手当	129,636	144,915		15,279	
	03-1000 寒冷地手当	178	178		0	
	03-1100 住居手当	10,566	10,566		0	
	03-1200 単身赴任手当	2,724	2,724		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	66	66		0	
	03-1700 広域異動手当	276	299		23	
	03-1900 本府省業務調整手当	42,375	42,375		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	174,606	188,037		13,431	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	4,917	5,677		760	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	21,846	37,483		15,637	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		3,097	20,244		17,147	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		2,087	2,268		181	
	95016-2111-05-1500 退職手当		44,892	75,943		31,051	
	003 定員合理化に伴う経費						
	01 人件費		0	53,152		53,152	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	32,313		32,313	
	02-0100 職員俸給		0	25,903		25,903	
	02-0200 扶養手当		0	1,482		1,482	
	02-0300 地域手当		0	4,928		4,928	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	13,826		13,826	
	03-0300 通勤手当		0	578		578	
	03-0700 期末手当		0	7,542		7,542	
	03-0800 勤勉手当		0	3,718		3,718	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,988		1,988	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	7,013		7,013	
	006 増員要求に伴う経費		381	0		381	
	01 人件費						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	06 人当庁費						
	95016-2123-09-1010 庁費		381	0		381	人当庁費 備品費
	011 振替定員に伴う経費						0(381)
	01 人件費						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
026	一般行政共通経費	851,222		1,054,443		203,221	(要求要旨) 「原子力規制委員会設置法」に定める原子力規制委員会所掌の事務を処理するために必要な庁費等
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	113,826		113,826		0	1. 技術参与 113,826(113,826) (1) 手当分 460人 1日 12月 @18,000円 99,360(99,360) (2) 通勤費相当 14,466(14,466) 2. 前年度限りの経費 0(0) 計 113,826(113,826)
	95089-2111-05-2100 子どものための金銭の給付	10,830		10,830		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,215		3,488		273	1. 健康管理医師謝金 1人 12月 @12,000円 2h 5回 1,440(1,440) 2. 政策評価謝金 (7,200) (3) (2) 5人 @16,300円 2h 3回 489(216) 3. 情報公開相談謝金 @50,000円 24人日 1,200(1,200) 4. 原子力規制委員会入札監視委員会出席謝金 3人 @16,300円 4回 196(196) 5. 行政事業レビュー有識者会合出席謝金 2人 @16,300円 5回 163(0) 6. 前年度限りの経費(予算監視・効率化チーム会合出席謝金) 0(163) 計 3,488(3,215)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	22,243		13,633		8,610	1. 内国旅費 13,633(7,122) (1) 一式計上分 11,479(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)採用にかかる説明会(6~3級 1泊2日) (1)(4) 2人 12箇所 @44,880円 (1.05) 2回 2,154(188)
							(3)前年度限りの経費(防災対策旅費) 0(360)
							(4)前年度限りの経費(既設原子力施設の安全性の確認に関する業務) 0(181)
							(5)前年度限りの経費(建設段階における規制対策) 0(1,356)
							(6)前年度限りの経費(運転段階における規制対応) 0(5,037)
							2.前年度限りの経費(外国旅費) 0(15,121)
							計 13,633(22,243)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	2,069	2,069			0	@137,900円 15人 2,069(2,069)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	20,796	4,453			16,343	1.内国旅費 4,453(2,817)
							(1)一式計上分 4,300(0)
							(2)原子力規制委員会入札監視委員会 3人 @2,860円 4回 34(34)
							(3)行政事業レビュー有識者会合 2人 @2,860円 5回 29(0)
							(4)制作評価会議 2人 @14,960円 3回 90(0)
							(5)前年度限りの経費(運転段階における規制対応) 0(2,754)
							(6)前年度限りの経費(予算監視・効率化チーム会合) 0(29)
							2.前年度限りの経費(外国旅費) 0(17,979)
							計 4,453(20,796)
	95016-2123-09-1010 庁費	135,823	160,710			24,887	1.備品費
							(1)事務室内備品整備 12月 @140,000円 1.05 1,764(1,764)
							2.消耗品費 14,613(13,219)
							(1)事務用品等消耗品 12月 (286,825) @314,047円 1.05 3,957(3,614)
							(2)コピー用紙 3,760(3,760)
							1)A4 3,700(3,700)
							2)A3 60(60)
							(3)文献費 12月 @145,000円 1.05 1,827(1,827)
							(4)定期刊行物等 2,378(2,379)
							1)図書購入 895(895)
							7冊 12月 @3,000円 1.05 265(265)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							10冊 12月 @5,000円 1.05	630(630)
							2)新聞		
							10紙 3部 12月 @3,925円 1.05	1,483(1,484)
							(5)予算書等購入費	106(64)
							1)予算書関係	89(49)
							予算書 (1) 2部 @11,342円	23(11)
							各目明細書 (2,528) 10部 @4,040円	40(25)
							予算の説明 (1) (1,233) 2部 @945円	2(1)
							財政法28条による参考書類		
							(1) 2部 @12,149円	24(12)
							2)補正予算書関係	17(15)
							予算書 (1) 2部 @5,484円	11(5)
							各目明細書 (891) 10部 @370円	4(9)
							予算の説明 (1) (630) 2部 @945円	2(1)
							(6)決算書等購入費	79(40)
							歳入歳出決算書 (1) 2部 @1,901円	4(2)
							決算参照書 (1) 2部 @15,795円	32(16)
							決算の説明 (1) 2部 @8,061円	16(8)
							決算検査報告 (1) 2部 @8,241円	16(8)
							決算検査報告に関し国会に対する説明書		
							(1) 2部 @1,120円	2(1)
							国税収納整理資金受払計算書 (1) 2部 @379円	1(1)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							国の債権の現在額総報告 (1) 2部 @2,200円	4(2)
							物品増減及び現在額総報告 (1) 2部 @2,074円	4(2)
							(7) 防災用品購入費(一般会計分) 一式 @538,899円	539(1,535)
							(8) 原子力関係六法 250冊 @7,869円	1,967(0)
							3. 印刷製本費	4,916(5,042)
							(1) 年次報告書作成 (1,500) 500部 @3,155円 1.05	1,656(4,969)
							(2) 省庁別財務諸表作成費 100部 @256円	26(26)
							(3) 採用にかかる説明会資料印刷 (200) (225) 7,000部 @440円 1.05	3,234(47)
							4. 通信運搬費	11,447(11,399)
							(1) 郵便切手代 12月 @18,000円	216(216)
							(2) 後納郵便料 12月 @122,500円	1,470(1,470)
							(3) 電話使用料	6,094(3,272)
							1) 国内(携帯) (66) 130台 12月 @3,500円 1.05	5,733(2,911)
							2) 国外(携帯) 2台 5回 @8,000円 1.05	84(84)
							3) 直収電話	190(190)
							4) I P 電話	87(87)
							(4) 外勤用回数券 12月 @20,000円	240(240)
							(5) 国会中継通信費 (400,000) 12月 @200,000円 1.05	2,520(5,040)
							(6) NHK受信料 8台 @14,910円	119(119)
							(7) 法令検索システム 一式 @788,000円	788(0)
							(8) 前年度限りの経費(外部倉庫閲覧料)	0(95)
							(9) 前年度限りの経費(外部倉庫への運搬費)	0(947)
							5. 光熱水料		
							(1) 賃貸ビル分	8,966(12,133)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1) 一般分 @72,000円 1.05 76(16)
						(7) 記事情報検索サービス 12月 @200,000円 1.05 2,520(2,520)
						(8) 海外原子力情報サービス 7 I D @165,000円 1.05 1,213(1,213)
						(9) ガラスバッチ処理費等 一式 @3,447,000円 3,447(3,447)
						(10) 外部倉庫料 @4,941,216円 207/532 1,923(123)
						(11) 原子力規制委員会入札監視委員会 4回 2h (21,000) @16,700円 1.05 140(176)
						(12) 行政事業レビュー有識者会合 5回 2h @16,700円 1.05 175(0)
						(13) 旅費システム入力業務 6,000件 @1,680円 207/532 3,922(0)
						(14) 採用支援業務 一式 1,690(0)
						(15) 弁護士顧問料 12月 @30,000円 360(0)
						(16) 前年度限りの経費(省庁別財務諸表作成支援業務) 0(1,316)
						(17) 前年度限りの経費(宿直用シャワー室清掃料) 0(174)
						(18) 前年度限りの経費(予算監視・効率化チーム会合) 0(221)
						12. 職員厚生経費 4,810(1,359)
						(1) 永年勤続表彰経費 178(178)
						1) 勤続20年 10人 @4,200円 1.05 44(44)
						1) 勤続30年 10人 @12,800円 1.05 134(134)
						(2) 健康診断費 4,632(1,181)
						(ア) 一般定期健康診断 3,287(770)
						(イ) 臨時健康診断 59(146)
						(ウ) V D T 28(265)
						(エ) 特別定期健康診断 721(0)
						(オ) 婦人科検診 537(0)
						計 160,710(135,823)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	321,376	496,443		175,067	雑役務費 情報基盤の強化対策費 (1) 新たなIT戦略の推進 C I O補佐官設置経費
						496,443(321,376)
						128,086(44,171)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ア) 人件費 29,378(29,378) 情報セキュリティ対策の強化 48,589(14,793) (ア) 最高情報セキュリティアドバイザー経費 2,965(2,888) (イ) 情報セキュリティポリシー策定経費 1,128(1,099) (ウ) 情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ報告書作成義務 1,655(1,612) (エ) 情報セキュリティ教育(E ラーニング) 2,125(2,070) (オ) 標的型攻撃対策整備(国庫債務負担行為) 19,136(7,124) 標準型攻撃対策整備費平成25年度～平成27年度):国庫債務負担行為 限 度 額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 107,159千円 18,797千円 50,493千円 37,869千円 合 計 40,612千円 7,124千円 19,136千円 14,352千円 一般会計 66,547千円 11,673千円 31,357千円 23,517千円 特別会計 (カ) 高度サイバー攻撃対策整備(国庫債務負担行為) 21,580(0) (a) 証拠管理対策(出口対策評価)(国庫債務負担行為) 17,534(0) 証拠管理対策(出口対策評価)(平成25年度～平成27年度):国庫債務負担行為 限 度 額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 116,551千円 45,063千円 45,150千円 26,338千円 合 計 45,350千円 17,534千円 17,568千円 10,248千円 一般会計 71,201千円 27,529千円 27,582千円 16,090千円 特別会計 (b) 送信メール添付自動暗号化整備(国庫債務負担行為) 4,046(0) 送信メール添付自動暗号化整備(平成26年度～平成27年度):国庫債務負担行為 限 度 額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 19,990千円 10,399千円 6,057千円 3,534千円 合 計 7,778千円 4,046千円 2,357千円 1,375千円 一般会計 12,212千円 6,353千円 3,700千円 2,159千円 特別会計 会議のペーパーレス化に伴う経費 36,450(0) 原子力規制委員会PF環境構築(国庫債務負担行為) 13,669(0) 原子力規制委員会PF環境構築費(平成26年度～平成28年度):国庫債務負担行為 限 度 額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 96,810千円 35,131千円 38,955千円 22,724千円 合 計 37,668千円 13,669千円 15,157千円 8,842千円 一般会計 59,142千円 21,462千円 23,798千円 13,882千円 特別会計 (2) 環境情報システム運用・整備 308,320(254,618)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						原子力規制委員会LANシステム運用・整備 7,308(7,118) スwitchングハブ経費 2,205(2,148) 原子力規制委員会ネットワークシステム運用管理業務 240,394(240,108) 原子力規制委員会ネットワークシステム運用管理業務(平成24年度～平成28年度):国庫債務負担行為 限 度 額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 3,141,124千円 785,281千円 785,281千円 785,281千円 785,281千円 合 計 917,556千円 229,389千円 229,389千円 229,389千円 229,389千円 一般会計 2,223,568千円 555,892千円 555,892千円 555,892千円 555,892千円 特別会計 最適化計画作成支援業務 5,384(5,244) 次期原子力規制委員会ネットワークシステム検討 28,396(0) 次期原子力規制委員会ネットワークシステム検討(平成26年度～平成28年度):国庫債務負担行為 限 度 額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 57,435千円 30,669千円 16,905千円 9,861千円 合 計 22,348千円 11,933千円 6,578千円 3,837千円 一般会計 35,087千円 18,736千円 10,327千円 6,024千円 特別会計 次期原子力規制委員会ネットワークシステムコンサル経費 24,633(0) (3)原子力規制委員会に係る情報の提供 60,037(22,587) 原子力規制委員会ホームページの運用・整備 11,977(11,666) 原子力規制委員会ホームページCMS導入経費(国庫債務負担行為) 28,635(10,921) 原子力規制委員会ホームページCMS導入経費(平成25年度～平成29年度):国庫債務負担行為 限 度 額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 206,366千円 28,818千円 75,557千円 33,997千円 33,997千円 33,997千円 合 計 78,209千円 10,922千円 28,635千円 12,884千円 12,884千円 12,884千円 一般会計 128,157千円 17,896千円 46,922千円 21,113千円 21,113千円 21,113千円 特別会計 原子力関係資料閲覧室の資料電子化のための経費(国庫債務負担行為) 19,425(0) 原子力関係資料閲覧室の資料電子化のための経費(平成26年度～平成28年度)国庫債務負担行為 限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 45,623千円 19,425千円 16,580千円 9,618千円 一般会計
	95016-2123-09-4120 通信専用料	0	0		0	
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	220,355	243,238		22,883	1.庁舎借料 241,018(220,355) (1)賃料(共益費込み) @581,454,156円 1.05 207/532 237,555(220,078)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 地下倉庫 @8,477,292円 1.05 207/532 3,463(277)
							2. 借上宿舍 @61,667円 12月 3戸 2,220(0)
							計 243,238(220,355)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	0	5,193			5,193	一般修繕費(6年未満) 675㎡ @217 1.05 154(0)
							一般修繕費(11年以上~16年未満) 5,619㎡ @750 1.05 4,425(0)
							一般修繕費(31年以上) 755㎡ @775 1.05 614(0)
							計 5,193(0)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	129	0			129	
	95016-2129-17-1010 交 際 費	460	460			0	
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	100	100			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
39	06-95 審議会等に必要な経費	43,470		46,936	3,466	(環 A17)																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (64,057)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>84,410</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (64,057)				84,410	決 算 額	0	0	0	0		翌年度繰越額	0	0	0	0		不 用 額	0	0	0	0	
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (64,057)				84,410																															
決 算 額	0	0	0	0																																
翌年度繰越額	0	0	0	0																																
不 用 額	0	0	0	0																																
	006 原子炉安全専門審査会運営					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (16,692)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,829</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (16,692)				20,829	決 算 額	0	0	0	0		翌年度繰越額	0	0	0	0		不 用 額	0	0	0	0	
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (16,692)				20,829																															
決 算 額	0	0	0	0																																
翌年度繰越額	0	0	0	0																																
不 用 額	0	0	0	0																																
	001 原子炉安全専門審査会	13,058		15,007	1,949																															
	95016-2111-05-0200 委員手当	6,770		6,772	2	1. 原子炉安全専門審査会審査委員 (1) 審査会長 1人 3回 @20,900円 63(62) (2) 審査委員 29人 1.0 3回 1.0 @18,000円 1,566(1,566) (3) 専門委員 3人 3回 @16,300円 147(146) 2. 原子炉安全専門審査部会 4,996(4,996) (1) 部会長 1人 20回 @20,900円 418(418) (2) 専門委員 3人 1.0 20回 1.0 @16,300円 978(978) (3) 臨時委員 10人 20回 @18,000円 3,600(3,600) 計 6,772(6,770)																														
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	293		293	0	1. 審査会招へい謝金 3人 6回 @16,300円 293(293)																														
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,504		5,715	2,211	1. 内国旅費 5,715(3,504) (1) 原子炉安全専門審査会 5,670(3,476) 1) 原子炉安全専門審査部会(9級相当 ブロック内日帰り) 14人 20回 (0.613) 1 @14,960円 4,189(2,568) 2) 原子炉安全専門審査部会(9級相当 全国平均 2泊3日) 0 0 0 0(0) 3) 原子炉安全専門審査会出席 33人 3回 @14,960円 (0.613) 1 1,481(908)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,491	2,227		264	(2) 審査会招へい旅費 3人 1回 @14,960円 (0.613) 1 45(28) 1. 印刷製本費 1,361(1,358) (1) 原子炉安全専門審査会報告書 (1,093) (0.987) 100部 4回 @1,080円 1.05 1 454(453) (2) 原子炉安全専門審査部会報告書 (1,093) (0.986) 100部 8回 @1,080円 1.05 1 907(905) 2. 会議費 60(119) (1) 原子炉安全専門審査会 33人 3回 (300) @150円 1.05 16(31) (2) 原子炉安全専門審査部会 14人 20回 (300) @150円 1.05 44(88) 3. 雑役務費 806(1,014) (1) 原子炉安全専門審査会 速記料 (21,000) 2h 3回 @16,700円 1.05 105(132) (2) 原子炉安全専門審査部会 速記料 (21,000) 2h 20回 @16,700円 1.05 701(882) 計 2,227(2,491) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (9,475) 0 0 0 0 12,352 決 算 額 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0
011	核燃料安全専門審査会運 管					
006	核燃料安全専門審査会 95016-2111-05-0200 委員 手 当	11,827 5,512	12,688 5,512		861 0	1. 核燃料安全専門審査会 1,236(1,236) (1) 審査会長 1人 3回 @20,900円 63(63) (2) 審査委員 19人 1.0 3回 1.0 @18,000円 1,026(1,026) (3) 専門委員 3人 3回 @16,300円 147(147) 2. 核燃料安全専門審査部会 4,276(4,276) (1) 部会長 1人 20回 @20,900円 418(418)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 専門委員 3人 1.0 20回 1.0 @16,300円 978(978)
							(3) 臨時委員 8人 20回 @18,000円 2,880(2,880)
							計 5,512(5,512)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		293	293		0	1. 審査会招へい謝金 3人 6回 @16,300円 293(293)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		3,559	4,667		1,108	1. 内国旅費 4,667(3,559) (1) 核燃料安全専門審査会出席 4,622(3,526) 1) 審査会(9級相当 ブロック内 日帰り) 23人 3回 (0.763) 1 @14,960円 1,032(787) 2) 審査部会(9級相当 ブロック内 日帰り) 12人 20回 (0.763) 1 @14,960円 3,590(2,739) 3) 核燃料安全専門審査会(9級相当 全国平均 2泊3日) 0 0 0 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費		2,463	2,216		247	(2) 審査会招へい旅費 3人 1回 @14,960円 (0.75) 1 45(33) 1. 印刷製本費 1,361(1,352) (1) 核燃料安全専門審査会報告書 100部 4回 (1,093) @1,080円 1.05 454(459) (2) 核燃料安全専門審査部会報告書 100部 8回 (1,093) @1,080円 1.05 (0.973) 1 907(893) 2. 会議費 49(97) (1) 核燃料安全専門審査会 23人 3回 (300) @150円 1.05 11(21) (2) 核燃料安全専門審査部会 12人 20回 (300) @150円 1.05 38(76) 3. 雑役務費 806(1,014) (1) 核燃料安全専門審査会 速記料 2h 3回 (21,000) @16,700円 1.05 105(132) (2) 核燃料安全専門審査部会 速記料 2h 20回 (21,000) @16,700円 1.05 701(882) 計 2,216(2,463)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度
016	放射線審議会運営					予 算 額 (0) (0) (0) (0) (6,360) 0 0 0 0 7,523
						決 算 額 0 0 0 0
						翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0
						不 用 額 0 0 0 0
						(要 求 要 旨) 放射線障害防止に関する技術的基準に関することについて調査審議を行う「放射線審議会」の運営のために必要な経費である。
006	放射線審議会	5,711	6,523		812	
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,931	2,931		0	1 . 放射線審議会 1,275 (1,275) (1) 会長 1人 5回 @20,900円 105 (105) (2) 委員 13人 1.0 5回 @18,000円 1,170 (1,170) 2 . 放射線審議会部会 1,656 (1,656) (1) 部会長 1人 1.0 8回 @20,900円 167 (167) (2) 専門委員 7人 1.0 8回 @16,300円 913 (913) (3) 委員 4人 8回 @18,000円 576 (576) 計 2,931 (2,931)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	82	82		0	1 . 放射線審議会 (1) 総会 1人 5回 @16,300円 82 (82)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,616	2,483		867	1 . 内国旅費 (1) 放射線審議会 2,483 (1,616) 1) 総会 14人 1.0 5回 @14,960円 (0.651) 1 1,047 (682) 2) 部会 12人 1.0 8回 @14,960円 (0.651) 1 1,436 (934)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,082	1,027		55	1 . 消耗品費 (1) 放射線審議会 一式 @68,000円 68 (68) 2 . 印刷製本費 (1) 放射線審議会 315 (315) 1) 資料印刷費 40部 13回 @525円 273 (273)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							2) 報告書印刷費	200部 1回 @210円		42(42)			
							3 . 雑役務費							
							(1) 速記	2h 13回 (21,000) @16,700円 1.05		456(573)			
							4 . 通信運搬費							
							(1) 会議開催通知等送料	112回 @80円		9(9)			
							5 . 借料及び損料							
							(1) 会場借料	2回 (50,000) @76,500円		153(100)			
							6 . 会議費			26(17)			
							(1) 総会	14人 5回 (157) (0.651) @150円 1.05		11(7)			
							(2) 部会	12人 8回 (157) (0.651) @150円 1.05		15(10)			
							(3) 前年度限りの経費			0(0)			
							計			1,027(1,082)			
021	独立行政法人評価委員会 運営	2,135	2,072			63	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度			
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)						
							決 算 額	0 0 0 0 0						
							翌年度繰越額	0 0 0 0 0						
							不 用 額	0 0 0 0 0						
006	独立行政法人評価委員会 95016-2111-05-0200 委 員 手 当	305	296			9	1 . 委員長	1人 2回 @20,900円		42(42)			
		186	186			0	2 . 委員	4人 2回 @18,000円		144(144)			
							計			186(186)			
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	75	75			0	1 . 内国旅費							
							(1) 会議出席	5人 2回 @14,960円 0.5		75(75)			
	95016-2123-09-1010 庁 費	44	35			9	1 . 雑役務費							
							(1) 速記	1h 2回 (21,000) @16,700円 1.05		35(44)			
011	独立行政法人原子力安全 基盤機構部会 95016-2111-05-0200 委 員 手 当	610	592			18	1 . 委員長	1人 4回 @20,900円		84(84)			
		372	372			0								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	緊急事態応急対策委員会	10,739	10,646			93	
95016-2111-05-0200	委員手当	4,320	4,320			0	1. 緊急事態応急対策調査委員 (1) 委員 40人 1.0 6回 @18,000円 1.0 4,320(4,320)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	6,073	6,073			0	1. 内国旅費 6,073(6,073) (1) 会議出席 40人 1.0 6回 @14,960円 3,590(3,590) (2) 実態調査 40人 1回 @62,080円 2,483(2,483)
95016-2123-09-1010	庁費	346	253			93	1. 会議費 (1) 緊急事態応急対策調査委員 45人 6回 (300) (1) @150円 1.05 43(81) 2. 雑役務費 (1) 速記 2h 6回 (21,000) @16,700円 1.05 210(265) 計 253(346)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
40	525 原子力安全確保費												
	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	3,846,447	3,745,614		100,833		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (484,687)					
							決 算 額	0 0 0 0 337,988					
							翌年度繰越額	0 0 0 0					
							不 用 額	0 0 0 0					
	006 原子力利用の安全確保に必要な経費	175,490	251,537		76,047	環 A17		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (154,174)					
							決 算 額	0 0 0 0 154,174					
							翌年度繰越額	0 0 0 0					
							不 用 額	0 0 0 0					
	016 原子力安全行政の充実・強化	91,626	154,539		62,913								
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	8,884		8,884	1. 原子力総合防災訓練					8,884(0)	
						(1) 事前調整	7名 5回 1力所 @65,605円				2,296(0)	
						(2) 事前訓練					3,294(0)	
						1) 本庁分	42名 1回 1力所 @65,605円				2,755(0)	
						2) 事務所分	8名 1回 1力所 @67,407円				539(0)	
						(3) 本訓練					3,294(0)	
						1) 本庁分	42名 1回 1力所 @65,605円				2,755(0)	
						2) 事務所分	8名 1回 1力所 @67,407円				539(0)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	7,211		7,211	1. 内国旅費 (全国平均・1泊2日・8級相当)							
						現地調査等旅費	2名 12月 @47,680円				1,144(0)	
						2. 外国旅費 (欧州・3泊5日・8級相当)							
						規制情報交換等旅費	6回 @1,011,220円				6,067(0)	
						計					7,211(0)	
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	91,626	138,444		46,818	1. 備品費							
						事務用備品					3,575(0)	
						2. 消耗品費					20,945(8,751)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(1) トナーカートリッジ	1本 12ヶ月 @694,534円 1.05	8,751(8,751)
							(2) 防災携帯購入費	130台 @49,461円 1.05	6,752(0)
							(3) 事務用消耗品		2,741(0)
							(4) 新聞購読料		1,296(0)
							(5) 防災訓練用消耗品		1,405(0)
							3. 被服費			
							防災服購入費			
							600着 @10,000円 1.05 207/532		2,451	
							4. 印刷製本費			
							防災訓練用資料		487(0)
							5. 通信運搬費			
							(1) 衛生携帯電話		366(366)
							1) 基本使用料	3台 12月 @4,400円 1.05	166(166)
							2) 回線使用料	3台 530分 @120円 1.05	200(200)
							6. 借料及び損料			
							複写機借料		6,373(0)
							7. 賃金		74,376(25,709)
							8. 保険料			
							社会保険料		2,017(1,926)
							9. 子どものための金銭の給付拠出金		19(39)
							10. 雑役務費		27,835(54,835)
							(1) 事故・故障調査分析資料翻訳料			
							50枚 @5,000円 1.05		263(263)
							(2) I A E A 原子力安全基準制定事業等翻訳料			
							200枚 @5,000円 1.05		1,050(1,050)
							(3) 原子力安全条約等制定事業翻訳料			
							100枚 @5,000円 1.05		525(525)
							(4) 原子力安全条約(原子力発電所)国内技術検討会翻訳料			
							100枚 @5,000円 1.05		525(525)
							(5) 放射線障害防止対策翻訳料			
							80枚 @5,000円 1.05		420(420)
							(6) 職員研修		6,494(6,494)
							1) BWR 訓練センター研修参加費		2,261(2,261)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア) シュミレーター研修費 1回 5人 @392,000円 1.05 2,058(2,058)
							(イ) 研修参加費 5人 @40,580円 203(203)
							2) PWR訓練センター研修参加費 2,349(2,349)
							(ア) シュミレーター研修費 1回 5人 @410,000円 1.05 2,153(2,153)
							(イ) 研修参加費 5人 @39,200円 196(196)
							3) 品質マネジメントシステムに関する研修
							一式 @300,000円 300(300)
							4) 原子力安全確保に関する研修
							6人 @264,000円 1,584(1,584)
							(7) 原子力の安全確保に係る情報公開・情報関連
							一式 @2,821,000円 2,821(2,821)
							(8) 複写機保守 12ヶ月 @1,249,000 1.05 15,737(15,737)
							(9) 前年度限りの経費(耐震等解析計算) 0(27,000)
							計 138,444(91,626)
031	原子力規制委員会運営	75,366	80,336		4,970		20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (14,145)
							決 算 額 0 0 0 0 14,145
							翌年度繰越額 0 0 0 0
							不 用 額 0 0 0 0
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,912	3,912		0		1. 外部有識者の意見聴取会等 10名 24回 @16,300円 3,912(3,912)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,100	13,352		3,252		1. 内国旅費 5,484(2,232)
							(1) 現地調査等 5名 12回 (25,950) @63,760円 3,826(1,557)
							(2) 防災訓練等参加
							2名 13箇所(立地県) (25,950) @63,760円 1,658(675)
							2. 外国旅費
							(1) IAEA関連(欧州:3泊5日)
							1名 3回 @2,622,540円 7,868(7,868)
							計 13,352(10,100)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	7,987	7,987		0		1. 内国旅費
							(1) 外部有識者意見聴取会出席等
							10名 24回 @33,280円 7,987(7,987)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1086	原子力安全業務 庁費	53,367	54,995		1,628	<p>1. 印刷製本費</p> <p>(1) 報告書作成費 100部 12回 @450円 1.05 567(567)</p> <p>2. 借料及び損料</p> <p>(1) 原子力規制委員会運営経費</p> <p>1) 自動車借料</p> <p>4人 40回 12月 (0.97) 1 @5,640円 10,828(10,504)</p> <p>3. 会議費</p> <p>(1) 外部有識者意見聴取会等出席等</p> <p>15人 24回 @300円 1.05 113(113)</p> <p>4. 保険料</p> <p>自賠責保険料</p> <p>中央分 (2) 3台 @27,840円 84(56)</p> <p>5. 雑務費</p> <p>(1) 原子力規則委員会運営</p> <p>1) 翻訳費 41,971(40,702)</p> <p>(ア) 海外原子力文献和訳 2件 40枚 @5,000円 1.05 420(420)</p> <p>(イ) 委員会調査報告書等英訳</p> <p>2件 50枚 @8,000円 1.05 840(840)</p> <p>2) 速記料 7,225(9,085)</p> <p>(ア) 原子力規制委員会会議</p> <p>3回 52週 2h (21,000) @16,700円 1.05 5,471(6,880)</p> <p>(イ) 会見 1回 52週 1h (21,000) @16,700円 1.05 912(1,147)</p> <p>(ウ) 外部有識者意見聴取会 24回 2h (21,000) @16,700円 1.05 842(1,058)</p> <p>3) 自動車運行管理業務 12月 (2,529,750) @2,788,750 33,465(30,357)</p> <p>4) クリーニング料 21(0)</p> <p>6. 自動車維持費 1,432(1,425)</p> <p>(ア) 大型(ハイブリット) 1台 (346,500) (1) @330,000円 1.05 347(347)</p> <p>(イ) 小型(ハイブリット) 3台 (234,150) (1) @223,000円 1.05 702(937)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ウ)小型 低排出車 1台 @172,000円 1.05 181(0)
						(エ)車検費用(ハイブリット) (70,350) (1) 2台 @67,000円 1.05 141(141)
						(オ)車検費用 低排出車 1台 @58,000円 1.05 61(0)
						計 54,995(53,367)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	90		90	3台 @30,000円 90(0)
	036 原子力規制事務所等の維持管理	7,653	16,662		9,009	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(6,099) 0 0 0 0 6,099 決 算 額 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費	7,548	16,662		9,114	1. 備品費 4,463(0) (1) 備品費購入 3式 @952,333 2,857(0) (2) 原子炉施設の放射線測定の実施 1) 備品費 444(0) (3) 環境放射線モニタリング専門官事務所関連経費 1) 事務用備品購入費 2施設 @553,500 1.05 1,162(0) 2. 消耗品費 817(0) (1) 新聞 12月 @52,345 628(0) (2) 環境放射線モニタリング専門官事務所関連経費 事務用消耗品 2施設 12月 @7,500 1.05 189(0) 3. 通信運搬費 1,622(858) (1) 連絡体制の強化 1) 携帯電話使用料 一式 @858,000円 858(858) (2) 回線使用料 1) LAN回線使用料 12月 @20,000円 2カ所 480(0) (3) 環境放射線モニタリング専門官事務所関連経費 1) 電話料 12月 @11,250円 1.05 2カ所 284(0) 4. 光熱水料 848(542) (1) 東海・大洗原子力規制事務所

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1) 電気料 12月 (13,000) @14,651円	176(156)
							(2) 川崎原子力規制事務所	157(143)
							1) 電気料 12月 (9,500) @10,707円	128(114)
							2) ガス料 12月 (2,325) @2,350円	28(28)
							3) 水道料 12月 @100円	1(1)
							(3) 熊取原子力規制事務所東大阪分室	230(206)
							1) 電気料 12月 (15,834) @17,845円	214(190)
							2) ガス料 12月 @920円	11(11)
							3) 水道料 12月 @413円	5(5)
							(4) 上斎原子力規制事務所	41(37)
							1) 電気料 12月 (2,500) @2,818円	34(30)
							2) 水道料 12月 @590円	7(7)
							(5) 環境放射線モニタリング専門官事務所関連経費	244(0)
							1) 電気料 2施設 12月 @6,833円	164(0)
							2) ガス料 2施設 12月 @2,350円	56(0)
							3) 水道料 2施設 12月 @1,000円	24(0)
							5. 借料及び損料	6,199(3,922)
							(1) 保安検査等に必要経費	4,953(3,922)
							1) 東海・大洗原子力規制事務所		
							(ア) 事務所借料 12月 @122,173円	1,466(1,466)
							2) 川崎原子力規制事務所		
							(ア) 事務所借料 12月 @66,666円	800(800)
							3) 熊取原子力規制事務所東大阪分室		
							(ア) 事務所借料 12月 @138,000円	1,656(1,656)
							4) 原子力規制事務所施設内事務所	1,031(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ア)事務所借料(東海・大洗地区)		
							1年 888,057	888(0)
							(イ)事務所借料(上斎原地区)		
							1年 142,591	143(0)
							(2)環境放射線モニタリング専門官事務所関連経費	1,246(0)
							1)複写機損料 12月 2施設 @9,000円 1.05	227(0)
							2)自動車借上 12月 2施設 @6,375円 1.05	161(0)
							3)事務所借料 12月 2施設 @34,032円 1.05	858(0)
							6.保険料		
							(1)前年度限りの経費	0(112)
							7.雑役務費	1,132(854)
							(1)保安検査等に必要経費	390(390)
							1)東海・大洗原子力規制事務所		
							(ア)事務所維持管理費 12月 @10,840円	130(130)
							2)川崎原子力規制事務所		
							(ア)事務所維持管理費 12月 @9,700円	116(116)
							3)熊取原子力規制事務所東大阪分室		
							(ア)事務所維持管理費 12月 @12,000円	144(144)
							(2)回線設置費	562(0)
							1)LAN回線設置費 2カ所 @112,350円	225(0)
							2)電話回線設置費 3カ所 @112,350円	337(0)
							(3)環境放射線モニタリング専門官事務所関連経費		
							1)事務所維持管理費 2施設 12月 @7,125 1.05	180(0)
							(4)前年度限りの経費(核物質防護事務室整備等経費)		
							1)核物質防護体制の整備	0(464)
							8.自動車維持費	1,581(1,260)
							(1)原子力規制事務所	688(1,260)
							1)東海・大洗原子力規制事務所		
							(420,000) 2台 @172,000円	344(840)
							2)上斎原原子力規制事務所 1台 (210,000) @172,000円	172(210)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3) 六ヶ所原子力規制事務所 1台 (210,000) @172,000円 172(210) (2) 原子炉施設の放射線測定の実施 893(0) 1) 六ヶ所地区 一式 @220,000円 220(0) 2) 福島地区 一式 @336,000円 336(0) 3) 敦賀地区 一式 @337,000円 337(0) 計 16,662(7,548) 前年度限りの経費 0(105)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	105	0		105	
041	前年度限りの経費(安全審査に係る地元公聴会(公開ヒアリング)等)					
95016-2123-09-1086	原子力安全業務庁費	845	0		845	1. 消耗品費 0(2) 2. 印刷製本費 0(114) 3. 通信運搬費 0(15) 4. 借料及び損料 0(714) 計 0(845)
011	原子力の安全確保のための調査研究に必要な経費					(環 A18) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(32,028) 決 算 額 0 0 0 0 32,028 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0
006	原子力艦寄港地放射能影響予測システムの整備					
95016-2125-14-1397	原子力安全調査委託費	8,426	20,642		12,216	(1) データ収集用機器保守費 一式 @884,000円 884(884) (2) ソフトウェア機能追加 一式 @800,000円 800(800) (3) システム維持費 一式 @2,000,000円 2,000(2,000) (4) 専用回線工事費及び使用料 一式 @971,000円 971(971) (5) 人件費 一式 (2,021,500) @12,599,000円 12,599(2,022) (6) 消耗品費 一式 @262,000円 262(262) (7) 旅費 一式 @356,000円 356(356)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(8)一般管理費((1)~(7)の計×10%) 1,787(730)
						(9)消費税((1)~(8)の計×5%) 983(401)
						計 20,642(8,426)
016	原子力利用の安全対策等に 必要な経費	126,971	132,235		5,264	環 A18
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (0)(0)(0)(0)(237,195) 0 0 0 0 90,496
						決 算 額 0 0 0 0
						翌年度繰越額 0 0 0 0
						不 用 額 0 0 0 0
006	原子力の安全規制	125,319	130,505		5,186	(要求要旨) 原子炉施設、核燃料施設等に対する原子炉等規制法に基づく安全規制業務、国際会議へ参加や諸外国と 情報交換等原子力安全に係わる国際協力及び国内における安全規制行政の量的増大・質的高度化に対処す るための経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	4,561	4,561		0	1.原子炉関係 (1)原子力安全技術アドバイザー 1)会議出席謝金 153人回 @16,300円 2,494(2,494)
						2.核燃料関係 (1)原子力安全技術アドバイザー 1)会議出席謝金 27人日 @16,300円 440(440)
						3.原子炉主任技術者試験 1,627(1,627)
						(1)筆記試験委員会出席謝金 15人 3回 @14,400円 1 648(648)
						(2)口答試験委員会出席謝金 12人 1回 @14,400円 1 173(173)
						(3)問題作成謝金 15人 2問 @8,100円 243(243)
						(4)答案審査謝金 30問 125枚 @150円 563(563)
						計 4,561(4,561)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,717	7,516		799	(内国旅費) 3,793(2,092)
						1.原子炉関係 1,662(1,238)
						(1)原子炉の設置、設計及び工事方法の許認可等
						(ア)原子炉設置許可の現地調査旅費 430(269)
						ア)東京-東海(日帰り) (11,200) 6回 @13,960円 84(67)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア)東京 - 東海(日帰り) 4人 1回 (11,200) @14,220円	57(45)
							4. 原子炉主任技術者試験	167(58)
							(1) 筆記試験答案審査依頼 1人 2回 (11,600) @33,280円	67(23)
							(2) 筆記試験答案審査確認 1人 2回 (11,600) @33,280円	67(23)
							(3) 筆記試験問題校正依頼 1人 1回 (11,600) @33,280円	33(12)
							(外国旅費)	3,723(4,625)
							5. 核物質防護に関する国際会議	3,723(1,946)
							1) 東京 - ウィーン 用務地: オーストリア(ウィーン) 期間: 5日間 積算: 1人(4級相当) × 2回	1,997(1,032)
							(ア) 日当	50(50)
							甲地方 1人 2回 @5,200円 4日	42(42)
							丙地方 1人 2回 @3,800円 1日	8(8)
							(イ) 宿泊料 1人 2回 @16,100円 3日	97(97)
							(ウ) 航空賃 1人 2回 (438,000) @920,100円	1,840(876)
							(エ) 空港施設使用料 1人 2回 (2,040) @2,540円	5(4)
							(オ) 鉄道賃 1人 2回 @2,560円	5(5)
							2) 東京 - ロスアラモス 用務地: 米国(ロスアラモス) 期間: 5日間 積算: 1人(4級相当) × 1回	713(450)
							(ア) 日当	25(25)
							甲地方 1人 1回 @5,200円 4日	21(21)
							丙地方 1人 1回 @3,800円 1日	4(4)
							(イ) 宿泊料 1人 1回 @16,100円 3日	48(48)
							(ウ) 航空賃 1人 1回 (372,000) @634,000円	634(372)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(工)空港施設使用料 1人 1回 (2,040) @2,540円 3(2)
							(オ)鉄道賃 1人 1回 @2,560円 3(3)
							3)東京-ハーグ 用務地:米国(ワシントン) 期間:5日間 積算:1人(6級相当)×1回 1,013(0)
							(ア)日当 29(0)
							指定都市 1人 1回 @6,200円 4日 25(0)
							丙地方 1人 1回 @3,800円 1日 4(0)
							(イ)宿泊料 1人 1回 @19,300円 3日 58(0)
							(ウ)航空賃 1人 1回 @920,100円 920(0)
							(工)空港施設使用料 1人 1回 @2,540円 3(0)
							(オ)鉄道賃 1人 1回 @2,560円 3(0)
							(4)前年度限りの経費(東京-ワシントン) 用務地:米国(ワシントン) 期間:5日間 積算:1人(6級相当)×1回 0(464)
							6.前年度限りの経費(原子炉施設使用前検査旅費) 0(1,647)
							7.前年度限りの経費(国際輸送規制に関する国際会議)
							1)東京-ウィーン 0(1,032)
							(ア)日当 0(50)
							甲地方 0(42)
							丙地方 0(8)
							(イ)宿泊料 0(97)
							(ウ)航空賃 0(876)
							(工)空港施設使用料 0(4)
							(オ)鉄道賃 0(5)
							計 7,516(6,717)
	95016-2122-08-2210 検査旅費	8,096	9,096			1,000	(内国旅費) 9,096(8,096)
							1.原子炉関係 4,879(4,633)
							(1)原子炉施設の検査 2,240(2,055)
							1)原子炉施設使用前検査旅費 724(619)
							東京-東海(日帰り) 15回 (11,200) @13,960円 209(168)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							東京 - 大洗(日帰り)	14回	(11,000) @14,840円	208(154)
							東京 - 熊取(1泊2日)	4回	(42,740) @45,220円	181(171)
							東京 - 東大阪(1泊2日)	3回	(42,100) @41,920円	126(126)
							2) 原子炉定期検査旅費			1,127(972)
							東京 - 大洗(日帰り)	2人 10回	(11,000) @14,840円	297(220)
							東京 - 東海(日帰り)	2人 9回	(11,200) @13,960円	251(202)
							東京 - 熊取(2泊3日)	2人 5回	(54,740) @57,540円	575(547)
							東京 - 川崎(日帰り)	2人 1回	(1,680) @2,160円	4(3)
							3) クリアランス確認旅費			389(464)
							東京 - 東海(日帰り)	(2) 1人 (10) 4回	(23,200) @13,960円	56(464)
							東京 - 人形峠(2泊3日)	1人 4回	@83,260円	333(0)
							(2) 原子炉施設の運転管理の充実			2,639(2,578)
							1) 原子力施設保安検査官旅費				
							東京 - 大洗(日帰り)	192回	@1,100円	211(211)
							2) 保安検査旅費			1,442(1,275)
							東京 - 東海(3泊4日)	1人 8回	(47,200) @56,380円	451(378)
							東京 - 東海(日帰り)	1人 (4) 7回	(11,200) @13,960円	98(45)
							水戸 - 東海(日帰り)			0(21)
							東京 - 大洗(2泊3日)	1人 8回	(35,000) @47,780円	382(280)
							東京 - 大洗(日帰り)	1人 2回	@14,840円	30(0)
							東京 - 川崎(日帰り)	1人 (10) 6回	(1,680) @2,400円	14(17)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							東京 - 横須賀(日帰り)	1人 2回	(4,300) @4,520円	9(9)
							東京 - 熊取(2泊3日)	1人 4回	(54,740) @57,540円	230(219)
							東京 - 東大阪(1泊2日)	1人 4回	(42,100) @41,920円	168(168)
							東京 - むつ(2泊3日)	1人 1回	(2) (57,420) @59,760円	60(115)
							水戸 - 大洗(日帰り)			0(23)
							3)核物質防護検査旅費			782(791)
							東京 - 東海(4泊5日)	2人 2回	(59,200) @59,600円	238(237)
							東京 - 大洗(4泊5日)	2人 2回	@59,000円	236(236)
							東京 - 熊取(4泊5日)	2人 1回	(78,740) @64,740円	129(157)
							東京 - 東海(2泊3日)	2人 1回	(35,200) @41,800円	84(70)
							東京 - 東大阪(1泊2日)	2人 1回	(42,100) @40,300円	81(84)
							東京 - 川崎(日帰り)	2人 2回	(1,680) @3,500円	14(7)
							4)原子力規制事務所業務			204(301)
							県内	1人 50回	@4,080円	204(204)
							県外			0(97)
							2.核燃料関係			4,217(3,463)
							(1)使用施設の施設検査			742(509)
							1)施設検査旅費			562(441)
							東京 - 六ヶ所(2泊3日)	2回	(60,420) @76,700円	153(121)
							東京 - 東海(日帰り)	5回	(11,200) @13,960円	70(56)
							東京 - 大洗(日帰り)	5回	(11,000) @14,840円	74(55)
							東京 - 千葉(日帰り)	3回	(2,340) @2,660円	8(7)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							東京 - 熊取 (1泊2日) 2回 (42,740) @45,220円	90(85)
							東京 - 人形峠 (2泊3日) 2回 (58,360) @83,260円	167(117)
							2) 廃止措置終了確認旅費		
							全国平均 (1泊2日) (1) 2人 2回 (34,120) @44,880円	180(68)
							(2) 保安検査等		
							1) 保安検査旅費	1,900(1,492)
							東京 - 六ヶ所 (2泊3日) (60,420) 1人 4回 @76,700円	307(242)
							東京 - 東海 (2泊3日) (35,200) 1人 8回 @44,380円	355(282)
							東京 - 東海 (日帰り) (11,200) 1人 16回 @13,960円	223(179)
							東京 - 大洗 (2泊3日) (35,000) 1人 8回 @47,780円	382(280)
							東京 - 大洗 (日帰り) (11,000) 1人 4回 @14,800円	59(44)
							東京 - つくば (日帰り) (4,420) 2人 4回 @4,020円	32(35)
							東京 - 千葉 (日帰り) (2,340) 2人 4回 @2,660円	21(19)
							東京 - 川崎 (日帰り) 1人 4回 @1,680円	7(7)
							東京 - 熊取 (1泊2日) (42,740) 1人 4回 @45,220円	181(171)
							東京 - 人形峠 (2泊3日) (58,360) 1人 4回 @83,260円	333(233)
							(3) 核燃料輸送物容器検査等		
							1) 核燃料輸送物容器検査及び発送時検査旅費		
							2人 2回 (34,120) @44,880円	180(136)
							(4) 核物質防護検査旅費	1,395(1,326)
							東京 - 六ヶ所 (1泊2日) (48,420) 2人 1回 @63,600円	127(97)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							東京 - 東海(4泊5日) 2人 3回 (59,200) @59,600円 358(355)
							東京 - 大洗(4泊5日) 2人 2回 (59,000) @46,760円 187(236)
							東京 - 大洗(1泊2日) 2人 1回 (23,000) @31,180円 62(46)
							東京 - 人形峠(3泊4日) 2人 1回 (70,360) @81,240円 162(141)
							東京 - 東海(日帰り) 0(22)
							東京 - 東海(1泊2日) 2人 2回 @23,200円 93(93)
							東京 - つくば(日帰り) 2人 1回 (4,420) @4,020円 8(9)
							東京 - 熊取(2泊3日) 2人 1回 (54,740) @64,740円 129(109)
							東京 - 東大阪(1泊2日) 2人 1回 (42,100) @40,300円 81(84)
							東京 - 大田原(1泊2日) 2人 1回 (25,060) @41,140円 82(50)
							東京 - 尼崎(1泊2日) 2人 1回 (42,100) @53,020円 106(84)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,731	9,988			4,257	(内国旅費) 3,260(2,293)
							1. 原子炉関係
							(1) 原子炉の設置、設計及び工事方法の許認可 1,105(1,105)
							研究炉等規制検討会出席旅費 99人回 @11,600円 0.8 919(919)
							核物質防護検討会出席旅費 20人回 @11,600円 0.8 186(186)
							2. 核燃料関係
							(1) 使用状況調査等
							1) 港湾等における混入核物質対応
							全国平均 1人 6回 (34,120) @32,880円 197(205)
							3. 原子力安全技術アドバイザー
							会議出席旅費 27人回 @11,600円 0.8 251(251)
							4. 原子炉主任技術者試験 1,707(595)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							筆記試験委員会出席旅費	15人 3回	(11,600) @33,280円 0.9	1,348(470)
							口答試験委員会出席旅費	12人 1回	(11,600) @33,280円 0.9	359(125)
							5. 前年度限りの経費(核燃料輸送容器検査等)			0(137)
							(外国旅費)				
							6. 核物質防護に関する国際会議			6,728(3,438)
							(1) 東京 - ウィーン 用務地: オーストリア(ウィーン) 期間: 5日間 積算: 1人(4級相当) × 4回			3,991(2,061)
							1) 日当			98(98)
							甲地方	1人 4回	@5,200円 4日	83(83)
							丙地方	1人 4回	@3,800円 1日	15(15)
							2) 宿泊料	1人 4回	@16,100円 3日	193(193)
							3) 航空賃	1人 4回	(438,000) @920,100円	3,680(1,752)
							4) 空港施設使用料	1人 4回	(2,040) @2,540円	10(8)
							5) 鉄道賃	1人 4回	@2,560円	10(10)
							(2) 東京 - ロスアラモス 用務地: 米国(ロスアラモス) 期間: 5日間 積算: 1人(4級相当) × 1回			713(450)
							1) 日当			25(25)
							甲地方	1人 1回	@5,200円 4日	21(21)
							丙地方	1人 1回	@3,800円 1日	4(4)
							2) 宿泊料	1人 1回	@16,100円 3日	48(48)
							3) 航空賃	1人 1回	(372,000) @634,000円	634(372)
							4) 空港施設使用料	1人 1回	(2,040) @2,540円	3(2)
							5) 鉄道賃	1人 1回	@2,560円	3(3)
							(3) 東京 - ハーグ 用務地: 米国(ワシントン) 期間: 5日間			2,024(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							積算：1人(6級相当)×2回
							1) 日当 58(0)
							指定都市 1人 2回 @6,200円 4日 50(0)
							丙地方 1人 2回 @3,800円 1日 8(0)
							2) 宿泊料 1人 2回 @19,300円 3日 116(0)
							3) 航空賃 1人 2回 @920,100円 1,840(0)
							4) 空港施設使用料 1人 2回 @2,540円 5(0)
							5) 鉄道賃 1人 2回 @2,560円 5(0)
							(4) 前年度限りの経費(東京 - ワシントン) 0(927)
							計 9,988(5,731)
95016-2123-09-1086	原子力安全業務 庁費	5,133	5,025			108	1. 会議費 76(76)
							研究炉等規制検討会 10人 15回 @150円 23(23)
							核物質防護検討会 5人 6回 @150円 5(5)
							核燃料使用等規制検討会 7人 7回 @150円 7(7)
							原子炉主任技術者試験 1回 @2,000円 16人 32(32)
							原子炉主任技術者試験 19人 3回 @150円 9(9)
							2. 印刷製本費
							1) 原子炉主任技術者試験
							受験票等印刷費 125人 @380円 1.05 50(50)
							3. 通信運搬費
							1) 原子炉主任技術者試験
							合否通知送料 135人 3回 140円 57(57)
							4. 雑役務費 4,264(4,364)
							(1) 研究炉等規制検討会 1,108(1,238)
							資料作成費 150部 15回 @200円 450(450)
							速記料 2.5h 15回 (21,000) @17,530円 658(788)
							(2) 核物質防護検討会会議費 518(518)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							資料作成費	15部 6回 @200円	18(18)
							翻訳	125部 @4,000円	500(500)
							(3) 核燃料関係使用状況調査等		
							核種分析	2件 @468,000円	936(936)
							(4) 核燃料使用等規制検討会		496(466)
							資料作成費	70部 7回 @385円 (200)	189(98)
							速記料	2.5h 7回 @17,535円 (21,000)	307(368)
							(5) 規制業務管理経費		
							規制担当者能力向上研修	一式 @483,000円	483(483)
							(6) 原子炉主任技術者試験		723(723)
							問題用紙作成費		
							6科目 6問 125人 @150円 1.05	709(709)	
							答案用紙作成費		
							6科目 6問 125人 @3円 1.05	14(14)	
							(7) 前年度限りの経費		0(0)
							5. 借料及び損料		
							(1) 原子炉主任技術者試験		
							試験会場借料	3日 @192,660 (195,320)	578(586)
							計		5,025(5,133)
	95016-2125-14-1398 原子力利用安全 対策等業務委託 費	95,081	94,319			762	1. 原子炉施設等の安全規制		94,319(86,319)
							(1) 原子炉施設の技術基準等の整備		
							新核物質防護システム確立調査	30,268(30,268)	
							(2) 試験研究用原子炉施設等データベースの整備	14,694(14,694)	
							(3) 耐震安全性調査	41,357(41,357)	
							(4) 核燃料の使用の規制に関する国際動向調査	8,000(0)	
							2. 前年度限りの経費(規制業務管理経費)	0(8,762)	
							計	94,319(95,081)	
	011 原子力の安全・防災対策								
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	1,652	1,730			78	1. 印刷製本費		
							1) モニタリング調整会議印刷製本費		
							100部 8回 @900円 1.05	756(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 借料及び損料 1) モニタリング調整会議会場借料 (169,000) (1) 8回 @76,500円 1.05 643(1,352) 2. 会議費 1) モニタリング調整会議総会 40人 8回 @150円 (1) 1.05 50(48) 3. 雑役務費 1) モニタリング調整会議速記 () (1) (31,500) (1) 8回 2時間 @16,700円 1.05 281(252) 計 1,730(1,652)
021	オフサイトセンターの整備						(環 A18) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (61,290) 0 0 0 0 61,290 決 算 額 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0
006	オフサイトセンターの整備	61,290		61,290		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		922	922		0	1. 内国旅費 (1) 原子力防災専門職の業務実施 1) 原子力防災専門職の会議等出席旅費 (ア) 全国平均(1泊2日) 28人回 @32,920円 922(922)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	16,114		16,114		0	1. 通信運搬費 10,273(10,273) (1) テレビ会議システム等運営 3,397(3,397) 1) 一般回線 12月 @205,279円 2,463(2,463) 2) 衛星回線 934(934) (ア) 基本料金 @618,749円 619(619) (イ) 使用料金 2施設 @157,500円 315(315) (2) 衛星携帯電話 222(222) 1) 基本料金 2台 2施設 @2,100円 12月 101(101) 2) 使用料金 2台 2施設 @504円 60分 121(121) (3) 総合原子力防災ネットワーク整備

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	44,254	44,254	0	V P N回線 12月 @554,500円 6,654(6,654) 2. 雑役務費 5,841(5,841) (1) S P E E D I中継器保守料 一式 @3,654,000円 3,654(3,654) (2) 気象情報提供業務 一式 @2,187,000円 2,187(2,187) (3) 前年度限りの経費 0(0) 計 16,114(16,114) 1. 消耗品費 (1) 防災専門職一般事務処理費 1,126(1,126) 1) 消耗品 12月 6施設 @10,185円 733(733) 2) 新聞購入費 2紙 6施設 @2,730円 12月 393(393) 2. 通信運搬費 (1) 防災専門職一般事務処理費 1) 電話料 1,051(1,051) (ア) 電話使用料 12月 6施設 @2,600円 187(187) (イ) 通話料 12月 6施設 @300円 40回 864(864) 3. 雑役務費 (1) 防災専門職一般事務処理費 42,077(42,077) 1) 資料作成費 49,000部 @2円 98(98) 2) 資料配付費 @169,785円 170(170) 3) 防災資機材等保守 @37,411,000円 37,411(37,411) 4) 防災資機材等修繕 @4,398,000円 4,398(4,398) (2) 前年度限りの経費 0(0) 計 44,254(44,254)
031	放射線障害防止対策に必要な経費	537,288	193,644	343,644	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) 決 算 額 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	9,014	18,445	9,431	1. 放射線施設安全管理支援体制の整備 18,445(8,645)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 技術参与(放射線施設安全担当) 手当 (443) 943人日 1 @18,000円 16,974(7,974)
						(2) 通勤費相当 943人日 1 @1,560円 1,471(671)
						2. 前年度限りの経費(放射線障害の防止措置) 0(369)
						計 18,445(9,014)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,567	1,705		862	1. 放射線アドバイザー会議 (1) (6) (0.9) (12,900) 4部会 7人 4回 0.8 @16,300円 1,460(488)
						2. 放射線障害の防止に関する基準の確認に関する調査研究 技術審査会出席謝金 3人 1回 (12,900) @16,300円 49(39)
						3. I A E A放射線防護基準等の整備技術審査会出席謝金 技術審査会出席謝金 3人 3回 @16,300 147(0)
						4. 放射線施設における公衆の線量評価に関する技術基準等の整備 技術審査会出席謝金 3人 1回 @16,300 49(0)
						5. 前年度限りの経費(原子力防災対策) 0(232)
						6. 前年度限りの経費(放射線安全規制検討会) 0(1,614)
						7. 前年度限りの経費(放射線障害の防止措置) 0(194)
						計 1,705(2,567)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,775	6,597		822	1. 大線量施設等調査 (1) 内国旅費 1) 全国平均(2泊3日) 2人 10回 (44,920) @56,880円 1,138(898)
						2. 放射線障害の防止措置 (1) 調査旅費 233(154) 1) 全国平均(1泊2日 4級相当) (32,920) 2人 2回 @44,880円 180(132)
						2) ブロック旅費(1泊2日 4級相当) (11,200) 2人 1回 @26,560円 53(22)
						3. アドバイザー会合 4部会 2人 2回 @32,880 526(0)
						4. 放射線同位元素等取扱研修 東京-東海(1泊2日) 283(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							ア 6級相当	7人会	②23,200	162(0)
							イ 2級相当	6人会	②20,200	121(0)
							5.前年度限りの経費(原子力防災対策)			0(3,214)
							6.前年度限りの経費(放射線安全規制検討会)			0(198)
							7.放射線セキュリティに関する国際会議 外国旅費				
							1)東京-ウィーン(5日間) 用務地:ウィーン(オーストリア) 期間:5日間 積算:1人×1回(8級相当)			1,011(1,311)
							(ア)日当			30(30)
							ア)甲地方	1人 1回 4日	⑥6,200円	25(25)
							イ)丙地方	1人 1回 1日	④4,500円	5(5)
							(イ)宿泊料				
							ア)甲地方	1人 1回 3日	⑩18,800円	56(56)
							(ウ)航空賃C	1人 1回	(1,220,100) ⑨920,100円	920(1,220)
							(エ)空港施設使用料	1人 1回	②2,040円	2(2)
							(オ)鉄道賃	1人 1回	②2,560円	3(3)
							8.放射線防護基準等に関する国際会議出席 外国旅費			3,406(0)
							(1)ウィーン(5日間) 用務地:ウィーン(オーストリア) 期間:5日間 積算:1人×1回(指定職相当)			1,323(0)
							1)日当			33(0)
							甲地方(指定職相当)	1人 1回	⑦7,000 4日	28(0)
							丙地方(指定職相当)	1人 1回	⑤5,100 1日	5(0)
							2)宿泊料				
							甲地方(指定職相当)	1人 1回	②1,500 3日	65(0)
							3)航空賃(指定職相当)	1人 1回	1,220,100	1,220(0)
							4)空港施設使用料	1人 1回	2,040	2(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5) 鉄道賃 1人 1回 2,560 3(0) (2) パリ(6日間) 用務地: パリ(フランス) 期間: 5日間 積算: 1人×1回(7級相当) 1,056(0)
							1) 日当 41(0) 指定都市(7級相当) 1人 1回 @7,200 5日 36(0) 丙土地(7級相当) 1人 1回 @4,500 1日 5(0)
							2) 宿泊料 指定都市(7級相当) 1人 1回 @22,500 4日 90(0)
							3) 航空賃 1人 1回 920,100 920(0)
							4) 空港施設使用料 1人 1回 2,040 2(0)
							5) 鉄道賃 1人 1回 2,560 3(0) (3) パリ(5日間) 用務地: パリ(フランス) 期間: 5日間 積算: 1人×1回(7級相当) 1,027(0)
							1) 日当 34(0) 指定都市(7級相当) 1人 1回 @7,200 4日 29(0) 丙土地(7級相当) 1人 1回 @4,500 1日 5(0)
							2) 宿泊料 指定都市(7級相当) 1人 1回 @22,500 3日 68(0)
							3) 航空賃 1人 1回 920,100 920(0)
							4) 空港施設使用料 1人 1回 2,040 2(0)
							5) 鉄道賃 1人 1回 2,560 3(0)
							計 6,597(5,775)
	95016-2122-08-2210 検査旅費	8,982	11,528			2,546	1. 放射線使用施設等立入検査 (1) 内国旅費 11,528(8,982) 1) 立入検査旅費(全国平均 2泊3日) 2人 92班 (44,920) @56,880円 10,466(8,265)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							用務地：ウィーン（オーストリア） 期間：5日間 積算：1人×1回（4級相当）	
							1) 日当	25(0)
							甲地方（4級相当） 1人 1回 @5,200 4日	21(0)
							丙地方（4級相当） 1人 1回 @3,800 1日	4(0)
							2) 宿泊料	
							甲地方（4級相当） 1人 1回 @16,100 3日	48(0)
							3) 航空賃（4級相当） 1人 1回 @920,100	920(0)
							4) 空港施設使用料 1人 1回 @2,040	2(0)
							5) 鉄道賃 1人 1回 @2,560	3(0)
							計	9,206(5,725)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	82,348	64,430			17,918		
							国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分	
							平成25年度以降予定額	
							事項及び議決年度	限度額
							25年度	26年度
							27年度	28年度
							29年度	不用額
							放射線源登録管理システム運用 (平成25年度)	184,695
								36,939
								36,939
								36,939
								36,939
								36,939
							計	184,695
								36,939
								36,939
								36,939
								36,939
								36,939
								0
								0
							1. 放射線障害防止に係る総合管理システムの運用	
							(1) 雑役務費	16,559(16,559)
							1) 放射線障害防止に係る総合管理システムの運用等	11,125(11,125)
							(ア) プログラム改修費	7,102(7,102)
							ア) システムエンジニア 200人時 @10,080円	2,016(2,016)
							イ) プログラマ 650人時 @7,824円	5,086(5,086)
							(イ) 運用業務委託経費（設計認証届出管理等）	4,023(4,023)
							ア) プログラマ 500人時 @7,824円	3,912(3,912)
							イ) 消耗品等	111(111)
							2) 放射線障害防止法に係る申請書等の光ディスクファイル化	5,434(5,434)
							(ア) 画像入力等 70箱 @68,985円	4,829(4,829)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)光ディスクファイル(DVD)化 70箱 @8,642円 605(605)
						2.放射線源の登録管理システムの運用
						(1)雑役務費 36,939(54,857)
						1)放射線源の登録管理システムの運用等 36,939(36,939)
						(ア)システム保守費 8,480(8,480)
						ア)システムエンジニア 760人時 @11,000円 8,360(8,360)
						イ)消耗品等 120(120)
						(イ)登録サーバー等借料 12月 @2,371,600円 28,459(28,459)
						2)前年度限りの経費(システム移行期間における放射線源の登録管理システムの保守延長費) 0(17,918)
						3.放射線障害防止に係る総合管理システム及び放射線源の登録管理システムのデータセンターにおける運用経費
						(1)雑役務費 10,932(10,932)
						計 64,430(82,348)
95016-2123-09-1086	原子力安全業務 庁費	12,648	10,782		1,866	1. R I (放射性同位元素)施設傷害防止対策 733(729)
						(1)放射線障害防止関係省庁連絡会議 401(435)
						1)印刷製本費 141(126)
						(ア)会議資料作成費 7回 14部 @210円 1.05 22(21)
						(イ)事務所名簿作成費 250部 (420) (1) @455円 1.05 119(105)
						2)雑役務費
						(ア)速記 2時間 7回 (1.0) (21,000) 1.05 @16,700円 245(294)
						3)会議費
						(ア)会議費 14人 7回 @150円 1.05 15(15)
						(2)教育広報資料発行
						1)印刷製本費
						(ア)資料作成費 1回 2,800部 (105) (1) @113円 1.05 332(294)
						2.放射線使用施設等立入検査 3,429(4,166)
						(1)賃金
						1)事務補佐員 3,429(3,658)
						(2)保険料 0(503)
						(3)児童手当拠出金 0(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							3.放射線施設安全管理支援体制の整備		
							(1)安全管理支援用具		
							1)雑役務費		
							(ア)サーベイメータ校正 一式 @153千円	153(153)
							4.免状印刷等	1,170(1,176)
							(1)印刷製本費		
							1)免状等印刷 2,800人 @68円	190(191)
							(2)通信運搬費	980(985)
							1)免状等送付 2,800人 @350円	980(980)
							2)住民基本台帳ネットワーク使用料	0(5)
							5.放射線安全技術アドバイザー会議	3,118(302)
							(1)雑役務費(速記)		
							(1) 4部会 2時間 4回 (7) (21,000) (1) @16,700円 1.05	561(294)
							(2)会議費 4部会 8人 4回 (7) @150円 1.05	20(8)
							(3)報告書印刷費		
							4部会 1,000部 4回 @151円 1.05	2,537(0)
							6.放射線障害の防止に関する基準の確認に関する調査研究		
							(1)技術審査会	36(43)
							1)雑役務費(速記) 2時間 1回 (21,000) (1) @16,700円 1.05	35(42)
							2)会議費 6人 1回 @150円 (1) 1.05	1(1)
							7.放射線障害の防止措置	0(4,789)
							(1)放射線障害防止措置費用		
							1)雑役務費	0(4,499)
							(2)前年度限りの経費(審査会)	0(290)
							会議費	0(5)
							消耗品費	0(75)
							雑役務費	0(210)
							8. I A E A放射線防護基準等の整備		
							技術審査会	108(0)
							(1)雑役務(速記) 2時間 3回 @16,700円 1.05	105(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)会議費 6人 3回 @150 1.05 3(0)
							9.放射線施設における公衆の線量評価に関する技術基準等の整備 技術審査会 36(0)
							(1)雑役務(速記) 2時間 1回 @16,700円 1.05 35(0)
							(2)会議費 6人 1回 @150 1.05 1(0)
							10.放射線同位元素等取扱い研修 雑役務費 1,999(0)
							(1)資料作成費 7部 6回 @210円 1.05 9
							(2)外部研修受講料 1,990(0)
							(ア)能力向上研修 一式 @1,143,000 1,143(0)
							(イ)大学院派遣研修 1人 1回 @832,800 833(0)
							(ウ)消耗品 14(0)
							11.前年度限りの経費(原子力防災対策) 消耗品費 (391)
							会議費 (4)
							雑役務費 (189)
							12.前年度限りの経費(放射線安全規制検討会) 会議費 (26)
							雑役務費 (546)
							印刷製本費 (80)
							消耗品費 (54)
							計 10,782(12,648)
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託費	10,229	70,951			60,722	1.放射線障害の防止に関する基準の確認に関する調査研究 10,229(10,229)
							2.IAEA放射線防護基準等の整備 50,753(0)
							3.ICRP(国際放射線防護委員会)技術基盤の整備等 8,762(0)
							4.放射線施設における公衆の線量評価に関する技術基準等の整備 1,207(0)
							計 70,951(10,229)
	95016-2405-16-7478 放射線障害防止措置補助金	400,000				400,000	1.放射線障害の防止措置 (1)補助金 (400,000)
036	環境放射線測定等に必要な経費	85,285	0			85,285	環 A18

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
						決 算 額	0	0	0	0	
						翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	
						不 用 額	0	0	0	0	
	006 環境放射線測定等に必要な事務費	38,285	0		38,285						
	95016-2129-06-0110 諸謝金	92	0		92						
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	66	0		66						
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費	38,127	0		38,127	備品費			0(975)	
						消耗品費			0(4,034)	
						通信運搬費			0(3,955)	
						借料及び損料			0(6,373)	
						賃金			0(18,293)	
						保険料			0(2,516)	
						子どものための金銭の給付			0(27)	
						雑役務費			0(1,954)	
						計			0(38,127)	
	011 環境放射線測定等の充実	47,000	0		47,000						
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,716	0		1,716						
	95016-2129-06-0110 諸謝金	116	0		116						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,948	0		4,948						
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,528	0		1,528						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	9,258			9,258	通信費			(2,448)	
						雑役務費			(6,810)	
						計			(9,258)	
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費	14,731	0		14,731	備品費			0(3,210)	
						消耗品費			0(142)	
						会議費			0(7)	
						雑役務費			0(5,007)	
						自動車維持費			0(1,351)	
						保険料			0(615)	
						賃金			0(3,659)	
						電気料			0(735)	
						児童手当拠出金			0(5)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 0(14,731)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	140	0		140	
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託費	14,563	0		14,563	
041	安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
012	前年度限りの経費(総合核テロ対策技術調査)	14,448	0		14,448	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	65	0		65	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	171	0		171	
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託費	14,212	0		14,212	
046	保障措置の実施に必要な経費	2,837,249	3,037,676		200,427	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	9,165	9,363		198	1. 保障措置制度の整備運用 (1) 技術参与手当 9,363(9,165) 本庁 (3) (118) 2人 180日 @18,000円 6,480(6,372) 六ヶ所 1人 180日 @12,460円 2,243(0) 通勤手当 640(426) (2) 前年度限りの経費(調査員手当) 0(2,367)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	261	801		540	1. 保障措置行政の企画及び推進 (1) 核不拡散・保障措置検討会 4人 4回 @16,300円 261(261) (2) 規制庁参事 1人 30日 @18,000円 540(0)
	95016-2122-08-2036 保障措置業務旅費	13,877	13,120		757	1. 外国旅費 9,878(10,635) (1) 保障措置行政の企画及び推進 3,953(4,319) 1) 欧州(8級相当 甲地方 3泊5日) 1人 2回 @1,011,220円 2,022(2,022) 2) 北米(8級相当 指定都市 3泊5日) 1人 2回 (1,148,620) @965,620円 1,931(2,297) (2) 保障措置に関する国際協力 5,925(6,316)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1) 欧州(8級相当 甲地方 2泊4日) 1人 1回 @986,220円 986(986)
							2) 欧州(5級相当 甲地方 3泊5日) 1人 2回 (1,011,220) @998,420円 1,997(2,022)
							3) 欧州(5級相当 指定都市 2泊4日) 1人 1回 (1,011,220) @1,010,520円 1,011(1,011)
							4) 北米(8級相当 指定都市 3泊5日) 1人 2回 (1,148,620) @965,620円 1,931(2,297)
							2. 内国旅費
							(1) 保障措置制度の整備運用 3,242(3,242)
							1) 保障措置実施状況調査等旅費(全国平均 5級相当 1泊2日) 1人 40回 @44,880円 1,795(1,795)
							2) 六ヶ所保障措置センター関係旅費(東京-六ヶ所 6級相当 2泊3日) 1人 24回 @60,300円 1,447(1,447)
							計 13,120(13,877)
95016-2122-08-2210	検査旅費	4,983	6,625			1,642	1. 内国旅費
							(1) 保障措置制度の整備運用 6,625(4,983)
							1) 保障措置検査等の実施(全国平均 5級相当 1泊2日) 1人 37回 @44,880円 1,661(1,661)
							2) 追加議定書に基づく補完的アクセス(全国平均 5級相当 1泊2日) 1人 37回 @44,880円 1,661(1,661)
							3) 設計情報検認(全国平均 5級相当 1泊2日) 1人 37回 @44,880円 1,661(1,661)
							4) 福島第一原子力発電所の保証措置検査等の実施(福島5級相当 1泊2日) 1人 48回 @34,200円 1,642(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	6,689	6,363			326	1. 外国旅費
							(1) 保障措置に関する国際協力 4,117(3,128)
							1) 欧州(8級相当 甲地方 2泊4日) (3) 1人 4回 @986,220円 3,945(2,959)
							2) アジア(8級相当 乙地方 1泊2日) 1人 1回 (169,420) @171,520円 172(169)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						2. 内国旅費	2,246(3,561)	
						(1) 保障措置行政の企画及び推進			
						1) 核不拡散・保障措置検討会(ブロック内平均 9級相当 1泊 2日)			
						4人 4回 @29,360円	470(470)	
						(2) 保障措置制度の整備運用	1,776(3,091)	
						1) 技術参与(ブロック内平均 6級相当 日帰り)			
						(1) (144) (2,860) 2人 24回 @14,560円	699(0)	
						2) 技術参与(県内平均 6級相当 1泊2日)			
						(1) (52) (32,960) 2人 12回 @44,880円	1,077(0)	
						3) 技術参与(県内平均 9級相当 日帰り)(前年度限りの経費)	0(412)	
						4) 技術参与(県内平均 9級相当 2泊3日)(前年度限りの経費)	0(1,714)	
						5) 技術参与(県内平均 9級相当 1泊2日)(前年度限りの経費)	0(965)	
						計	6,363(6,689)	
95016-2123-09-1086	原子力安全業務 庁費	28,549	25,515		3,034	1. 保障措置行政の企画及び推進	13,294(13,294)	
						(1) 会議費	20人 4回 @157円	13(13)
						(2) 消耗品費	一式 (1,475,000) @3,017,000円	3,017(1,475)
						(3) 借料及び損料		3,144(3,144)
						1) 自動車借上	一式 @1,847,000円	1,847(1,847)
						2) 複写機借料	一式 @1,297,078円	1,297(1,297)
						(4) 雑役務費			
						1) ガラスバッチ	一式 @328,280円	328(328)
						(5) 賃金	一式 (7,317,152) @6,728,612円	6,729(7,317)
						(6) 保険料	一式 (1,006,494) @62,230円	62(1,006)
						(7) 児童手当拠出金	一式 (10,888) @360円	1(11)
						2. 保障措置制度の整備運用	11,530(14,564)	
						(1) 消耗品費	一式 @967,050円	967(967)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 借料及び損料
							1) 保障措置計画・評価システム
							一式 (9,206,236) @6,172,000円 6,172(9,206)
							(3) 雑役務費 541(541)
							1) 機器点検・校正費 一式 @412,000円 412(412)
							2) 清掃費 一式 @128,872円 129(129)
							(4) 通信運搬費 一式 @3,339,624円 3,340(3,340)
							(5) 光熱水料 510(510)
							1) 電気料 一式 @500,000円 500(500)
							2) 水道料(上水道料) 一式 @10,000円 10(10)
							3. 保障措置に関する国際協力 691(691)
							(1) 会議費 30人 4回 @157円 19(19)
							(2) 雑役務費
							1) 翻訳料 40枚 4回 @4,200円 672(672)
							計 25,515(28,549)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	344,920	391,405			46,485	1. 東海保障措置分析所 (2,431,000) 一式 2,059,000 2,059(2,431)
							2. 六ヶ所保障措置分析所 (342,489,000) 一式 389,346,000 389,346(342,489)
							計 391,405(344,920)
	95016-2125-14-1300 保障措置業務委託費	332,121	334,760			2,639	一式 (332,121,000) 334,760,000 334,760(332,121)
	95016-2405-16-8395 保障措置業務交付金	2,096,684	2,249,724			153,040	一式 (2,096,684,000) 2,249,724,000 2,249,724(2,096,684)
051	放射能測定に必要な経費						環 A18
							20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)
							決 算 額 0 0 0 0 0
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0
							不 用 額 0 0 0 0 0

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア)甲地方(4級相当) 1人 2回 @5,200円 4日 42(0)
							(イ)丙地方(4級相当) 1人 2回 @3,800円 1日 8(0)
							2) 宿泊料
							(ア)甲地方(4級相当) 1人 2回 @16,100円 3日 97(0)
							3) 航空賃(4級相当) 1人 2回 @920,100円 1,840(0)
							4) 空港施設使用料 1人 2回 @2,040円 4(0)
							5) 鉄道賃 1人 2回 @2,560円 5(0)
							計 2,089(0)
95016-2123-09-1086	原子力安全業務 庁費	0	5,650			5,650	1.放射線モニタリング 2,725(0)
							(1) 消耗品費 477(0)
							分析用消耗品購入費 一式 @432,000 432(0)
							測定器用部品購入費 一式 @45,000 45(0)
							(2) 雑役務費 2,248(0)
							放射線測定器の点検校正 一式 @1,785,000円 1,785(0)
							Ge半導体検出器システム修理
							一式 @262,500円 263(0)
							Ge半導体検出器システム点検校正
							一式 @200,340円 200(0)
							2. 原子力防災対策 971(0)
							(1) 原子力防災訓練の実施
							消耗品費 @791,000 791(0)
							(2) 原子力防災検討会 180(0)
							ア 会議費 18人 2回 0.8 @150円 1.05 5(0)
							イ 雑役務費 175(0)
							報告書作成費 1,000部 @105円 105(0)
							速記 2時間 2回 @16,700円 1.05 70(0)
							3. 原子力安全規制懇談会
							(1) 雑役務費
							(ア) 速記料等 587(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2125-14-1395	放射線対策委託 費	0	31,884		31,884	4. 研修 (1) 雑役務費 (ア) 原子力技術者の国内研修 一式 @1,367,100円 1,367(0) 計 5,650(0) 1. 業務管理経費 (1) 放射能測定法シリーズの更新 31,884(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
41	530 放射能調査研究費												
	16-13 放射能調査研究に必要な経費												
	026 放射能調査研究に必要な経費	1,236,149	1,547,916		311,767	環 A18	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)						
							決 算 額 0 0 0 0 0						
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0						
							不 用 額 0 0 0 0 0						
	13073-2111-05-0710 非常勤職員手当	16,582	16,582		0								
	13073-2129-06-0110 諸 謝 金	737	737		0								
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,448	10,881		433								
	13073-2122-08-6010 委員等旅費	8,881	8,881		0								
	13073-2123-09-2131 放射能測定費	489,515	895,850		406,335								
							国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分						
							平成25年度以降消滅予定額						
							事項及び議決年度	限 度 額	25年度	26年度	27年度	28年度	不 用 額
							放射能調査研究機器整備 (平成25年度)	10,419	0	10,419	-		
							放射能調査研究機器整備	39,664	-	0	10,944	28,720	
							計	50,083	0	10,419	10,944	28,720	
							1. 備品費				380,918(80,212)	
							2. 消耗品費				35,587(38,854)	
							3. 印刷製本費				1,850(1,848)	
							4. 通信運搬費				6,342(6,377)	
							5. 光熱水料				6,548(6,548)	
							(1) 電気料				6,289(6,289)	
							(2) 水道料				168(168)	
							上水道				101(101)	
							下水道				67(67)	
							(3) ガス料				91(91)	
							6. 借料及び損料				6,091(6,083)	
							7. 会議費				302(302)	
							8. 賃金				936(936)	
							9. 雑務費				422,163(320,526)	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							10.自動車維持費		703(703)			
							11.燃料費		34,374(27,126)			
							(1)軽油		29,250(23,315)			
							(2)潤滑油		5,124(3,811)			
							12.保険料		36(0)			
							計		895,850(489,515)			
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	0	30			30							
	13073-2125-14-1390 放射能測定調査委託費	435,199	458,263			23,064							
	13073-1204-15-1210 船舶建造費	274,787	156,692			118,095							
							国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分						
							事項及び議決年度	限度額	平成26年度以降消滅予定額		不用額		
									26年度	27年度			
							放射能調査研究機器整備 (平成26年度)	436,454	156,692	279,762	0		
							計	436,454	156,692	279,762	0		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
42	550 電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入 01-63 電源開発促進税財源の電 源利用対策及原子力安全 規制対策に係るエネルギ ー対策特別会計電源開発 促進勘定へ繰入れに必要 な経費 005 特別会計へ繰入 63016-2306-22-2611 電源開発促進税 財源のエネルギー ー対策特別会計 へ繰入	44,050,000	41,761,292		2,288,708	